

目標達成シート

(平成21年度補正予算分)

目次

北海道	北網	1	京都府	中丹	94
	南檜山	2		丹後	95
青森県	西北五地域	3	大阪府	泉州	97
	青森地域	4		堺市	98
秋田県	大仙・仙北	6	兵庫県	阪神南	100
	北秋田	8		北播磨	102
山形県	庄内、最上	9	奈良県	奈良、西和	104
	置賜	12		中和、南和	106
茨城県	水戸、日立、常陸太田・ひたちなか	15	和歌山県	新宮	110
	筑西・下妻	18		和歌山	112
栃木県	県南	20	鳥取県	東部	113
	県西	23		西部	117
群馬県	東毛地域(桐生、太田・館林)	25	島根県	西部(大田、浜田、益田)	121
	西毛地域(高崎・安中、藤岡、富岡)	27		東部(雲南、隠岐、安芸市)	
埼玉県	西部第一	29	岡山県	高梁・新見、真庭	123
	利根	30		津山・英田	125
千葉県	香取海匝	31	広島県	広島	127
	山武長生夷隅	34		福山・府中	128
東京都	多摩	37	山口県	萩	129
	区東部	39		長門	131
神奈川県	東部地域	40	徳島県	東部Ⅰ	133
	西部地域	43		西部Ⅱ	137
新潟県	魚沼	46	香川県	高松	139
	佐渡	49		中讃	141
富山県	富山	51	愛媛県	宇摩	143
	高岡	52		八幡浜・大洲	146
石川県	能登北部	53	高知県	安芸	149
	南加賀	57		中央、高幡	150
福井県	福井・坂井	60	福岡県	京築	151
	嶺南	62		八女・筑後	152
山梨県	富士・東部	64	佐賀県	北部	154
	峡南	65		西部	156
長野県	上伊那	66	長崎県	離島	158
	上小	69		佐世保、県北	159
岐阜県	飛弾	72	熊本県	阿蘇	161
	南部	76		天草	166
静岡県	中東遠	81	大分県	中部、豊肥	174
	志太榛原	82		北部、東部	176
愛知県	尾張	83	宮崎県	北部、日向入郷	179
	東三河	84		都城北諸県、西諸	180
三重県	中勢伊賀	85	鹿児島県	鹿児島	181
	南勢志摩	85		奄美	182
滋賀県	東近江	86	沖縄県	宮古、八重山	183
	湖東、湖北	90		北部	190

目標達成シート

北海道 北網

都道府県名	計画実地地域
北海道	北網

実施事業	実施責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	計画終了時の目標・達成状況 (上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
循環器・呼吸器診療機能充実・強化整備	道立北見病院	道立北見病院の循環器・呼吸器診療機能を充実強化するための増築整備を行い、圏内で治療を完結できる体制を整備	整備基本構想の策定	実施設計	施設整備	施設整備
			整備基本構想の策定着手			
寄附講座（北見赤十字病院）設置事業	北見赤十字病院	医育大学と連携し、北見赤十字病院に後期研修医を毎年2名づつ養成し、地域の自治体病院など5病院への医師を派遣	医師への医学知識刷新、再研修方法の研究等講座設置	医師への医学知識刷新、再研修方法の研究等講座設置	医師への医学知識刷新、再研修方法の研究等講座設置	医師への医学知識刷新、再研修方法の研究等講座設置
			医師への医学知識刷新、再研修方法の研究等講座設置			
遠隔画像診断システム等整備事業	北見赤十字病院	北見赤十字病院を核とした「病診連携地域ネットワークシステム」などを構築し、圏域内の病病、病診連携を促進	遠隔画像診断システムの整備	遠隔画像診断システムの整備	遠隔画像診断システムの整備	遠隔画像診断システムの整備
			サーバ室、検査画像システムのみ整備			
北網圏地域医療再生委員会運営経費	道立北見保健所	地域医療再生計画の円滑な推進と評価分析を行うための委員会を開催し、必要に応じて専門家からの助言・指導を行うことで、目標の達成を図る	委員会の開催	委員会の開催	委員会の開催	委員会の開催
			委員会の開催 5回			
北海道医師養成確保修学資金等貸付事業	北海道	旭川医科大学の定員を奨学金制度と連動した地域枠として、各年度新規10名分を貸付け、将来の地域医療に従事する医師を安定的に確保	新規5名	新規5名、継続5名	新規5名、継続10名	新規5名、継続15名
			新規5名			
地域医療指導医派遣システム推進事業	北海道大学病院	研修医を地域において確保するために、指導医を養成し、延べ40名を地域の中核病院に派遣	医師2名、コーディネーター0.5名	医師2名、コーディネーター0.5名	医師2名、コーディネーター0.5名	医師4名、コーディネーター0.5名
			医師2名、コーディネーター0.5名			
寄附講座（呼吸器カンファレンス）設置事業	旭川医科大学	道内医育大学に循環器の寄附講座を設置し、地域の医療機関に医師を派遣するシステムを構築することで、地域医療体制を構築	寄附講座の設置	寄附講座の設置	寄附講座の設置	寄附講座の設置
			寄附講座の設置			
女性医師等勤務環境整備事業	北海道大学病院、旭川医科大学、名寄市立総合病院	出産・育児及び離職後の再就職に不安を抱える女性医師の離職防止や再就業を促進	相談3ヶ所、研修3ヶ所、短時間勤務5ヶ所	相談3ヶ所、研修3ヶ所、短時間勤務10ヶ所	相談3ヶ所、研修3ヶ所、短時間勤務10ヶ所	相談3ヶ所、研修3ヶ所、短時間勤務10ヶ所
			相談2ヶ所、研修1ヶ所、短時間勤務1ヶ所			
小児三次救急医療体制整備促進事業	函館中央病院ほか4医療機関	小児救急患者が集中する地域の中核病院の負担軽減のため、隣接圏域との円滑な連携による体制を構築し、中核病院における重症小児患者の受入体制を確保	実施機関5ヶ所 担当医師5名	実施機関5ヶ所 担当医師5名	実施機関5ヶ所 担当医師5名	
			実施機関5ヶ所 担当医師5名			
救急医養成促進事業	北海道大学病院、旭川医科大学、札幌医科大学	魅力的な救急医養成研修となるよう内容の充実を図ることで、研修参加者の倍増を図るとともに、「救急医養成連絡会議」を設置し、救命救急センター等への派遣を促進	救急医養成連絡会議の設置・開催、研修パンフレットの作成	救急医養成連絡会議の設置・開催	救急医養成連絡会議の設置・開催	救急医養成連絡会議の設置・開催
			救急医養成連絡会議の設置・開催、研修パンフレットの作成			
レセプト情報等データベースシステム整備事業	北海道大学病院	レセプト情報等データをもとに、診療内容や受療動向を分析するシステムを構築し、各医療機関の役割分担と連携強化を進め、効率的な医療提供体制を構築	分析機器の整備、ソフトウェアの整備、システム開発	分析機器の整備、ソフトウェアの整備、分析	分析機器の整備、ソフトウェアの整備、分析	分析機器の整備、ソフトウェアの整備、分析
			分析機器の整備、ソフトウェアの整備、システム開発			
クリティカルパス広域活用システム整備事業	北海道地域連携クリティカルパス運営協議会	全道域で活用可能な「広域連携パス」を開発するほか、「地域完結型」との効果的連携ができるシステムを整備	協議会の設置、広域連携システムの開発	広域連携システムの運用	広域連携システムの運用	広域連携システムの運用
			準備会7回、協議会2回、回復期医療機関の調査233ヶ所			
北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会運営経費	北海道	地域医療再生計画の円滑な推進と評価分析を行うための委員会を開催し、必要に応じて専門家からの助言・指導を行うことで、目標の達成を図る	委員会の開催	委員会の開催	委員会の開催	委員会の開催
			委員会の開催 2回			

目標達成シート

北海道 南檜山

都道府県名	計画実地地域
北海道	南檜山

ITネットワークの整備	道立江差病院ほか11医療機関	圏域内の医療機関に遠隔医療や電子カルテの導入を進め、医療機関のネットワーク化や自治体病院等の広域化連携を推進	ネットワークシステムの整備 (全医療機関)	ネットワークシステムの運用	ネットワークシステムの運用	ネットワークシステムの運用
			自治体病院のみ整備			
南檜山地域周産期医療確保事業	道立江差病院 札幌医科大学	医育大学と連携し、産婦人科医不足の問題の解消を目指す寄附講座を設置するとともに、助産師外来を設置	周産期環境研究講座の設置 助産師外来、サライトの設置	周産期環境研究講座の設置 助産師外来、サライトの設置	周産期環境研究講座の設置 助産師外来、サライトの設置	周産期環境研究講座の設置 助産師外来、サライトの設置
			周産期環境研究講座の設置、助産師 外来設置に向けた研修			
南檜山圏地域医療再生委員会運営経費	道立江差保健所	地域医療再生計画の円滑な推進と評価分析を行うための協議会を開催し、目標の達成を図る	協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催
			協議会の開催 5回			
北海道医師養成確保修学資金等貸付事業	北海道	旭川医科大学の定員を奨学金制度と連動した地域枠として、各年度新規10名分を貸付け、将来の地域医療に従事する医師を安定的に確保	新規5名	新規5名、継続5名	新規5名、継続10名	新規5名、継続15名
			新規5名			
地域医療指導医派遣システム推進事業	北海道大学病院	研修医を地域において確保するために、指導医を養成し、延べ40名を地域の中核病院に派遣	医師6名、コディネーター0.5名	医師6名、コディネーター0.5名	医師6名、コディネーター0.5名	医師12名、コディネーター0.5名
			医師6名、コディネーター0.5名			
総合内科医養成研修センター運営支援事業	町立松前病院ほか10機関	全道10病院で総合内科医の養成に取り組み、70名の医師を養成	実施機関10ヶ所、 養成医師10名	実施機関10ヶ所、 養成医師20名	実施機関10ヶ所、 養成医師20名	実施機関10ヶ所、 養成医師10名
			実施機関11ヶ所、 養成医師13名			
寄附講座（地域医療推進学）設置事業	札幌医科大学	道内医育大学に地域医療の推進を研究する寄附講座を接地し、地域の医療機関に医師を派遣するシステムを構築することで、地域医療体制を構築	寄附講座の設置	寄附講座の設置	寄附講座の設置	寄附講座の設置
			寄附講座の設置			
新人看護師臨床実践能力向上研修支援事業	北海道看護協会ほか	新人看護職員の臨床実践能力の向上や看護職として働き続ける意欲を持続させるため、卒後研修体制の整備された医療機関を整備	研修責任者研修の実施、研修支援事業への補助	研修責任者研修の実施、研修支援事業への補助、事例集作成	研修責任者研修の実施、研修支援事業への補助、事例集作成	研修責任者研修の実施、研修支援事業への補助、事例集作成
			研修責任者研修2回、 研修支援事業補助128施設			
レセプト情報等データベースシステム整備事業	北海道大学病院	レセプト情報等データをもとに、診療内容や受療動向を分析するシステムを構築し、各医療機関の役割分担と連携強化を進め、効率的な医療提供体制を構築	分析機器の整備、ソフトウェアの整備、システム開発	分析機器の整備、ソフトウェアの整備、分析	分析機器の整備、ソフトウェアの整備、分析	分析機器の整備、ソフトウェアの整備、分析
			分析機器の整備、ソフトウェアの整備、システム開発			
北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会運営経費	北海道	地域医療再生計画の円滑な推進と評価分析を行うための委員会を開催し、必要に応じて専門家からの助言・指導を行うことで、目標の達成を図る	委員会の開催	委員会の開催	委員会の開催	委員会の開催
			委員会の開催 2回			

目標達成シート

青森県 西北五圏域

都道府県名	計画実施地域
青森県	西北五地域保健医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了後の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
主要な診療科、救急体制の充実・確保（新中核病院の主要医療機器整備）	つがる西北五広域連合	<ul style="list-style-type: none"> 救急医療や急性期医療を主体に高度・専門医療から一般医療まで提供する新中核病院の整備 圏域内自治体病院の広域運営。 自治体病院病床の適正化 新中核病院開院時に医師充足率9割強の確保 				
重要な診療科の充実・確保	西北中央病院		圏域における重要な疾患(糖尿病等)に係る診療科の医療機能の向上			
			眼科医1名常勤化により、外来診療(週2日→5日)、手術(週1日→3日)と医療機能が向上した。			
弘前大学への寄附講座設置	つがる西北五広域連合		西北中央病院を医師の研究、医学生・人材育成の場としての活用拡大による弘前大学との連携強化			
			圏域における糖尿病性腎症やがんに係る内視鏡的治療の取組。西北中央病院の関連診療科(糖尿病等)への医師派遣。同病院での医学生に係る地域医療実習の充実(H22:1名→H23:32名)			
女性医師等の働く環境整備	つがる西北五広域連合	<ul style="list-style-type: none"> 弘前大学医学部卒業医師の県内定着 弘前大学の連携等による新中核病院開院時の必要な医師数の確保、人事ローテーションシステムによるサテライト医療機関勤務医師の確保 女性医師等の多様な働き方の支援による女性医師等の増加 認定看護師の増加 				
医師を支える質の高い看護師の育成支援	圏域内の医療機関		2名の認定看護師育成支援			
			対象者なし			
広域連合立医療機関の医療情報システム化・ネットワーク化	つがる西北五広域連合	<ul style="list-style-type: none"> 広域連合立医療機関の医療情報システム化、医療情報の共有化等医療機関同士のネットワーク化 民間医療機関等との情報共有による地域医療連携の推進 				
地域医療連携の推進	つがる西北五広域連合		圏域内の医療関係者により地域医療の現状認識を共有し、地域医療連携に向けた方向性を定める。			
			圏域内の医療関係者による地域医療・連携に係る諸課題の共通認識とICTによる医療情報共有化の検討。地元医師会による西北中央病院の平日夜間救急医療への協力(H23年度開始)			

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
青森県	青森地域保健医療圏

青森県 青森圏域

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了後の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
MFICUの医療機器整備	総合周産期母子医療センター（青森県立中央病院）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域周産期母子医療センターNICUの平均在院日数について、平成20年の水準（17日）を維持 ・ 総合周産期母子医療センターの1日平均のNICU不足病床を1床以下に削減 ・ 当圏域の乳児死亡率（出生千対）を2.0以下 	総合周産期母子医療センターMFICUの医療機器整備等による低出生体重児等の常時受入可能体制を確保する。			
			総合周産期母子医療センターMFICUの医療機器整備等を実施し、低出生体重児等の常時受入可能体制の確保を図った。			
NICUの増床・機能強化	総合周産期母子医療センター（青森県立中央病院）		総合周産期母子医療センターNICUの増床（6床）による低出生体重児等の常時受入可能体制を確保する。			
			総合周産期母子医療センターNICUの増床（6床のうち3床）を実施し、低出生体重児等の常時受入可能体制の確保を図った。			
NICU増床に係る運営経費増加に対する財政支援	総合周産期母子医療センター（青森県立中央病院）					
地域周産期母子医療センター等の医療機器等整備	地域周産期母子医療センター、総合周産期母子医療センター（青森県立中央病院）		地域周産期母子医療センターにおけるハイリスク新生児等を受入体制を充実するとともに、総合周産期母子医療センターからの逆搬送への対応体制を確保する。			
			地域周産期母子医療センターにおけるハイリスク新生児等を受入体制を充実するとともに、総合周産期母子医療センターからの逆搬送への対応体制を確保するため、地域周産期母子医療センターの医療機器等整備を実施した。			
周産期・障害児医療管理システムの構築・運営	青森県、総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター、総合相談支援センター					
周産期医療の特徴・改善等に係る研究委託	青森県（委託先：青森県周産期医療研究協議会）		周産期母子医療センターの負担軽減に向けた地域における役割分担に関する研究体制を構築する。			
		総合周産期母子医療センターの医師等を構成員とした青森県周産期医療研究協議会を設置し、本県の周産期医療についての改善等に係る委託研究を実施した。				

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
青森県	青森地域保健医療圏

青森県 青森圏域

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了後の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
国立病院機構青森病院 における重症心身障害 児病棟の増床整備	国立病院機構青森病院	<ul style="list-style-type: none"> 当圏域において重症児等を受け入れる病床の70床確保 既存の県立療育医療センターを福祉型施設へすることにより、30名程度入所可能な体制の確保 障害のある児等に対する医療・介護・福祉サービスの総合的な窓口の設置 	重症心身障害児施設に集約される医療機能の明確化（重症心身障害児病棟の増床に係る設計）			
			整備計画の変更及び震災の影響により平成23年度に繰り越し			
国立病院機構青森病院 の病床増床に係る運営 経費増加に対する財政 支援	国立病院機構青森病院					
県立医療療育センター の福祉型施設への転 換・改修	青森県		重症心身障害児施設に集約される医療機能の明確化（同施設と機能分担する県立医療療育センターの医療機能等の取りまとめ）			
総合相談支援センター 設置運営	青森県		関係者による検討会議を4回開催し、県立医療療育センターの整備基本構想を取りまとめ			
弘前大学医学部等に対 する専門医確保のため の事業委託等	青森県（委託先：弘前 大学）、地域周産期母 子医療センター		<ul style="list-style-type: none"> 当圏域の周産期・障害児医療従事医師を新たに4名程度確保 国立病院機構青森病院で障害児医療に従事する医師をさらに1名以上確保 	周産期・障害児医療分野への医師（医学生、初期研修医等）誘導のための研修体制を構築する。		
			周産期・障害児医療分野への医師（医学生、初期研修医等）誘導のための研修等を実施した。			

目標達成シート

秋田県 大仙仙北

都道府県名	計画実施地域
秋田県	大仙・仙北医療圏

目標	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
秋田大学医学部定員増加	秋田大学	115人→122人	122人			
			122人			
修学資金利用率の向上	県	貸付枠利用率90%	90%			
			100%			
「医療シミュレーションセンター」の整備	秋田大学	「医療シミュレーションセンター」の整備	事業着手			
			事業着手			
県の要請による非常勤医師の派遣及び地域勤務手当の創設	秋田大学	年間10名程度	5名			
			8.75名			
医師配置計画の策定	県	医師配置計画の策定	計画策定			
			事業着手			
院内保育所の整備	県	院内保育所の整備	事業着手			
			事業協議開始			
医療秘書の資格取得促進	県	資格取得者54名	18名			
			11名			
認定看護師増加	県	10名増加	3名			
			3名			
仙北組合総合病院の改築による機能充実	仙北組合総合病院	病院改築による機能充実	建築計画策定			
			建築計画策定			
病床転換等による機能分化推進	市立角館病院	回復期リハ病床の整備	事業着手			
			未実施			
訪問(通所)リハビリテーションの充実	大曲中通病院	訪問(通所)リハの実施に向けた施設整備	事業着手			
			事業協議開始			
地域連携クリティカルパスの導入	県	地域連携クリティカルパスの導入	導入検討開始			
			検討会等の開催			
仙北組合総合病院の平均在院日数短縮	仙北組合総合病院	平均在院日数3日短縮	—			
			—			

目標	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
仙北組合総合病院の長期入院患者減少	仙北組合総合病院	長期入院患者10%減少	—			
			—			
多職種協働の在宅ケアシステム構築	県	在宅医療推進協議会の設置、連携モデル事業の実施	協議会の開催			
			シンポジウム等の実施			
訪問看護ステーションの整備	県	4→6箇所	事業着手			
			事業協議開始			
在宅療養支援診療所数増加	県	6→9施設	事業着手			
			事業協議開始			
在宅患者訪問薬剤管理指導料算定薬局 無菌製剤処理加算算定薬局	県	0→2施設	事業着手			
			事業協議開始			
在宅医療推進協議会の設置	大曲仙北医師会	在宅医療推進協議会の設置	事業着手			
			事業協議開始			
休日夜間急患センターの整備	仙北組合総合病院	休日夜間急患センターの整備	建築計画策定			
			建築計画策定			
救急勤務手当の支給	県	救急勤務手当の支給	手当支給の実施			
			手当支給の実施			

目標達成シート

秋田県 北秋田

都道府県名	計画実施地域
秋田県	北秋田医療圏

目標	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
圏域の医師数	県	48人を維持	48人			
			48人			
北秋田市民病院の常勤医師数	北秋田市民病院	14人→22人	常勤医22名			
			常勤医16名			
北秋田市民病院の稼働一般病床	北秋田市民病院	稼働病床272床	272床			
			222床			
公立米内沢総合病院の無床化又は診療所化の検討	北秋田市	無床化又は診療所化	無床化又は診療所化			
			無床診療所化			
北秋田市民病院の病院機能の見直し	北秋田市民病院	病院機能の見直し	事業着手			
			療養病棟の整備			
北秋田市民病院の外来機能の縮小	北秋田市民病院	開業医との連携体制強化、機能縮小	検討着手			
			未実施			
北秋田市民病院の二次救急体制整備	北秋田市民病院	二次救急体制整備	救急勤務医支援			
			救急勤務医支援			
大館市立総合病院による圏域重症患者の10%受入	大館市立病院	重症患者10%受け入れ	10%			
			5%			
ドクターヘリによる搬送件数	秋田赤十字病院	年間20件	整備に着手			
			基本調査及び実施設計			
地域医療支援センターの設置	北秋田市民病院	地域医療支援センターの設置	事業着手			
			協議会の開催			
訪問看護ステーションの設置	北秋田市、上小阿仁村	訪問看護ステーションの設置	事業着手			
			事業協議開始			
阿仁地区の訪問歯科診療体制の構築	北秋田市	訪問歯科診療体制の構築	事業着手			
			事業協議開始			
無菌製剤設備を持つ薬局の整備	県	1カ所	事業着手			
			事業協議開始			

目標達成シート

山形県 庄内最

都道府県名	計画実施地域
山形県	庄内・最上

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度毎の達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
日本海総合病院における救急機能の体制強化支援	日本海総合病院 (地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構)	本県の救命救急センターの数を、現在の2施設から平成22年度までに3施設に増加する。そのために、日本海総合病院に、庄内地域及び最上地域の一部を対象とする地域救命救急センターを設置するとともに、併せて患者の迅速な搬送を確保するための緊急用ヘリポート等の施設を整備する。	日本海総合病院救命救急センターの整備	日本海総合病院救命救急センターの運営に対する支援	日本海総合病院救命救急センターの運営に対する支援	日本海総合病院救命救急センターの運営に対する支援
			日本海総合病院救命救急センターの整備			
高度救急搬送体制の検討	山形県	県全体において、救急医療を迅速に提供するため、ドクターヘリ等の高度救急医療搬送体制のあり方の検討及びその検討を踏まえた適切な対策を講じる。	ドクターヘリを含む高度救急医療搬送体制のあり方の検討	ドクターヘリ導入準備検討	ドクターヘリ導入準備検討	ドクターヘリ導入準備検討
			検討委員会で検討し、「ドクヘリ導入が基本的に望ましい」との結論で一致。県は、これを踏まえ「できるだけ早い時期でのドクヘリの導入を目指す」との基本方針を決定			
高度救急搬送体制整備事業	最上広域市町村圏事務組合消防本部	最上地域において、救急車の中で高規格救急車が占める割合を50%以上に引き上げ、高度な病院前救護の実施体制を構築する。		救急車の配備数7台における、高規格救急車が占める割合を55%以上にする。(2⇒4台)		
救急安心相談センター(仮称)整備事業	山形県	電話による救急相談を実施し、救急時の住民の不安を解消するとともに、軽症患者の救急病院への受診を抑え、初期と二次、三次救急との適切な役割分担により、救急医療の適切な提供と病院勤務医の負担軽減を図る。	救急電話相談の概要検討	救急電話相談の開設	救急電話相談の実施	救急電話相談の実施
			救急電話相談の概要検討			
初期救急医療環境整備事業	休日・夜間診療所設置市町村	庄内・最上地域の平日の夜間診療体制の整備や小児科医の診療体制の整備を進め、二次・三次救急医療機関の軽症患者の割合を引き下げる。		休日夜間診療所の医療機器等の設備整備(3ヶ所)		
初期救急医療体制整備事業	休日・夜間診療所設置市町村		平日夜間の初期救急医療体制の整備(1ヶ所)	平日夜間の初期救急医療体制の整備(2ヶ所)	・平日夜間の初期救急医療体制の整備(2ヶ所) ・小児科医による診療体制を整備・拡充する休日・夜間診療所の体制整備(1ヶ所)	・平日夜間の初期救急医療体制の整備(2ヶ所) ・小児科医による診療体制を整備・拡充する休日・夜間診療所の体制整備(2ヶ所)
		平日夜間の初期救急医療体制の整備(鶴岡地区H22.10～)				

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度毎の達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
小児救急医療体制支援事業	二次救急医療機関	庄内・最上地域の基幹病院において、準夜間帯における小児救急医療の診療時間の拡大を推進する。	準夜間帯の小児救急医療体制の整備(2病院)	準夜間帯の小児救急医療体制の整備(2病院)	準夜間帯の小児救急医療体制の整備(2病院)	準夜間帯の小児救急医療体制の整備(2病院)
精神科救急情報センター運営体制の整備	山形県	・精神科救急情報センターを設置することにより、24時間体制での精神科救急医療相談、受入医療機関の紹介及び関係機関との連絡・調整等の対応を図る。 ・精神科救急医療のための移送専用車を1台配置し、受入体制の強化等を図る。	・精神科救急情報センターの検討(1か所)	・精神科救急情報センターの設置(1か所) ・当番病院の受入れ率10%増	・当番病院の受入れ率を前年度比10%増 ・精神科救急医療のための移送専用車を1台配置	・当番病院の受入れ率を前年度比10%増
庄内・最上地域における医療情報共有・参照システムの整備、運用	山形県、基幹病院、地区医師会等	・庄内・最上地域において、医療情報連携の起点となる病院を設置する(平成24年度まで4病院)。 ・地域の医療機関の30%程度が参加する医療情報ネットワークを構築する。 ・医療機関の連携や役割分担に基づいた医療機関間の情報共有環境の整備を進め、県全体で遠隔医療システムを導入している病院数を、平成19年度の8病院から16病院へと拡大する。 ・庄内地域において、調剤薬局や介護施設も含めた医療情報連携体制の構築を行い、急性期から回復期・維持期さらには在宅に移行する際にも切れ目のない医療を実現	・当該地域において医療情報共有参照機能を検討する組織の立上げ(2地域) ・当該地域での医療情報共有参照機能の整備(2病院)	・当該地域において医療情報共有参照機能を検討する組織の立上げ(1地域) ・当該地域での医療情報共有参照機能の整備(1病院) ・連携医療機関数、全体の10%	・当該地域での医療情報共有参照機能の整備(1病院) ・連携医療機関数、全体の20%	・連携医療機関数、全体の30%
最上地域における検査画像共有システムの整備	山形県基幹病院 町村立病院及び診療所等	最上地域においては、医療情報ネットワークとともに検査画像共有システムを整備し、遠隔画像診断や遠隔カンファレンスなどの遠隔医療を実現し、医療の質の向上、医療提供者の負担軽減を図る。	検査画像共有システムの検討	検査画像共有システム構築のために、基幹病院の環境整備	検査画像共有システムの構築	検査画像共有システムの構築
脳卒中・心筋梗塞発症登録評価研究事業	山形県	脳卒中及び心筋梗塞発症登録を行い、発症、死亡及び治療状況、発症前の生活状況等の調査、予後と危険因子との関連等の分析により、個々の生活習慣改善の資料及び地域医療体制の評価指標として活用する。	脳卒中・心筋梗塞に係る発症登録システムの構築	平成22年度当該疾病の実態把握、分析を行う (年間登録件数) ・脳卒中:4,000件 ・心筋梗塞:600件	平成23年度当該疾病の実態把握、分析を行う (年間登録件数) ・脳卒中:4,000件 ・心筋梗塞:600件	平成24年度当該疾病の実態把握、分析を行う (年間登録件数) ・脳卒中:4,000件 ・心筋梗塞:600件
			脳卒中・心筋梗塞に係る発症登録システムを構築。発症登録を開始。 ・専任職員を配置 ・登録専用パソコンを整備			

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度毎の達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
急性期疾病等の地域連携クリティカルパスの構築・在宅医療の推進 (連携クリティカルパス)	山形県	・県全体として、地域連携クリティカルパスへ参加している病院の率を平成24年度までに90%まで引き上げる。 ・庄内地域の酒田地区、最上地域において、急性期疾病等を対象とした地域連携クリティカルパスの導入・普及を進めることにより、救急搬送による急性期から在宅までの医療連携体制の構築を図る。	・県全体における地域連携クリティカルパスに参加している病院の割合 70% ・酒田地区、最上地域における急性期疾病等を対象とした地域連携クリティカルパスの導入検討	・県全体における地域連携クリティカルパスに参加している病院の割合 80% ・酒田地区、最上地域における急性期疾病等を対象とした地域連携クリティカルパスの導入検討	・県全体における地域連携クリティカルパスに参加している病院の割合 90% ・酒田地区、最上地域における急性期疾病等を対象とした地域連携クリティカルパスの導入	・酒田地区、最上地域における急性期疾病等を対象とした地域連携クリティカルパスの導入・普及
急性期疾病等の地域連携クリティカルパスの構築・在宅医療の推進 (在宅歯科診療)	山形県、地区歯科医師会	・庄内・最上地域において、質の高い訪問看護の提供等により、医療機関から在宅へのスムーズな移行を促進し、在宅療養の拡充を図る。	庄内地区在宅歯科診療ネットワーク協議会の設立、在宅歯科診療機材の整備	在宅歯科診療実施歯科医療機関(庄内地区)の増加	在宅歯科診療実施歯科医療機関(庄内地区)の増加	在宅歯科診療実施歯科医療機関(庄内地区)の増加
急性期疾病等の地域連携クリティカルパスの構築・在宅医療の推進 (在宅医療)	山形県		庄内地域における在宅医療提供体制の構築の検討	庄内・最上地域における在宅医療提供体制の構築の検討	庄内・最上地域における在宅医療提供体制の構築	庄内・最上地域における在宅医療提供体制の構築
県立新庄病院等における医師公舎の改築等	山形県立新庄病院市町村	・県立新庄病院から近距離に適切な居住環境を整備すること等により、最上地域における医師を確保するとともに、夜間や緊急時の対応など二次救急医療の質の向上を図る。	・県立新庄病院の医師公舎整備 ・舟形診療所医師公舎整備事業に対する補助	・戸沢村診療所医師公舎整備事業に対する補助		
医師の勤務環境改善を図る医療機関への支援	各医療機関	・併せて、勤務医の負担軽減や処遇改善を図る病院等を支援することにより、医師の離職防止並びに定着促進を図る。	医療クラーク人材育成委託 2病院 医師勤務環境改善事業 2か所	医療クラーク人材育成委託 2病院 医師勤務環境改善事業 2か所	医療クラーク人材育成委託 2病院 医師勤務環境改善事業 2か所	医療クラーク人材育成委託 2病院 医師勤務環境改善事業 2か所
看護師等養成所の取組みに対する支援等	山形県	県内の看護師等養成所の定数の確保を図る。また、県内外の看護学生への情報発信により看護職員の確保を図る。	・新規開設養成所への経費助成(1箇所)。 ・山形県ナースセンターの利用促進。 ・新規開設養成所への経費助成(1箇所)。 ・山形県ナースセンターの利用促進。(H23.3現在求職登録者数:438人)	・山形県ナースセンターの利用促進及び県内外の看護学生等への情報発信により、県内医療機関における看護職員の確保を図る。	・山形県ナースセンターの利用促進及び県内外の看護学生等への情報発信により、県内医療機関における看護職員の確保を図る。	・山形県ナースセンターの利用促進及び県内外の看護学生等への情報発信により、県内医療機関における看護職員の確保を図る。

目標達成シート

山形県 置

都道府県名	計画実施地域
山形県	置賜

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度毎の達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
医師確保等地域医療の充実・強化のため、山形大学に寄附講座を設置	山形県 山形大学医学部	人口10万人あたりの医師数を全国値と同程度の水準まで引き上げる。	寄附講座の設置 ・大学病院連携型高度医療人養成システム構築と医師適正配置のための基礎的研究 ・産婦人医科等特定診療科医師の養成のためのモデル事業 ・救急対応能力等のある地域医療従事者養成体制の構築	寄附講座の設置 ・大学病院連携型高度医療人養成システム構築と医師適正配置のための基礎的研究 ・産婦人医科等特定診療科医師の養成のためのモデル事業 ・救急対応能力等のある地域医療従事者養成体制の構築	寄附講座の設置 ・大学病院連携型高度医療人養成システム構築と医師適正配置のための基礎的研究 ・産婦人医科等特定診療科医師の養成のためのモデル事業 ・救急対応能力等のある地域医療従事者養成体制の構築	寄附講座の設置 ・大学病院連携型高度医療人養成システム構築と医師適正配置のための基礎的研究 ・産婦人医科等特定診療科医師の養成のためのモデル事業 ・救急対応能力等のある地域医療従事者養成体制の構築
地域の医療機関の診療を支援するへき地医療拠点病院に対する支援	山形県 へき地医療拠点病院		・代診医の派遣等の取組みに対する補助制度の創設 ・へき地医療拠点病院に対する補助(4か所)	・へき地医療拠点病院に対する補助(4か所)	・へき地医療拠点病院に対する補助(4か所)	・へき地医療拠点病院に対する補助(4か所)
医学生等に対する修学資金等制度の拡充	山形県		新規貸与者 30名 (地域10,特定5,山大5,短期5,後期5)	新規貸与者 30名 (地域10,特定5,山大5,短期5,後期5)	新規貸与者 30名 (地域10,特定5,山大5,短期5,後期5)	新規貸与者 30名 (地域10,特定5,山大5,短期5,後期5)
病院実習の開催	山形県		新規貸与者 33名 (地域9,特定0,山大5,短期18,後期1)			
・県外在住者等への情報提供・PR強化 ・「やまがたメディカルサポーター」(仮称)制度の創設	山形県			医師体験セミナー(仮称)の開催	医師体験セミナー(仮称)の開催	医師体験セミナー(仮称)の開催
各種ガイダンスの開催	山形県			県外在住者等への情報提供・PR強化	県外在住者等への情報提供・PR強化	県外在住者等への情報提供・PR強化
				県外在住者等への情報提供・PR強化		
				レジナビフェア(東京後期、福岡)への参加	レジナビフェア(東京後期、福岡)への参加	レジナビフェア(東京後期、福岡)への参加
				レジナビフェア(東京後期、福岡)への参加		

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度毎の達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
ドクターバンク事業の強化	山形県	人口10万人あたりの医師数を全国値と同程度の水準まで引き上げる。	・ドクターバンクの運営 ・ドクターバンクPRの強化	・ドクターバンクの運営 ・ドクターバンクPRの強化	・ドクターバンクの運営 ・ドクターバンクPRの強化	・ドクターバンクの運営 ・ドクターバンクPRの強化
医師の勤務環境改善支援	各医療機関 山形県医師会		・ドクターバンクの運営			
医師の勤務環境改善を図る医療機関への支援	医療機関		・産婦人科医・救急勤務医の処遇改善のため、手当を支給する病院等の支援 ・女性医師サポート等に関する支援策の周知 ・産婦人科医・救急勤務医の処遇改善のため、手当を支給する病院等の支援 ・女性医師サポート等に関する支援策の周知	・産婦人科医・救急勤務医の処遇改善のため、手当を支給する病院等の支援 ・女性医師サポート等に関する支援策の周知	・産婦人科医・救急勤務医の処遇改善のため、手当を支給する病院等の支援 ・女性医師サポート等に関する支援策の周知	・産婦人科医・救急勤務医の処遇改善のため、手当を支給する病院等の支援 ・女性医師サポート等に関する支援策の周知
医師の勤務環境改善を図る医療機関への支援	医療機関		医療クラーク人材育成委託1病院 医師勤務環境改善事業1か所	医療クラーク人材育成委託1病院 医師勤務環境改善事業1か所	医療クラーク人材育成委託1病院 医師勤務環境改善事業1か所	医療クラーク人材育成委託1病院 医師勤務環境改善事業1か所
置賜地域の基幹病院における医師確保対策	公立置賜総合病院	置賜地域において、臨床研修医の確実な確保を図る。	医療クラーク人材育成委託1病院			
	米沢市立病院		院内保育所を整備 研修施設の基本設計	院内保育所の運営 研修施設を整備	院内保育所の運営 研修施設の運営	院内保育所の運営 研修施設の運営
			院内保育所を整備 研修施設の基本設計完了			
			院内保育所の基本構想及び基本設計の実施	院内保育所の整備	院内保育所の運営	院内保育所の運営
		院内保育所の基本構想及び基本設計の完成				
周産期医療対策事業	山形県	一次・二次周産期医療機関の役割・機能を強化し、地域で安心して妊娠・出産できる体制を確保する。	周産期医療体制の充実強化のため、研修等の各種事業を実施。	周産期医療体制の充実強化のため、研修等の各種事業を実施。	周産期医療体制の充実強化のため、研修等の各種事業を実施。	周産期医療体制の充実強化のため、研修等の各種事業を実施。
		山形県周産期医療体制整備計画の策定、症例検討会などの各種研修会の開催などにより、体制の充実強化を図る。				
高度周産期医療体制強化事業(運営)	山形県立中央病院	県内に総合周産期母子医療センターを整備し、高度専門的かつ総合的な周産期医療体制を構築する。	総合周産期母子医療センターの円滑な運営により、高度周産期体制を強化	総合周産期母子医療センターの円滑な運営により、高度周産期体制を強化	総合周産期母子医療センターの円滑な運営により、高度周産期体制を強化	総合周産期母子医療センターの円滑な運営により、高度周産期体制を強化
高度周産期医療体制強化事業(施設・設備整備)	三次周産期医療機関		総合周産期母子医療センターを円滑に運営			
			総合周産期母子医療センターの開設	地域周産期母子医療センターの機能維持・充実のために、周産期医療機器を整備(3ヶ所)		
			総合周産期母子医療センターの開設			
高度救急搬送体制整備事業	高畠町消防本部、西置賜行政組合消防本部	高規格救急車の導入を促進することにより、より高度な病院前救護体制を構築する。		救急車配備数17台における、高規格救急車配備率を75%以上にする。(11台⇒13台)		

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度毎の達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
休日・夜間診療所整備事業	休日・夜間診療所設置市町村	置賜地域の平日の夜間診療体制の整備や小児科医の診療体制の整備を進め、二次・三次救急医療機関における軽症患者の受診割合を引き下げる。		休日夜間診療所の医療機器等の設備設備(3ヶ所)		
医療情報共有・共有参照機能に係るシステム運営、コミュニケーション機能に係る運営等	山形県 基幹病院 地区医師会 等	切れ目のない医療サービスを提供するため、地域内で相互補完する医療連携機能の仕組みを構築する。具体的には医療情報連携の起点となる病院を2病院から3病院に、連携医療機関を全体の30%程度まで引き上げる	<ul style="list-style-type: none"> ・診察検査予約システムのエリア拡大 ・当該地域での医療情報共有参照機能の整備(1病院) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域での医療情報共有参照機能の整備(2病院) ・連携医療機関数、全体の10% 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携医療機関数、全体の20% 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携医療機関数、全体の30%
置賜地域における医療情報共有・参照機能の整備	基幹病院等		<ul style="list-style-type: none"> ・診察検査予約システムのエリア拡大 ・当該地域での医療情報共有参照機能の整備(1病院) 			
地域連携クリティカルパス推進事業	山形県	県全体において、地域連携クリティカルパスに参加している病院の割合を平成24年度までに90%まで引き上げる。置賜地域において、地域連携クリティカルパスの対象疾病の拡大、連携医療機関の拡大を進めることにより、急性期から在宅までの医療連携体制の構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・県全体における地域連携クリティカルパスに参加している病院の割合70% ・地域連携クリティカルパスの対象疾病の拡大、連携医療機関の拡大 ・県全体における地域連携クリティカルパスに参加している病院の割合65.5% ・連携医療機関の拡大(2病院) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県全体における地域連携クリティカルパスに参加している病院の割合80% ・地域連携クリティカルパスの対象疾病の拡大、連携医療機関の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・県全体における地域連携クリティカルパスに参加している病院の割合90% ・地域連携クリティカルパスの対象疾病の拡大、連携医療機関の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携クリティカルパスの対象疾病の拡大、連携医療機関の拡大

目標達成シート

茨城県 水戸、日立、
常陸太田・ひたちなか

都道府県名	計画実施地域
茨城県	水戸、日立、常陸太田・ひたちなか

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
寄附講座(筑波大学)	筑波大学	H25までに大学・大学の教育拠点病院である県立中央病院等へ15人の医師を配置する。	9人	12人	13人	15人
			9人			
医師循環支援センターの整備(寄附講座関係)	筑波大学	H22からH23にかけて大学に医師派遣のコーディネートを行う医師循環支援センターを整備する。	整備	—	—	—
			整備			
県立中央病院外来ブースの整備(寄附講座関係)	県立中央病院	H22に寄附講座により県立中央病院に配置される医師が外来診療を行う診療室を増設する。	整備	—	—	—
			整備			
救命救急センター整備費補助	日製日立総合病院	H24に県北地域の拠点病院である日製日立総合病院に救命救急センターを整備する。	—	—	整備	—
			—			
救命救急センター運営費補助	水戸済生会総合病院	H22から水戸済生会総合病院で実施している救命救急センターの運営に対し助成する。	運営	運営	運営	運営
			助成			
休日夜間急患センター運営費補助	水戸休日夜間診療所 ひたちなか休日夜間診療所	H22から休日夜間急患センターの時間拡充に伴う人件費を助成する。	運営	運営	運営	運営
			助成			
ドクターヘリの運航	茨城県	H22年7月からドクターヘリの運航を行い、重篤な救急患者に対する救命救急医療を提供する。	運航	運航	運航	運航
			運航			
北茨城市立総合病院整備費補助	北茨城市	H25にへき地拠点病院である北茨城市立総合病院の設備整備に助成し、医療機能の充実を図る。	—	—	—	整備
			—			

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
地域連携推進事業	茨城県	H22から地域の医師会・病院関係者からなる委員会を設置し、地域医療連携のための取り組みに対し助成する。	委員会運営・2ヶ所	委員会運営・2ヶ所	委員会運営・2ヶ所	委員会運営・2ヶ所
			委員会運営・4ヶ所			
寄附講座(東京医科歯科大学)	東京医科歯科大学	H25までに小児・周産期医療に係る医師を大学に6人配置する。	6人	6人	6人	6人
			6人			
チーム医療支援映像システムの整備(寄附講座関係)	東京医科歯科大学	H22に東京医科歯科大学と土浦協同病院を結ぶ遠隔カンファレンスシステムを整備する。	整備	設備整備	設備整備	設備整備
			整備			
〃	土浦協同病院	H22に土浦協同病院と県内の10医療機関を結ぶ遠隔カンファレンスシステムを整備する。	整備	—	—	—
			整備			
教育・研修施設の整備(寄附講座関係)	土浦協同病院	H22に土浦協同病院へシュミレータなどの教育・研修設備を整備する。	整備	—	—	—
			整備			
女性医師等就労支援事業	茨城県	H22から県医師会と連携し、ベビーシッターの雇い上げ経費の一部を助成する。	助成	助成	助成	助成
			実績なし			
診療所医師の診療協力支援事業	茨城県	H23から診療所医師の診療協力に対し助成する。	助成	助成	助成	助成
			—			
医師修学資金修学生支援事業	茨城県	H22から医師修学資金や地域医療医師修学資金(地域枠)の貸与者を対象にする病院見学会等を実施する。	実施(年2回)	実施(年2回)	実施(年2回)	実施(年2回)
			実施(年1回)			
医師確保推進員の確保	茨城県	H25までに県内の医療機関へ医師の確保を推進する医師確保推進員を配置する。	2名確保	2名確保	2名確保	2名確保
			—			

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
医師と看護師の協同 研修事業	茨城県	H25まで県内の医療機関が 看護師等を対象に行う能力 研鑽研修に助成する。	助成	助成	助成	助成
			基金充当せず			
看護師の救急ライセ ンス研修	茨城県	H25まで看護師がBLS及び ACLS研修を行う場合に経 費の一部を助成する。	助成	助成	助成	助成
			助成			
地域医療再生計画の 推進	茨城県	H25までに地域医療再生計 画を推進するため、関係機関 等との調整を行う。	計画の推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進
			計画の推進			
がん診療遠隔支援シ ステム整備事業	茨城県	筑波大学を中心にし、県内の 13医療機関を結ぶネットワ ークシステムを構築・運用す る。	整備	運用	運用	運用
			整備			
医師修学資金の貸与 (拡充分)	茨城県	筑波大学の医学生に対し、 医師修学資金を貸与し、本県 への定着・促進を図る。	—	新規3人	新規3人	新規3人
			—			

目標達成シート

茨城県 筑西・下妻

都道府県名	計画実施地域
茨城県	筑西・下妻

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
公立2病院の再編統合等による新中核病院の整備	筑西市 桜川市 県西総合病院組合	①脳卒中及び急性心筋梗塞の急性期に対応できる医療機能を整備 ②24時間365日体制の二次救急医療体制の整備	新病院建設に係る詳細設計	新病院建設工事	公立2病院の再編統合等による新中核病院を整備する。	新中核病院の運用開始
			新病院建設に向けた地元調整			
民間病院の機能強化	医療法人厚友会城西病院 医療法人恒貴会協和中央病院	①救急医療機能の充実 ②脳卒中及び急性心筋梗塞の急性期への対応	医療機関との調整等	救急医療機能の充実強化(城西病院)	医療機関との調整	救急医療機能の充実強化(協和中央病院)
			—			
新中核病院を核としたWeb型電子カルテの導入	新中核病院開設者(県西総合病院組合)、関連医療機関等	Web型電子カルテ加入率(圏内医療機関の30%)	情報基盤のあり方検討	Web型電子カルテ導入	Web型電子カルテ運用開始	連携医療機関の加入促進
			新病院建設に向けた地元調整			
(仮称)地域医療支援センターの設置及び運営	新中核病院開設者又は真壁医師会等を想定	病病連携及び病診連携の推進	医療連携調査検討	センター設置	医療連携促進に関する各種事業を実施	医療連携促進に関する各種事業を実施
			—			
寄附講座の設置及び教育・研究設備整備	東京医科大学 東京医科大学茨城医療センター	茨城医療センターに教員6名を配置し、後期研修医24名(6名×4年)程度を増員し、後期研修医を医師不足地域の中核病院へ派遣。	・教員6名を茨城医療センターへ配置し、後期研修医6名を確保。	・後期研修医6名(計12名)配置 ・医師不足地域へ派遣	・後期研修医6名(計18名)配置 ・医師不足地域へ派遣	・後期研修医6名(計24名)配置 ・医師不足地域へ派遣
			・教員4名をセンターに配置			
寄附講座の設置	日本医科大学	医師不足地域の公立病院及び公的病院に医師を派遣	・県西地域 2名 ・鹿行地域 1名	・県西地域 2名 ・鹿行地域 1名	・県西地域 2名 ・鹿行地域 1名	・県西地域 2名 ・鹿行地域 1名
			計画どおり3名の医師を派遣			
寄附講座の設置	自治医科大学	筑西市民病院をモデルとして、総合診療医の活用による中核病院の医療再生を研究する。	筑西市民病院を対象として総合診療医4名を配置	筑西市民病院を対象として総合診療医4名を配置	筑西市民病院を対象として総合診療医4名を配置	筑西市民病院を対象として総合診療医4名を配置
			・筑西市民病院に研究室を設置 ・総合診療医3名を派遣			
地域枠医学生に対する修学資金の貸与	茨城県	医科大学に地域枠を設置し、修学資金を貸与(筑波大学など4大学7名)	・地域枠の設置(4大学7名) ・修学資金の貸与	・地域枠の設置 ・修学資金の貸与	・地域枠の設置 ・修学資金の貸与	・地域枠の設置 ・修学資金の貸与
			修学資金の貸与			

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
高校生のための医学セミナーの実施	茨城県	医学部進学者の増加	医学進学セミナーの実施	医学進学セミナーの実施	医学進学セミナーの実施	医学進学セミナーの実施
			・病院見学会及びサイエンスハイスクールの実施			
産科医等育成支援事業	県内臨床研修病院	後期研修医の確保	医療機関に対する研修手当の補助	医療機関に対する研修手当の補助	医療機関に対する研修手当の補助	医療機関に対する研修手当の補助
			実績なし			
救急医等育成支援事業	県内臨床研修病院	後期研修医の確保	医療機関に対する研修手当の補助	医療機関に対する研修手当の補助	医療機関に対する研修手当の補助	医療機関に対する研修手当の補助
			臨床研修病院への助成			
後期研修医確保事業	茨城県 県内臨床研修病院	後期研修医の確保	合同説明会の開催	合同説明会の開催	合同説明会の開催	合同説明会の開催
			合同説明会を開催			

目標達成シート

栃木県 県南

都道府県名	計画実施地域
栃木県	県南医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標・下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6.(2)①県南医療圏連携ネットワークシステム整備支援事業	医療連携検討促進会議 (仮称)	県南医療圏連携ネットワークシステムの構築	—	医療連携検討促進会議 (仮称)による検討の推進	連携ネットワークシステムの検討	連携ネットワークシステムの構築
			—			
6.(2)②休日夜間急患センター医療従事者研修支援事業	休日夜間急患センター等	休日夜間急患センターの機能充実	医療従事者に対する研修の充実	医療従事者に対する研修の充実	医療従事者に対する研修の充実	医療従事者に対する研修の充実
			研修開催(1回)			
6.(2)③ドクターヘリ要員研修支援事業	獨協医科大学病院	ドクターヘリ要員(医師及び看護師)の養成	ドクターヘリ要員の研修や講習会への参加支援	ドクターヘリ要員の研修や講習会への参加支援	ドクターヘリ要員の研修や講習会への参加支援	ドクターヘリ要員の研修や講習会への参加支援
			延べ9名を支援			
6.(2)④県南地域医療再生コンソーシアム運営事業	栃木県	再生計画に定める事業の実施方法の検討、達成状況の評価	事業の実施方法の検討、達成状況の評価	事業の実施方法の検討、達成状況の評価	事業の実施方法の検討、達成状況の評価	事業の実施方法の検討、達成状況の評価
			3回開催			
6.(3)②医療機能分化促進事業	産科診療所・有床診療所	産科・有床診療所の施設整備を支援	必要な施設整備の実施	必要な施設整備の実施	必要な施設整備の実施	必要な施設整備の実施
			3施設を支援			
6.(1)ア②研修プログラム構築事業	芳賀赤十字病院	医師としての生涯研修の基礎となる初期研修を確立するとともに、後期研修につながる研修プログラムを構築する。	研修プログラムの構築に向けた調査検討	研修プログラムの構築	—	—
			調査・検討の実施		—	—
6.(1)ア③医師確保コーディネーター活動支援事業	栃木県	臨床研修病院等の医師を医師確保コーディネーターに委嘱し、研修医確保の活動を通じた医師の県内定着等を促進する。	—	医師の招聘	医師の招聘	—
			—			—

目標達成シート

栃木県 県南

都道府県名	計画実施地域
栃木県	県南医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標・下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6.(1)ア④医師派遣システム等構築事業	栃木地域医療研究会	県奨学金医師、地域卒医師等について、有効な医師派遣方法やキャリア形成方法等を研究・構築する。	医師派遣システムの構築に向けた調査検討	医師派遣システムの構築	—	—
			調査・検討の実施		—	—
6.(1)ア⑤寄附講座設置事業	自治医科大学・獨協医科大学	地域医療に係る寄附講座を設置するとともに、中核病院に活動拠点を設置し、診療を通じた支援や研究等を行う。	地域医療に係る調査研究	地域医療に係る調査研究	地域医療に係る調査研究	地域医療に係る調査研究
			寄附講座の設置、研究の実施			
6.(1)ア⑥医師派遣大学協議会開催事業	栃木県	地域医療構想や医師育成の意思の共有化を図り、複数大学医局から医師派遣を受けていることの課題解決を図る。	協議会における課題解決の検討	協議会における課題解決の検討	協議会における課題解決の検討	協議会における課題解決の検討
			医師確保に関するアンケートの実施			
6.(1)ア⑦女性医師支援センター設置運営事業	栃木県	女性医師支援センターを設置し、女性医師の就業支援のための情報把握、情報提供、斡旋等を行う。	女性医師支援センターの設置、女性医師の就業支援	女性医師の就業支援	女性医師の就業支援	女性医師の就業支援
			センターの設置、シンポジウムの開催			
6.(1)ア⑧勤務環境改善支援事業	公的医療機関等	病院が独自に取り組む勤務環境改善対策等を支援し、病院勤務医の確保・定着を促進する。	5病院を支援	5病院を支援	5病院を支援	5病院を支援
			6病院を支援			
6.(1)ア⑨メディカルクラーク教育プログラム開発支援事業	臨床研修病院等	医療圏を単位とした教育支援チームを編成し、臨床研修の実践と医療知識を体系的に習得出来る教育プログラムを構築する。	プログラム開発の構築に向けた調査検討	プログラムの構築	—	—
			平成23年度の実施とし、平成22年度は実施せず		—	—
6.(1)イ①看護師短時間正職員制度導入促進事業	公的医療機関等	短時間正職員制度を導入する医療機関に対し助成を行い、看護師職員の離職防止・再就職支援を図る。	5施設を支援	5施設を支援	5施設を支援	5施設を支援
			2施設を支援			

目標達成シート

栃木県 県南

都道府県名	計画実施地域
栃木県	県南医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標・下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6.(1)イ②訪問看護推進事業	県看護協会等	在宅医療の推進のため、在宅ターミナルケアの研修項目を追加し、在宅での看取りの推進を図る。	—	在宅医療推進のための研修の実施	在宅医療推進のための研修の実施	在宅医療推進のための研修の実施
			—			
6.(1)イ③助産師確保連絡協議会(仮称)設置事業	栃木県	助産師確保連絡協議会を設置し、助産師確保体制の構築を図る。	助産師確保体制の構築	助産師確保体制の構築	助産師確保体制の構築	助産師確保体制の構築
			平成23年度の実施とし、平成22年度は実施せず			
6.(1)イ⑤助産師養成施設就業派遣支援事業	産科医療機関等	勤務看護師の助産師資格取得を促進するため、必要な経費の一部を助成する。	—	4名支援	3名支援	3名支援
			—			
6.(1)ウ①地域医療団体活動支援事業	地域医療団体	地域医療に関する住民団体による学習会等の開催を支援し、住民が主体となった取組を促進する。	8団体を支援	8団体を支援	5団体を支援	5団体を支援
			3団体を支援			
6.(1)ウ②県民協働推進事業	栃木県	県域メディアを活用した普及啓発、地域医療フォーラムの開催等により、地域医療について広く県民への理解促進を図る。	フォーラム等の開催、普及啓発	フォーラム等の開催、普及啓発	フォーラム等の開催、普及啓発	フォーラム等の開催、普及啓発
			県域メディアを活用した普及啓発			

目標達成シート

栃木県 県西

都道府県名	計画実施地域
栃木県	県西医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標・下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6.(2)①県西医療圏連携ネットワークシステム整備支援事業	医療連携検討促進会議 (仮称)	県西医療圏連携ネットワークシステムの構築	—	医療連携検討促進会議 (仮称)による検討の推進	連携ネットワークシステムの検討	連携ネットワークシステムの構築
			—			
6.(2)②休日夜間急患センター医療従事者研修支援事業	県医師会・郡市医師会	休日夜間急患センターの機能充実	医療従事者に対する研修の充実	医療従事者に対する研修の充実	医療従事者に対する研修の充実	医療従事者に対する研修の充実
			1回開催			
6.(2)③県西地域医療再生コンソーシアム運営事業	栃木県	再生計画に定める事業の実施方法の検討、達成状況の評価	事業の実施方法の検討、達成状況の評価	事業の実施方法の検討、達成状況の評価	事業の実施方法の検討、達成状況の評価	事業の実施方法の検討、達成状況の評価
			2回開催			
6.(3)②医療機能分化促進事業	産科診療所・有床診療所	産科・有床診療所の施設整備を支援	必要な施設整備の実施	必要な施設整備の実施	必要な施設整備の実施	必要な施設整備の実施
			2施設を支援			
6.(1)①医学部入学定員増による医師確保養成事業	獨協医科大学	本県で地域医療に従事する医師の育成確保	学生に対し修学資金を貸与	学生に対し修学資金を貸与	学生に対し修学資金を貸与	学生に対し修学資金を貸与
			学生5名に貸与			
6.(1)②寄附講座設置事業	自治医科大学・獨協医科大学	地域医療に係る寄附講座を設置するとともに、中核病院に活動拠点を設置し、診療を通じた支援や研究等を行う。	地域医療に係る調査研究	地域医療に係る調査研究	地域医療に係る調査研究	地域医療に係る調査研究
			寄附講座の設置、研究の実施			
6.(1)③看護教員養成講習会開催事業	県看護協会	講習会を実施し、看護教員を養成する。	—	講習会実施のための準備	講習会の実施	講習会の実施
			—			

目標達成シート

栃木県 県西

都道府県名	計画実施地域
栃木県	県西医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標・下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6.(1)④看護学生等支援事業	栃木県	看護師等養成所にカウンセラーを巡回訪問させ離職防止するとともに、県内定着促進を図る。	—	離職防止、県内定着促進	離職防止、県内定着促進	離職防止、県内定着促進
			—			
6.(1)⑥助産師再就業促進事業	栃木県看護協会	助産師再就業支援センターを設置し、潜在助産師を活用促進を図る。	実態調査及び研修の実施	助産師再就業支援センターの設置	潜在助産師の活用促進	—
			実態調査及び研修の実施			—
6.(1)⑦医療機関等対話促進事業	病院・診療所・郡市医師会等	医療機関内での各種イベント等を支援し、医療機関と住民との連携を促進する。	イベント等を支援し、医療機関と住民との連携を促進	イベント等を支援し、医療機関と住民との連携を促進	イベント等を支援し、医療機関と住民との連携を促進	イベント等を支援し、医療機関と住民との連携を促進
			9団体を支援			

目標達成シート

群馬県 東毛地域

都道府県名	計画実施地域
群馬県	東毛地域

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標・下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
救急適正利用啓発	桐生市医師会等	軽症患者の比率減少	啓発活動の実施	啓発活動の実施	啓発活動の実施	啓発活動の実施
			啓発活動の実施			
総合太田病院建設事業	総合太田病院	地域救命救急センター設置	(実施設計・着工)	(建築工事)	医療機器購入	
NICU・GCU増床と施設拡充整備	桐生厚生総合病院	地域周産期母子医療センター充実		NICU・GCU増床		
分娩・新生児施設整備	桐生厚生総合病院	分娩や新生児療養環境の向上		産科病棟等改修		
産科・小児科機能連携強化	桐生厚生総合病院	産科と小児科の連携強化		高度医療機器整備		
新生未熟児、重度障害児等支援体制整備	希望の家療育病院	周産期母子医療センターNICU応需不可能日減少	NICU後方支援病床整備			
			着工			
障害児歯科・ハンディキャップ歯科の充実	桐生市歯科医師会、桐生厚生総合病院	障害児歯科診療体制の充実	機器整備・調査研究活動	調査研究活動の実施	調査研究活動の実施	調査研究活動の実施
			機器導入調整・調査研究			
館林厚生病院改築事業(小児・周産期)	館林厚生病院	NICU後方支援病床の整備		(設計)	(改築工事)	病床整備

目標達成シート

群馬県 東毛地域

都道府県名	計画実施地域
群馬県	東毛地域

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標・下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
精神科救急(二次・三次)医療充実・強化	三枚橋病院	精神科救急に適した病棟の整備	(設計)	病棟整備		
館林厚生病院改築事業 (感染症対策)	館林厚生病院	感染症病棟の整備		(設計)	着工・病棟整備	病棟整備
医師確保修学資金貸与 (総合医)	群馬県	総合医の確保	研修医4名に貸与	研修医4名に貸与	研修医4名に貸与	研修医4名に貸与
			研修医1名に貸与			
小児医療センターPICU増床の人材確保	県立小児医療センター	PICU運用病床の2床増床	PICU運用2床増床	PICU運用2床増床	PICU運用2床増床	PICU運用2床増床
			PICU運用2床増床			
群大三次救急体制整備	群馬大学	ICUの整備(7床→20床へ増床)				ICU増床整備
小児医療センターNICU増床・病棟改修	県立小児医療センター	NICUの整備(12床→15床)	NICU増床整備			
			NICU増床整備			
群大GCU増床のための施設整備	群馬大学	GCUの整備(6床→11床)		GCU増床整備		

目標達成シート

群馬県 西毛地域

都道府県名	計画実施地域
群馬県	西毛地域

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標・下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
救急担当医療クラーク	高崎総合医療センター・ 公立藤岡総合病院・公立 富岡総合病院	救急患者受入情報のリアルタイム発信	情報入力担当者の配置	情報入力担当者の配置	情報入力担当者の配置	情報入力担当者の配置
			情報入力担当者の配置			
画像情報システム整備	高崎総合医療センター	地域内基幹病院間の画像情報ネットワーク整備	ネットワーク整備			
			仕様検討			
MRIの設置	公立藤岡総合病院	医療連携・医療提供体制強化		機器導入		
MRIの設置	公立碓氷病院	医療連携・医療提供体制強化	機器導入	機器導入		
			一部導入			
CTの設置	鬼石病院	医療連携・医療提供体制強化		機器導入		
下仁田厚生病院改築事業	下仁田厚生病院	医療連携・医療提供体制強化		設備整備	設備整備	
富岡甘楽休日診療所建設	富岡市甘楽郡医師会	休日診療所の機能向上	マスタープラン・用地確保	設計	建設工事	
			用地にかかる調整			
公立七日市病院改築	公立七日市病院	リハビリ部門増改築による機能強化	設計	建設工事	建設工事	
			設計			

目標達成シート

群馬県 西毛地域

都道府県名	計画実施地域
群馬県	西毛地域

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標・下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
高精度放射線治療システム設置	高崎総合医療センター	高精度放射線治療装置整備による専門医育成	機器導入			
			仕様書作成・入札実施			
地域医療人育成講座(寄附講座)	群馬県	本県の地域医療に貢献する人材の育成	寄附講座設置	寄附講座運営	寄附講座運営	寄附講座運営
			寄附講座設置			
医師確保修学資金貸与(総合医)	群馬県	総合医の確保	研修医4名に貸与	研修医4名に貸与	研修医4名に貸与	研修医4名に貸与
			研修医1名に貸与			
群馬大学地域医療枠学生への修学資金貸与	群馬県	本県の地域医療に貢献する人材の育成	地域医療枠12名に貸与	地域医療枠25名に貸与	地域医療枠38名に貸与	地域医療枠51名に貸与
			地域医療枠12名に貸与			
医学生(5,6年生)修学資金貸与	群馬県	本県の地域医療に貢献する人材の育成	医学生30名に貸与	医学生30名に貸与	医学生30名に貸与	医学生25名に貸与
			医学生35名に貸与			
ぐんまレジデントサポート推進事業	群馬県	研修医の確保と県内定着		研修病院連携体制構築	連携プログラムの推進	連携プログラムの推進
医師Uターン推進事業	群馬県	県外から即戦力の医師を確保			研究資金の貸与	

目標達成シート

千葉県 香取海匠

都道府県名	計画実施地域
千葉県	香取海匠

事業区分	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
拠点病院の機能強化・地域医療支援機能の対策費 (900,000,000円)	千葉県 (旭市(旭中央病院))	①旭中央病院への地域医療支援センターの設置→1ヶ所 ②地域医療支援センター設置に伴い旭中央病院において医師を確保12人 ③旭中央病院の一般病床利用率の現在の水準を維持する:94.1%(平成20年度) ④旭中央病院の長期入院(30日以上入院)患者を減らす:168人(21年4月末現在)→100人 ⑤圏域内の病院へ派遣する医師を増員する:13人(平成21年)→26人 ⑥地域医療支援センターの研究成果に関する公開研究会等の実施回数→年1回以上	—	計画額 584,336,000円 旭中央病院に 地域医療支援センターを開設し、地域連携病院への医師派遣を開始する。 併せてセンター内にスキルセンター等の施設・設備整備を進める。 地域医療支援病床(33床)の確保	計画額 165,000,000円 地域医療支援センターの本格稼働 地域連携病院への派遣医師数の増加	計画額 150,664,000円 左記目標の達成
			—	—	—	—
地域連携病院の機能再編対策費 (600,000,000円)	千葉県 (匝瑳市、多古町、東庄町、銚子市、香取市東庄町病院組合(匝瑳市民病院、多古中央病院、東庄病院、銚子市立病院、小見川総合病院))	①銚子市立病院の2次救急医療を担う病院の再開を目指し、段階的に拡充する。 ②圏域7病院の機能再編・統合 ③病院の新たな役割に応じた外来診療機能、回復期医療機能、手術機能強化のため、施設整備、人的整備 ④旭中央病院以外の自治体病院の医師数(銚子市立病院を除く)を平成16年度の水準まで増加させる:56人→70人 ⑤旭中央病院以外の自治体病院の病床利用率(銚子市立病院を除く)を向上させる:60%(20年度の水準)→80% ⑥旭中央病院以外の自治体病院の外来患者数(銚子市立病院を除く)を平成16年度の水準まで増加させる:1,393人(20年度)→1,785人	—	計画額 518,192,000円 銚子市立病院の入院病棟再開 5病院の施設・設備整備事業の開始	計画額 20,215,000円 施設・設備等整備事業の実施による新たな役割分担の確立	計画額 61,593,000円 左記目標の達成
			銚子市立病院の外来再開	—	—	—
医師派遣・かかりつけ医連携経費 (105,000,000円) (■かかりつけ医普及啓発事業) (40,000,000円)	千葉県 (旭市(旭中央病院))	①圏域内の病院へ派遣する医師を増員する:13人(平成21年)→26人 ②複数医療機関の重複受診(コンビニ受診)を減少させる	—	計画額 7,920,000円 地域連携病院への派遣医師の増員(派遣病院に対する補助の実施) かかりつけ医普及啓発事業の展開	計画額 (調整中) 地域連携病院への派遣医師の増員(派遣病院に対する補助の実施) かかりつけ医普及啓発事業の展開	計画額 (調整中) 左記目標の達成
			—	—	—	—

目標達成シート

千葉県 香取海匠

都道府県名	計画実施地域
千葉県	香取海匠

事業区分	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
千葉県共用地域医療連携パスの普及推進 (10,000,000円)	千葉県 (社団法人千葉県医師会)	全県型地域医療連携パスの利用率:0%→80%	計画額 1,250,000円 地域医療連携協議会の設置・開催 シンポジウムの開催 診療技術移転研修会の開催	計画額 1,250,000円 地域医療連携協議会の設置・開催 シンポジウムの開催	計画額 6,250,000円 地域医療連携協議会の設置・開催 シンポジウムの開催 パスの使用医療機関への情報管理業務量調査の実施 (プロセス目標)利用率:40%	計画額 1,250,000円 地域医療連携協議会の開催 シンポジウムの開催 (プロセス目標)利用率:80%
			執行額 200,000円 シンポジウムの合同開催	—	—	—
地域医療機関ITネット整備事業 (115,000,000円)	千葉県 (株)NTTデータ・エム・シー・エス	医療ITネットへの病院・診療所の参加率:0%→80%	計画額 23,571,500円 公募型プロポーザルにより委託業者を選定 選定業者と業務委託契約を締結し、システム開発に着手	計画額 51,194,000円 千葉大学医学部附属病院等の協力の下、実証実験を行う【第1段階の開発分】。	計画額 23,528,000円 第1段階の開発分について、参加機関の拡大を図る。 第2段階の開発を行い、実証実験の後、参加機関の拡大を図る。 (プロセス目標)参加率:40%	計画額 16,706,500円 安定運用を図る。 (プロセス目標)参加率:80%
			執行額 4,237,915円 公募型プロポーザルにより委託業者を選定 選定業者と業務委託契約を締結し、システム開発に着手	—	—	—
地域住民と医療関係者・行政の協働推進事業 (50,000,000円)	千葉県 (株)日経ビーピー (株)みずほ情報総研	地域医療に関する住民・医療機関・行政が参加するシンポジウムの開催回数:0回→年2回以上 ミニコミ誌等を通じた広報の実施回数:0回→毎月1回	計画額 8,921,500円 ①協働推進事業(広報等) (アウトカム目標) 地域医療再生プログラムの認知向上 ②フォローアップ事業 評価方法の決定	計画額 14,200,000円 ①協働推進事業(広報等) (アウトカム目標) 地域医療再生プログラムの認知向上 救急搬送の正しい利用法の理解促進 コンビニ受診問題の理解促進による適正受診の増加 (プロセス目標) 地域医療シンポジウム等の企画・開催(年2回以上) ②フォローアップ事業 各事業の進捗把握、分析評価、フォローアップ	計画額 14,700,000円 ①協働推進事業(広報等) (アウトカム目標) 救急医療コーディネートを通じた救急医療への理解促進 千葉県共用地域医療連携パスの認知・利用率向上 (プロセス目標) 地域医療シンポジウム等の企画・開催(年2回以上) 各種パンフレット、ポスター等の制作・配布 ②フォローアップ事業 各事業の進捗把握、分析評価、フォローアップ	計画額 12,178,500円 ①協働推進事業(広報等) (アウトカム目標) 医療再生に関する合意が得られた状態 救急医療に対する住民の満足度・安心感の向上 住民と大学・医療機関・行政間の相互理解、協力関係の促進 (プロセス目標) 地域医療シンポジウム等の企画・開催(年2回以上) 各種パンフレット、ポスター等の制作・配布 ②フォローアップ事業 各事業の進捗把握 プログラム全体の総括評価、今後の検討
			執行額 8,289,826円 ①広報等 地域住民・医療関係者の現状の理解とニーズの把握 地域医療再生プログラムの認知向上を図るため、情報発信ポータルサイトの企画・設計 ②フォローアップ事業 評価方法の決定 県民・患者意識調査の設計	—	—	—

目標達成シート

千葉県 香取海匠

都道府県名	計画実施地域
千葉県	香取海匠

事業区分	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターの設置・運営 (250,000,000円)	千葉県(運営) 千葉大学(設置)	千葉大学と拠点病院が連携した千葉県医師キャリアアップ・就業支援センターを設置する	計画額 3,500,000円 システムの検討・開発等の開設準備	計画額 128,558,500円 千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターの開設	計画額 (調整中) 千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターの本格稼働 若手医師の確保・定着を図る。	計画額 (調整中) 左記目標の達成
			執行額 3,500,000円 システムの検討・開発等の開設準備	—	—	—
千葉大学等を活用した医師確保の推進 (地域医療に従事する医師確保のための奨学金制度の拡充) (130,000,000円)	千葉県 (千葉県)	将来県内で医師としての業務に従事しようとする医学生及び医科大学大学院生を対象に修学資金を貸し付け、県内就業につなげる。	計画額 18,000,000円 医学生7名大学院生25名(総数)	計画額 30,448,500円 医学生14名大学院生25名(総数)	計画額 40,048,500円 医学生21名大学院生25名(総数)	計画額 41,503,000円 医学生28名大学院生25名(総数)
			執行額 9,710,250円 医学生7名大学院生0名(総数)	—	—	—
看護師等のスキルアップと県内定着の促進 (50,000,000円)	千葉県 (千葉県)	看護職員のレベルに応じた看護技術の向上 将来県内病院に勤務しようとする看護師養成所学生に修学資金を貸し付け、県内就業につなげる。	計画額 7,500,000円 看護師養成所学生25名(総数)	計画額 10,200,000円 看護師養成所学生34名(総数)	計画額 (調整中) 看護師養成所学生31名(総数) 看護師等のスキルアップ研修	計画額 (調整中) 看護師養成所学生28名(総数) 看護師等のスキルアップ研修
			執行額 1,075,000円 看護師養成所学生7名(総数)	—	—	—
在宅医療従事者確保・研修のシステム化 ・ 東京大学への寄附講座の設置 ・ 在宅医療(ケア)の実践への支援等 ・ 在宅医療(ケア)の人材育成と教育研修プログラム確立に必要なネットワークの形成(協議会の設置・運営)(290,000,000円)	東京大学 高齢社会総合研究機構	東京大学高齢社会総合研究機構に寄附講座を設置し、柏地域において、在宅医療の教育研修プログラムの実施、包括的在宅医療実践研修センターの整備等を行う。	計画額 47,610,000円 教育研修プログラムの実施準備等	計画額 87,720,000円 教育研修プログラムの実施 研修センターの整備 等	計画額 77,840,000円 教育研修プログラムの実施、 研修センターの整備	計画額 76,830,000円 教育研修プログラムの実施 等
			執行額 47,610,000円 教育研修プログラムの実施準備等	—	—	—

目標達成シート

千葉県 山武長生夷隅

都道府県名	計画実施地域
千葉県	山武長生夷隅

事業区分	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
救急医療の拠点整備(3次救急) (総額 12,310,000,000円 基金負担分465,000,000円)	地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター	救命救急センターの設置に対する支援0ヶ所→1ヶ所	建設用地取得・基本設計	計画額 (調整中) 実施設計	計画額 (調整中) 建設工事	計画額 (調整中) 建設工事 ⇒26年4月開院予定(救命救急センターの設置)
			-	-	-	-
救急医療体制の底上げ (総額 500,000,000円 基金負担分500,000,000円)	山武郡市広域行政組合 公立長生病院 県立東金病院 いすみ医療センター 塩田病院 夷隅郡市広域市町村圏事務組合	初期・2次救急機能を強化し、救急患者の受け入れ能力を向上させる 初期・2次救急の空白日及び救急空白時間を解消する	計画額 127,850,000円 臨時医師の確保等による空白日、空白時間の解消 設備整備による医療機能の強化	計画額 27,850,000円 臨時医師の確保等による空白日、空白時間の解消 設備整備、施設整備による医療機能の強化	計画額 98,300,000円 臨時医師の確保等による空白日、空白時間の解消 施設整備による医療機能の強化	
			臨時医師の確保等、人員の体制強化に向けての基本方針を各地域で決定した 夷隅地域について24時間電話サービス事業の内容が確定した	-	-	-
転院搬送体制の底上げ(回復期リハ) (総額 400,000,000円 基金負担分200,000,000円)	圏域内の病院	回復期リハビリテーション機能の確保 0床→50床(人口10万人対)	-	計画額 147,600,000円 年度ごとに事業者を募り、目標達成に向け事業を実施していく。 (3病院 123床)	計画額 (調整中) 左記と同様に実施する。	計画額 (調整中) 左記と同様に実施する。
			-	-	-	-
救急医療のコーディネートシステムの構築 (総額 協働事業と合せ490,000,000円 基金負担分310,000,000円)	県救急医療センター	救急搬送に要する時間を短縮するために、患者の状況に応じて最適な搬送先を選定する救急医療コーディネートシステムを構築する	-	計画額 2,000,000円 コーディネートシステム構築に向けた協議会の開催	計画額 (調整中) 救急コーディネートシステムの運用開始	計画額 (調整中) 搬送時間の短縮 消防と医療機関の連携強化
			-	-	-	-

目標達成シート

千葉県 山武長生夷隅

都道府県名	計画実施地域
千葉県	山武長生夷隅

事業区分	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
地域医療機関ITネット整備事業 (115,000,000円)	千葉県 (株)NTTデータ・エム・シー・エス	医療ITネットへの病院・診療所の参加率:0%→80%	計画額 23,571,500円 公募型プロポーザルにより委託業者を選定 選定業者と業務委託契約を締結し、システム開発に着手	計画額 51,194,000円 千葉大学医学部附属病院等の協力の下、実証実験を行う【第1段階の開発分】。	計画額 23,528,000円 第1段階の開発分について、参加機関の拡大を図る。 第2段階の開発を行い、実証実験の後、参加機関の拡大を図る。	計画額 16,706,500円 安定運用を図る。
			執行額 4,237,915円 公募型プロポーザルにより委託業者を選定 選定業者と業務委託契約を締結し、システム開発に着手	-	-	-
千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターの設置・運営 (250,000,000円)	千葉県(運営) 千葉大学(設置)	千葉大学と拠点病院が連携した千葉県医師キャリアアップ・就業支援センターを設置する	計画額 3,500,000円 システムの検討・開発等の開設準備	計画額 128,558,500円 千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターの開設	計画額 (調整中) 千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターの本格稼働 若手医師の確保・定着を図る。	計画額 (調整中) 左記目標の達成
			執行額 3,500,000円 システムの検討・開発等の開設準備	-	-	-
千葉大学等を活用した医師確保の推進 (地域医療に従事する医師確保のための奨学金制度の拡充) (130,000,000円)	千葉県	将来県内で医師としての業務に従事しようとする医学生及び医科大学大学院生を対象に修学資金を貸し付け、県内就業につなげる。	計画額 18,000,000円 医学生7名大学院生25名(総数)	計画額 30,448,500円 医学生14名大学院生25名(総数)	計画額 40,048,500円 医学生21名大学院生25名(総数)	計画額 41,503,000円 医学生28名大学院生25名(総数)
			執行額 9,710,250円 医学生7名大学院生0名(総数)	-	-	-
看護師等のスキルアップと県内定着の促進 (50,000,000円)	千葉県 (千葉県)	看護職員のレベルに応じた看護技術の向上 将来県内病院に勤務しようとする看護師養成所学生に修学資金を貸し付け、県内就業につなげる。	計画額 7,500,000円 看護師養成所学生25名(総数)	計画額 10,200,000円 看護師養成所学生34名(総数)	計画額 (調整中) 看護師養成所学生31名(総数) 看護師等のスキルアップ研修	計画額 (調整中) 看護師養成所学生28名(総数) 看護師等のスキルアップ研修
			執行額 1,075,000円 看護師養成所学生7名(総数)	-	-	-
救急医療に携わる担当医師・看護師の確保・研修事業 (100,000,000円)	千葉県 (千葉県)	研修等を通じ、救急医療技術の向上のために必要な支援を行う 研修受講者:0人→400人 研修施設:0ヶ所→9ヶ所	-	計画額 32,200,000円 研修受講者120人	計画額 38,400,000円 研修受講者140人(累計260人)	計画額 29,400,000円 研修受講者140人(累計400人)
			-	-	-	-
地域病院への医師派遣を目的とした寄附講座設置(救急・麻酔・小児・産婦人科)事業 (320,000,000円)	千葉県 (国立大学法人千葉大学)	県内唯一の医師養成機関である千葉大学に、地域の救急医療等を研究するための寄附講座を設置し、その研究の一環として、地域の医療機関に医師を派遣する。	平成23年度からの医師派遣に向け、千葉大学等と協議・調整する。	計画額 100,000,000円 覚書等を締結する。 医師を雇用し、中核となる病院にて研鑽を積む。	計画額 (調整中) 医師を病院に派遣する。	計画額 (調整中) 医師を病院に派遣する。
			千葉大学等と協議・調整した。	-	-	-

目標達成シート

東京都 多摩地域

都道府県名	計画実施地域
東京都	多摩地域

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
休日・全夜間診療事業(小児)参画等支援事業	二次救急医療機関等	地域における小児二次救急医療の強化	小児二次救急医療を担う5施設に対して支援 小児二次救急医療を担う8施設に対して支援	小児二次救急医療を担う〇施設に対して支援	小児二次救急医療を担う〇施設に対して支援	
小児救急医師確保緊急事業	大学	地域における小児二次救急医療の強化	5大学に寄附講座を設置し、医師10名を派遣 5大学に寄附講座を設置し、医師10名を派遣	〇大学に寄附講座を設置し、医師〇名を派遣	〇大学に寄附講座を設置し、医師〇名を派遣	
子ども救命センター(仮称)の創設	東京都立小児総合医療センター	救命処置が必要な緊急性のある小児救急患者を迅速に受入れ、速やかに救命対応を行う「子ども救命センター(仮称)」の創設	「子ども救命センター(仮称)」の創設 「こども救命センター」の創設	「子ども救命センター(仮称)」の運営	「子ども救命センター(仮称)」の運営	「子ども救命センター(仮称)」の運営
小児医療ネットワークモデル事業	財団法人東京都保健医療公社多摩北部医療センター	一次、二次、三次の小児救急医療のネットワークを構築する。	小児医療ネットワークモデル事業システムの開発・運用 小児医療ネットワークモデル事業システムの開発・運用	小児医療ネットワークモデル事業システムの運用	小児医療ネットワークモデル事業システムの運用	
母体救命対応総合周産期母子医療センターの設置	東京都立多摩総合医療センター及び小児総合医療センター	母体救命対応総合周産期母子医療センターを設置し、母体が迅速に救命処置を受けられる体制を整備	母体救命対応総合周産期母子医療センターの設置 母体救命対応総合周産期母子医療センターの設置	母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営	母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営	母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営
多摩周産期医療ネットワークグループの構築	総合・地域周産期母子医療センター	一次、二次、三次医療機関の機能連携を図るとともに、妊産婦のリスクに応じた役割分担を行うことで、周産期医療体制を強化	多摩周産期医療ネットワークグループの運用 多摩周産期医療ネットワークグループの運用	多摩周産期医療ネットワークグループの運用	多摩周産期医療ネットワークグループの運用	多摩周産期医療ネットワークグループの運用
小児医療普及啓発事業	東京都	子供の親が、子供の病気や事故防止に関する知識を持ち、子供の急な体調変化の際にあわてず適切な対応がとれる。	講演会の開催 講演会の開催を行うに至らなかった。	講演会の開催	講演会の開催	講演会の開催

目標達成シート

東京都 多摩地域

都道府県名	計画実施地域
東京都	多摩地域

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
救急専門医等養成事業(小児)	東京都	小児の救命処置を行える小児回答の養成を行い、小児重症患者に対する迅速・的確な対応が出来る体制を整備	240名の医師・看護師等を対象に研修を実施	240名の医師・看護師等を対象に研修を実施	240名の医師・看護師等を対象に研修を実施	240名の医師・看護師等を対象に研修を実施
			240名の医師・看護師等を対象に研修を実施			
小児救急医療対策協議会	東京都	協議会における検討・協議を通して、小児医療体制の強化及び一次から三次救急医療施設の小児医療ネットワークの構築等を行う。	協議会等の開催	協議会等の開催	協議会等の開催	協議会等の開催
			年3回協議会を開催した			
周産期母子医療施設整備費補助	総合・地域周産期母子医療センター	高度な周産期医療を適切に提供する医療基盤、特にNICUとGCUの整備促進	施設・設備整備の補助	施設・設備整備の補助	施設・設備整備の補助	施設・設備整備の補助
			施設・設備整備の補助			
地域医療を担う医師養成事業	杏林大学、順天堂大学、東京慈恵会医科大学(※東京慈恵会医科大学は、本計画での支援対象外)	小児医療や周産期医療等に従事する医師の確保	東京都地域枠の学生10名に対して奨学金を貸与	東京都地域枠の学生20名に対して奨学金を貸与	東京都地域枠の学生30名に対して奨学金を貸与	東京都地域枠の学生40名に対して奨学金を貸与
			東京都地域枠の学生10名に対して奨学金を貸与			

目標達成シート

東京都 区東部地域

都道府県名	計画実施地域
東京都	区東部地域

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
休日・全夜間診療事業(小児)参画等支援事業	二次救急医療機関等	地域における小児二次救急医療の強化	小児二次救急医療を担う2施設に対して支援	小児二次救急医療を担う2施設に対して支援	小児二次救急医療を担う2施設に対して支援	
			小児二次救急医療を担う2施設に対して支援			
小児救急医師確保緊急事業	大学	地域における小児二次救急医療の強化	2大学に寄附講座を設置し、医師4名を派遣	2大学に寄附講座を設置し、医師4名を派遣	2大学に寄附講座を設置し、医師4名を派遣	
			2大学に寄附講座を設置し、医師4名を派遣			
子ども救命センター(仮称)の創設	区東部ブロックの中核病院	救命処置が必要な緊急性のある小児救急患者を迅速に受入れ、速やかに救命対応を行う「子ども救命センター(仮称)」の創設	「子ども救命センター(仮称)」の創設	「子ども救命センター(仮称)」の運営	「子ども救命センター(仮称)」の運営	「子ども救命センター(仮称)」の運営
		「こども救命センター」の創設				
NICUからの円滑な退院に向けた取組への支援	東京都立墨東病院	NICUを始めとした周産期医療体制を支える医療資源の確保	モデル事業の実施	モデル事業の実施	本格実施	本格実施
			「NICU入院児支援コーディネーター」を中心とした支援体制の検討、実施等			
感染症対応病棟の整備	東京都立墨東病院	他の病棟から独立した感染症対応病棟を整備し、新たな感染症の大流行期における医療機能の強化を図る。	基本計画の策定、基本設計及び実施設計	新診療棟建設着工	建設工事	感染症外来及び感染症病棟竣工
			基本設計及び実施設計を行う			

目標達成シート

神奈川県 東部地域

都道府県	計画実施地域
神奈川県	東部地域

再生計画事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
(1)ア(ア) 地域周産期医療体制確保事業	分娩取扱施設	身近な地域における出産の場の確保	分娩取扱施設開設への支援 分娩取扱施設開設への支援（1施設）			
(1)ア(イ) 周産期母子医療強化対策事業	県、市町村、医療機関	周産期母子医療機能の強化	セミオープンシステム導入支援等 —			
(1)イ(ア) 周産期後方支援病床等整備事業	医療機関等	ハイリスクな出産への円滑な対応	— —			
(1)イ(イ) NICU機能整備事業	医療機関	周産期医療体制整備指針の改正に伴う周産期医療体制の整備	総合周産期母子医療センターに新たに必要となる職員配置へ —			
(1)イ(ウ) 周産期救急県外搬送患者戻り搬送受入確保事業	医療機関	県外搬送救急患者の県内NICUへの受入体制の確保	— —			
(1)イ(エ) 周産期救急医療システム強化モデル事業	医療機関	未受診妊婦の円滑な受入による周産期救急医療システ	— —			
(2)ア(ア) 地域医療医師修学資金貸付事業	県	地域医療を担う医師の確保	医科大学入学生への修学資金の貸付 医科大学入学生への修学資金の貸付（5			
(2)ア(イ) 大学医学教育環境改善緊急支援事業	医科大学	教育環境の改善	教育環境改善に必要な設備整備費用の補助（3医科大学） 教育環境改善に必要な設備整備費用の補助			
(2)ア(ウ) 後期研修医等確保支援事業	医科大学等	病院勤務医の確保	医科大学の学会等参加費用、特別講座等開催費用、学会主催の研修会費用の補助 医科大学の学会等参加費用、特別講座等開催費用、学会主催の研修会費用の補助等（4医科大学、1			
(2)ア(エ) ① 医師等勤務環境改善緊急支援事業（①産科等研修医手当支援事業）	医療機関	産科医師、女性医師等が働き続けられる勤務環境の改善	産科専攻医の研究費用の手当支給に対する支援 産科専攻医の研究費用のための手当に対する支援（2病院）			

再生計画事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
(2)ア(エ) ② 医師等勤務環境改善緊急支援事業(②産科医師等分娩手当支援事業)	医療機関、助産所	産科医師、女性医師等が働き続けられる勤務環境の改善	分娩手当の支給に対する支援 分娩手当の支給に対する支援(11市、13病院)			
(2)ア(エ) ③ 医師等勤務環境改善緊急支援事業(③新生児担当医手当支援事業)	医療機関	産科医師、女性医師等が働き続けられる勤務環境の改善	新生児担当医手当の支給に対する支援 新生児担当医手当の支給に対する支援(1病院)			
(2)ア(エ) ④ 医師等勤務環境改善緊急支援事業(④産科医師等勤務手当支援事業)	医療機関	産科医師、女性医師等が働き続けられる勤務環境の改善	ハイリスク分娩等の特殊勤務手当等の支給に対する支援 ハイリスク分娩等の特殊勤務手当等の支給に対する支援(3)			
(2)ア(エ) ⑤ 医師等勤務環境改善緊急支援事業(⑤女性医師等勤務環境改善支援事業)	医療機関	産科医師、女性医師等が働き続けられる勤務環境の改善	短時間勤務制の導入等の勤務環境の整備に対する支援 短時間勤務制の導入等の勤務環境の整備に対する支援(2病)			
(2)ア(エ) ⑥ 医師等勤務環境改善緊急支援事業(⑥医師事務作業補助者配置支援事業)	医療機関	産科医師、女性医師等が働き続けられる勤務環境の改善	医療クランク配置に対する支援 医療クランク配置に対する支援(1病)			
(2)ア(オ) 潜在医師等再教育・再就業支援事業	医科大学等	潜在医師等の資質の向上と人材確保	育児で職場を離れていた女性医師等の再教育、再就業復帰研修等実施に対する支援 育児で職場を離れていた女性医師等の再教育、再就業復帰研修等実施に対する支援(1団体)			
(2)ア(カ) 院内助産所開設支援事業	県、医療機関	女性医師、女性看護師が働きやすい勤務環境の改善	院内助産所、助産師外来開設の整備、研修事業への支援 院内助産所、助産師外来開設の整備(1病院)、研修事業への支援(1看護専門)			
(2)ア(キ) 院内学童保育施設運営補助事業	医療機関	院内学童保育による医師、看護師等が子育てをしながら働き続けることのできる環境の充実	院内学童保育の施設運営への支援 院内学童保育の施設運営への支援(36施)			
(2)ア(ク) 特定院内保育施設整備事業	医療機関	病児保育施設併設などによる医師、看護師等が子育て	— —			

再生計画事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
(2)ア(ケ) 看護師等養能力推進事業	看護師等養成所等	看護師養能力の充実	看護師等養成所の演習機材整備等への支援（5施設）			
(2)イ(7) 地域医療寄附講座開設事業	医科大学	医科大学と連携した医師確保	医師配置システムの構築、研修プログラム開発等の検証・検討を行う講座への寄附（4医科大学）			
(3) 地域医療再生計画推進事業	県	地域医療再生計画の推進	検討ワーキングの開催、リーフレットの作成 検討ワーキングの開催（3回）、リーフレットの作成（385千			

目標達成シート

都道府県	計画実施地域
神奈川県	西部地域

再生計画事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況 (上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
(1)ア(ア) 救急医療機関確保事業	医療機関	二次救急医療機関の確保	— —			
(1)ア(イ) 救急医療体制再構築事業 ① (①輪番病院参加促進事業)	医療機関	輪番病院の確保	新たに輪番制に参加した医療機関への初期経費の支援 新たに輪番制に参加した医療機関への初期経費の支援 (1病院)			
(1)ア(イ) 救急医療体制再構築事業 ② (②救急医療情報センター整備事業)	地域医師会等	救急医療情報センター設置	救急医療情報センター設置 —			
(1)ア(イ) 救急医療体制再構築事業 ③ (③救急医療体制連携強化研究事業)	県	実態調査等を踏まえた救急医療体制の再構築	救急医療体制の連携強化及び確保に向けた実態調査の実施 救急医療体制の連携強化及び確保に向けた実態調査の実施			
(1)ア(ウ) 救急医療情報システム改修事業	県、市町村	救急患者受入れ及び治療検討の促進	救急医療情報システムの改修 救急医療情報システムの改修			
(1)イ(ア) 初期救急医療体制再構築事業 ① (①休日急患診療所拡充事業)	県医師会等	軽症患者の対応する初期救急医療体制の再構築と二次救急医療機関の負担軽減	休日診療所の診療時間延長に対する支援 休日診療所の診療時間延長に対する支援 (1団体)			
(1)イ(ア) 初期救急医療体制再構築事業 ② (②小児救急電話相談拡充事業)	県、市町村	軽症患者の対応する初期救急医療体制の再構築と二次救急医療機関の負担軽減	検討会の開催、新たに実施する場合の設備整備・運営の支援 —			
(1)イ(イ) 特殊救急医療体制再構築事業 ① (①眼科救急機能強化事業)	県医師会	在宅輪番制から固定輪番制転換の促進による患者の利便性向上	在宅輪番制から固定輪番制への転換の支援 在宅輪番制から固定輪番制への転換の支援 (1団体)			

再生計画事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
(1)イ(イ) ② 特殊救急医療体制再構築事業 (②耳鼻咽喉科救急機能強化事業)	県医師会	在宅輪番制から固定輪番制 転換の促進による患者の利 便性向上	在宅輪番制から固定輪 番制への転換の支援 在宅輪番制から固定輪 番制への転換の支援 (1団体)			
(1)イ(イ) ③ 特殊救急医療体制再構築事 業 (③精神科救急機能強化 事業)	医療機関	精神科救急医療システムの 県東部偏在の解消	— —			
(1)ア(ウ) 小児救急機能強化事業	医療機関	病院勤務小児科医の負担軽 減	小児医療機能の集約化 を図る医療機関の運営 費の支援 小児医療機能の集約化 を図る医療機関の運営 費の支援 (1病院)			
(2)ア(ア) 3 疾病地域連携事業	県、医療機関	地域医療連携の強化	クリティカルパスを活 用したネットワークの 構築に向けた検討の実 施			
(2)ア(イ) ターミナルケア推進事業	医療機関	未整備圏域におけるターミ ナルケア病棟の整備促進、 人材育成	ターミナルケア病棟の 整備、人材育成 —			
(2)ア(ウ) 緩和ケア病棟整備事業	医療機関	未整備圏域における緩和ケ ア病棟の整備促進	緩和ケア病棟の整備 —			
(2)イ(ア) 在宅医療提供体制推進事業 ① (①地域連携推進事業)	在宅療養支援 診療所	在宅医療提供体制の推進強 化	在宅療養支援診療所へ の医療機器整備等の支 援 在宅療養支援診療所へ の医療機器整備等の支 援 (3診療所)			
(2)イ(イ) 在宅医療提供体制推進事業 ② (②在宅歯科医療推進事 業)	県歯科保健セ ンター	在宅医療提供体制の推進強 化	訪問歯科診療機器等整 備、研修事業の支援 訪問歯科診療機器等整 備、研修事業の支援 (4歯科保健セン ター)			
(2)イ(ウ) 在宅医療提供体制推進事業 ③ (③離山間地域医療振興事 業)	県、市町村	在宅医療提供体制の推進強 化	離山間地域の公立診療 所への医療機器整備の 支援 離山間地域の公立診療 所への医療機器整備の 支援 (4診療所)			
(2)ウ(ア) 地域医療連携強化等相談体 制確保事業	県、市町村	適正受診の普及等相談体制 の確保	コールセンターの設 置・運営の支援 —			

再生計画事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
(3)ア(ア) ① 医師等勤務環境改善緊急支援事業（①産科等研修医手当支援事業）	医療機関	産科医師、女性医師等が働き続けられる勤務環境の改善	産科専攻医の研究費用の 手当支給に対する支援 産科専攻医の研究費用の ための手当に対する支援 （2病院）			
(3)ア(ア) ② 医師等勤務環境改善緊急支援事業（②産科医師等分娩手当支援事業）	医療機関、助産所	産科医師、女性医師等が働き続けられる勤務環境の改善	分娩手当の支給に対する 支援 分娩手当の支給に対する 支援（11市、13病院）			
(3)ア(ア) ③ 医師等勤務環境改善緊急支援事業（③新生児担当医手当支援事業）	医療機関	産科医師、女性医師等が働き続けられる勤務環境の改善	新生児担当医手当の支給 に対する支援 新生児担当医手当の支給 に対する支援（1病院）			
(3)ア(ア) ④ 医師等勤務環境改善緊急支援事業（④産科医師等勤務手当支援事業）	医療機関	産科医師、女性医師等が働き続けられる勤務環境の改善	ハイリスク分娩等の特殊 勤務手当等の支給に対する 支援 ハイリスク分娩等の特殊 勤務手当等の支給に対する 支援（3病院）			
(3)ア(ア) ⑤ 医師等勤務環境改善緊急支援事業（⑤女性医師等勤務環境改善支援事業）	医療機関	産科医師、女性医師等が働き続けられる勤務環境の改善	短時間勤務制の導入等の 勤務環境の整備に対する 支援 短時間勤務制の導入等の 勤務環境の整備に対する 支援（2病院）			
(3)ア(ア) ⑥ 医師等勤務環境改善緊急支援事業（⑥医師事務作業補助者配置支援事業）	医療機関	産科医師、女性医師等が働き続けられる勤務環境の改善	医療クラーク配置に対する 支援 医療クラーク配置に対する 支援（1病院）			
(4) 地域医療再生計画推進事業	県	地域医療再生計画の推進	検討ワーキングの開催、 リーフレットの作成 検討ワーキングの開催 （3回）、リーフレットの 作成（385千部）			

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
新潟県	魚沼医療圏

	事業責任者 (実施事業者)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
V 具体的な施策 1 基幹病院の設置による地域医療の機能分担・ネットワーク化に基づく「魚沼基幹病院(仮称)の整備」事業(拠点医療の整備)	県	魚沼基幹病院(仮称)を設置し、魚沼医療圏に不足していた拠点的な医療を確保する。	基本設計完了	実施設計完了	建設着工	建設 (26年度竣工予定)
			基本設計完了	実施設計完了		
V 具体的な施策 1 基幹病院の設置による地域医療の機能分担・ネットワーク化に基づく「魚沼基幹病院(仮称)運営計画策定事業」	県	基幹病院(仮称)の運営に必要な、収支シミュレーション、人事給与制度などの運営計画を策定する。		計画策定(スタッフ数、収支シミュレーション)	計画策定(運営方針、基本運営計画)	計画策定(実施運営計画)
				計画策定(スタッフ数、収支シミュレーション)		
V 具体的な施策 1 基幹病院の設置による地域医療の機能分担・ネットワーク化に基づく「魚沼基幹病院(仮称)の整備」事業(地域医療研修センター)	県	魚沼基幹病院(仮称)内に「地域医療研修センター」を設置し、医師のキャリア形成を支援する魅力ある仕組みを構築し、県内の地域医療を担う医師を増加させる。	基本設計完了	実施設計完了	建設着工	建設 (26年度竣工予定)
			基本設計完了	実施設計完了		
V 具体的な施策 1 基幹病院の設置による地域医療の機能分担・ネットワーク化に基づく「地域医療研修コーディネーター育成事業」	小千谷市魚沼市医師会 など医療圏内の医師会	地域医療研修の実習先の手配や日程調整などをコーディネートする専門職を育成し、研修センターでの研修を円滑に行なう。	事業の実施方法等を検討	コーディネーターを育成	コーディネーターを育成	コーディネーターを育成
			事業の実施方法等を決定	3医師会にコーディネーターを配置し、事業を実施		
V 具体的な施策 1 基幹病院の設置による地域医療の機能分担・ネットワーク化に基づく「魚沼基幹病院(仮称)の整備」事業(臨床研究センター)	県	最先端の研究を実施できる「魚沼臨床研究センター(仮称)」を整備し、医師のキャリア形成及び地域住民の健康づくりを支援する。	基本設計完了	実施設計完了	建設着工	建設 (26年度竣工予定)
			基本設計完了	実施設計完了		
V 具体的な施策 1 基幹病院の設置による地域医療の機能分担・ネットワーク化に基づく「研究センター先行整備事業」	県	臨床研究拠点の先行的整備を実施し、コホート研究体制を早期に構築する。		先行整備		
				先行整備予定		

	事業責任者 (実施事業者)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
V 具体的な施策 1 基幹病院の設置による地域医療の機能分担・ネットワーク化に基づく「研究センター運営事業」	県	魚沼地域においてコホート研究を実施する。		寄附講座を設置	研究事業を実施	研究事業を実施
				寄附講座を設置予定		
V 具体的な施策 1 基幹病院の設置による地域医療の機能分担・ネットワーク化に基づく「地域医療連携ネットワークの構築」事業	県	地域医療連携ネットワークを構築し、医療機関が適切な役割分担の下で、互いに連携して医療を提供する体制を構築する。		魚沼の医療関係者による検討	システム開発	システム開発
				魚沼の医療関係者による検討		
V 具体的な施策 1 基幹病院の設置による地域医療の機能分担・ネットワーク化に基づく「住民の医療参加促進事業」	魚沼市など医療圏内の市町	医療機関の適正受診などの住民啓発を目的とした事業を実施し、医療機関が適切な役割分担の下で連携する医療提供体制を構築する。	事業の実施方法等を検討	住民啓発を実施	住民啓発を実施	住民啓発を実施
			事業の実施方法等を決定	住民啓発を実施		
V 具体的な施策 3 救急医療体制の充実・強化に基づく「遠隔診療支援システムの構築」事業	県	遠隔診療支援システムを構築し、救急医療等の専門医療の確保を図る。			魚沼の医療関係者による検討	システム開発
V 具体的な施策 3 救急医療体制の充実・強化に基づく「魚沼基幹病院(仮称)のヘリポート整備」事業	県	魚沼基幹病院(仮称)にヘリポートを整備し、特に重篤な救急患者を魚沼医療圏域外に速やかに広域搬送できる体制を構築する。	基本設計完了	実施設計完了	建設着工	建設 (26年度竣工予定)
			基本設計完了	実施設計完了		
V 具体的な施策 4 看護師確保対策に基づく「病院内保育所設置促進」事業	県	病院内保育所の整備により看護職員等が働き続けられる環境を整備する。			魚沼の病院関係者による整備に向けた検討	院内保育所の整備・開設

	事業責任者 (実施事業者)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
V 具体的な施策 5 地域医療再生計画 事業推進に係る費用	県	当計画を推進するために必要な調査・会議を行う。	地域医療研修コーディネーター育成事業等の検討会議を開催	地域医療連携ネットワークの検討会議を開催	地域医療連携ネットワーク等の検討会議を開催	地域医療連携ネットワーク等の検討会議を開催
			地域医療研修コーディネーター育成事業等の検討会議を開催	地域医療連携ネットワークの検討会議を開催		
V 具体的な施策 2 医師確保策に基づく「医学生に対する修学資金貸与」事業	県	県内医師の増加と地域偏在の解消を図る。	地域枠(新大5名、順天堂大2名)	地域枠(新大5名、順天堂大2名)	地域枠(新大5名、順天堂大2名)	地域枠(新大5名、順天堂大2名)
			地域枠(新大5名、順天堂大2名)	地域枠(新大5名、順天堂大2名)	地域枠(新大5名、順天堂大2名)	地域枠(新大5名、順天堂大2名)
V 具体的な施策 2 医師確保策に基づく「新潟大学大学院医歯学総合研究科に総合地域医療学講座設置」	県	医学生の県内定着と地域医療に携わる医師の確保を推進する。			実習、フィールドワーク等の実施	実習、フィールドワーク等の実施、大学院設置
V 具体的な施策 2 医師確保策に基づく「良医育成新潟県コンソーシアムとの連携による研修医確保に係る事業」	県	県内で研修を行う初期臨床研修医を確保する。	病院見学・実習会、臨床研修フォーラム等実施	病院見学・実習会、臨床研修フォーラム、県外大学訪問等実施	病院見学・実習会、臨床研修フォーラム、県外大学訪問等実施	病院見学・実習会、臨床研修フォーラム、県外大学訪問等実施
			病院見学・実習会、臨床研修フォーラム等実施	病院見学・実習会、臨床研修フォーラム、県外大学訪問等実施		
V 具体的な施策 4 看護師確保策に基づく「看護師等修学資金貸与制度の拡充」事業	県	看護職員の県内就業促進を図り、県内就業看護職員を確保する。	新規貸付20名	新規貸付20名	新規貸付20名	新規貸付20名
			新規貸付10名	新規貸付20名		

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
新潟県	佐渡医療圏

	事業責任者 (実施事業者)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
V 具体的な施策 1 救急・周産期医療体制の充実・強化に基づく「遠隔診療支援システムの構築」事業	県	遠隔診療支援システムを構築し、救急医療等の専門医療の確保を図る。	佐渡の医療関係者による検討(システム企画の作成)	システム構築の上流工程開始(要件定義を委託)	第1期システム開発	第2期システム開発
			佐渡の医療関係者による検討(システム企画の作成)	システム構築の上流工程開始(要件定義を委託)		
V 具体的な施策 1 救急・周産期医療体制の充実・強化に基づく「ドクターヘリの導入検討」事業	県	ドクターヘリを導入し、佐渡医療圏における救命率の向上及び治療開始時間の短縮を実現する。	ドクターヘリ導入のための諸課題の検討	ドクターヘリ導入のための施設整備等	ドクターヘリ導入	円滑な運航の実現
			委員会を設置し、諸課題を整理した	現在整備中		
V 具体的な施策 3 看護師確保対策に基づく「病院内保育所の設置」事業	県	病院内保育所の整備により看護職員等が働き続けられる環境を整備する。	佐渡の病院関係者による整備に向けた検討	佐渡の病院関係者による整備に向けた検討	院内保育所の整備・開設	円滑な院内保育所の運営
			佐渡の病院関係者による整備に向けた検討	実施主体の決定、実施主体による整備計画の策定		
V 具体的な施策 4 地域医療連携体制の構築に基づく「地域医療連携ネットワークの構築」事業	県	地域医療連携ネットワークを構築し、医療機関が適切な役割分担の下で、互いに連携して医療を提供する体制を構築する。	佐渡の医療関係者による検討(システム企画の作成)	システム構築の上流工程開始(要件定義を委託)	第1期システム開発	第2期システム開発
			佐渡の医療関係者による検討(システム企画の作成)	システム構築の上流工程開始(要件定義を委託)		
V 具体的な施策 5 在宅医療提供体制の構築に基づく「在宅医療支援システムの構築」事業	県	在宅医療支援システムを構築し、在宅医療を推進する。	佐渡の医療関係者による検討(システム企画の作成)	システム構築の上流工程開始(要件定義を委託)	第1期システム開発	第2期システム開発
			佐渡の医療関係者による検討(システム企画の作成)	システム構築の上流工程開始(要件定義を委託)		

	事業責任者 (実施事業者)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
V 具体的な施策 5 地域医療再生計画 事業推進に係る費用	県	当計画を推進するために必要な調査・会議を行う。	地域医療連携ネットワーク等の検討会議を開催	地域医療連携ネットワーク等の検討会議を開催	地域医療連携ネットワーク等の検討会議を開催	地域医療連携ネットワーク等の検討会議を開催
			地域医療連携ネットワーク等の検討会議を開催	地域医療連携ネットワーク等の検討会議を開催		
V 具体的な施策 2 医師確保策に基づく「医学生に対する修学資金貸与」事業	県	県内医師の増加と地域偏在の解消を図る。	地域枠(新大5名、順天堂大2名)	地域枠(新大5名、順天堂大2名)	地域枠(新大5名、順天堂大2名)	地域枠(新大5名、順天堂大2名)
			地域枠(新大5名、順天堂大2名)	地域枠(新大5名、順天堂大2名)	地域枠(新大5名、順天堂大2名)	地域枠(新大5名、順天堂大2名)
V 具体的な施策 2 医師確保策に基づく「新潟大学大学院医歯学総合研究科に総合地域医療学講座設置」	県	医学生の県内定着と地域医療に携わる医師の確保を推進する。			実習、フィールドワーク等の実施	実習、フィールドワーク等の実施、大学院設置
V 具体的な施策 2 医師確保策に基づく「良医育成新潟県コンソーシアムとの連携による研修医確保に係る事業」	県	県内で研修を行う初期臨床研修医を確保する。	病院見学・実習会、臨床研修フォーラム等実施	病院見学・実習会、臨床研修フォーラム、県外大学訪問等実施	病院見学・実習会、臨床研修フォーラム、県外大学訪問等実施	病院見学・実習会、臨床研修フォーラム、県外大学訪問等実施
			病院見学・実習会、臨床研修フォーラム等実施	病院見学・実習会、臨床研修フォーラム、県外大学訪問等実施		
V 具体的な施策 4 看護師確保策に基づく「看護師等修学資金貸与制度の拡充」事業	県	看護職員の県内就業促進を図り、県内就業看護職員を確保する。	新規貸付20名	新規貸付20名	新規貸付20名	新規貸付20名
			新規貸付10名	新規貸付20名		

目標達成シート

富山県 富山

都道府県名	計画実施地域
富山県	富山医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度毎の達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
新川医療圏一次急患センター設置	各市町	黒部市民病院の時間外受診の減少	関係者協議	設置場所等の決定	急患センター着工	急患センター開設 黒部市民病院 時間外受診-5%
			協議開催			
富山市救急医療センター移転改築	富山市	圏域の二次病院の時間外軽症受診20%減	/	急患センター移転 軽症受診-5%	軽症受診 -10%	軽症受診 -20%
			/			
救急医療適正受診住民啓事業	県ほか	軽症者の救急車利用を減少させる	前年より減	前年より減	前年より減	前年より減
			+1,157人			
県立中央病院MFICU等整備	県	県中の周産期医療機能の充実	改築工事着工	9床増床	/	/
			改築工事着工済		/	/
県立中央病院NICU等整備	県	県中の周産期医療機能の充実	/	改築工事着工	9床増床	/
			/			/
NICU等後方支援体制整備	対応病院	NICU後方病床を4床確保	/	/	増改築工事着工	4床確保
			/	/		
在宅医療支援センター事業	医師会	黒部市民病院への患者集中緩和	黒部市民病院軽症救急受診数前年より減	黒部市民病院軽症救急受診数前年より減	黒部市民病院軽症救急受診数前年より減	黒部市民病院軽症救急受診数前年より減
			-835人			
富大看護学生に対する修学資金	富山大学	貸与者数(累積)	20名	40名	60名	80名
		80名	20名			

目標達成シート

富山県 高岡

都道府県名	計画実施地域
富山県	高岡医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度毎の達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
高岡医療圏一次急患体制強化	高岡市	圏域の二次病院の時間外軽症受診減	/	/	急患センター着工	急患センター開設 軽症者受診-5%
砺波医療圏救急輪番病院の連携強化	各市、各病院	高岡医療圏への二次救急直接受診減	システム開発 開発開始	システム開発	システム開発	システム供与開始 高岡への流出-5%
救急医療適正受診住民啓発	県ほか	軽症者の救急車利用を減少させる	前年より減 +346人	前年より減	前年より減	前年より減
医学生修学資金 (富大・金大枠)	県	本県勤務が確実な医師70名確保	修学資金貸与者26人 26人(100%)	修学資金貸与者42人	修学資金貸与者42人	修学資金貸与者42人
医学生修学資金 (医療再生枠)	県	本県勤務が確実な医師10名確保	修学資金貸与者11人 11人(100%)	修学資金貸与者12人	修学資金貸与者12人	修学資金貸与者12人
富大看護師教育施設の整備支援	富山大学	看護師募集に対する充足率を80%以上	80%以上 84.3% (㉑71.6%)	80%以上	80%以上	80%以上
富大看護学科への寄附講座	富山大学、県	看護師募集に対する充足率を80%以上	80%以上 84.3% (㉑71.6%)	80%以上	80%以上	80%以上
富大医学部に医師確保寄附講座	富山大学、県	看護師募集に対する充足率を80%以上	80%以上 84.3% (㉑71.6%)	80%以上	80%以上	80%以上

目標達成シート

石川県 能登北部

都道府県名	計画実施地域
石川県	能登北部

区分	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の 目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
地域医療研修環境の整備	能登北部4病院	研修環境の整備及び派遣医師のバックアップ体制の強化	医師宿舎や研修センターの整備	医師宿舎や研修センターの整備	医師宿舎や研修センターの整備	—
			医師宿舎の整備による医師確保のための環境整備			
4疾病5事業に係る寄附講座の設置	金沢大学、金沢医科大学、石川県地域医療支援センター(金沢大学附属病院)	大学病院における医師派遣機能の強化、医療連携体制の強化	寄附講座の設置・地域医療ネットワーク構築に向けた研究支援の実施	寄附講座の設置・地域医療ネットワーク構築に向けた研究支援の実施	寄附講座の設置・地域医療ネットワーク構築に向けた研究支援の実施	寄附講座の設置・地域医療ネットワーク構築に向けた研究支援の実施
			内科・外科分野を中心に寄附講座を設置するとともに、脳卒中・認知症医療の研究助成により、常勤・非常勤合わせて20人の医師が診療支援を実施			
医学研修シミュレーションセンターの整備	石川県地域医療支援センター、金沢大学	研修環境の充実	整備内容や運営のあり方の検討	基本構想の策定支援	センターの整備・オープン	
			整備内容等を検討し、構想のたたき台を作成			
救急医療や周産期医療を担う人材の研修体制の強化	石川県立中央病院	救急医療・周産期医療を担う医師の確保	救急医療等を担う医師の研修環境の整備	救急医療等を担う医師の研修環境の整備	救急医療等を担う医師の研修環境の整備	救急医療等を担う医師の研修環境の整備
			医療機器を整備し、研修環境を充実			

区分	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の 目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
家庭医療研修機能の強化	総合診療等に携わる指導医による研究会(仮称)(構成:県内大学病院等)	家庭医療を担う医師の確保	—	総合診療指導体制の強化及び若手医師等の招聘	総合診療指導体制の強化及び若手医師等の招聘	総合診療指導体制の強化及び若手医師等の招聘
			—			
診療情報の共有化のためのIT基盤の整備	石川県等	能登北部地域に派遣された医師等のバックアップ体制の強化、医療連携体制の構築	—	診療情報共有化の調査及び検討	システムの仕様作成・開発・運用	
			—			
金沢大学医学類・特別枠の拡充	石川県	将来の地域医療を担う人材の確保	修学資金の貸与	修学資金の貸与	修学資金の貸与	修学資金の貸与
			修学資金の貸与による人材確保			
石川県女性医師支援センターの機能強化	石川県(石川県医師会へ委託)	女性医師の勤務環境の整備	女性医師支援コーディネーターの配置	女性医師支援コーディネーターの配置	女性医師支援コーディネーターの配置	女性医師支援コーディネーターの配置
			女性医師支援コーディネーター4人を配置し、相談・助言体制を強化			
看護師修学資金貸与制度の拡充	石川県	新卒看護師のさらなる確保	修学資金の貸与	修学資金の貸与	修学資金の貸与	修学資金の貸与
			修学資金の貸与による新卒看護師の確保			
看護の魅力を伝える出前講座の実施	石川県	能登北部地域を対象に看護職啓発の強化	—	出前講座の実施、小冊子配付	—	—
			—			
看護師養成所等の実習機材整備への支援	石川県	看護学生の教育内容の充実と看護実践能力の強化	実習機材の整備に対する助成	—	—	—
			看護学生の教育に必要な実習機材(シュミレーター教材)を整備			

区分	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の 目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
新人看護職員卒 後研修	石川県(石川県看 護協会に委託)	新人看護職員の看 護の質の向上及び 離職防止	研修責任者研修の実施	—	—	—
			実施指導者に研修ガイドラ イン周知徹底			
院内保育所施設 整備費の補助	能登北部地域各 病院	子育てしながら業 務に従事しやすい 職場環境の整備	院内保育所施設整備	院内保育所施設整備	院内保育所施設整備	院内保育所施設整備
			補助実績なし			
多様な勤務形態 導入支援	石川県(各病院、 石川県看護協会 に委託)	勤務環境改善によ るワーク・ライフ・バ ランスへの支援	多様な勤務形態の取組もう とする医療機関を対象のセ ミナーの開催	県内病院におけるモデル 事業の実施、アドバイ ザーの派遣	県内病院におけるモデル 事業の実施、アドバイ ザーの派遣	県内病院におけるモデル 事業の実施、アドバイ ザーの派遣
			セミナー参加20病院57人			
認定看護師の資 格取得の促進	各病院	近年の医療の高度 化・専門化に対応 するため、資格取 得を支援	認定看護師資格取得に要 する費用に対する助成(20 人)	認定看護師資格取得に要 する費用に対する助成(2 0人)	認定看護師資格取得に要 する費用に対する助成(2 0人)	認定看護師資格取得に要 する費用に対する助成(2 0人)
			18人補助			
専門的看護実践 力研修への補助	石川県看護協会	認定看護師等を活 用した専門的技術 の高い研修の実施 によりキャリア アップ支援	—	分野別実践看護師養成 研修、病院での課題解決 型研修、管理者研修を実 施	分野別実践看護師養成研 修、病院での課題解決型 研修、管理者研修を実施	分野別実践看護師養成研 修、病院での課題解決型 研修、管理者研修を実施
			—			
電子カルテの整 備	能登北部4病院	診療情報共有化に 参画するための基 盤整備	—	電子カルテの整備	電子カルテの整備	電子カルテの整備
			—			
高度医療機器の 整備による診療 機能の強化	能登北部4病院	能登北部4病院の 特徴を生かした機 能分化の推進	高度医療機器の整備	高度医療機器の整備	高度医療機器の整備	—
			高度医療機器の整備によ る診療機能の強化			

区分	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の 目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
脳卒中医療連携 体制の強化	能登北部4病院等	能登北部4病院と 七尾市2病院との 連携強化	脳卒中医療ネットワーク構 築による連携強化	脳卒中医療ネットワーク 構築による連携強化	脳卒中医療ネットワーク構 築による連携強化	脳卒中医療ネットワーク構 築による連携強化
			実地研究や地域連携パス の普及・改良等によるネッ トワーク構築の推進(再掲)			
認知症診療体制 の強化	能登北部4病院等	能登北部4病院と 七尾市2病院との 連携強化	認知症診療ネットワーク構 築による連携強化	認知症診療ネットワーク 構築による連携強化	認知症診療ネットワーク構 築による連携強化	認知症診療ネットワーク構 築による連携強化
			実地研究や研修会の開催 等によるネットワーク構築 の推進(再掲)			
総合周産期母子 医療センター・高 度周産期医療機 関の充実・強化	石川県立中央病 院、金沢医科大学 病院、石川県	高度周産期医療体 制の充実・強化	総合周産期母子医療セン ター等のNICUや医療機器 等の整備	—	—	—
			NICUや医療機器等の整 備による高度周産期医療 体制の強化			
在宅療養支援体 制の強化	石川県医師会、石 川県薬剤師会、石 川県歯科医師会	在宅医療ネットワ ークの構築	関係職種の連携による在 宅医療提供体制の充実・ 強化	関係職種の連携による在 宅医療提供体制の充実・ 強化	関係職種の連携による在 宅医療提供体制の充実・ 強化	関係職種の連携による在 宅医療提供体制の充実・ 強化
			診療体制の強化に向けた 検討実施、訪問歯科機器 の整備による在宅医療提 供体制強化の推進			
地域医療支援機 能の強化(脳卒 中)	公立能登総合病 院、恵寿総合病 院等	能登北部4病院と 七尾市2病院との 連携強化	脳卒中医療ネットワーク構 築による連携強化	脳卒中医療ネットワーク 構築による連携強化	脳卒中医療ネットワーク構 築による連携強化	脳卒中医療ネットワーク構 築による連携強化
			実地研究や地域連携パス の普及・改良等によるネッ トワーク構築の推進(再掲)			
地域医療支援機 能の強化(がん)	公立能登総合病 院、恵寿総合病 院、石川県(日本 臨床細胞学会石 川県支部、石川県 医師会へ委託)	能登北部4病院と 七尾市2病院等と の連携強化	—	がん診療連携体制の強化	がん診療連携体制の強化	がん診療連携体制の強化
			—			

目標達成シート

石川県 南加賀

都道府県名	計画実施地域
石川県	南加賀

区分	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の 目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
4疾病5事業に係る寄附講座の設置	金沢大学、金沢医科大学、石川県地域医療支援センター(金沢大学附属病院)	大学病院における医師派遣機能の強化、医療連携体制の強化	寄附講座の設置・地域医療ネットワーク構築に向けた研究支援の実施	寄附講座の設置・地域医療ネットワーク構築に向けた研究支援の実施	寄附講座の設置・地域医療ネットワーク構築に向けた研究支援の実施	寄附講座の設置・地域医療ネットワーク構築に向けた研究支援の実施
			内科・外科分野を中心に寄附講座を設置するとともに、脳卒中・認知症医療の研究助成により、常勤・非常勤合わせて20人の医師が診療支援を実施			
医学研修シミュレーションセンターの整備	石川県地域医療支援センター、金沢大学	研修環境の充実	整備内容や運営のあり方の検討	基本構想の策定支援	センターの整備・オープン	
			整備内容等を検討し、構想のたたき台を作成			
救急医療や周産期医療を担う人材の研修体制の強化	石川県立中央病院	救急医療・周産期医療を担う医師の確保	救急医療等を担う医師の研修環境の整備	救急医療等を担う医師の研修環境の整備	救急医療等を担う医師の研修環境の整備	救急医療等を担う医師の研修環境の整備
			医療機器を整備し、研修環境を充実			
金沢大学医学類・特別枠の拡充	石川県	将来の地域医療を担う人材の確保	修学資金の貸与	修学資金の貸与	修学資金の貸与	修学資金の貸与
			修学資金の貸与による人材確保			
石川県女性医師支援センターの機能強化	石川県(石川県医師会へ委託)	女性医師の勤務環境の整備	女性医師支援コーディネーターの配置	女性医師支援コーディネーターの配置	女性医師支援コーディネーターの配置	女性医師支援コーディネーターの配置
			女性医師支援コーディネーター4人を配置し、相談・助言体制を強化			

区分	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の 目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
看護の魅力を伝える出前講座の実施	石川県	南加賀地域を対象に看護職啓発の強化	—	出前講座の実施、小冊子配付	—	—
			—			
看護師養成所等の実習機材整備への支援	石川県	看護学生の教育内容の充実と看護実践能力の強化	実習機材の整備に対する助成	—	—	—
			看護学生の教育に必要な実習機材(シュミレーター教材)を整備			
新人看護職員卒業研修	石川県(石川県看護協会に委託)	新人看護職員の看護の質の向上及び離職防止	研修責任者研修の実施	—	—	—
			実施指導者に研修ガイドライン周知徹底			
院内保育所施設整備費の補助	南加賀地域各病院	子育てしながら業務に従事しやすい職場環境の整備	院内保育所施設整備	院内保育所施設整備	院内保育所施設整備	院内保育所施設整備
			補助実績:1病院			
多様な勤務形態導入支援	石川県(各病院、石川県看護協会に委託)	勤務環境改善によるワーク・ライフ・バランスへの支援	多様な勤務形態の取組もうとする医療機関を対象のセミナーの開催	県内病院におけるモデル事業の実施、アドバイザーの派遣	県内病院におけるモデル事業の実施、アドバイザーの派遣	県内病院におけるモデル事業の実施、アドバイザーの派遣
			セミナー参加20病院57人			
認定看護師の資格取得の促進	各病院	近年の医療の高度化・専門化に対応するため、資格取得を支援	認定看護師資格取得に要する費用に対する助成(20人)	認定看護師資格取得に要する費用に対する助成(20人)	認定看護師資格取得に要する費用に対する助成(20人)	認定看護師資格取得に要する費用に対する助成(20人)
			18人補助			
専門的看護実践力研修への補助	石川県看護協会	認定看護師等を活用した専門的技術の高い研修の実施によりキャリアアップ支援	—	分野別実践看護師養成研修、病院での課題解決型研修、管理者研修を実施	分野別実践看護師養成研修、病院での課題解決型研修、管理者研修を実施	分野別実践看護師養成研修、病院での課題解決型研修、管理者研修を実施
			—			

区分	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の 目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
救急医療ネットワークの構築	石川県、小松市民病院等	南加賀地域の救急医療体制の強化	救急医療ネットワーク構築による連携強化	救急医療ネットワーク構築による連携強化	救急医療ネットワーク構築による連携強化	救急医療ネットワーク構築による連携強化
			南加賀救急医療協議会による検討の推進			
糖尿病医療ネットワークの構築	南加賀かけはしネットワーク(小松市民病院)	糖尿病医療体制の強化	糖尿病診療ネットワークの強化	糖尿病診療ネットワークの強化	糖尿病診療ネットワークの強化	糖尿病診療ネットワークの強化
			研修会の開催等地域連携パスの普及・改良による診療体制の強化			
南加賀医療圏の診療情報共有化	石川県等	病院・診療所の連携強化による医療の質の向上	—	診療情報共有化の調査及び検討	システムの仕様作成・開発・運用	
			—			
総合周産期母子医療センター・高度周産期医療機関の充実・強化	石川県立中央病院、金沢医科大学病院、石川県	高度周産期医療体制の充実・強化	総合周産期母子医療センター等のNICUや医療機器等の整備	—	—	—
			NICUや医療機器等の整備による高度周産期医療体制の強化			
在宅療養支援体制の強化	石川県医師会、石川県薬剤師会、石川県歯科医師会	在宅医療ネットワークの構築	関係職種との連携による在宅医療提供体制の充実・強化	関係職種との連携による在宅医療提供体制の充実・強化	関係職種との連携による在宅医療提供体制の充実・強化	関係職種との連携による在宅医療提供体制の充実・強化
			診療体制の強化に向けた検討実施、訪問歯科機器の整備による在宅医療提供体制強化の推進			

目標達成シート

福井県 福井・坂井

都道府県名	計画実施地域
福井県	福井・坂井

区分	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の 目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
精神科救急情報センターの設置	県	在宅の精神障害者が安心して生活できる精神科救急医療体制の構築 [県立病院の精神科救急患者:50%緩和]	精神科救急情報センターの設置	精神科救急情報センターの運用	精神科救急情報センターの運用	精神科救急情報センターの運用
			6月に精神科救急情報センターの設置 相談件数 1,010件			
MFICUの施設・設備の整備・運用	福井大学医学部附属病院	2つの総合周産期母子医療センター体制による周産期医療体制の強化	MFICUの施設・設備の整備	—	—	総合母子周産期医療センターの指定
			MFICU3床整備			
県立病院総合周産期母子医療センターの機能強化	県立病院		—	—	総合周産期母子医療センターの医療機器等の整備	—
			—			
小児初期救急センターの設置	県等	小児初期救急患者を診察する体制の構築による安定した小児科医療体制の確立 [時間外の輪番病院の受診患者うち入院を要しない患者の割合:90%以下]	小児初期救急センターの内容や運営のあり方の検討	小児初期救急センターの設置・運用	小児初期救急センターの運用	小児初期救急センターの運用
			検討会を開催し、センターの体制を協議			
乳がん個別検診用マンモグラフィの整備	医療機関	乳がん個別検診機関の拡充し、県民が乳がん検診を受診しやすい環境の充実 [乳がん検診受診率:50%超]	乳がん個別検診用マンモグラフィの整備	乳がん個別検診用マンモグラフィの整備	乳がん個別検診用マンモグラフィの整備	—
			実績なし			
県がん医療センターの設備整備	県立病院	がん種別ごとのチーム医療による効果的・効率的な治療および高水準のがん治療の実施体制の確立	大腸がんチームの整備	肺がんチームの整備 外来部門の整備	肝臓がん、乳がんチームの整備 外来部門の整備	子宮がんチームの整備
			大腸がんチームの整備			
療養介護事業所の施設整備	国立病院機構あわら病院	障害者医療の支援体制の充実	療養介護事業所の施設整備	療養介護事業所の施設整備	—	—
			次年度に繰越			

区分	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の 目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
地域医療連携システムの構築	県	医療情報の共有による病院と診療所間の医療連携体制の強化	システムの検討(共有する情報の範囲等)	システムの検討(仕様作成)	システムの整備	システムの運用
			検討会を開催し、先進事例視察を踏まえ、課題等を協議			
広域災害・救急医療情報システムの改修	県	救急医療と周産期医療の情報の共有化による救急医療体制の充実	—	システムの改修	—	—
			—			
県立病院の診療機能の強化	県立病院	救急医療に係る心疾患・脳疾患の診療機能の充実強化	—	マルチスライスCTの整備	—	—
			—			
ふくい在宅あんしんネットモデル地区の拡充	医師会	主治医副主治医等のチーム医療や多職種スタッフの連携による在宅医療体制の構築	モデル事業の実施(1団体)	モデル事業の実施(2団体)	モデル事業の実施(2団体)	モデル事業の実施(1団体)
			モデル事業の実施(1団体)			
クリティカルパス・プライマリケア研修	県、県医師会		研修の実施	研修の実施	研修の実施	研修の実施
			クリティカルパス普及研修(377名) プライマリ・ケア研修(148名)			
在宅医療推進のための基幹薬局整備	県薬剤師会		基幹薬局にクリーンベンチ等の施設整備	—	—	—
			基幹薬局にクリーンベンチ等の施設整備			
在宅歯科診療推進のための設備整備および研修	県歯科医師会		在宅歯科診療のためのポータブル機器の整備および歯科衛生士の研修	歯科衛生士の研修	歯科衛生士の研修	歯科衛生士の研修
			ポータブル診療機器の整備(8セット) 歯科衛生士研修(43名)			

目標達成シート

福井県 嶺南

都道府県名	計画実施地域
福井県	嶺南

区分	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の 目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
医師派遣・研修システムの構築	福井大学	大学病院における医師派遣機能の強化、医療連携体制の強化 〔自治体病院等への医師派遣:毎年15名~20名程度、臨床研修病院での臨床研修医の確保:毎年50人以上〕	「地域医療推進講座」の設置、各種研修事業の実施、福井大医学部医師の公的医療機関への派遣(8名程度)	各種研修事業の実施、福井大医学部医師の公的医療機関への派遣(8名程度)	各種研修事業の実施、福井大医学部医師の公的医療機関への派遣(8名程度)	各種研修事業の実施、福井大医学部医師の公的医療機関への派遣(8名程度)
			「地域医療推進講座」の設置、出張講義・県内臨床研修医合同研修会実施、福井大医学部医師の公的医療機関への派遣(7名)			
研修環境整備事業	臨床研修病院等	研修環境の充実	研修用機器の整備、テレビ会議システムの整備	研修用機器の整備、テレビ会議システムの整備	—	—
			研修用機器の整備(5病院) テレビ会議システムの整備(6病院)			
救急医・家庭医キャリアアップ事業	県立病院	救急医・家庭医の養成・確保	救急医・家庭医を目指す後期研修医の研修	救急医・家庭医を目指す後期研修医の研修	救急医・家庭医を目指す後期研修医の研修	救急医・家庭医を目指す後期研修医の研修
			救急医・家庭医を目指す後期研修医の研修(22年度採用:4名)			
医師確保修学資金の拡充	県	将来の地域医療を担う人材の確保	修学資金の貸与	修学資金の貸与	修学資金の貸与	修学資金の貸与
			修学資金の貸与による人材確保(22年度新規貸与:9名)			
医師・研修医、看護師確保PR事業	県等	県内に勤務する医師、研修医、看護師の確保	PR事業の実施 臨床研修病院での臨床研修医の確保:毎年50人以上	PR事業の実施 臨床研修病院での臨床研修医の確保:毎年50人以上	PR事業の実施 臨床研修病院での臨床研修医の確保:毎年50人以上	PR事業の実施 臨床研修病院での臨床研修医の確保:毎年50人以上
			PR事業の実施 (22年度臨床研修医マッチング数:57人)			
医師看護師の働きやすい環境整備	医療機関等	子育てしながら業務に従事しやすい職場環境の整備	—	—	院内保育所等施設整備	院内保育所等施設整備
			—			

区分	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の 目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
ナースサポーター設置 事業	県看護協会	就職を希望する看護職員と 医療機関のマッチングする 体制の確立 〔病院、診療所への就職者 数:30%増加〕	ナースサポーターの設置	ナースサポーターの設置	ナースサポーターの設置	ナースサポーターの設置
			ナースバンクにナースサポ ーターを(1名)を配置し、求人側と 求職側のマッチング等を促進 病院・診療所への就職者数: 156名(24.8%増加)			
新人看護職員研修事 業	県看護協会等	新人看護職員の看護の質 の向上および離職防止 〔離職者の中で新卒採用後3 年以内の者の占める割合: 20%低下〕	研修に必要な実習機材の整備 、新人看護職員の合同研修 および指導者研修の実施	新人看護職員の合同研修の実 施および病院内研修機能の強 化	新人看護職員の合同研修の実 施および病院内研修機能の強 化	新人看護職員の合同研修の実 施および病院内研修機能の強 化
			研修に必要な実習機材の整備 (24医療機関) 新人看護職員合同研修の実施 (41名)			
キャリアアップ研修事 業の実施および支援	県看護協会	訪問看護ステーションの管 理者として経営感覚および 役割	訪問看護ステーション管理者研 修の実施	訪問看護ステーション管理者研 修の実施	訪問看護ステーション管理者研 修の実施	訪問看護ステーション管理者研 修の実施
			訪問看護ステーション管理者研 修の実施(40名)			
在宅医療推進のため の基幹薬局整備	県薬剤師会	主治医副主治医等のチーム 医療や多職種スタッフの 連携による在宅医療体制の 構築	—	—	—	基幹薬局にクリーンベンチ等の 施設整備
			—			
医療情報システムの 整備促進	医療機関	医療機関相互で診療情報の 共有化を図るための基盤整 備	—	医療情報システムの整備	医療情報システムの整備	—
			—			
遠隔画像診断システ ムの整備	医療機関	効率的な医療連携体制の構 築および地域医療の質的向 上	—	—	遠隔画像診断システムの整備	遠隔画像診断システムの整備
			—			
小児療育機能強化の ための人材育成	県		小児療育人材育成研修にかかる 費用に対する助成(40名)	小児療育人材育成研修にかかる 費用に対する助成(40名)	小児療育人材育成研修にかかる 費用に対する助成(40名)	小児療育人材育成研修にかかる 費用に対する助成(40名)
			研修費用助成(18名)			
県子ども療育センター の地域支援機能の強 化	県、県子ども療育セン ター	療育拠点病院の診断機能 や児童デイサービス事業所 の集団療育機能の充実およ び子ども療育センターのバ ックアップによる小児療育体制 の強化	—	県子ども療育センター職員の嶺 南地域への派遣・駐在(4名)	県子ども療育センター職員の嶺 南地域への派遣・駐在(4名)	県子ども療育センター職員の嶺 南地域への派遣・駐在(4名)
			—			
嶺南医療圏における 療育体制の整備	療育拠点病院、療育 拠点デイサービス事業 所		—	地域療育拠点となる施設・設備 の整備(1か所)	地域療育拠点となる施設・設備 の整備(2か所)	地域療育拠点となる施設・設備 の整備(1か所)
			—			

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
山梨県	富士・東部医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標・下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
医療体制機能強化促進事業費(がん診療体制整備)	富士吉田市立病院	富士北麓地域において高度ながん治療が実施できる体制を実現	必要な設備整備の実施 X線位置決め装置等を整備	必要な設備整備の実施		
医療体制機能強化促進事業費(高度救急医療体制整備)	富士吉田市立病院	富士北麓地域において高度救急医療が実施できる体制を実現	必要な設備整備の実施 血管連続撮影装置等を整備	必要な設備整備の実施		
医療体制機能強化促進事業費(周産期医療体制整備)	山梨赤十字病院	富士北麓地域において高度な周産期医療が実施できる体制を実現	必要な設備整備の実施 分娩監視装置、超音波診断装置等を整備	必要な設備整備の実施		
医療体制機能強化促進事業費(心疾患医療体制整備)	山梨赤十字病院	富士北麓地域において高度な心疾患医療が実施できる体制を実現	必要な設備整備の実施 大動脈内バルーンポンプ、患者監視装置等を整備	必要な設備整備の実施		
医療体制機能強化促進事業費(救急医療体制整備)	都留市立病院	東部地域において一般的な救急医療に対応できる体制を実現	必要な設備整備の実施 デジタルX線テレビシステム、脳外科手術用顕微鏡システム等を整備			
医療体制機能強化促進事業費(救急医療体制整備)	上野原市立病院	東部地域において一般的な救急医療に対応できる体制を実現	必要な設備整備の実施 平成23年度の実施とし、平成22年度は実施せず	必要な設備整備の実施		
医療体制機能強化促進事業費(乳がん健診機器整備)	都留市立病院	東部地域においてがんの検診体制を充足させるための設備整備	必要な設備整備の実施 デジタル乳房X線撮影装置等を整備			
医療体制機能強化促進事業費(循環器医療体制整備)	大月市立中央病院	東部地域において一般的な循環器疾患に対応できる体制を実現	必要な設備整備の実施 デジタル超音波診断装置、フローサイトメーター等を整備	必要な設備整備の実施		
医療体制機能強化促進事業費(人工透析医療体制整備)	都留市立病院	東部地域において一般的な人工透析医療に対応できる体制を実現	必要な設備整備の実施 平成23年度の実施とし、平成22年度は実施せず	必要な設備整備の実施		
地域医療連携機構設置準備事業費	山梨県	医療機関の役割分担と連携体制の構築並びに地域課題の解決	患者動態の情報分析、医療課題の研究・方策立案等を実施する組織設置の準備 ・地域医療連携機構に代え、医療連携や地域の課題について協議・検討を行う連携協議会を設置。 ・3回の連携協議会を開催	医療連携や地域の課題について協議、調査を実施	医療連携や地域の課題について協議、調査を実施	医療連携や地域の課題について協議、調査を実施
就業看護師研修センター設置事業費	公立大学法人山梨県立大学	看護師の定着確保を図るため認定看護師資格の取得ができる研修センターを整備	就業看護師研修センターの設置準備 施設整備工事、研修カリキュラムの整備完了			
地域医療研修支援事業費	山梨県(山梨大学)	山梨大学に地域医療学の寄附講座を設置し、計画期間中、医療圏内の病院で医師と研修医が地域医療に従事	医師、研修医各3名が医療圏内の病院で地域医療に従事 医師、研修医を派遣する病院について、大学との調整が整わず平成22年度は未実施	医師、研修医各3名が医療圏内の病院で地域医療に従事	医師、研修医各3名が医療圏内の病院で地域医療に従事	医師、研修医各3名が医療圏内の病院で地域医療に従事

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
山梨県	峡南医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標・下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
地域医療連携協議会設置事業費	山梨県	医療機関の役割分担と連携体制の構築並びに地域課題の解決	医療連携や地域の課題について協議、調査を実施	医療連携や地域の課題について協議、調査を実施	医療連携や地域の課題について協議、調査を実施	医療連携や地域の課題について協議、調査を実施
			・3回の連携協議会を開催 ・北部地域は地元町が設置した「地域医療体制調査検討委員会」の運営を助成 ・中南部地域は専門コンサルに医療連携基礎調査を発注し、医療連携方策を検討			
在宅医療支援協議会設置事業費	山梨県	在宅患者が適切な医療等のケアを受けられるようにするために、関係機関の協力体制を構築	在宅医療支援協議会の設立	在宅医療支援協議会の運営	在宅医療支援協議会の運営	在宅医療支援協議会の運営
			・5回の支援協議会を開催 ・在宅医療の果たすべき役割・機能、在宅健康管理システムの整備内容、地域医療従事者の育成手法等について検討を実施			
巡回検診車整備事業費	(財)山梨県健康管理	過疎地域等においてきめ細かな巡回検診が実施できる体制を実現	巡回検診車の整備			
			巡回検診車の必要性・整備方法等について、地元関係者の			
在宅歯科医師育成事業費	(社)山梨県歯科医師会	歯科の在宅診療が実施できる体制を実現	在宅歯科診療研修の実施	在宅歯科診療研修の実施	在宅歯科診療研修の実施	在宅歯科診療研修の実施
			訪問診療歯科医師養成研修、摂嚥下傷害患者に対する歯科医師養成研修を実施			
地域医療従事者育成支援事業費	飯富病院	地域医療に従事する医師等の育成確保	地域医療従事者育成プログラムの作成	地域医療従事者育成プログラムにより研修者を受け入れ	地域医療従事者育成プログラムにより研修者を受け入れ	地域医療従事者育成プログラムにより研修者を受け入れ
			地域医療従事者育成プログラム(医師プログラム・看護師			
地域医療再生医師修学資金貸与事業費	山梨県	山梨県で地域医療に従事する医師を確保	修学金新規貸与者2名	修学金新規貸与者2名	修学金新規貸与者2名	修学金新規貸与者2名
			新たに北里大学に地域枠を設けたが、地域枠による入学者がなかった。			
地域医療研修支援事業費	山梨県(山梨大学)	山梨大学に地域医療学の寄附講座を設置し、計画期間中、医療圏内の病院で医師と研修医が地域医療に従事	医師、研修医各3名が医療圏内の病院で地域医療に従事	医師、研修医各3名が医療圏内の病院で地域医療に従事	医師、研修医各3名が医療圏内の病院で地域医療に従事	医師、研修医各3名が医療圏内の病院で地域医療に従事
			医師、研修医を派遣する病院について、大学との調整が整わず平成22年度は未実施			

目標達成シート

長野県 上伊那

都道府県名	計画実施地域
長野県	上伊那医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標・下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6(2)の① 機能再編推進のための 体制整備	上伊那広域連合	地域医療資源の発掘や、公立3病院の機能 分担と連携の姿を検討するため、上伊那広 域連合内に「公立病院運営連携会議(上伊 那地域医療再生推進協議会に改称)」を設 置する。	・地域医療再生計画に基づく施策の 検討・協議 ・連携会議(推進協議会に改称)を設 置し(22.3)、22年度中に3回開催。ま た、下部組織として作業部会を設 置。 ・再生事業の検討・協議を行うととも に、新たな救急医療体制について検 討・合意。	・地域医療再生計画に基づく施策 の検討・協議	・地域医療再生計画に基づく施策 の検討・協議	・地域医療再生計画に基づく施策 の検討・協議
6(2)の② 救急医療体制の充実	伊那中央病院	伊那中央病院の「地域救急医療センター」を 拡充し、現行の24時間体制を維持・継続し て、三次救急医療の拠点とする。	・センター改修・増築検討 ・救急医療機器整備 ・救命救急センターを昭和伊南総合 病院から伊那中央病院に移すこと で地元合意 ・センター改修・増築検討 ・救急医療機器整備(MRI、内視鏡 外科手術システム等)	・センター改修・増築設計 ・救急医療機器整備	・伊那中央病院救命救急センター 運営開始、改修・増築工事 ・救急医療機器整備	・伊那中央病院救命救急センター 運営 ・救急医療機器整備
	昭和伊南総合病院	昭和伊南総合病院は、二次救急医療を維 持する。		・救急医療機器整備 (23年度追加)	・二次救急医療の維持・充実	・二次救急医療の維持・充実
	昭和伊南総合病院	住基カードの診察券としての活用及び地域 通貨カードのポイント付与制度の活用によ り、緊急時の適切な患者情報の取得及び病 院の利用向上による経営改善につなげる。	・ICカード利用による事業の研究 ・作業部会(地域連携ネットワーク部 会)を開催し、事業の研究	・ICカード利用による事業の研究	・ICカード利用による事業の研究	・ICカード利用による事業の研究
6(2)の③ 特色ある回復期医療体 制の整備	昭和伊南総合病院	昭和伊南総合病院にリハビリテーションを専 門的に行う機能を持つ「地域医療支援リハ ビリテーションセンター」を新たに整備し、上 伊那医療圏(特に伊南地域)におけるリハビ リテーション医療の拠点として充実を図る。	・地域医療支援リハビリテーションセ ンター整備検討 ・作業部会(回復期医療部会)を開 催し、整備内容を検討	・地域医療支援リハビリテーション センター整備に係る病棟改修設 計・工事	・地域医療支援リハビリテーション センター整備に係る病棟改修工 事	・地域医療支援リハビリテーション センター運営開始
	昭和伊南総合病院 辰野総合病院	「地域医療支援リハビリテーションセンター」 (脳血管障害や骨・関節疾患等を対象とす る高度リハビリセンター)を担っていく理学療 法士(PT)、作業療法士(OT)の研修を先進 的な医療機関との連携により実施し、技術 の向上を図る。	・OT、PT育成のスキーム検討 ・作業部会(回復期医療部会、医師 確保部会)を開催し、スキームを検 討 ・信州大学との協定締結	・OT、PT研修派遣	・OT、PT研修派遣	・OT、PT研修派遣

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標・下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6(2)の③ 特色ある回復期医療体制の整備	昭和伊南総合病院 県立こころの医療センター駒ヶ根	高齢化社会を迎え、行政で推進している介護予防事業における公立病院としての役割を明確にするとともに、認知症外来を開設し、県立こころの医療センター駒ヶ根と医師の相互派遣、開放病床利用などにより連携体制を構築する。	・認知症共同診療体制の検討 ・作業部会(回復期医療部会)を開催し、体制を検討	・認知症共同診療体制の検討	・認知症共同診療体制の構築 ・診断機器整備	・認知症共同診療体制の運用
	辰野総合病院	回復期医療に重点を置いた在宅医療への移行を目指し、リハビリを中心とした亜急性期、回復期機能を有する病院として、一般病床125床を、一般病床60床、回復期対応の病床40床程度に転換し、リハビリ訓練施設の充実のための施設整備(移転新築)を行う。なお、その中には在宅医療への支援強化として、訪問看護、訪問リハビリ、在宅医療支援業務を行う施設も含む。	・辰野総合病院移転新築検討・設計 ・作業部会(辰野総合病院施設部会)を開催し、整備内容を検討 ・実施設計	・辰野総合病院移転新築工事 ・医療機器整備	・辰野総合病院移転新築工事 ・医療機器整備 ・新病院での診療開始	・新病院での診療
6(2)の④ 機能再編を支える地域連携ネットワーク	伊那中央病院	地域の医療連携を円滑に行い、圏内医療機関の医療機能情報について一元的に統括し、公立3病院の連携を中心に地域医療の質を高めるため「地域医療支援センター」を伊那中央病院に設置する。	・地域医療支援センター整備検討 ・作業部会(地域連携ネットワーク部会)を開催し、整備内容を検討	・地域医療支援センター設置に伴う改修・増築設計	・地域医療支援センター建設工事	・地域医療支援センター運営開始
	伊那中央病院 昭和伊南総合病院 辰野総合病院	昭和伊南総合病院、辰野総合病院の電子カルテ化を進め、公立3病院をはじめとする医療機関が診療情報を共有できる体制を構築する。	・ネットワーク検討 ・電子カルテ整備 ・作業部会(地域連携ネットワーク部会)を開催し、ネットワーク整備内容を検討 ・電子カルテシステム整備(伊那中央、昭和伊南)	・ネットワーク検討 ・電子カルテ整備	・ネットワーク整備 ・電子カルテ整備	・ネットワーク運営開始 ・電子カルテ整備
6(2)の⑤ 他医療圏との連携による不足する分野のカバー	飯田市立病院	上伊那医療圏(特に伊南地域)で患者への対応が困難な診療科(産科、救急、在宅医療等)に係る専門医療については、隣接する飯伊医療圏の飯田市立病院との連携により、安定した医療提供体制の確保を図る。	・飯田市立病院の機能充実に係る改修・増築検討 ・機能充実に係る検討	・飯田市立病院の機能充実に係る改修・増築設計	・飯田市立病院の機能充実に係る改修・増築工事 ・新救命救急センター運営開始	・飯田市立病院の機能充実に係る改修・増築工事 ・新救命救急センター運営 ・新周産期センター、新外来化学療法室運営開始
	伊那中央病院 昭和伊南総合病院 辰野総合病院	信州大学と連携を図り、将来にわたり持続可能な安定的医療提供システムを構築する。	・医師確保に係るスキームの検討 ・作業部会(医師確保部会)を開催し、スキームを検討 ・信州大学との協定締結	・医師等の確保	・医師等の確保	・医師等の確保
6(2)の⑥ 医師等確保のための仕組みの構築	上伊那医師会	上伊那医師会附属准看護学院等の運営支援を行うことで、医療従事者の育成を図る。		・上伊那准看護学院実習室の拡充に係る設計(23年度追加)	・上伊那准看護学院実習室の拡充工事等	・上伊那准看護学院新実習室供用開始
	上伊那広域連合			・看護学生奨学金制度の創設(23年度追加)	・奨学金貸与、看護師等の確保	・奨学金貸与、看護師等の確保

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標・下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6(2)の⑥ 医師等確保のための仕 組みの構築	伊那中央病院	内視鏡手術トレーニングセンターを開設し、 後期研修に内視鏡手術のトレーニングを盛り 込んだ魅力あるプログラムとすることにより、 研修医の増加と医師確保を目指す。また、 医師の研修・技術向上の場として定着させ、 内視鏡手術を普及・推進する。さらに、 遠隔医療を可能とすることにより、信州大学 との連携による高度医療の推進を目指す。	・整備内容の検討	・センター設計	・センター建設工事	・センター運営開始
			・作業部会(内視鏡手術トレーニング センター部会)を開催し、整備内容を 検討 ・規模縮小の上、研修センターの整 備に変更し(一角に内視鏡手術シ ミュレーターを設置)、三次救急に対 応する地域救急医療センター等の拡 充とともに一体的に整備することに 決定			
6(2)の⑦ 連携による周産期医療体 制の整備	市町村	産婦人科医師の減少により分娩施設が限 定され、里帰り出産の制限を余儀なくされて いる現状から、新規開設の助産所や既存の 助産所に対する設備整備補助を行うこと により、年間300件以上の分娩増を目指す。	・助産所への設備整備補助の検討	・助産所への設備整備補助	・助産所における分娩取扱い	・助産所における分娩取扱い
	昭和伊南総合病院	昭和伊南総合病院において、伊那中央病院 などの小児急性期病院の急性期後の小 児、又は産科若しくは助産所における乳児 の後方支援病院としての機能を整備する。	・病棟改修検討 ・作業部会(周産期医療部会)を開 催し、補助対象等を検討	・病棟改修検討	・病棟改修設計・工事	・小児後方支援機能の拡充
6(1)のア 平成22年度から医学系 大学の定員増に対応し、 医学部生に対する修学 資金を拡充	長野県	医学系大学の定員増(地域枠5名程度増) に対応し、修学資金貸与者5名分の拡充を 図り、本県の医師不足の解消を図る。	・地域枠5名の学生に対する修学資 金の貸与 計画どおり達成	・地域枠5名の学生に対する修学 資金の貸与	・地域枠5名の学生に対する修学 資金の貸与	・地域枠5名の学生に対する修学 資金の貸与
6(1)のイ 後期研修医確保・支援事 業の実施	長野県	中核的な病院が行う後期研修医、指導医の 確保・養成のための取組を支援すること により、県内の後期研修医、指導医の増加を 図り、併せて、病院間の連携を促進し、医師 不足の病院への診療支援に繋げることで、 医師不足の解消を図る。	・臨床研修指定病院等(県内8病院) への助成 計画どおり達成	・臨床研修指定病院等(県内8病 院)への助成	・臨床研修指定病院等(県内8病 院)への助成	・臨床研修指定病院等(県内8病 院)への助成
6(1)のウ 研修病院合同説明会へ の合同参加事業の実施	長野県	医学生及び初期研修医を対象とした県内外 での臨床研修病院合同説明会の費用を 県で負担し、県内で働く初期・後期研修医の 確保を図る。	・県内外での臨床研修病院合同説 明会への参加 計画どおり達成	・県内外での臨床研修病院合同説 明会への参加	・県内外での臨床研修病院合同 説明会への参加	・県内外での臨床研修病院合同説 明会への参加
6(1)のエ 長野県看護大学認定看 護師養成課程の設置	長野県	長野県看護大学に認定看護師養成課程を 設置し、専門性の高い看護の提供ができる 看護師の養成を図る。	・認定看護師養成課程開設のため の施設・設備整備 計画どおり達成	・認定看護師養成課程開設のため の設備整備	—	—
(共通) 県民事業意識調査の実 施	長野県	今後の地域医療再生計画をより効果的に執 行し、計画終了後も効果を持続させるため、 住民等へアンケート調査を実施する。	—	・アンケート調査の実施	—	—

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
長野県	上小医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標・下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6(2)の⑤ 信州大学との連携による研修医、指導医等確保事業	国立病院機構長野病院	<ul style="list-style-type: none"> ・将来に亘って持続可能な安定的医療提供システムの構築 ・地域内の中核病院である長野病院の機能強化を図り、高度、特殊医療を除き、地域内で完結する医療体制を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・信州大学との「研究・教育に関する協定」に基づく研究費の助成 ・地域医療教育センター設置に係る施設・設備整備 ・がん診療体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・信州大学との「研究・教育に関する協定」に基づく研究費の助成 ・地域医療教育センターの運営 ・がん診療体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・信州大学との「研究・教育に関する協定」に基づく研究費の助成 ・地域医療教育センターの運営 ・がん診療体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・信州大学との「研究・教育に関する協定」に基づく研究費の助成 ・地域医療教育センターの運営 ・がん診療体制の整備
			計画どおり達成			
6(2)の⑥ 初期救急体制整備事業	上田市 他	<ul style="list-style-type: none"> ・体制が不十分である初期救急体制の整備や救急医の勤務環境改善や長野病院を輪番病院の後方支援病院として位置付け、機能分担の明確化により、二次救急医療体制の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・内科初期救急センターの運営 ・輪番病院の勤務環境改善のため、救急搬送の受入実績に応じた支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・内科初期救急センターの運営 ・休日歯科救急センターの設備整備 ・輪番病院の勤務環境改善のため、救急搬送の受入実績に応じた支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・内科初期救急センターの運営 ・輪番病院の勤務環境改善のため、救急搬送の受入実績に応じた支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・内科初期救急センターの移転新築 ・内科初期救急センターの運営 ・輪番病院の勤務環境改善のため、救急搬送の受入実績に応じた支援
			計画どおり達成			
6(2)の⑦ 第二次救急医療体制の確保	上田地域広域連合	<ul style="list-style-type: none"> ・輪番後方支援病院の長野病院への支援による機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・輪番後方支援病院の長野病院への支援による機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・輪番後方支援病院の長野病院への支援による機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・輪番後方支援病院の長野病院への支援による機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・輪番後方支援病院の長野病院への支援による機能強化
			計画どおり達成			
6(2)の⑧ 佐久総合病院との連携による高度、特殊な救急医療体制の確保	厚生連佐久総合病院	<ul style="list-style-type: none"> ・重篤な救急患者は隣接の佐久医療圏(佐久総合病院)へ搬送していることから、佐久総合病院への支援により、第三次医療圏(上小・佐久医療圏)全体の救急医療供給体制の機能強化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久総合病院再構築に向け、必要な支援策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久総合病院再構築に向け、必要な支援策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久総合病院再構築に向け、必要な支援策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久総合病院の再構築費の一部助成
			計画どおり達成			

6(2)の⑨ 上田市産院移転新築事業	上田市	・周産期医療の中核となる長野病院との連携・機能分担を強化するため、上田市産院が長野病院隣接地へ移転・新築により、立体的集約を図り、地域内で高度周産期医療を除く周産期医療提供を完結を目指す。	・上田市産院移転新築 (設計委託、立体駐車場整備)	・上田市産院移転新築 (産院本體工事)	—	—
			計画どおり達成			
6(2)の⑫ 地域医療連携ネットワークシステム事業	国立病院機構長野病院 東御市民病院 依田窪病院 他	・地域の医療機関で機能分担を明確化し、地域医療ネットワークの構築により、病・病連携及び病・診連携体制の構築を図る。	・長野病院電子カルテ整備 ・長野病院及び圏内診療所のネットワークシステム整備	・長野病院及び圏内診療所ネットワークシステム整備 ・東御市民病院電子カルテ整備	・依田窪病院電子カルテ整備 ・東御市民病院及び依田窪病院ネットワークシステム整備	—
			長野病院及び圏内診療所のネットワークシステム整備については、ネットワークを構成する医療機関との仕様の調整に時間を要し、平成23年度に順延			
6(2)の⑩ 看護師を目指す学生に対する支援	上田市医師会	・地元看護職養成校に在籍し、地域内に住む学生への修学資金の貸与により、地域内就業の促進を図る。	・上田市看護専門学校の看護師、準看護師養成課程の学生に対する修学資金の貸与	・上田市看護専門学校の看護師、準看護師養成課程の学生に対し修学資金を貸与	・上田市看護専門学校の看護師、準看護師養成課程の学生に対し修学資金を貸与	・上田市看護専門学校の看護師、準看護師養成課程の学生に対し修学資金を貸与
			計画どおり達成			
6(2)の⑲ 第二種感染症指定医療機関整備事業	国立病院機構長野病院	・第二種感染症指定医療機関の指定のため、病床の陰圧化など感染症医療体制を整備し、二種の感染症においては地域内で完結する医療体制の構築を図る。	・陰圧装置、自動ドア等感染症医療体制の整備	—	—	—
			計画どおり達成			
6(1)の① 平成22年度から医学系大学の定員増に対応し、医学部生に対する修学資金を拡充	長野県	・医学系大学の定員増(地域枠5名程度増)に対応し、修学資金貸与者5名分の拡充を図り、本県の医師不足の解消を図る。	・地域枠5名の学生に対する修学資金の貸与	・地域枠5名の学生に対する修学資金の貸与	・地域枠5名の学生に対する修学資金の貸与	・地域枠5名の学生に対する修学資金の貸与
			計画どおり達成			
6(1)の② 後期研修医確保・支援事業の実施	長野県	・中核的な病院が行う後期研修医、指導医の確保・養成のための取組を支援することにより、県内の後期研修医、指導医の増加を図り、併せて、病院間の連携を促進し、医師不足の病院への診療支援に繋げることで、医師不足の解消を図る。	・臨床研修指定病院等(県内8病院)への助成	・臨床研修指定病院等(県内8病院)への助成	・臨床研修指定病院等(県内8病院)への助成	・臨床研修指定病院等(県内8病院)への助成
			計画どおり達成			

6(1)の③ 研修病院合同説明会への 合同参加事業の実施	長野県	・医学生及び初期研修医を対象とした県内外での臨床研修病院合同説明会の費用を県で負担し、県内で働く初期・後期研修医の確保を図る。	・県内外での臨床研修病院合同説明会への参加	・県内外での臨床研修病院合同説明会への参加	・県内外での臨床研修病院合同説明会への参加	・県内外での臨床研修病院合同説明会への参加
			計画どおり達成			
6(1)の④ 長野県看護大学認定看護師養成課程の設置	長野県	・長野県看護大学に認定看護師養成課程を設置し、専門性の高い看護の提供ができる看護師の養成を図る。	・認定看護師養成課程開設のための施設・設備整備	・認定看護師養成課程開設のための設備整備	—	—
			計画どおり達成			
(共通) 県民事業意識調査の実施	長野県	・今後の地域医療再生計画をより効果的に執行し、計画終了後も効果を持続させるため、住民等へアンケート調査を実施する。	—	・アンケート調査の実施	—	—

目標達成シート

岐阜県 飛騨

都道府県名	計画実施地域
岐阜県	飛騨

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標、達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
ア. 地域医療再生計画1に基づく医師育成・確保コンソーシアム事業	医師育成・確保コンソーシアム	地域医療の担い手の育成と確保	コンソーシアムの創設・運営	コンソーシアムの運営	コンソーシアムの運営	コンソーシアムの運営
			コンソーシアムの創設・運営			
イ. 地域医療再生計画2-①に基づくドクターヘリ導入事業(運航体制整備)	高山赤十字病院、久美愛厚生病院	ドクターヘリの導入による広域搬送体制の強化	拠点病院のヘリポート整備支援	拠点病院のヘリポート整備支援		
			翌年度に延期			
ウ. 地域医療再生計画2-②に基づく遠隔医療等設備整備事業	県内病院	医療の地域格差解消、医療の質及び信頼性の確保を図るため、通信技術を活用した遠隔医療体制を整備	必要な機器の選定	必要な機器の選定	必要機器の導入	
			必要な機器の選定			
エ. 地域医療再生計画2-③に基づく広域災害・救急医療情報システム再開発事業	岐阜県	広域災害救急医療情報システムの再開発完了	現行システムの運用	再開発事業の準備	再開発事業の準備	再開発事業の実施
			現行システムの運用			
オ. 地域医療再生計画3-①に基づく小児初期救急センター設備整備事業	久美愛厚生病院	小児初期救急センターで使用する医療機器の更新または新規導入により、小児の軽症救急患者の医療を確保する。	必要な機器の選定	必要な機器の選定	医療機器の導入	
			必要な機器の選定			
カ. 地域医療再生計画3-①に基づく小児救急医療拠点病院運営事業	高山赤十字病院	小児救急医療拠点病院を整備し、小児の重症救急患者の医療を確保する。	小児の重症救急患者の医療の確保	小児の重症救急患者の医療の確保	小児の重症救急患者の医療の確保	小児の重症救急患者の医療の確保
			小児の重症救急患者の医療の確保			
キ. 地域医療再生計画3-①に基づく小児救急医療拠点病院設備整備事業	高山赤十字病院	小児救急医療拠点病院で使用する医療機器の更新または新規導入により、小児の重症救急患者の医療を確保する。	必要な機器の選定	必要な機器の選定	医療機器の導入	
			必要な機器の選定			
ク. 地域医療再生計画3-①に基づく救命救急センター設備整備事業	高山赤十字病院	救命救急センターで使用する医療機器の更新、または新規導入による、救急医療体制の充実強化	医療機器の更新・導入	医療機器の更新・導入	医療機器の更新・導入	医療機器の更新・導入
			医療機器の更新・導入			

目標達成シート

岐阜県 飛騨

都道府県名	計画実施地域
岐阜県	飛騨

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標、達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
ケ. 地域医療再生計画3-①に基づく感染症指定医療機関施設整備費補助金	久美愛厚生病院	感染症指定医療機関の施設整備		1ヶ所(4床整備)		
コ. 地域医療再生計画3-②に基づく助産師外来設備整備事業	高山赤十字病院、久美愛厚生病院	助産師の職能を活かした産科医療・助産体制の確立	設備整備 1施設 申請施設なし	設備整備 1施設		
サ. 地域医療再生計画3-②に基づく周産期医療施設設備整備事業	高山赤十字病院	地域周産期母子医療センターの体制整備	設備整備支援	設備整備支援	設備整備支援	—
シ. 地域医療再生計画3-②に基づく小児医療施設設備整備事業	高山赤十字病院	地域周産期母子医療センターの体制整備	設備整備支援	設備整備支援	設備整備支援	設備整備支援
ス. 地域医療再生計画3-②に基づく二次周産期医療施設設備整備事業	周産期協力病院	二次周産期医療機関の体制整備	設備整備支援(1ヶ所) —	設備整備支援(1ヶ所)	—	—
セ. 地域医療再生計画4に基づく下呂温泉病院再整備事業	岐阜県	下呂温泉病院の新築・移転	<ul style="list-style-type: none"> ・新病院の新築・移転に係る基本設計 ・ヘリポート可能性調査 ・新病院用地に係る地盤調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器整備支援事業を行う。 ・地下水調査 ・電波障害調査 ・補償費 	<ul style="list-style-type: none"> ・新病院建築 ・地下水調査 ・電波障害調査 ・補償費 	<ul style="list-style-type: none"> ・新病院建築 ・医療機器整備支援事業 ・地下水調査 ・電波障害調査 ・補償費
ソ. 地域医療再生計画5-①に基づく圏域別医療分野普及啓発事業	岐阜県	県民への周産期医療、小児救急等に関する理解を呼びかける普及啓発事業を実施	普及啓発を実施	普及啓発業を実施	普及啓発を実施	普及啓発を実施
			思いがけない妊娠相談窓口カード(周産期医療対策)の作成			

目標達成シート

岐阜県 飛騨

都道府県名	計画実施地域
岐阜県	飛騨

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標、達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
タ. 地域医療再生計画5-②に基づく小児救急電話相談事業	岐阜県	保護者の不安解消と不要不急な医療機関への受診を抑制する。	電話相談の実施	電話相談の実施	電話相談の実施	電話相談の実施
			電話相談の実施			
ツ. 地域医療再生計画5-③に基づくがん診療連携拠点病院連携強化事業	高山赤十字病院	5大がん連携パスの運用	連携パスコーディネーターを配置し連携を推進 5大がん地域連携クリティカルパスの作成	5大がん地域連携クリティカルパスの運用	5大がん地域連携クリティカルパスの運用推進	
			5大がん地域連携クリティカルパスを作成			
テ. 地域医療再生計画5-③に基づく生活習慣病医療連携推進強化事業	岐阜県	脳卒中、糖尿病、急性心筋梗塞の地域医療連携の推進	中核医療機関等に連携パスコーディネーターを配置 脳卒中、糖尿病等の連携を推進する体制の整備	中核医療機関等に連携パスコーディネーターを配置 二次医療圏における脳卒中、糖尿病等の連携を推進する体制の整備	中核医療機関等に連携パスコーディネーターを配置 二次医療圏における脳卒中、糖尿病等の連携を推進する体制の整備	
			脳卒中、糖尿病の連携パスの運用開始 地域において連携推進に係る会議を開催(1回)			

目標達成シート

岐阜県 飛騨

都道府県名	計画実施地域
岐阜県	飛騨

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標、達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
ト. 地域医療再生計画5-④に基づく慢性腎臓病予防対策事業	岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ・CKDの社会的認知度を高め潜在的CKD患者が発見できる ・健診項目にクレアチニン検査が導入できる ・GFRを算出しGFRに基づく保健指導が実施できる ・地域の実情に応じ、腎機能異常の発症・進展防止に向けた地域と医療の連携体制が構築できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・CKDの社会的認知度を高める 	<ul style="list-style-type: none"> ・全市町村がクレアチニン検査導入 ・全市町村がGFRに基づく保健指導の実施 ・医療機関受診率確認体制の構築 ・県CKD医療連携基準の検討 ・啓発資料の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・各保険者が特定健診受診率の参酌標準の達成 ・医療連携基準の完成 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療連携基準を各圏域で実践
			<ul style="list-style-type: none"> ・保健指導従事者への研修の実施 ・モデル地区による助産師、保育士、養護教諭への研修の実施 ・保険者による特定健診案内時にパンフレットを同封 ・ホームページへの掲載 ・広報紙等での啓発 			

目標達成シート

岐阜県 南部

都道府県名	計画実施地域
岐阜県	南部

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標、達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
ア. 地域医療再生計画1-①に基づく岐阜県医学生修学資金事業	岐阜県	県内勤務医の確保	・修学資金の貸与(25人) ・修学資金の貸与(25人)	・修学資金の貸与(50人)	・修学資金の貸与(75人)	・修学資金の貸与(100人)
イ. 地域医療再生計画1-②に基づく医師事務作業補助者設置支援事業	県内病院	医師事務作業補助者の配置	・20人程度の養成 ・22人の養成	・20人程度の養成	・20人程度の養成	・20人程度の養成
ウ. 地域医療再生計画1-③に基づく女性医師就労支援センター創設事業	岐阜県	女性医師のための相談窓口の設置、講演会等による意識啓発	・相談員養成研修会開催 ・就労支援講習会の開催 ・相談員研修会35名 ・講演会3回実施	・相談員養成研修会開催 ・就労支援講習会の開催	・相談員養成研修会開催 ・就労支援講習会の開催	・相談員養成研修会開催 ・就労支援講習会の開催
エ. 地域医療再生計画1-④に基づく看護職員就労環境改善事業	岐阜県	県内医療機関の就労環境の改善	・就労環境改善講演会の開催 ・就労環境評価マニュアル研修会の開催 ・講演会参加者:127人 ・研修会参加者:20人	・就労環境改善講演会の開催 ・就労環境評価マニュアル研修会の開催	・就労環境改善講演会の開催 ・就労環境評価マニュアル研修会の開催	・就労環境改善講演会の開催 ・就労環境評価マニュアル研修会の開催
オ. 地域医療再生計画1-⑤に基づく潜在看護職員再就業支援研修事業	岐阜県	潜在看護職員の再就業促進	未実施(緊急雇用創出臨時特例基金事業で実施のため)	未実施(緊急雇用創出臨時特例基金事業で実施のため)	再就業看護職員 50名程度	再就業看護職員 50名程度
カ. 地域医療再生計画1-⑥に基づく病院内保育所施設整備支援事業(国補)	県内病院	病院内保育所の施設整備(新築・増改築・改修)支援による医療従事者の確保	・施設整備支援 ・23年度に延期	・施設整備支援		
カ. 地域医療再生計画1-⑥に基づく病院内保育所施設整備支援事業(単独)	県内病院	病院内保育所の施設整備(備品購入)支援による医療従事者の確保	・設備整備支援 ・7か所の整備	・設備整備支援	・設備整備支援	
ク. 地域医療再生計画1-⑦に基づく認定看護師資格取得支援事業	県内病院等	認定看護師の育成	・30人程度の養成 ・28人の養成	・30人程度の養成	・30人程度の養成	・30人程度の養成

目標達成シート

岐阜県 南部

都道府県名	計画実施地域
岐阜県	南部

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標、達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
ケ. 地域医療再生計画2 に基づくドクターヘリ導入 事業(運航経費)	岐阜大学医学部附属病 院	ドクターヘリの導入による 広域搬送体制の強化	・ドクターヘリの導入と安全 かつ円滑な運航 ・ドクターヘリの導入と運航 開始	・ドクターヘリの導入と安全 かつ円滑な運航	・ドクターヘリの導入と安全 かつ円滑な運航	・ドクターヘリの導入と安全 かつ円滑な運航
コ. 地域医療再生計画2に 基づくドクターヘリ導入事 業(各種研修経費)	岐阜県	ドクターヘリの導入による 広域搬送体制の強化	・ドクターヘリの安全かつ 円滑な運航のための研修 の開催 ・他制度を活用したほか、 消防機関向け会議の実施	・ドクターヘリの安全かつ 円滑な運航のための研修 の開催	・ドクターヘリの安全かつ 円滑な運航のための研修 の開催	・ドクターヘリの安全かつ 円滑な運航のための研修 の開催
サ. 地域医療再生計画2 に基づくドクターヘリ導入 事業(基地病院施設整備)	岐阜大学医学部附属病 院	ドクターヘリの導入による 広域搬送体制の強化	・基地病院の整備 ・基地病院の整備	・基地病院の整備		
シ. 地域医療再生計画3- ①に基づく小児初期救急 センター設備整備事業(国 補)	中濃厚生病院	小児初期救急センターで 使用する医療機器の更新 または新規導入により、小 児の軽症救急患者の医療 を確保する。	医療機器の導入 医療機器の導入			
ス. 地域医療再生計画3- ①に基づく小児初期救急 センター設備整備事業(単 独)	岐阜市民病院	小児初期救急センターで 使用する医療機器の更新 または新規導入により、小 児の軽症救急患者の医療 を確保する。	医療機器の導入 医療機器の導入			
セ. 地域医療再生計画3- ①に基づく小児救急医療 拠点病院運営事業	県立多治見病院	小児救急医療拠点病院を 整備し、小児の重症救急 患者の医療を確保する。	小児の重症救急患者の医 療の確保 小児の重症救急患者の医 療の確保	小児の重症救急患者の医 療の確保	小児の重症救急患者の医 療の確保	小児の重症救急患者の医 療の確保
ソ. 地域医療再生計画3- ①に基づく小児救急医療 拠点病院設備整備事業	大垣市民病院	小児救急医療拠点病院で 使用する医療機器の更新 または新規導入により、小 児の重症救急患者の医療 を確保する。	必要な機器の選定 必要な機器の選定	医療機器の導入		

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
岐阜県	南部

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標、達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
チ. 地域医療再生計画3-②に基づく救命救急センター設備整備支援事業(国補)	岐阜大学医学部附属病院、中濃厚生病院	救命救急センターで使用する医療機器の更新、または新規導入による、救急医療体制の充実強化	対象:岐阜大学医学部附属病院、中濃厚生病院 対象:岐阜大学医学部附属病院、中濃厚生病院	対象:岐阜大学医学部附属病院	対象:岐阜大学医学部附属病院、中濃厚生病院	対象:岐阜大学医学部附属病院、中濃厚生病院
ツ. 地域医療再生計画3-②に基づく救命救急センター設備整備事業(単独)	大垣市民病院	救命救急センターで使用する医療機器の更新、または新規導入による、救急医療体制の充実強化	必要な機器の選定 必要な機器の選定	医療機器の導入	計画達成により終了	計画達成により終了
ト. 地域医療再生計画3-③に基づく中核救急医療機関設備整備補助金	県内病院	県内の救急搬送の受入が多い医療機関での、救急医療に必要な医療機器の更新又は新規導入	補助対象機関の候補の選定、制度設計 補助対象機関の候補の選定、制度設計	対象機関の選定、補助の実施	補助の実施	補助の実施
ナ. 地域医療再生計画3-④に基づく総合周産期母子医療センター運営費	県総合医療センター	総合周産期母子医療センターの体制整備	体制維持のための運営支援 運営費補助	体制維持のための運営支援	体制維持のための運営支援	体制維持のための運営支援
ニ. 地域医療再生計画3-⑤に基づく周産期医療施設設備整備事業	総合及び地域周産期母子医療センター	総合及び周産期母子医療センターの体制整備	設備整備支援(6ヶ所) 設備整備支援(6ヶ所)	設備整備支援(2ヶ所)	設備整備支援(1ヶ所)	—
ヌ. 地域医療再生計画3-⑤に基づく小児医療施設設備整備事業	総合及び地域周産期母子医療センター	総合及び周産期母子医療センターの体制整備	施設整備支援(2ヶ所) 設備整備支援(6ヶ所) 施設整備支援(2ヶ所) 設備整備支援(6ヶ所)	設備整備支援(5ヶ所)	設備整備支援(3ヶ所)	設備整備支援(3ヶ所)
ネ. 地域医療再生計画3-⑥に基づく二次周産期医療施設設備整備事業	周産期医療協力病院	二次周産期医療機関の体制整備	設備整備支援(2ヶ所) 設備整備支援(2ヶ所)	設備整備支援(1ヶ所)	—	設備整備支援(1ヶ所)
ノ. 地域医療再生計画3-⑦に基づく助産師外来施設整備事業	県内病院	助産師の職能を活かした産科医療・助産体制の確立	設備整備予定 1施設 設備整備 2施設	設備整備予定 1施設		

目標達成シート

岐阜県 南部

都道府県名	計画実施地域
岐阜県	南部

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標、達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
ハ. 地域医療再生計画3-⑧に基づく地域周産期医療体制強化事業	周産期母子医療センター	新生児蘇生法技術の普及	新生児蘇生法講習会開催(7回) 新生児蘇生法インストラクター養成(3名)	新生児蘇生法講習会開催(5回) 新生児蘇生法インストラクター養成(3名)	新生児蘇生法講習会開催(5回) 新生児蘇生法インストラクター養成(3名)	新生児蘇生法講習会開催(5回) 新生児蘇生法インストラクター養成(3名)
ヒ. 地域医療再生計画4-①に基づく圏域別医療分野普及啓発事業	岐阜県	県民への周産期医療、小児救急等に関する理解を呼びかける普及啓発事業を実施	普及啓発を実施 思いがけない妊娠相談窓口カード(周産期医療対策)の作成	普及啓発業を実施	普及啓発を実施	普及啓発を実施
フ. 地域医療再生計画4-①に基づく医療分野普及啓発事業	岐阜県	県民への周産期医療、小児救急等に関する理解を呼びかける普及啓発事業を実施	普及啓発を実施 思いがけない妊娠相談窓口カード(周産期医療対策)の作成	普及啓発業を実施	普及啓発を実施	普及啓発を実施
ヘ. 地域医療再生計画4-②に基づくがん診療連携拠点病院連携強化事業	県内病院	5大がん連携パスの運用	6つのがん診療連携拠点病院にがん連携パスコーディネーターを配置 5大がん地域連携クリティカルパスの作成	6つのがん診療連携拠点病院にがん連携パスコーディネーターを配置 5大がん地域連携クリティカルパスの運用	6つのがん診療連携拠点病院にがん連携パスコーディネーターを配置 5大がん地域連携クリティカルパスの運用推進	
			6つのがん診療連携拠点病院にがん連携パスコーディネーターを配置 5大がん地域連携クリティカルパスを作成・試験運用開始			

目標達成シート

岐阜県 南部

都道府県名	計画実施地域
岐阜県	南部

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標、達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
ホ. 地域医療再生計画4-②に基づく生活習慣病医療連携推進強化事業	岐阜県	脳卒中、糖尿病、急性心筋梗塞の地域医療連携の推進	二次医療圏の医師会、中核医療機関等に連携パスコーディネーターを配置 脳卒中、糖尿病等の連携を推進する体制の整備	二次医療圏の医師会、中核医療機関等に連携パスコーディネーターを配置し 脳卒中、糖尿病等の連携を推進	二次医療圏の医師会、中核医療機関等に連携パスコーディネーターを配置し 脳卒中、糖尿病、急性心筋梗塞等の連携を推進	
			二次医療圏の医師会、中核医療機関等に連携パスコーディネーターを配置(6機関) 地域において連携推進に係る会議を開催(10回)			
マ. 地域医療再生計画4-③に基づく有床診療所ネットワーク構築事業	県医師会	有床診療所のネットワーク確立	・ネットワークシステムの開発 ・関係機関との連携			
			・ネットワークシステムの開発 ・関係機関との連携協議			
ミ. 地域医療再生計画4-③に基づく包括的口腔ケアシステム実践体制整備事業	県歯科医師会	歯科の包括的口腔ケアシステムの確立	・往診用機器の整備 ・関係機関との連携	・関係機関との連携		
			・往診用機器の整備 ・関係機関との連携協議			
ム. 地域医療再生計画4-③に基づく認知症サポート体制構築事業	岐阜県	認知症高齢者ケアに関わる医療・介護・地域包括支援センターの連携体制の構築	モデル地域における連携体制構築(2地区)	モデル地域における連携体制構築(2地区)	モデル地域における連携体制構築(2地区)	
			岐阜市・養老町にてモデル事業実施			

目標達成シート

静岡県 中東遠

都道府県名	計画実施地域
静岡県	中東遠医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6(2)のA 循環器・脳卒中センター、 糖尿病拠点施設整備事業	掛川市・袋井市新病院建設事務 組合(掛川市、袋井新HP)	掛川市立病院と袋井市立病 院を統合し、循環器・脳卒中 センター、糖尿病拠点等を備 える新病院を建設し、急性期 医療機能の拠点化・集約化を 図る。			循環器・脳卒中センター、糖尿病 拠点施設整備完了	
6(2)のイ 腫瘍センター整備事業	磐田市(磐田市立総合病院)	圏域内のがん診療連携拠点とな る「腫瘍センター」を整備。		がん診療連携拠点となる「腫瘍セ ンター」の整備完了		
6(3)のA 中東遠地域医療再生支援 センター運営事業	磐田市(磐田HP)、掛川市(掛 川HP)、袋井市(袋井HP)、御 前崎市(御前崎HP)、菊川市 (菊川HP)、森町(森町HP)、 市医師会	当該地域における地域医療連携 等の体制構築。	地域医療再生支援センターの創設	地域医療を支える連携事業の検 討、実施	地域医療再生支援センター施設 の整備	地域医療再生支援センター継続 運営に向けた検討
6(3)のイ 地域健康医療支援セン ター運営事業	掛川市(掛川市地域健康医 療支援センター)	当該地域における在宅医療、在 宅介護の支援体制の構築。	掛川市内東部地域に地域健康 医療支援センター設置	掛川市内南部地域に地域健康 医療支援センター設置	掛川市内中部、西部地域の 地域健康医療支援センター 設置の測量設計開始	掛川市内中部、西部地域の 地域健康医療支援センター 設置計画推進
6(3)のウ 現袋井市立袋井市民病院整 備事業(急性期・回復期後方 病床及び開業医支援病床を 有するセンター整備)	袋井市(急性期・回復期後方病床 及び開業医支援病床を有するセ ンター)	掛川市・袋井市新病院の機能補 完により当該地域内で保健・医 療・介護が完結する体制を構築。				急性期・回復期後方病床及 び開業医支援病床を有する センター整備
6(4) 電子カルテシステム導 入事業	御前崎市(御前崎HP)	当該地域における情報の有効活 用による地域医療連携体制の構 築。		電子カルテシステム導入完了		
6(1)のA 研修プログラム作成運 営事業	磐田市・菊川市・森町 家庭医養成連絡協議会	家庭医養成研修プログラムによ る家庭医の養成と確保。	家庭医養成研修プログラムによ る後期研修医3名確保	家庭医養成研修プログラムによ る後期研修医3名確保	家庭医養成研修プログラムによ る後期研修医3名確保	家庭医養成研修プログラムによ る後期研修医3名確保
6(1)のイ 家庭医療センター整備 事業	磐田市・菊川市・森町家庭医 養成連絡協議会(菊川市家 庭医療センター、森町家庭医 療センター)	家庭医養成研修プログラムにお ける家庭医療の実践・研修の場 を確保。	菊川市家庭医療センター整備着 工	菊川市、森町家庭医療センターを 整備完了		
			菊川市家庭医療センター整備着 工			

目標達成シート

静岡県 志太榛原

都道府県名	計画実施地域
静岡県	志太榛原医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6(2) 志太・榛原地域病院間 診療ネットワーク事業	島田市(島田HP)、藤枝市(藤枝HP)、焼津市(焼津HP)、牧之原市(榛原HP)	4病院の診療ネットワークの強化を図り、各病院の機能分担と医療連携を充実する。	—	ネットワーク形成の検討	ネットワークの構築	ネットワークの運営
			—			
6(3)の①② 志太・榛原地域救急医療センター運営事業	藤枝市(志太・榛原地域救急医療センター)	初期救急医療体制の充実を図り、2次救急医療への過度な負担を軽減する。	センターにおける深夜帯診療の365日実施	センターにおける深夜帯診療の366日実施	センターにおける深夜帯診療の365日実施	センターにおける深夜帯診療の365日実施
			H22.11から週3日間で深夜帯診療の再開			
6(3)の③④ 志太・榛原地域救急医療センター改修・機器整備事業	藤枝市(志太・榛原地域救急医療センター)	同上	センターにおける深夜帯診療に必要な施設等の整備	センターにおける深夜帯診療に必要な施設等の整備		
			施設の一部改修及び診療機器の整備			
6(4) 志太・榛原地域医療連携体制整備事業	島田市(島田HP)、藤枝市(藤枝HP)、焼津市(焼津HP)、牧之原市(榛原HP)、郡市医師会	再生計画の適切な執行及び地域の医療連携体制の構築を図る。	再生計画の適切な管理、医療連携体制の構築	再生計画の適切な管理、医療連携体制の構築	再生計画の適切な管理、医療連携体制の構築	再生計画の適切な管理、医療連携体制の構築
			運営組織の立ち上げ、連携体制の構築の検討			
6(1)の①② ふじのくに地域医療支援センター運営事業	静岡県(ふじのくに地域医療支援センター)	医師確保対策を一元的かつ専門的に取り組み、本県の医師数の増加を図る。	センターの設置、医師確保対策事業の推進	センターの運営、医師確保対策の推進	センターの運営、医師確保対策の推進	センターの運営、医師確保対策の推進
			H22.10センター設置、医師確保対策事業の検討			
6(1)の③ 児童精神医学寄附講座 設立事業	浜松医科大学	児童虐待や発達障害などに対応する児童精神を診る精神科医を養成する。	児童・青年期精神医学の診療能力を有する医師の養成等	児童・青年期精神医学の診療能力を有する医師の養成等	児童・青年期精神医学の診療能力を有する医師の養成等	児童・青年期精神医学の診療能力を有する医師の養成等
			6人入局			
6(1)の④ 医学修学研修資金(特別枠)	静岡県	県内病院と大学との連携強化及び浜松医科大学の入学定員増を支援	医学修学研修資金(特別枠)の貸与	医学修学研修資金(特別枠)の貸与	医学修学研修資金(特別枠)の貸与	医学修学研修資金(特別枠)の貸与
			43人に新規貸与			

目標達成シート

愛知県 尾張地域

都道府県名	計画実施地域					
愛知県	尾張地域					
事業種別	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
救急医療体制 の再構築	【海部医療圏】 (地域医療連携施設設備整備) あま市民病院 (医師派遣事業) 名古屋第一赤十字病院(⇒あま市民病院) 厚生連海南病院(⇒津島市民病院) (休日診療所運営費) 海部地区急病診療所組合 津島市	海部地区休日急病診療所患者数 8,462人/年→9,500人程度/年	—	—	—	9,500人程度/年
		津島市民病院時間外患者数 9,670人/年→9,000人程度/年	12,161人/年	—	—	9,000人程度/年
		あま市民病院時間外患者数 2,378人/年→2,000人程度/年	9,770人/年	—	—	2,000人程度/年
		第一日赤病院救急搬送件数(海部から受入) 1,284件/年→1,200件程度/年	—	—	—	1,200件程度/年
		あま市民病院救急搬送件数 (軽・中等症)1,385件/年→1,500件程度/年	1,346件/年	—	—	1,500件程度/年
		厚生連海南病院救急搬送件数 (軽症)3,024件/年→2,700件程度/年	—	—	—	1,500件程度/年
		厚生連海南病院救急搬送件数 (中等・重症)1,532件/年→1,600件程度/年	619件/年	—	—	2,700件程度/年
		津島市民病院救急搬送件数 (軽・中等症)2,494件/年→2,800件程度/年	2,789件/年	—	—	1,600件程度/年
	【尾張西部医療圏】 (地域医療連携施設設備整備) 一宮市立市民病院 総合大雄会病院 (医師派遣事業) 一宮市立市民病院 (休日診療所運営費) 一宮市 稲沢市	一宮市休日急病診療所患者数 4,301人/年→6,000人程度/年	—	—	—	6,000人程度/年
		一宮市立市民病院時間外患者数 34,306人/年→32,000人程度/年	6,282人/年	—	—	32,000人程度/年
		一宮市立市民病院救急搬送件数 (中等・重症)2,353件/年→2,500件程度/年	31,533人/年	—	—	2,500件程度/年
		一宮市立市民病院救急搬送件数 (軽症)4,071件/年→3,700件程度/年	—	—	—	3,700件程度/年
		総合大雄会病院救急搬送件数 (中等・重症)1,737件/年→2,000件程度/年	2,650件/年	—	—	2,000件程度/年
		稲沢市民病院救急搬送件数 (軽・中等症)1,686件/年→1,800件程度/年	1,814件/年	—	—	1,800件程度/年
周産期医療体制 の再構築	(バースセンター整備) 名古屋第一赤十字病院	第一日赤病院正常分娩件数 1,000件程度/年 増加	—	—	—	1,000件程度/年
	(重心施設整備) 尾張地域の医療機関	尾張地域の重心施設 1か所整備	—	—	—	1か所

目標達成シート

愛知県 東三河地域

都道府県名	計画実施地域					
愛知県	東三河地域					
事業種別	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
救急医療体制 の再構築	(地域医療連携施設設備整備) 豊川市民病院 新城市民病院	豊川市民病院救急搬送件数 (中等・重症)1,512件/年→1,700件程度/年	-	-	-	1,700件程度/年
		豊川市民病院⇒新城市民病院紹介患者数 61人/年→130人程度/年	-	-	-	130人程度/年
	(医師派遣事業) 豊橋市民病院 豊川市民病院 豊橋医療センター 第一日赤病院・第二日赤病院	豊橋市民病院救急搬送件数 (軽症)3,427件/年→3,000件程度/年	-	-	-	3,000件程度/年
		豊橋市民病院救急搬送件数 (中等・重症)2,803件/年→3,000程度/年	2,742件/年	-	-	3,000件程度/年
	(休日診療所運営費) 豊橋市・豊川市 蒲郡市・新城市	新城市夜間診療所患者数 76.5人/月→90人程度/月	-	-	-	90人程度/月
		新城市民病院時間外患者数 1,403人/年→1,300人程度/年	99.6人/月	-	-	
			-	-	-	1,300人程度/年
		1,518人/年	-	-		
周産期医療体制 の再構築	(周産期センター整備) 厚生連安城更生病院	MFICU患者数 796人/年→1,100人程度/年	-	-	-	1,100人程度/年
	(NICU整備) 県内4大学病院	NICU患者数 1,896人/年→2,400人程度/年	-	-	-	2,400人程度/年
	(シミュレーションセンター整備) 名古屋市立大学病院	シミュレーション研修参加医師数 50名/年	-	50人	50人	50人
	(重心施設整備) 三河地域の医療機関	三河地域の重心施設 1か所整備	-	-	-	1か所
医師育成・派遣 体制の構築	(寄附講座) 名市大・愛知医大・藤田保衛大	救急医療学寄附講座における医師の養成 6名	-	-	-	6名
			-	-	-	
地域医療連携 の推進	(研修事業) 愛知県医師会	研修会受講者数	500人	500人	500人	500人
		毎年500人	137人	-	-	

目標達成シート

三重県

都道府県名	計画実施地域
三重県	

目標項目	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			現状	平成23年度	平成24年度	平成25年度
医師数	三重県	後期研修医を20%増加 (県内の卒後3年目の後期研修医数)	—	55	59	63
			52	60		
看護職員数	三重県	県内看護師養成施設卒業者の県内就業率80%以上	75.7	78.7	79.6	80.5
			75.7			
助産師数	三重県	100人増加	289	310	350	390
			289	291		
救急要請(覚知)から 医療機関の受入れまでの時間	三重県	時間短縮	36.8分	35.8分	34.8分	33.8分
			36.8分			
		地域差を少なくする (最長時間と最短時間の差)	33.1分	32.1分	31.1分	30.1分
救急医療体制	三重県	初期、二次、三次を明確に体系化して整備	明確に体系化していない	県独自のドクターヘリの導入	救命救急センターとドクターヘリの円滑な運用を行う	救命救急センターとドクターヘリの円滑な運用を行う
			中勢地区初の救命救急センターを設置し支援する(三重大学)(H22年度)	県独自のドクターヘリの導入(H24,2予定)		
重症傷病者の4回以上の受け入れ照会件数	三重県	照会件数の半減	226件	188件	150件	113件
			257件(H22年)			
妊産婦死亡率	三重県	出産10万あたりゼロ	7.5	0	0%	0%
			0			
1~4歳人口10万に対する死亡率	三重県	20.0以下に減少	25.6	24	22	20.0
			25.6			
脳卒中地域連携クリティカルパス	三重県	三重医療安心ネット情報開示病院数	6	6	8	12
認知症医療・福祉ネットワークの構築		県内複数地域における認知症医療・福祉ネットワークの構築	—	1	複数地域	複数地域
			0	1		
在宅歯科診療ネットワークの体制整備		在宅療養支援歯科診療所数20%以上増加	5.20%	11.90%	18.6%	25.2%
			5.20%	6.94%		
産科オープンシステムの整備	三重県	周産期母子医療センター2施設に整備	0	0	1	2
			0			

目標達成シート

滋賀県 東近江

都道府県名	計画実施地域
滋賀県	東近江医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
①当該地域における事業						
【大学と連携した医師確保システムの構築】①	滋賀医科大学	地域における医師不足に対して、安定的な医師確保が実現している。	寄附講座協定締結、講座開設(2講座)	寄附講座による研究	寄附講座による研究	寄附講座による研究
			寄附講座協定締結、講座開設(2講座)			
【医療機関の再編に必要な施設・設備の整備等】①国公立3病院の集約化、再編	東近江市、国立病院機構滋賀病院	高度・専門医療の集中化を図り、二次救急医療体制が確保できている。	病院計画策定	設計	工事	新病院開設
			病院計画策定、基本協定締結			
【医療機関の再編に必要な施設・設備の整備等】②難病患者一時入院運営事業	各関係病院	地域での難病患者ケア体制が整備されている。	圏域内の病院において事業実施	圏域内の病院において事業実施、連携会議・研修会の実施	圏域内の病院において事業実施、連携会議・研修会の実施	圏域内の病院において事業実施、連携会議・研修会の実施
			事業実施(3病院)			
【医療機関の再編に必要な施設・設備の整備等】③能登川病院の機能転換	東近江市	回復期医療を中心とした機能転換が図られている。	事業内容検討	事業内容検討(市立病院等体制委員会設置)	設計	施設改修
			事業内容検討			
【医療機関の再編に必要な施設・設備の整備等】④蒲生病院の機能分化・充実	東近江市	病院の役割分担が明確化され、地域の医療機関として機能している。	事業内容検討	事業内容検討(市立病院等体制委員会設置)	設計	施設改修
			事業内容検討			
【医療機関の機能強化等に必要な施設・設備の整備】①周産期医療を担う医療機関の機能強化・充実	近江八幡市立総合医療センター、国立病院機構滋賀病院	圏域での周産期医療の充実が図られている。	N I C U等の医療機器整備			
			N I C U等の医療機器整備			
【同上】②救急医療体制の整備、充実(1)一次救急医療体制の整備・充実	近江八幡市、東近江市	県民の適切な病院受診への理解が高まっている。	基本計画案の検討	基本計画に基づく具体的計画案の策定、関係者調	設計・工事	工事・開設
			基本計画決定			
【同上】②救急医療体制の整備、充実(2)三次救急医療機能の強化・充実	近江八幡市立総合医療センター	高度救命医療の充実が図られている。	事業内容検討	高度救命医療機器整備		
			事業内容確定			

目標達成シート

滋賀県 東近江

都道府県名	計画実施地域
滋賀県	東近江医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
【同上】②救急医療体制の整備、充実 (3)患者搬送用高規格救急車の導入	近江八幡市立総合医療センター	高度救命医療の充実が図られている。	事業内容検討	事業内容検討	事業内容検討	設備整備
			事業内容検討			
【同上】③回復期、維持期を担う病院の機能強化	青葉病院、敬愛病院、近江温泉病院、神崎中央病院、ヴォーリス記念病院	回復期、維持期を担う病院の機能強化・充実が図られている。	事業内容検討	病院において事業実施	病院において事業実施	
			事業計画決定			
【同上】④（仮）東近江医療圏地域医療再生計画推進協議会の設置・運営	東近江医療圏地域医療再生計画推進協議会	地域医療再生計画の実施評価がなされている。	協議会設置、運営	協議会の運営	協議会の運営	協議会の運営
			協議会3回、その他部会等の開催			
【同上】⑤ITネットワークの整備・運営	未定	診療情報の共有化を図り、医療連携ネットワークが構築されている。	事業内容検討	事業内容検討	事業内容検討	ネットワーク整備、稼働開始
			事業内容検討			
【医療機関の連携強化に必要な地域医療支援センターの設置・運営】①地域医療支援センターの整備	未定	在宅医療の連携推進のための基盤が整備されている。一次救急の充実により二次救急の負担が軽減されている。	基本計画案の検討	基本計画に基づく具体的計画案の策定、関係者調整	設計・工事	工事・開設
			基本計画決定			
【医師・看護師等確保のための施設整備等】①研修センター職員宿舎の設置	近江八幡市立総合医療センター、国立病院機構滋賀病院	医師、看護師が働きやすい環境が整備されている。	整備内容検討	整備内容検討	設計・工事	工事・開設
			整備内容検討			
【医師・看護師等確保のための施設整備等】②看護師確保対策	近江八幡市	圏域の看護師が安定的に確保できる体制が整備されている。	教材備品等の整備	教材備品等の整備	教材備品等の整備	教材備品等の整備
			教材備品等の整備			
			奨学金貸与（10名分）	奨学金貸与（10名分）		

目標達成シート

滋賀県 東近江

都道府県名	計画実施地域	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
				22年度	23年度	24年度	25年度
②都道府県単位の事業							
【大学と連携した医師確保システムの構築】①医学部生に対する奨学金	滋賀医科大学	将来にわたる持続的な医師確保が図られている。	奨学金貸与(5名分)	奨学金貸与(10名分)	奨学金貸与(15名分)	奨学金貸与(20名分)	
			奨学金貸与(5名分)				
【大学と連携した医師確保システムの構築】②寄附講座	京都府立医科大学	安定的な医師確保が実現している。	寄附講座協定締結、講座開設	寄附講座による研究	寄附講座による研究	寄附講座による研究	
			寄附講座協定締結、講座開設				
【看護職員確保事業】①看護師確保啓発事業	滋賀県	安定的な看護師確保が実現している。	メッセージ募集、啓発資料作成・啓発活動	高校生向け啓発冊子作成	メッセージ募集、啓発冊子増刷	ガイドブック作成、啓発冊子増刷	
			メッセージ165件、啓発資料作成・配布				
【看護職員確保事業】②看護職員養成所教員確保事業	滋賀県	安定的な看護師確保が実現している。					
【看護職員確保事業】③看護学生精神保健サポート事業	(社) 滋賀県看護協会	安定的な看護師確保が実現している。	カウンセラー設置・派遣、評価会議	カウンセラー設置・派遣、評価会議	カウンセラー設置・派遣、評価会議	カウンセラー設置・派遣、評価会議	
			派遣1人×31回、相談者延べ12人、調整会議2回				
【看護職員研修事業】①助産師キャリアアップ応援事業	滋賀医科大学	安定的な看護師確保が実現している。	協議会設置、研修実施、評価会議	研修実施、評価会議	研修実施、評価会議	研修実施、評価会議	
			協議会設置、中堅助産師研修修了生6人、評価会議開催、新人研修がキラム策定				
【看護職員研修事業】②在宅医療推進のための看護職員研修事業	(社) 滋賀県看護協会	安定的な看護師確保が実現している。	研修プログラム策定、集合研修、現地研修、評価会議	研修・実習実施	研修・実習実施	研修・実習実施	
			研修プログラム策定、集合研修、現地研修、評価会議開催、修了生：28名				

目標達成シート

滋賀県 東近江

都道府県名	計画実施地域
滋賀県	東近江医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
【看護職員研修事業】③看護職員研修支援事業	(社) 滋賀県看護協会	安定的な看護師確保が実現している。	研修機器整備、研修モデル構築	研修実施・検証	研修実施・検証	研修実施・検証
	滋賀医科大学	安定的な看護師確保が実現している。	研修機器整備、研修モデル構築 糖尿病専門分野看護師研修 協議会開催、修了生15人	糖尿病専門分野看護師研修	糖尿病専門分野看護師研修	糖尿病専門分野看護師研修
【看護職員研修事業】④がん認定看護師育成補助事業	がん拠点病院等	安定的な看護師確保が実現している。	がん分野の認定看護師教育課程への派遣受講を支援	病院において事業実施	病院において事業実施	病院において事業実施
			3病院へ助成			
【救急医療確保対策事業】	滋賀県	軽症患者の休日・夜間における救急外来への受診が緩和されている。	講座開催			
			講座開催(40回)			
【在宅医療推進体制総合調整事業】①(仮称)在宅療養支援中央センターおよび同地域センターの	(社) 滋賀県医師会	在宅患者の情報が一元的に集約提供されている。	全体計画検討	システム開発、試験運用	システム開発、ネットワーク整備	ネットワーク整備
			全体計画策定			
【在宅医療推進体制総合調整事業】②在宅医療推進のための基幹薬局体制整備事業	(社) 滋賀県薬剤師会	在宅医療に貢献できる薬局の体制を整備する。	事業内容検討	基幹薬局整備	在宅医療研修	
			事業計画決定			
【訪問看護ステーション機能強化事業】①訪問看護ステーション職員研修	(社) 滋賀県看護協会	訪問看護ステーションにおける看護師確保体制が整備されている。	研修・検討会開催	研修・検討会開催、認定看護師受講補助	研修・検討会開催	研修・検討会開催、認定看護師受講補助
			研修実施(29回)			
【訪問看護ステーション機能強化事業】②訪問看護ステーション実習環境整備事業	訪問看護ステーション	訪問看護ステーションにおける看護師確保体制が整備されている。	訪問看護ステーションにおいて事業実施	訪問看護ステーションにおいて事業実施	訪問看護ステーションにおいて事業実施	訪問看護ステーションにおいて事業実施
			事業実施(36事業所)			

目標達成シート

滋賀県 湖東・湖北

都道府県名	計画実施地域
滋賀県	湖東・湖北医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
①当該地域における事業						
【二次・三次救急医療体制の強化に必要な設備の整備】①	長浜赤十字病院	救命救急センターの体制が強化されている。	機器に関する情報収集	機器に関する情報収集	機器選定	機器整備
			機器に関する情報収集			
【二次・三次救急医療体制の強化に必要な設備の整備】②	彦根市立病院	救急患者受入体制が充実している。	事業計画の検討	血管連続撮影室の整備		
			事業計画決定			
	市立長浜病院	救急患者受入体制が充実している。	機器に関する情報収集	機器選定	機器整備	
			機器に関する情報収集			
【地域医療支援センターの設置（2か所）と関係者による協議会の開催】	彦根市・他関係団体等	在宅医療の連携推進のための基盤が整備されている。一次救急の充実により二次救急の負担が軽減されている。	整備委員会設置	整備委員会開催（整備計画策定）、実施設計着手	建築工事着手、運営委員会設置準備	センター開設、運営委員会設置
			整備委員会設置、開催（3回）			
	長浜市・他関係団体等	在宅医療の連携推進のための基盤が整備されている。一次救急の充実により二次救急の負担が軽減されている。	センターの具体化と機能の提案	一部整備と事業運営、全体整備と事業運営の設計	全体整備と事業運営	事業運営
			一部整備を決定			
	湖東・湖北地域医療再生計画推進協議会	地域医療再生計画の実施評価がなされている。	協議会設置、運営	協議会の運営	協議会の運営	協議会の運営
			協議会3回、その他部会等の開催			
【回復期医療を担う病院の確保】	豊郷病院	急性期病院を退院した患者の受入体制が確保されている。	事業計画の検討	病棟建築工事	回復期リハビリ病棟の開設	
			事業計画決定			
	市立長浜病院	回復期リハビリテーションの機能強化が図られている。	計画の検討	計画の具体的な検討	施設・設備整備	
			計画の検討			
【回復期医療を担う病院の確保】	市立長浜病院	維持期リハビリテーションの機能強化が図られている。	計画の検討と設計	施設改修・設備の整備		
			計画・設計確定			

目標達成シート

滋賀県 湖東・湖北

都道府県名	計画実施地域
滋賀県	湖東・湖北医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
【地域医療連携ネットワークの構築】	未定	診療情報の共有化を図り、医療連携ネットワークが構築されている。	整備委員会設置	整備委員会開催(整備内容検討)	整備委員会開催(整備計画策定)	ネットワーク整備、稼働開始
			整備委員会設置、開催(2回)			
【へき地拠点病院への医師確保の支援】	長浜市立湖北病院	へき地拠点病院の医療体制が確保されている。	常勤医師、非常勤医師の確保	常勤医師、非常勤医師の確保	常勤医師、非常勤医師の確保	常勤医師、非常勤医師の確保
			常勤医師(1名)、非常勤医師(勤務実施180回)			
②都道府県単位の事業						
【大学と連携した医師確保システムの構築】 ①新生児・周産期医療寄附講座	滋賀医科大学	彦根市立病院での産科医師による分娩が再開されている。	寄附講座協定締結、講座開設	寄附講座による研究	寄附講座による研究	寄附講座による研究、分娩再開
			寄附講座協定締結、講座開設			
【大学と連携した医師確保システムの構築】 ②精神保健指定医寄附講座	滋賀医科大学	精神保健指定医が確保され、措置入院の際、確実な応需体制が構築されている。	寄附講座協定締結、講座開設	寄附講座による研究	寄附講座による研究	寄附講座による研究
			寄附講座協定締結、講座開設			
【その他の医師確保システムの構築】①医師不足病院支援等事業	県内公立病院	県内公立病院における医師不足の解消が図れている。	支度金補助(7名)	支度金補助(4名)	事業継続検討	事業継続検討
			支度金補助(7名)			
【その他の医師確保システムの構築】②ドクターバンクの機能強化	(社) 滋賀県病院協会	医師確保に関する情報収集、情報提供が推進されている。	ホームページ改訂	ホームページ管理、女性医師ネットワークの構築	ホームページ管理、女性医師ネットワークの構築	ホームページ管理、女性医師ネットワークの構築
			ホームページ改訂			
【その他の医師確保システムの構築】③県内臨床研修病院等連絡協議会の設置	滋賀県	臨床研修病院の連携組織を設置し、将来的な医師確保体制が整備できている。	協議会設置、パンフレット作成	協議会運営	協議会運営	協議会運営
			協議会設置、パンフレット作成			
【その他の医師確保システムの構築】④臨床研修医確保・定着プログラム作成	滋賀医科大学	臨床研修医の確保、定着が図れている。	定着プログラム作成	プログラム実施	プログラム実施	プログラム実施
			定着プログラム作成			
	(社) 滋賀県病院協会	臨床研修医の確保、定着が図れている。	研修プログラム開発	プログラム実施	プログラム実施	プログラム実施
			研修プログラム開発			

目標達成シート

滋賀県 湖東・湖北

都道府県名	計画実施地域
滋賀県	湖東・湖北医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
【その他の医師確保システムの構築】④臨床研修医確保・定着プログラム作成	(社) 滋賀県医師会	臨床研修医の確保、定着が図れている。	研修実施	研修実施	研修実施	研修実施
			研修実施			
【その他の医師確保システムの構築】⑤子育て医師のためのベビーシッター費用補助	各病院	女性医師の復帰環境が整備されている。	各病院において事業実施	各病院において事業実施	各病院において事業実施	各病院において事業実施
			1病院（76件）実施			
【その他の医師確保システムの構築】⑥救急医等負担軽減改善事業	救急・精神科救急医療機関	救急・精神科救急医療機関に勤務する医師の負担が軽減されている。	各病院において事業実施	各病院において事業実施	各病院において事業実施	各病院において事業実施
			事業実施（11病院）			
【その他の医師確保システムの構築】⑦中堅医師応援事業	公的・公立病院	医師の働きやすい職場環境が整備されている。	各病院において事業実施	各病院において事業実施	各病院において事業実施	各病院において事業実施
			事業実施（15病院）			
【救急医療確保対策事業】①救急医療確保支援事業	救急告示病院	救急医療の確実な受け入れ体制が整備されている。	各病院において事業実施	各病院において事業実施	各病院において事業実施	各病院において事業実施
			事業実施（17病院）			
【救急医療確保対策事業】②救急医療の適正利用を図るための啓発事業	滋賀県	県民の適切な病院受診への理解が高まっている。	広報番組制作放映、新聞広告掲載、ガイドブック作成	啓発資材作成配付、新聞広告掲載	啓発資材作成配付、新聞広告掲載	啓発資材作成配付、新聞広告掲載
			広報番組制作放映、新聞広告掲載、ガイドブック作成			
【救急医療確保対策事業】③県民フォーラムの開催	滋賀県	県民の適切な病院受診への理解が高まっている。	フォーラム開催	フォーラム開催	フォーラム開催	フォーラム開催
			フォーラム開催 (参加者：165名)			
【救急医療確保対策事業】④救急医療情報システムの改修事業	滋賀県	医療機関と消防との連携が図れている。	救急医療情報システムの改修			
			新システム運用開始（23年12月～）			
【救急医療確保対策事業】⑤精神科措置診察応需等促進事業	精神科救急指定病院	精神科救急を支援する病院の体制が整備されている。	各病院において事業実施	各病院において事業実施	各病院において事業実施	各病院において事業実施
			事業実施（4病院）			

目標達成シート

滋賀県 湖東・湖北

都道府県名	計画実施地域
滋賀県	湖東・湖北医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
【救急医療確保対策事業】ドクターヘリ共同利用運行事業	滋賀県	大阪府とのドクターヘリ共同利用運行が開始されている。	基本協定締結	共同利用運行	共同利用運行	共同利用運行
			基本協定締結			
【在宅医療推進体制総合調整事業】① 地域から医療福祉を考える懇話会の運営等	滋賀県	地域ごとに医療福祉を守り育てるビジョンが策定できている。	懇話会設置、フォーラム開催	懇話会・フォーラム開催、住民活動支援、啓発	懇話会・フォーラム開催、住民活動支援、啓発	懇話会・フォーラム開催、住民活動支援、啓発
			懇話会設置、フォーラム開催（県内全7医療圏）			
【在宅医療推進体制総合調整事業】② 歯科在宅医療充実強化事業	(社) 滋賀県歯科医師会	在宅歯科医療の充実が図れている。	歯科治療設備整備、研修会等開催	研修会等開催	研修会等開催	研修会等開催
			歯科治療設備14台整備、研修会等開催			
【在宅医療推進体制総合調整事業】③ 在宅医療推進のための薬局の体制整備	(社) 滋賀県薬剤師会	在宅医療に貢献できる薬局の体制を整備する。	事業内容検討	基幹薬局整備	在宅医療研修	
			事業計画決定			
【在宅医療推進体制総合調整事業】④ (仮称) リハステーション運営費補助	市町	市町域に(仮称)リハステーションを設置し、介護予防や居宅生活自立促進が実践されている。	市町において事業実施	市町において事業実施	市町において事業実施	市町において事業実施
			事業実施(9市町)			

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
京都府	中丹医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
基幹的病院創設事業 施設整備事業	舞鶴市及び関係病院 の設置主体	基幹的病院創設により、 高次な救急医療体制を確保する	基本設計	実施設計	病院建設	病院竣工（運営開始）
			前提である設置主体間の合 意形成がまとまらず未達成			
基幹的病院創設事業 病院再編推進事業	同上	病院再編を推進し、 基幹的病院への移行を円滑に行う	事業計画合意	新病院への移行円滑化プラン 及び新病院運営組織の内容等検討、決定	新病院運営組織設置	病院再編、新病院への移行
			設置主体間の合意形成がま とまらず未達成			
医療体制確保事業 救急搬送システム確 立事業	同上	基幹的病院における 救急医療の一環として、 高機能救急車等を整備		運用方法等検討、決定	調達	配備（運営開始）
医療体制確保事業 医師疲弊防止対策事 業	同上	基幹的病院に医師事務 作業補助者を配置し、 勤務医の疲弊を防止			運用方法等検討、決定	医師事務作業補助者配置

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
京都府	丹後医療圏（府全域含む）

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
総合医療・医学教育学講座の開設	府立医科大学	地域医療に携わる人材育成の教育研究等を通じた総合的な医師確保体制の構築	講座開設、教育研究開始 達成	教育研究の充実	前年度実施内容を踏まえ、教育研究の充実	総合的な医師確保体制の構築
地域枠学生（奨学金貸与者）の増加等	京都府立医科大学、京都府	地域医療従事を条件とした奨学金貸与により地域医療従事医師の増加	地域枠学生（奨学金貸与者）の増加 達成	地域枠学生（奨学金貸与者）への奨学金貸与、フォローアップ等	前年度実施内容を踏まえ、奨学金貸与、フォローアップ等	地域医療従事医師の増加等
医師等の公募、医師バンクへの登録等	京都府	医師バンクを通じた医師等の集中確保	京都に縁のある医師との絆ネットホームページの開設、医師バンク等広報 達成	ホームページを活用し広報等を実施	前年度実施内容を踏まえ、ホームページを活用し広報等を実施	医師等の集中確保
地域医療教育推進事業実施	京都府立医科大学	臨床現場実習を体験し、地域医療の仕組・各地域の実状等を学ぶことで、地域医療に貢献する医療人を養成	実習参加者、期間等の増 達成	前年度実施内容を踏まえ、内容面でも充実	前年度実施内容を踏まえ、内容面でも充実	地域医療に貢献する医療人を養成
医学教育用機器整備等	京都大学	京都大学に医学教育用の機器を整備し、地域医療に貢献する医師の教育・研修環境の充実を図る		医学教育用機器を整備	医学教育用機器を活用して、地域医療に貢献する医師に充実した教育・研修を実施	地域医療に貢献する医師に充実した教育・研修を実施
I Tを活用した病診連携システムの構築	京都府	I Tを活用した病診連携システムの構築		クリニカルパス等のI T化	クリニカルパス等のI T化	クリニカルパス等のI T化

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
院内保育所の設置促進	京都府	院内保育所の整備による医師・看護師確保		補助対象病院の増	補助対象病院の増	補助対象病院の増
共同利用型院内保育所の整備	京都府	共同利用型院内保育所の整備による医師・看護師確保	共同利用型院内保育所の整備 達成		共同利用型院内保育所の整備	
救急医療体制の総合化	京都府	救急医療体制の構築	遠隔画像診断体制の整備 達成	患者搬送車の整備	患者搬送車の整備	救急医療体制の充実
4疾病・5事業等への特別対策実施	京都府	高度医療機器等の整備による医療提供体制の充実	高度医療機器の整備 事業繰越により未達成	電子カルテの整備	共同利用医療機器の整備	
高度医療研修への支援	丹後医療圏の病院	圏内勤務医の高度医療技術の習得機会の増加		高度医療研修への習得機会の増	高度医療研修への習得機会の増	高度医療研修への習得機会の増
診療所設備の高度化支援	丹後医療圏の診療所	圏内診療所の高度化		診療所の設備整備	診療所の設備整備	診療所の設備整備

目標達成シート

大阪府 泉州

都道府県名	計画実施地域
大阪府	泉州医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況 (上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
各病院の特長(強み)を伸ばすための施設・設備の整備事業	大阪府立泉州救命救急センター、市立貝塚病院、りんくう総合医療センター、阪南市民病院		施設・設備整備の実施	施設・設備整備の実施	施設・設備整備の実施	
			未実施			
診療機能の一体的な提供事業	大阪府立泉州救命救急センター、市立貝塚病院、りんくう総合医療センター、阪南市民病院		病院間ネットワークシステム基本構想の策定 病院間の医師の相互連携等の実施	病院間ネットワークシステム基本設計の策定 病院間の医師の相互連携等の実施	病院間ネットワークシステムの整備 病院間の医師の相互連携等の実施	病院間ネットワークシステムの整備 病院間の医師の相互連携等の実施
			病院間ネットワークシステム基本構想の策定 医師の相互連携等は未実施			
機能再編に関する検討事業	市立貝塚病院、りんくう総合医療センター、阪南市民病院	泉州南部の公立病院において、小規模単位で分散している診療科を集約・再編し、医師等の働きやすい(集まりやすい)環境づくりを通じて、住民に対する安心の医療提供体制を整備する 泉州北部の公立病院の機能分担の中で開設された周産期センターの医師確保を充実し、周産期医療体制の拡充と安定化を実現する	検討体制の構築 機能再編基本構想の策定	機能再編実施計画の策定	機能再編実施計画の推進	機能再編実施計画の推進
			検討体制の構築 機能再編基本構想の策定			
地域の医療機関との連携事業	市立貝塚病院、りんくう総合医療センター、阪南市民病院		地域の医療機関との役割分担の推進	地域の医療機関との役割分担の推進	地域の医療機関との役割分担の推進	地域の医療機関との役割分担の推進
			未実施			
医師にとっての魅力ある病院づくり事業	大阪府立泉州救命救急センター、泉大津市立病院、市立貝塚病院、市立泉佐野病院、阪南市民病院		関係大学への寄附講座の開設 院内保育所整備事業等の着手 地域周産期母子医療センターの確保	寄附講座の運営 医師の養成機能の向上 院内保育所整備事業等の実施	寄附講座の運営 医師の養成機能の向上	寄附講座の運営 医師の養成機能の向上
			関係大学への寄附講座の開設 院内保育所の運営開始 地域周産期母子医療センターの確保			
二次救急搬送体制の連携強化事業	医療機関	救急医療に携わる医療機関を増やし、医療圏内における救急搬送受入のルールを構築し、初期から三次に至る地域の基幹的救急医療体制を形成する	当番制受入体制の確立	当番制受入体制の運営	当番制受入体制の運営	当番制受入体制の運営
			当番制受入体制の確立			
奨学金制度創設事業	大阪府	府域全体で医療提供体制を支える医師の確保事業を実施することで、泉州医療圏での医療再生の取り組みを側面的に支援する	奨学金貸与者(5名)の確保	奨学金貸与者(5名)の確保	奨学金貸与者(5名)の確保	奨学金貸与者(5名)の確保
女性医師の確保対策事業	医療機関等		奨学金貸与者(4名)の確保			
			女性医師等就業環境改善策の実施			
			女性医師等就業環境改善策の実施			

目標達成シート

大阪府 堺市・南河内

都道府県名	計画実施地域
大阪府	堺市・南河内医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
市立堺病院救命救急センター整備事業	市立堺病院	市立堺病院に救命救急センターを整備し、三次救急と二次救急が一体となったシステムを構築する	基本構想の策定	基本設計・実施設計の策定	工事着手	救命救急センター竣工
			基本構想の策定			
救急管制塔機能整備事業	市立堺病院	市立堺病院に救急管制塔機能を整備し、救急医療機関の受入れネットワークを構築することにより、原則として圏域内での救急患者受入が可能となる体制を整備する	ドクターカーの整備	管制塔機能に必要な各救急医療機関の情報収集等	管制塔機能に必要な各救急医療機関の情報収集等	救命救急センター竣工に合わせた救急管制塔機能整備
			ドクターカーの整備			
二次救急医療連携強化事業(堺市)	堺市	民間病院の協力を得た当番制による受入体制を整備し、重症患者の救急搬送先への照会回数を減少させるなど、救急搬送受入機能を強化する	当番制受入体制の確立	当番制受入体制の運営	当番制受入体制の運営	当番制受入体制の運営
			当番制受入体制の確立			
小児急病診療センター整備事業	堺市	小児急病診療センターを市立堺病院に隣接して整備することにより、同病院医師による急病診療のサポート体制を構築し、持続可能な診療体制を確立する	基本構想の策定	基本設計・実施設計の策定	工事着手	小児急病診療センター竣工
			基本構想の策定			
小児初期救急医療体制の確保支援事業	堺市	二次救急医療機関の協力を得て、24時間対応可能な小児初期救急医療体制を構築する	協力体制の調整・構築	協力体制の運営	協力体制の運営	協力体制の運営
			協力体制の調整			

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
小児重症患者への対応 強化事業	府立母子保健総合医療 センター	府立母子保健総合医療センターの 機能増強に向けた施設・設備整備 により、手術が必要な重症小児患 者の受入れ体制の充実を図る	基本構想の策定	基本設計・実施設計の策定	施設・設備整備 着手	施設・設備整備 完了
			基本構想の策定			
周産期医療機能強化事 業	ベルランド総合病院	ベルランド総合病院の周産期医療 機能の増強に向けた施設・設備整 備により、周産期医療体制の充実 と母体救急疾患等に対する適切な 医療体制を構築する	基本構想の策定	基本設計・実施設計の策定	施設・設備整備 着手	施設・設備整備 完了
			基本構想の策定			
二次救急医療連携強化 事業(南河内)	医療機関	民間病院の協力を得た当番制によ る受入体制を整備し、重症患者の 救急搬送先への照会回数を減少さ せるなど、救急搬送受入機能を強 化する	当番制受入体制の確立	当番制受入体制の運営	当番制受入体制の運営	当番制受入体制の運営
			当番制受入体制の確立			

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
兵庫県	阪神南圏域

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6(1)① 県立尼崎病院と塚口病院の統合再編	兵庫県	総合的な救急医療体制が確立されるとともに、小児救急、周産期医療、救急医療体制の安定的な医療提供体制が構築される	基本計画策定・用地選定調査 予定どおり進捗	基本設計・実施設計		
6(2)① 休日夜間急病診療所等のIT化によるネットワーク構築	尼崎市医師会	救急医療機関間のネットワーク構築に必要なシステムの導入により、医療機関間の連携、ネットワーク化が強化されるとともに、救急医療機関が本来担うべき機能を効率的に果たせる体制が確立される	関係医療機関においてネットワーク化の情報内容やシステム運用体制の協議 情報システム内容、運用体制等が決定された	ネットワーク化の情報内容等の継続検討、システム運用体制等について協議、システム暫定開発		
6(2)② 阪神地域における初期救急医療機関を中心とした2次輪番病院等との連携強化の支援	県立西宮病院	1次・2次救急医療機関の連携強化により、医療機関間の連携、ネットワーク化が強化されるとともに、救急医療機関が本来担うべき機能を効率的に果たせる体制が確立される	連絡協議会開催(1回)、症例検討会開催(2回)支援 連携が強化された	連絡協議会開催(1回)、症例検討会開催(2回)を支援		
6(2)③ 阪神南圏域の地域医療支援病院の連携推進に係る支援	県立西宮病院 県立尼崎病院 関西労災病院	地域医療支援病院等と診療所等の連携推進により、医療機関間の連携、ネットワーク化が強化されるとともに、救急医療機関が本来担うべき機能を効率的に果たせる体制が確立される	3地域医療支援病院の症例検討会(各2回)、情報発信の支援 地域の医療機関との連携が強化された	3地域医療支援病院の症例検討会(各2回)、情報発信を支援		
6(2)④ 阪神南圏域の救急医療機関と回復期医療機関・かかりつけ医の連携推進に係る支援	兵庫県 参加病院	地域連携クリティカルパスの推進支援により、医療機関間の連携、ネットワーク化が強化されるとともに、救急医療機関が本来担うべき機能を効率的に果たせる体制が確立される	地域連携パス作成・運用に向けた協議会の開催支援 地域連携パス作成・運用に向けた協議が進められた	地域連携パス作成・運用に向けた協議会の開催支援		
6(4)① 阪神地域救急医療連携協議会の設置	兵庫県	阪神地域救急医療連携協議会等の設置により、救急のあり方や役割分担、連携方法について協議・調整が図られ、限られた医療資源の有効活用が図られるとともに、パンフレット等の配布、広報誌への記載、フォーラムの開催等により、医療機関の役割分担等について県民に周知が図られ、コンビニ受診の抑制等適正な受診行動の促進が図られる	H23年度の協議会立ち上げに向け準備会開催(3回) 阪神南北の圏域を越えた救急全体のあり方や役割分担、連携方法について協議が進めら	協議会の継続開催(2回程度)		
6(4)② 阪神南北の小児・成人の初期救急等のあり方に関する連携協議会の設置	兵庫県		本協議会(2回)、小児部会(2回)、成人部会(2回)開催 初期救急等における役割分担・連携について協議・調整が進められた	本協議会(2回)、小児部会(2回)、成人部会(2回)開催		
6(4)③ 地域の意識醸成(広報、フォーラム等)	兵庫県		プロジェクトチームを設置し、医療機関の役割分担の周知、適切な受診行動促進のため広報活動を展開 適正な受診行動の促進を図る広報活動が展開された	医療機関の役割分担の周知、適切な受診行動促進のため広報活動を展開		

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6(3)① 医師の地域偏在解消のための修学資金貸与制度	兵庫県	医師の地域偏在解消のための修学資金貸与制度により、地域医療に従事する医師が養成(毎年度7名)される	平成22年度医学部入学者7名に修学資金貸与	平成22、23年度医学部入学者13名に修学資金貸与		
			地域医療に従事する医師となる6名(欠員1)の平成22年度医学部入学者に修学資金が貸与され、医師確保(養成)が進んだ			
6(3)② 医療人材育成システム検討事業	助産師会 看護協会 歯科技工士会	医療人材の確保、定着による医師の負担軽減が図られる	医療人材の確保・定着を目指した、周産期医療従事者、中小病院等への再就業を希望する看護師、歯科技工士などを対象とする技術研修を支援	医療人材の確保・定着を目指した、周産期医療従事者、中小病院等への再就業を希望する看護師、歯科技工士などを対象とする技術研修を支援		
			医療人材の確保、定着による医師の負担軽減が図られた			
	兵庫県口	医療人材育成システムの検討、医師の必要数と適正配置に関するモデル検討により、医療人材の養成・派遣の仕組みづくり、適正配置のモデルが確立される	マグネットホスピタルを拠点とした医療人材循環システム、地域医療人材養成・研修センターの機能・設置場所について検討会開催	マグネットホスピタルを拠点とした医療人材循環システム、地域医療人材養成・研修センターの機能・設置場所について検討会開催		
			地域医療に従事する医療人材の養成・派遣の仕組みづくり、地域偏在、診療科偏在に対応した適正な医師配置について、調査・検討が行われた			
6(3)③ 医師の必要数と適正配置に関するモデル検討事業	兵庫県		診療科別・地域別に医師の必要数の試算と適正配置の手法を検討	診療科別・地域別に医師の必要数の試算と適正配置の手法を検討		
			適正な医師配置について、調査・検討が行われた			

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
兵庫県	北播磨圏域

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
7(2) I ① 公立(的)6病院による 検討会、症例検討会、 他圏域の3次救急医療 機関との協議会開催	兵庫県	地域連携クリティカルパスの推進により、 医療機関間の連携、ネットワーク化が強 化されるとともに、救急医療機関が本来 担うべき機能を効率的に果たせる体制が 確立される	二次救急医療圏のあり方 検討会(2回)、救命救急セ ンター(東播磨圏域)との救 急医療協議会(2回)の開催	二次救急医療圏のあり方 検討会(2回)、救命救急セ ンター(東播磨圏域)との救 急医療協議会(2回)の開催		
			二次救急医療圏のあり方 検討会、救命救急センター との救急医療協議会が開催 され、圏域の救急医療 に係る連携が強化された			
	北播磨圏域の公立(的)病 院の実施する症例検討会 を支援(7回)		北播磨圏域の公立(的)病 院の実施する症例検討会 を支援(7回)			
	公立(的)病院の実施する 症例検討会が開催され、 圏域の救急医療に係る連 携が強化された					
7(2) I ②③④⑤ 脳血管疾患、心疾患地 域連携クリティカルパスのネッ トワークシステムの構築、周 産期に関する医療機関 を結ぶ遠隔診療情報ネッ トワークシステム整備	北播磨保健医 療福祉連絡協 議会	遠隔医療を活用した周産期医療ネット ワークの構築等により、医療機関間の連 携、ネットワーク化が強化されるとともに、 救急医療機関が本来担うべき機能を効 率的に果たせる体制が確立される	遠隔診療情報ネットワーク システムの立ち上げに向 け、関係医療機関への説 明会の開催、システム内 容についての協議を支援	医療機関間で診療情報を 相互参照できるシステム の構築(システム内容等 について継続検討、医療機 関に対するニーズアッセ メント調査の実施、システム モデル導入)、脳卒中等の 地域連携クリティカルパス の整備		
			システム内容の決定、関 係医療機関への説明会の 開催など、ネットワークシ ステム導入に向けた体制 整備が進んだ			
7(2) I ⑥ 統一電子カルテ・コアシス テムの導入	-	公立病院間で患者情報を共有する統一 電子カルテのコアシステムの導入により、 医療機関間の連携、ネットワーク化が強 化されるとともに、救急医療機関が本来 担うべき機能を効率的に果たせる体制が 確立される	電子カルテの統一、ネッ トワークシステムの構築に 係る検討会の開催を支援	-		
			※診療情報ネットワー クシステム構築事業に盛り込 み、1事業を統合して整備 を図る			

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
7(2)Ⅱ①②③④ マグネットホスピタルの確立による地域の医療人材の育成	北播磨総合医療センター企業団	北播磨総合医療センター(仮称)が、研修医を含む若手医師にとっても魅力のある病院(マグネットホスピタル)として、圏域の医療人材育成の拠点となる	H24年からの事業実施に向け具体的内容の検討 具体的内容を検討	H24年からの事業実施に向け具体的内容の検討		
7(2)Ⅲ①②③④⑤⑥ 地域住民の理解促進、協力体制の確立	兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等に対して、医療圏内の医療機関の役割分担(急性期医療、回復期医療、維持期医療、在宅医療等)や各医療機関が連携していることをリーフレットや講演会などで周知することにより、県民が地域医療に関する理解を深め、切れ目のない医療が受けられることに対して安心感を持ってもらい、病状に応じた医療機関を受診できる ・病院フェスタの開催などにより、地域全体で地域医療を守るという意識が醸成され、コンビニ受診の抑制等適正な受診行動の促進が図られる 	コンビニ受診抑制啓発リーフレット作成 啓発リーフレットを作成	コンビニ受診抑制啓発リーフレット作成		
	各公立(的)病院		<ul style="list-style-type: none"> 地域活動団体との連携事業、病院フェスタ等各公立病院が実施する普及啓発事業を支援 各公立(的)病院の地域活動団体との連携事業、病院フェスタなどにより、各病院の特色を活かした役割分担と連携による医療体制について、地域住民への理解が促進された。 			
7(3)① 北播磨総合医療センターの整備による機能強化	北播磨総合医療センター企業団	北播磨総合医療センター(仮称)の開設により、総合的な救急医療体制が確立されるとともに、小児救急、心疾患をはじめとした救急医療体制の安定的な医療提供体制が構築される	実施設計 予定どおり進捗	用地造成、工事着工		
7(3)② 市立西脇病院による機能強化	西脇市	市立西脇病院の機能の強化により、総合的な救急医療体制が確立されるとともに、周産期医療、脳血管疾患をはじめとした救急医療体制の安定的な医療提供体制が構築される	脳血管障害、母体異常等の診断に用いるCT導入を支援 最新鋭CT(64列)が導入され、周産期・脳血管疾患治療機能が強化された	MRI棟の増築に係る基本計画、実施設計棟		
7(1) 医師の地域偏在解消のための修学資金貸与制度	兵庫県	医師の地域偏在解消のための修学資金貸与制度により、地域医療に従事する医師が養成(毎年度7名)される	平成22年度医学部入学者7名に修学資金貸与	平成22、23年度医学部入学者13名に修学資金貸与		
			地域医療に従事する医師となる6名(欠員1)の平成22年度医学部入学者に修学資金が貸与され、医師確保(養成)が進んだ			

目標達成シート

奈良県 北和地域

都道府県名	計画実施地域
奈良県	北和地域（北和・西和医療圏）

区分	事業名	内容	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度毎の達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
					平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
2次医療圏で取り組む事業	高度医療拠点病院の設置	北和地域において拠点となる高度医療拠点病院を整備	奈良県 (県立奈良病院)	<ul style="list-style-type: none"> 救急隊や二次救急病院からの依頼を全て引き受け、特に重症な疾患については絶対に断らない 救急要請（覚知）から医療機関受け入れまでの平均時間の短縮：35.7分（H20）→25分（10年前（H10）の水準）（H25） 重症患者の救急搬送時の現場滞在時間が30分以上の割合の減少：8.4%（H20）→半減（H25） 麻酔科医の効率的な運用 ハイリスク妊婦の県外搬送の割合の減少：22.5%（H20）→半減（H25） 小児二次救急体制の充実と小児医療の機能強化 臨床研究の充実強化 手術、放射線治療、化学療法等を組み合わせた効果的な集学的治療の実施 災害拠点の機能強化 	基本構想・計画の策定	環境調査、検討委員会等の運営	基本設計・実施設計	実施設計・工事
					基本構想・計画の策定			
	新生児搬送体制整備事業	設備整備	奈良県	小児科を含めた1次救急体制が空白となる時間帯や地域を解消	医療機器を整備し、ハイリスク新生児の搬送に対応			
	整備							
拠点となる休日夜間応急診療所の設置	休日夜間応急センター（北和拠点）の整備	一次救急医療体制の充実に向けた市町村との協議	奈良県	小児科を含めた一次救急体制が空白となる時間帯や地域の解消	市町村との協議を整え、基本構想を策定	市町村との協議を整え、基本構想を策定	拠点となる休日診療所の整備	拠点となる休日診療所の整備
					市町村との協議中			
県全体で取り組む事業	教育機関と連携した医師確保対策	緊急医師確保修学資金貸付金	奈良県	医師の偏在解消（地域間、診療科間）	新既貸与者を5名から15名に増員	新既貸与者15名	新既貸与者15名	新既貸与者15名
					新既貸与者13名			
	医師確保修学研修資金貸付金	医師不足の診療科等で将来勤務しようとする医学生・研修医に奨学金を貸与	奈良県	医師の偏在解消（地域間、診療科間）	新既貸与者5名	新既貸与者5名	新既貸与者5名	新既貸与者5名
					新既貸与者11名			
医療情報の収集・分析・提供	糖尿病医療連携支援事業	糖尿病の診療連携支援	奈良県	地域医療の需要と供給状況を持続的に把握し、医療資源を最適に配置するプランを考えていくための仕組づくりの実現	糖尿病診療支援システムの設計	糖尿病診療支援システムの開発	糖尿病診療支援システムの運用・検証	糖尿病診療支援システムの運用・検証
					糖尿病診療支援システムの設計			
	救急搬送・受入実施基準策定事業	救急患者を速やかに適切な医療機関へ搬送するための実施基準策定	奈良県	救急隊や二次救急病院からの依頼を全て引き受け、特に重症な疾患については絶対に断らない	救急搬送・受入ルールの策定	救急搬送・受入ルールの運用、検証	救急搬送・受入ルールの運用、検証	救急搬送・受入ルールの運用、検証
					救急搬送・受入ルールの運用開始（1/31～）			

目標達成シート

奈良県 北和地域

都道府県名	計画実施地域
奈良県	北和地域（北和・西和医療圏）

区分	事業名	内容	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度毎の達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
					平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
県全体で取り組む事業	医療情報の収集・分析	救急搬送及び医療連携協議会運営事業	奈良県	救急隊や二次救急病院からの依頼を全て引き受け、特に重症な疾患については絶対に断らない	救急搬送・受入ルール策定のための協議会開催	救急搬送・受入ルール見直しのための協議会開催	救急搬送・受入ルール見直しのための協議会開催	救急搬送・受入ルール見直しのための協議会開催
		救急医療管制システム事業	奈良県	救急隊や二次救急病院からの依頼を全て引き受け、特に重症な疾患については絶対に断らない		救急搬送・受入ルール運用のためのシステム開発・運用	救急搬送・受入ルール運用のためのシステム開発・運用	救急搬送・受入ルール運用のためのシステム開発・運用
		救急医療連携体制構築事業	奈良県	救急の重要疾患における医療機関の役割分担及び連携・ネットワーク化の推進	地域医療連携パスの積極的な導入を図るとともに、重要疾患について、患者を断らない体制、切れ目のない医療提供体制の構築	救急の重要疾患における医療機関の役割分担及び連携・ネットワーク化の推進	救急の重要疾患における医療機関の役割分担及び連携・ネットワーク化の推進	救急の重要疾患における医療機関の役割分担及び連携・ネットワーク化の推進
		重要疾患医療機能収集分析事業	奈良県	重要疾患における医療連携体制の充実	重要疾患の診療課程や結果に関するデータの収集・点検・分析	重要疾患の診療課程や結果に関するデータの収集・点検・分析	重要疾患の診療課程や結果に関するデータの収集・点検・分析	重要疾患の診療課程や結果に関するデータの収集・点検・分析
			奈良県	地域医療の需要と供給状況を持続的に把握し、医療資源を最適に配置するプランを考えていくための仕組みづくりの実現	重要疾患の診療課程や結果に関するデータの収集・点検・分析	重要疾患の診療課程や結果に関するデータの収集・点検・分析	重要疾患の診療課程や結果に関するデータの収集・点検・分析	重要疾患の診療課程や結果に関するデータの収集・点検・分析

目標達成シート

奈良県 中南和地域

都道府県名	計画実施地域
奈良県	中南和地域（東和・中和・南和医療圏）

区分	事業名	内容	事業責任者 <small>(実施事業者名)</small>	計画終了時の目標	年度毎の達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
					平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
2次医療圏で取り組む事業	高度医療拠点病院の設置	県立医科大学附属病院を中南和の高度医療拠点病院として整備	奈良県 (県立医科大学附属病院)	<ul style="list-style-type: none"> 救急隊や二次救急病院からの依頼を全て引き受け、特に重症な疾患については絶対に断らない 救急要請（覚知）から医療機関受け入れまでの平均時間の短縮：35.7分（H20）→25分（10年前（H10）の水準）（H25） 重症患者の救急搬送時の現場滞在時間が30分以上の割合の減少：8.4%（H20）→半減（H25） ハイリスク妊婦の県外搬送の割合の減少：22.5%（H20）→半減（H25） 正常分娩に対応できる助産師の確保 最先端の放射線治療や、より高精度の検査に係るニーズの高まりに対応 高度医療拠点病院の整備にあわせ、施設の耐震化を確保 	基本・実施設計、工事	工事	工事	工事、機器整備
	拠点となる休日夜間応急診療所の設置	休日夜間応急センター（中南和拠点）の整備	一次救急医療体制の充実に向けた市町村との協議	奈良県	小児科を含めた一次救急体制が空白となる時間帯や地域の解消	市町村との協議を整え、基本構想を策定	市町村との協議を整え、基本構想を策定	拠点となる休日診療所の整備
県全体で取り組む事業	教育機関と連携した医師確保対策	地域医療学講座及び地域医療総合支援センターからなる安定的に医師を配置する仕組みを構築・運用	奈良県	<ul style="list-style-type: none"> 公立病院等への医師の適正配置 県内で地域医療に従事する医師のキャリアパスの構築 	①公立病院等への医師の適正配置の推進 ②県費奨学生等の配置計画策定の助言・協力 ③救急の重要疾患において各医療機関が提供すべき医療の提供目標を作成するための研究 ④地域医療を担う医師のキャリアパスの構築	①公立病院等への医師の適正配置の推進 ②県費奨学生等の配置計画策定の助言・協力 ③救急の重要疾患において各医療機関が提供すべき医療の提供目標を作成するための研究 ④地域医療を担う医師のキャリアパスの構築	①公立病院等への医師の適正配置の推進 ②県費奨学生等の配置計画策定の助言・協力 ③救急の重要疾患において各医療機関が提供すべき医療の提供目標を作成するための研究 ④地域医療を担う医師のキャリアパスの構築	①公立病院等への医師の適正配置の推進 ②県費奨学生等の配置計画策定の助言・協力 ③救急の重要疾患において各医療機関が提供すべき医療の提供目標を作成するための研究 ④地域医療を担う医師のキャリアパスの構築
					③、④を行う地域医療学講座を設置			

目標達成シート

奈良県 中南和地域

都道府県名	計画実施地域
奈良県	中南和地域（東和・中和・南和医療圏）

区分	事業名	内容	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度毎の達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
					平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
県全体で取り組む事業	教育機関と連携した医師確保対策	医師確保推進事業	奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に従事する医師の県内での定着 ・医師の偏在解消（地域間、診療科間） 	①県内外で離退職した医師の招へい ②県内で臨床研修を行う研修医の誘引 ③臨床研修指導医の充実 ④働きやすい病院の紹介	①県内外で離退職した医師を招へい ②県内で臨床研修を行う研修医の誘引 ③臨床研修指導医の充実 ④働きやすい病院の紹介 ⑤県内高校生、県出身医学生に対する奈良の医療のPR	①県内外で離退職した医師を招へい ②県内で臨床研修を行う研修医の誘引 ③臨床研修指導医の充実 ④働きやすい病院の紹介 ⑤県内高校生、県出身医学生に対する奈良の医療のPR	①県内外で離退職した医師を招へい ②県内で臨床研修を行う研修医の誘引 ③臨床研修指導医の充実 ④働きやすい病院の紹介 ⑤県内高校生、県出身医学生に対する奈良の医療のPR
					①医師募集サイトの運営 ②臨床研修病院説明会での奈良県合同ブースの設置 ③臨床研修指導医講習会を実施する病院に対する支援			
	へき地医師確保推進事業	へき地に勤務する医師の確保	奈良県	医師の偏在解消（地域間）	①総合医を養成する研修プログラムを実施 ②医学生・研修医に対するへき地医療のPR	①総合医を養成する研修プログラムの実施 ②医学生・研修医に対するへき地医療のPR	①総合医を養成する研修プログラムの実施 ②医学生・研修医に対するへき地医療のPR	①総合医を養成する研修プログラムの実施 ②医学生・研修医に対するへき地医療のPR
					②地域医療ワークショップの開催 へき地診療所実習の実施			
看護師確保対策	看護師キャリアアップ等支援事業	認定看護師等の資格取得を支援する病院を支援	奈良県	県内で地域医療に従事する医師の増		奨学生等を対象とした診療所実習等を実施	奨学生等を対象とした診療所実習等を実施	奨学生等を対象とした診療所実習等を実施
					認定看護師等の資格取得の支援 ・認定看護師資格取得を支援する病院への支援（9病院（9人））	認定看護師等の資格取得の支援	認定看護師等の資格取得支援・先進病院への派遣、看護職員の臨床研修支援	認定看護師等の資格取得支援・先進病院への派遣、看護職員の臨床研修支援

目標達成シート

奈良県 中南和地域

都道府県名	計画実施地域
奈良県	中南和地域（東和・中和・南和医療圏）

区分	事業名	内容	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度毎の達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）				
					平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
県全体で取り組む事業	看護師確保対策	看護職員の多様な働き方実現支援事業	モデル病院に対する支援	奈良県 医師・看護師の養成・確保	先行事例の研修やモデル病院への支援により多様な働き方の導入を支援 ・医療機関管理者向け研修の実施(H22.9~12月、5日間) ・多様な働き方実現モデル病院(1病院)への支援	先行事例の研修やモデル病院への支援により多様な働き方の導入を支援	先行事例の研修やモデル病院への支援により多様な働き方の導入を支援	先行事例の研修やモデル病院への支援により多様な働き方の導入を支援	
		ナースセンター事業	看護師等学校養成所進学ガイダンス及び合同就職相談会の実施	奈良県 医師・看護師の養成・確保	看護師等学校養成所進学ガイダンス及び合同就職相談会の実施 ・看護師等学校養成所進学ガイダンスの実施(H22.7月) ・合同就職相談会の実施(H22.6月、H23.2月)	看護師等学校養成所進学ガイダンス及び合同就職相談会の実施	看護師等学校養成所進学ガイダンス及び合同就職相談会の実施	看護師等学校養成所進学ガイダンス及び合同就職相談会の実施	
		訪問看護管理者研修事業	訪問看護事業所管理者向け研修の実施	奈良県 医師・看護師の養成・確保	訪問看護管理者研修の実施 ・訪問看護管理者研修の実施(H22.8~12月、3日間)	訪問看護管理者研修の実施	訪問看護管理者研修の実施	訪問看護管理者研修の実施	
	円滑な救急業務の推進	救急安心センター運営事業	救急車要請の適否や医療機関案内等の救急相談窓口の運営	奈良県	救急車を呼ぶべきか否か迷う場合の県民の相談に応じ、円滑な救急業務を推進	救急養成の適否や医療機関案内等の救急相談窓口の運営(24時間、365日)	救急養成の適否や医療機関案内等の救急相談窓口の運営(24時間、365日)	救急養成の適否や医療機関案内等の救急相談窓口の運営(24時間、365日)	救急養成の適否や医療機関案内等の救急相談窓口の運営(24時間、365日)
						救急安心センターの運営			
	医療情報の収集・分析・提供	ならのがん地域医療連携事業	がん医療の連携促進	奈良県	地域医療の需要と供給状況を持続的に把握し、医療資源を最適に配置するプランを考えていくための仕組づくりの実現	がん医療の実態把握	地域医療連携を行うための情報収集・分析	地域医療連携を行うための情報収集・分析	地域医療連携を行うための情報収集・分析
						がん医療の実態把握			
		ならのがん登録基盤整備事業	地域におけるがん登録	奈良県	地域医療の需要と供給状況を持続的に把握し、医療資源を最適に配置するプランを考えていくための仕組づくりの実現	地域がん登録の準備、院内がん登録のモデル実施	地域がん登録情報の入手体制の構築	地域がん登録、院内がん登録の実施	地域がん登録、院内がん登録の実施
						地域がん登録の準備、院内がん登録のモデル実施			

目標達成シート

奈良県 中南和地域

都道府県名	計画実施地域
奈良県	中南和地域（東和・中和・南和医療圏）

区分	事業名	内容	事業責任者 <small>(実施事業者名)</small>	計画終了時の目標	年度毎の達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
					平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
県全体で取り組む事業 医療情報の収集・分析・提供	救急医療連携体制構築事業	救急の重要疾患における医療機関の役割分担及び連携・ネットワーク化の推進	奈良県	地域医療連携パスの積極的な導入を図るとともに、重要疾患について、患者を断らない体制、切れ目のない医療提供体制の構築	救急の重要疾患における医療機関の役割分担及び連携・ネットワーク化	救急の重要疾患における医療機関の役割分担及び連携・ネットワーク化	救急の重要疾患における医療機関の役割分担及び連携・ネットワーク化	救急の重要疾患における医療機関の役割分担及び連携・ネットワーク化
					モデル地域を設定し、脳卒中・急性心筋梗塞について、地域連携パス作成のための検討を実施			
	健康・医療情報提供事業	健康医療情報ポータルサイト	奈良県	県民一人ひとりが、どのような保健・医療・福祉を受けることができるのか、必要に応じてわかりやすく整理し提供	健康・医療ポータルサイトのコンテンツの充実	健康・医療ポータルサイトのコンテンツの充実	健康・医療ポータルサイトのコンテンツの充実	健康・医療ポータルサイトのコンテンツの充実
					健康・医療ポータルサイトのコンテンツの充実			
	重要疾患医療機能収集分析事業	重要疾患における医療連携体制の充実	奈良県	地域医療の需要と供給状況を持続的に把握し、医療資源を最適に配置するプランを考えていくための仕組づくりの実現	重要疾患の診療課程や結果に関するデータの収集・点検・分析	重要疾患の診療課程や結果に関するデータの収集・点検・分析	重要疾患の診療課程や結果に関するデータの収集・点検・分析	重要疾患の診療課程や結果に関するデータの収集・点検・分析
					県立病院及び県立医大附属病院をモデル病院に設定し、重要疾患急性期の診療課程や結果に関するデータの収集・点検・分析を実施			

目標達成シート

和歌山県 新宮

都道府県名	計画実施地域
和歌山県	紀南

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
拠点病院の機能再編	串本町	国保串本病院と国保古座川病院の統合整備	新病院の整備	新病院の整備・開院	新病院	新病院
			新病院の整備			
	くしもと町立病院(串本町)	串本消防署からの救急患者受入割合85%	新病院の整備	新病院の整備・開院	82.5%	85.0%
			新病院の整備		%	%
	新宮市立医療センター(新宮市)	圏外への救急搬送件数の15%減(対H20比)	41件(3%減)	40件(5%減)	38件(10%減)	36件(15%減)
			41件(3%減)			
医療連携体制の構築	新宮市立医療センター(新宮市)	患者紹介率5%増加(対H20比)	43.00%	44.15%	44.85%	45%
			43.70%			
	くしもと町立病院(串本町)	新病院における患者紹介率15%増加(対H20比)	新病院の整備	新病院の整備・開院	40%(15%増)	40%(15%増)
			新病院の整備			
	くしもと町立病院(串本町)	新病院における訪問看護50%増加(対H20比)	新病院の整備	新病院の整備・開院	4,360件(25%増)	5,250件(50%増)
			新病院の整備			
	那智勝浦町立温泉病院(那智勝浦町)	患者紹介・逆紹介件数15%増	1,627件(5.0%増)	1,783件(15.0%増)	1,783件(15.0%増)	1,783件(15.0%増)
			1,885件(21.6%増)			
	和歌山県歯科医師会	在宅歯科診療車の整備	在宅歯科診療車の整備	在宅歯科診療車による診療	在宅歯科診療車による診療	在宅歯科診療車による診療
			在宅歯科診療車の整備			
	和歌山県薬剤師会	無菌室を整備した基幹薬局の整備	整備に向けての調整	無菌調剤施設の準備工事	無菌調剤施設の整備	無菌調剤の実施
			整備に向けての調整			

目標達成シート

和歌山県 新宮

都道府県名	計画実施地域
和歌山県	紀南

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
高次救急・ハイリスク分娩等への対応	国立病院機構 南和歌山医療センター	ドクターヘリによる搬送受け入れ患者数50%増(対H20比)	ヘリポート等の整備	ヘリポート等の整備	54件(50%)	54件(50%)
			ヘリポートの設計			
	社会保険紀南病院	NICUの新規受入不可能な患者数 0人	GCUの整備	0名	0名	0名
			GCUの整備			
	社会保険紀南病院	周産期死亡及び妊婦死亡件数 0件	0件	0件	0件	0件
			6件			
将来にわたり医師を安定的に供給できる仕組みの構築	県立医科大学	県全体で医師のキャリア形成が可能な環境整備	地域医療支援総合センターの検討	地域医療支援総合センターの設計	地域医療支援総合センターの整備	地域医療支援総合センターの整備
			地域医療支援総合センターの検討			
	和歌山県	県立医大地域医療枠及び近畿大学医学部和歌山県枠入学者を10名確保	10名	10名	10名	10名
			3名			
	和歌山県	地域医療等に従事する医師の確保	2名	2名	2名	2名
			1名			
	和歌山県	再就業看護職員の確保	20名	20名	20名	20名
			24名			

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
和歌山県	紀北

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
三次救急医療機関の機能強化	和歌山県立医科大学附属病院 日本赤十字社和歌山医療センター	・救命救急センターの重篤救急搬送患者受入100%	観察室等の整備	運用開始	重篤患者受入100%	重篤患者受入100%
			観察室等の整備			
三次救急医療機関と二次救急医療機関間の連携強化	和歌山労災病院 済生会和歌山病院 高野山病院(高野町) 救急告示医療機関	・地域二次救急医療機関の救急患者受入件数10%増加	医療機器の整備	救急患者受入2%増	救急患者受入5%増	救急患者受入10%増
			医療機器の整備			
地域救急医療機関の機能強化及び二次救急医療機関と一次救急医療機関間の連携強化	国保野上厚生総合病院外診療所 公立那賀病院 橋本市民病院 県立医科大学附属病院紀北分院 国保日高総合病院外 有田市立病院 和歌山市夜間・休日応急診療センター 伊都地方休日急患診療所	・地域の拠点病院等での救急患者受入件数10%増加 ・各保健医療圏域から三次救急医療機関への軽症救急患者搬送15%減少	医療機器の整備	救急患者受入2%増 軽症患者搬送5%減	救急患者受入5%増 軽症患者搬送10%減	救急患者受入10%増 軽症患者搬送15%減
			医療機器の整備			
精神科救急医療に係るセンター機能強化と連携体制の構築	県立こころの医療センター	・老人性認知症疾患治療病棟の受入機能の強化	医療機器の整備	医療機器の整備	受入機能の強化	受入機能の強化
			医療機器の整備			
周産期医療連携体制の整備	和歌山県立医科大学附属病院	・NICU等病床利用率10%減少 ・周産期死亡及び妊産婦死亡年間0件	医療機器の整備	GCU増床整備	NICU利用率5%減 妊産婦死亡0件	NICU利用率10%減 妊産婦死亡0件
			医療機器の整備			
	和歌山県立医科大学附属病院	・小児患者受入件数10%増加			小児病棟の整備	小児患者受入10%増
	周産期関連医療機関	・各圏域で分娩機関1施設増加	医療機器の整備	医療機器の整備	医療機器の整備	分娩機関の増
			医療機器の整備			
県立医科大学附属病院	・分娩件数の増加 ・病院勤務医の当直回数の減少		地元開業医との連携	地元開業医との連携	当直回数の減	

目標達成シート

鳥取県 東部

都道府県名	計画実施地域
鳥取県	東部(中部)保健医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
【6】医師等環境改善のための医療クラーク採用への支援事業	鳥取県 (鳥取県立中央病院、鳥取市立病院、鳥取赤十字病院、尾崎病院、岩美病院、鳥取県立厚生病院、野島病院、倉吉病院、藤井政雄記念病院)	平成25年度末までに、医師事務作業補助者を書く病院に配置し、病院勤務医師の負担軽減を図る。	医療クラークの採用 2人×25病院	医療クラークの採用 2人×25病院	医療クラークの採用 2人×25病院	医療クラークの採用 2人×25病院
			医療クラークの採用 9病院34名(医師事務作業補助者:10名、看護師事務作業代行職員:9名)			
【7】研修医用機器整備への支援事業	鳥取県 (鳥取県立中央病院、鳥取市立病院、鳥取赤十字病院、鳥取生協病院、鳥取県立厚生病院)	平成25年度末までに県内の臨床研修病院が募集する研修医数(70人)の充足を目指す(全県で平成21年度比41人の増)	研修医用機器等整備を実施し、平成25年度までに全県で研修医マッチング平成21年度比41人増を目指す。	研修医用機器等整備を実施し、平成25年度までに全県で研修医マッチング平成21年度比41人増を目指す。	研修医用機器等整備を実施し、平成25年度までに全県で研修医マッチング平成21年度比41人増を目指す。	研修医用機器等整備を実施し、平成25年度までに全県で研修医マッチング平成21年度比41人増を目指す。
			・5病院整備 (東、中部) ・平成22年マッチング11人(前年比増減なし)			
【8】看護教育教材整備への支援事業	鳥取県 (鳥取県東部医師会(鳥取看護高等専修学校)、鳥取県中部医師会(倉吉看護高等専修学校)、鳥取看護専門学校、倉吉総合看護専門学校)	第7次看護職員需給見通し(平成22年12月とりまとめ)に基づく需要数を確保する。	看護職員の養成 4施設 171人	看護職員の養成 4施設 171人	看護職員の養成 4施設 171人	看護職員の養成 4施設 181人
			看護職員の養成 4施設 130人			
【9】看護教員及び実習指導者養成への支援事業	鳥取県 (鳥取市立病院、ウェルフェア北園渡辺病院、垣田病院、医療法人賛幸会(訪問看護ステーションはまゆう)、鳥取県立中央病院、鳥取県東部医師会(鳥取看護高等専修学校))	第7次看護職員需給見通し(平成22年12月とりまとめ)に基づく需要数を確保する。	看護教員の養成 2人 実習指導者の養成 8人	看護教員の養成 2人 実習指導者の養成 5人	看護教員の養成 2人 実習指導者の養成 8人	看護教員の養成 3人 実習指導者の養成 5人
			看護教員の養成 2人 実習指導者の養成 5人			

目標達成シート

鳥取県 東部

都道府県名	計画実施地域
鳥取県	東部(中部)保健医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
【10】看護師養成所の施設整備への支援事業	鳥取県 (鳥取県、倉吉総合看護専門学校)	対象地域の看護師養成所において10人の定員増を行う。	施設・教育教材等の整備 (倉吉総合看護専門学校)	10人の定員増 (倉吉総合看護専門学校 第1看護学科)		
			施設・教育教材等の整備 (倉吉総合看護専門学校)翌年度からの定員10人増に対応完了			
【11】認定看護師養成研修受講への支援事業	鳥取県 (鳥取医療センター)	平成25年度末までに、認定看護師を24人増加させる。	認定看護師 6人	認定看護師 6人	認定看護師 6人	認定看護師 6人
			認定看護師 2人			
【13】院内保育所施設整備費への支援事業	鳥取県	女性看護師の多様な働き方を支援する仕組みを構築し、県内で医療に従事する看護師の割合の向上を図る。			1施設	1施設
【14】院内保育所運営費への支援事業	鳥取県	女性看護師の多様な働き方を支援する仕組みを構築し、県内で医療に従事する看護師の割合の向上を図る。			1施設	1施設
【15】医療連携の推進への支援事業	鳥取県 (鳥取県東部医師会、鳥取県中部医師会)	地域で統一した地域連携クリティカルパスを策定するなど、医療機関の役割分担・連携に努める。	脳卒中パスの策定	がんパスの策定	心筋梗塞パス・糖尿病パスの策定	心筋梗塞パス・糖尿病パスの策定
			脳卒中パス策定			
【16】資質向上研修等への支援事業	鳥取県 (鳥取県立中央病院、鳥取生協病院、岩美病院、智頭病院、野島病院、鳥取赤十字病院、鳥取県立厚生病院、鳥取県)	医療従事者や住民に対し医療連携に関する理解を深めるとともに、在宅医療を含めた医療連携体制の整備を図る。	各疾病、事業ごとに1回ずつ開催	各疾病、事業ごとに1回ずつ開催	各疾病、事業ごとに1回ずつ開催	継続して実施
			研修(1疾病2事業)を実施する3病院に対し、補助金交付を実施。			

目標達成シート

鳥取県 東部

都道府県名	計画実施地域
鳥取県	東部(中部)保健医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
【23】救急医療・災害医療の体制強化のための施設・設備整備への支援事業	鳥取県 (鳥取県立中央病院、鳥取市立病院、鳥取赤十字病院、岩美病院、智頭病院、鳥取県立厚生病院、野島病院、藤井政雄記念病院)	救命救急センターの施設・設備を集中的に充実するとともに救急医療・災害医療等を担う医療機関体制を強化し、救急医療体制を確立する。	救命救急センター施設・設備整備事業(1病院)、災害拠点病院設備整備事業(1病院)、救急医療設備整備事業(7病院)の実施	災害拠点病院設備整備事業(3病院)、救急医療設備整備事業(3病院)の実施	災害拠点病院設備整備事業(2病院)、救急医療設備整備事業(3病院)の実施	救急医療設備整備事業(2病院)の実施
			救命救急センター施設・設備整備事業(1病院)、災害拠点病院設備整備事業(3病院)、救急医療設備整備事業(4病院)に対し、補助金交付を実施。			
【2】臨時特例医師確保対策等奨学金事業	鳥取県	平成25年度末までに県内の病院に勤務する医師数を100人増やす。	臨時養成枠奨学生、一般枠奨学生の新規貸付 ・臨時養成枠10人 ・一般枠10人	臨時養成枠奨学生、一般枠奨学生の新規貸付 ・臨時養成枠12人 ・一般枠10人	臨時養成枠奨学生、一般枠奨学生の新規貸付 ・臨時養成枠14人 ・一般枠10人	臨時養成枠奨学生、一般枠奨学生の新規貸付 ・臨時養成枠14人 ・一般枠10人
			臨時養成枠8人、一般枠9人(一般枠延べ17人)に新規貸付			
【4】地域医療資源の将来予測事業	鳥取県	地域の医療機関の協力の下に地域の医療連携の推進や医療機関の体制を充実する。	医療従事者等の将来予測を行う			
			将来予測作成			

目標達成シート

鳥取県 東部

都道府県名	計画実施地域
鳥取県	東部(中部)保健医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
【17】県民への適正受診の啓発事業	鳥取県 (鳥取県、鳥取赤十字病院、鳥取大学医学部附属病院、鳥取県西部医師会)	救急病院が夜間に外来診療を行う入院を必要としない軽症患者の数を平成25年度末までに10%減少させる。	リーフレット・小児救急ハンドブックの作成、新聞広告、出前講座の実施、啓発ビデオの作成	リーフレット・小児救急ハンドブックの作成、新聞広告、出前講座の実施	リーフレット・小児救急ハンドブックの作成、新聞広告、出前講座の実施	リーフレット・小児救急ハンドブックの作成、新聞広告、出前講座の実施
			リーフレット・小児救急ハンドブックの作成、新聞広告、出前講座の実施			
【19】テレビ会議システムの構築事業	鳥取県	地域の医療機関の協力の下に地域の医療連携の推進や医療機関の体制を充実する。	検討会開催、システム構築	運用	運用	運用
			検討会開催			
【21】ヘリコプターを活用した救急医療体制の整備事業	鳥取県	救急要請(覚知)から医療機関の受入れまでに1時間以上要している重症患者の件数を、ヘリコプターの活用等により、平成25年度末までに半減させる。	防災ヘリの整備、ドクヘリ運航	ドクヘリ運航	ドクヘリ運航	ドクヘリ運航
			ドクヘリ運航件数33件 医師搭乗型防災ヘリ運航件数1件			

目標達成シート

鳥取県 西部

都道府県名	計画実施地域
鳥取県	西部保健医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
【6】医師等環境改善のための医療クラーク採用への支援事業	鳥取県 (鳥取大学医学部附属病院、米子医療センター、山陰労災病院、博愛病院、養和病院、鳥取県済生会境港総合病院、西伯病院、日野病院)	平成25年度末までに、医師事務作業補助者を書く病院に配置し、病院勤務医師の負担軽減を図る。	医療クラークの採用 2人×20病院	医療クラークの採用 2人×20病院	医療クラークの採用 2人×20病院	医療クラークの採用 2人×20病院
			医療クラークの採用 8病院34名(医師事務作業補助者:5名、看護師事務作業代行職員:10名)			
【7】研修医用機器整備への支援事業	鳥取県 (山陰労災病院)	平成25年度末までに県内の臨床研修病院が募集する研修医数(70人)の充足を目指す(全県で平成21年度比41人の増)	研修医用機器等整備を実施し、平成25年度までに全県で研修医マッチング平成21年度比41人増を目指す。	研修医用機器等整備を実施し、平成25年度までに全県で研修医マッチング平成21年度比41人増を目指す。	研修医用機器等整備を実施し、平成25年度までに全県で研修医マッチング平成21年度比41人増を目指す。	研修医用機器等整備を実施し、平成25年度までに全県で研修医マッチング平成21年度比41人増を目指す。
			・1病院整備(西部) ・平成22年マッチング33人(前年比19人増)			
【8】看護教育教材整備への支援事業	鳥取県 (鳥取大学、米子医療センター、鳥取県西部医師会(米子看護高等専修学校)、翔英学園(米子北高等学校))	第7次看護職員需給見通し(平成22年12月とりまとめ)に基づく需要数を確保する。	看護職員の養成 4施設 185人	看護職員の養成 4施設 185人	看護職員の養成 4施設 185人	看護職員の養成 4施設 195人
			看護職員の養成 4施設 174人			
【9】看護教員及び実習指導者養成への支援事業	鳥取県 (鳥取大学医学部附属病院、鳥取県済生会境港総合病院、米子医療センター)	第7次看護職員需給見通し(平成22年12月とりまとめ)に基づく需要数を確保する。	看護教員の養成 2人 実習指導者の養成 7人	看護教員の養成 2人 実習指導者の養成 5人	看護教員の養成 2人 実習指導者の養成 7人	看護教員の養成 2人 実習指導者の養成 5人
			看護教員の養成 2人 実習指導者の養成 2人			
【10】看護師養成所の施設整備への支援事業	鳥取県 (米子医療センター)	対象地域の看護師養成所において10人の定員増を行う。	教育教材等の整備(米子医療センター附属看護学校)	10人の定員増 (米子医療センター附属看護学校)		
			教育教材等の整備(米子医療センター附属看護学校)翌年度からの定員10人増に対応完了			

目標達成シート

鳥取県 西部

都道府県名	計画実施地域
鳥取県	西部保健医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
【11】認定看護師養成 研修受講への支援事業	鳥取県 (米子医療センター)	平成25年度末までに、認定 看護師を12人増加させる。	認定看護師 3人	認定看護師 3人	認定看護師 3人	認定看護師 3人
			認定看護師 1人			
【13】院内保育所施設 整備費への支援事業	鳥取県 (西伯病院)	女性看護師の多様な働き方 を支援する仕組みを構築し、 県内で医療に従事する看護 師の割合の向上を図る。	1施設	1施設		
			1施設			
【14】院内保育所運営 費への支援事業	鳥取県	女性看護師の多様な働き方 を支援する仕組みを構築し、 県内で医療に従事する看護 師の割合の向上を図る。	1施設	2施設	2施設	2施設
			0施設			
【15】医療連携の推進 への支援事業	鳥取県 (鳥取県西部医師会)	地域で統一した地域連携クリ ティカルパスを策定するな ど、医療機関の役割分担・連 携に努める。	脳卒中パスの策定	がんパスの策定	心筋梗塞パス・糖尿病パ スの策定	心筋梗塞パス・糖尿病パ スの策定
			脳卒中パス策定			
【16】資質向上研修等 への支援事業	鳥取県 (鳥取大学医学部附属病院)	医療従事者や住民に対し医療 連携に関する理解を深め るとともに、在宅医療を含め た医療連携体制の整備を図 る。	各疾病、事業ごとに1回 ずつ開催	各疾病、事業ごとに1回 ずつ開催	各疾病、事業ごとに1回 ずつ開催	各疾病、事業ごとに1回 ずつ開催
			研修(3疾病2事業)を実 施する1病院に対し、補 助金交付を実施。			

目標達成シート

鳥取県 西部

都道府県名	計画実施地域
鳥取県	西部保健医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
【23】救急医療・災害医療の体制強化のための施設・設備整備への支援事業	鳥取県 (鳥取大学医学部附属病院、山陰労災病院、高島病院、鳥取県)	救命救急センターの施設・設備を集中的に充実するとともに救急医療・災害医療等を担う医療機関体制を強化し、救急医療体制を確立する。	救命救急センター施設・設備整備事業(1病院)、災害拠点病院設備整備事業(1病院)、救急医療設備整備事業(10病院)の実施	救急医療設備整備事業(9病院)の実施	救急医療設備整備事業(6病院)の実施	腎センター施設整備事業(1病院)、救急医療設備整備事業(2病院)の実施
			救命救急センター施設・設備整備事業(1病院)、災害拠点病院設備整備事業(1病院)、救急医療設備整備事業(2病院)に対し、補助金交付を実施。			
【1】鳥取大学医学部への寄附講座(地域医療学講座)開設事業	鳥取県	大学への寄附講座設置により、地域の医療機関で勤務する医師を3人確保する。	寄附講座の開設	講座の実践	講座の実践	講座の実践
			・講座の広報活動 ・学生教育(アンケート、面談) ・病診連携の取組			
【3】とっとり医師養成への支援事業	鳥取県 (鳥取県、日南病院、江府町(江尾診療所、鳥取県立中央病院、智頭病院、米子医療センター、山陰労災病院、鳥取県済生会境港総合病院))	平成25年度末までに県内の病院に勤務する医師数を100人増やす。女性医師の多様な働き方を支援する仕組みを構築し、県内で医療に従事する助成医師の離職の抑制を図る。	・地域医療実習支援補助 ・臨床研修セミナー委託 ・女性医師環境整備補助 ・リクルーター委託 ・広報誌作成	・地域医療実習支援補助 ・臨床研修セミナー委託 ・女性医師環境整備補助、委託 ・リクルーター委託 ・広報誌作成	・地域医療実習支援補助 ・臨床研修セミナー委託 ・女性医師環境整備補助、委託 ・リクルーター委託 ・広報誌作成	・地域医療実習支援補助 ・臨床研修セミナー委託 ・女性医師環境整備補助 ・リクルーター委託 ・広報誌作成
			・地域医療実習支援、女性医師環境整備補助の実施 ・臨床研修セミナー、リクルーター委託の実施 ・広報誌作成			

目標達成シート

鳥取県 西部

都道府県名	計画実施地域
鳥取県	西部保健医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
【5】医師海外留学資金の貸付け事業	鳥取県	平成25年度末までに県内の病院に勤務する医師数を100人増やす。	留学3名(9ヶ月分)	留学6名(継続1年3名、新規9ヶ月3名)	留学9名(継続3か月3名、継続1年3名、新規9ヶ月3名)	留学9名(継続3か月3名、継続1年3名、新規9ヶ月3名)
			イタリア留学1名			
【12】新卒看護師の卒後臨床研修事業	鳥取県 (鳥取県、鳥取県立中央病院、鳥取赤十字病院、鳥取大学医学部附属病院)	第7次看護職員需給見通し(平成22年12月とりまとめ)に基づく需要数を確保する。	研修実施施設:4施設	研修実施施設:7施設 研修参加者:24人	研修実施施設:6施設 研修参加者:24人	研修実施施設:6施設 研修参加者:24人
			研修実施施設:3施設			
【18】Web型電子カルテシステムの構築事業	鳥取県	ITを活用した中山間地域の医療を支える遠隔医療や地域の医療機関と基幹病院が診療情報を相互に参照できる鳥取型の連携体制を構築する。	検討会開催	システム構築	運用開始	必要に応じ改修
			検討会開催			
【20】救急・周産期医療情報システム等の整備事業	鳥取県	平成25年度末までに広域災害救急医療情報システム(EMIS)を整備するなど災害医療、救急医療に迅速に対応できるシステムを構築する。	EMISと県システムとの接続を実施	救急・周産期のシステム改修	運用	運用
			EMISと県システムとの接続を実施			
【25】医療連携体制の充実のための施設・設備整備への支援	鳥取県 (鳥取県、鳥取県西部医師会)	地域の医療機関の協力の下に地域の医療連携の推進や医療機関の体制を充実する。	博愛病院及び西部歯科医師会が実施する設備整備事業への補助金交付	山陰労災病院が実施する設備整備事業(パイプラインシネアンギオ機器)に対し補助金交付	米子医療センターが実施する緩和ケア病床整備に対し補助金交付	前年度に引き続き、米子医療センターが実施する緩和ケア病床整備に対し補助金交付
			博愛病院及び西部歯科医師会に対し設備整備事業への補助金交付を実施			

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
島根県	県東部・県西部

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
地域医療再生計画事業	島根県	病院勤務医師の充足率75%	70%	71%	73%	75%
			東部66%・西部71%			
	島根県	病院看護職員の需要数の確保 (需要数は県全体)	6,129	6,215	6,509	6,638
			5,996			
医学生への奨学金の拡充	島根県	奨学金貸与により、県内の地域医療を担う医師を養成 奨学金制度による地域医療の担い手育成の重要性を踏まえた地域での取組み促進 (貸与枠、貸与者数は県全体) ※別途県単事業による貸与枠有	新規貸与枠 20人	新規貸与枠 24人	新規貸与枠 25人	新規貸与枠 25人
			新規貸与者数 20人			
島根大学に寄附講座を設置	島根県	奨学金貸与や地域枠入学の医学生への支援による、卒後の県内定着促進	寄附講座の設置	寄附講座の運営	寄附講座の運営	寄附講座の運営
			計画どおり			
研修医向け研修資金	島根県	研修医への支援として研修資金を貸与し、後期研修医や後期研修後の医師の県内定着促進 (貸与枠、貸与者数は県全体)	新規貸与枠 25人	新規貸与枠 25人	新規貸与枠 22人	新規貸与枠 22人
			新規貸与者数 12人			
看護学生修学資金制度の拡充	島根県	修学資金貸与による県内就職促進 (貸与枠、貸与者数は県全体) ※別途県単事業による貸与枠有	新規貸与枠 85人	新規貸与枠 85人	新規貸与枠 50人	新規貸与枠 50人
			新規貸与者数 27人			
助産師確保特別資金貸与事業	島根県	助産師養成課程で学ぶ看護学生への修学資金貸与による、助産師の県内就職促進 (貸与枠、貸与者数は県全体)	新規貸与枠 10人	新規貸与枠 10人	新規貸与枠 15人	新規貸与枠 15人
			新規貸与者数 9人			
看護職員の離職防止・再就職促進対策	島根県	看護職員の離職率の低下	離職率の対前年比減	離職率の対前年比減	離職率の対前年比減	離職率の対前年比減
			東部0.7%減・西部1.8%減			

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
島根県	県東部・県西部

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
ドクターヘリ導入	島根県	ドクターヘリの運航開始及び関係機関の連携・協力による円滑な運航実施	運航準備	運航準備・運航開始	運航	運航
			運航業者決定、インフラ発注、運航要領策定			
ITを活用した地域医療支援	島根県・関係医療機関	地域の医療機能維持のため、対象地域における遠隔医療システム、情報共有システムの導入	遠隔医療システム整備、情報共有システム検討	遠隔医療システム整備、情報共有システム(基盤)整備	情報共有システム(地域アプリ)整備・一部運用開始	情報共有システム(地域アプリ)整備・運用開始
			計画どおり			
がん診療医師等のサポート	島根県	<体制の整備> がん診療連携拠点病院と連携する病院への支援による、がん登録の実施拡大、相談支援機能の充実	・院内がん登録の実施拡大 ・相談機能の充実 ・がん診療情報の提供の促進	・院内がん登録の実施拡大 ・相談機能の充実 ・がん診療情報の提供の促進	・院内がん登録の実施拡大 ・相談機能の充実 ・がん診療情報の提供の促進	・院内がん登録の実施拡大 ・相談機能の充実 ・がん診療情報の提供の促進
			計画どおり			
	島根県	<がん検診・普及啓発事業等> 地域の開業医や検診機関の検診体制の整備	機器整備	機器整備・人材育成	人材育成	人材育成
			計画どおり			

目標達成シート

岡山県 高梁・新見医療圏
及び真庭市

都道府県名	計画実施地域
岡山県	高梁・新見医療圏及び真庭市

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
地域の救急医療の核となる病院の受入機能の充実、強化	関係の病院	当該圏域における救急患者の受入件数の増加【管外搬送率(27.3%:21年)の低下】	現状維持	増加→管外搬送率低下	増加→管外搬送率低下	増加→管外搬送率低下
			現状維持 27.3%(22年)			
ドクターヘリの積極的な活用など	関係の病院	救急患者の収容平均時間の短縮【高梁消防:43分、新見消防:46分、真庭消防:34分(20年)】	現状維持	現状維持	短縮	短縮
			現状維持 高梁消防:44分 新見消防:47分 真庭消防:34分 (21年)			
脳卒中急性期医療機関の受入機能の強化	金田病院	圏域内のt-PA実施件数(9件:19年度)の倍増	9件	9件	9件	18件
			増加 10件(21年度)			
救急医療への適切なかかり方を啓発するプログラムの関係者との協働による実施	岡山県	軽症者の救急病院への受診件数の減少【入院が不要な救急患者(14,367人:20年度)】	現状維持	減少	減少	減少
			現状維持(微増) 14,619人 (21年度)			
医療機関の情報を共有する医療情報・遠隔医療支援システムの整備	岡山県等(一部、岡山県病院協会へ委託)	医療機関の情報を共有する医療情報システムの整備	検討	検討	検討→整備	整備→運用開始
			システム仕様の検討			
救急医療情報システムの改修	岡山県	搬送先のリスト化やシステム入力の簡素化などに対応するシステム改修	検討	改修	—	—
			改修内容の検討			
周産期母子医療センターのNICU、GCUの機能強化	倉敷中央病院	総合周産期母子医療センターのNICU(15床)、GCU(20床)の増床(6床、10床)	51床	—	—	—
			増加 51床(16床増加)			

目標達成シート

岡山県 高梁・新見医療圏
及び真庭市

都道府県名	計画実施地域
岡山県	高梁・新見医療圏及び真庭市

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況 (上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
小児救急のかかり方などの普及啓発	岡山県	小児救急医療の軽症の受診者数の減少 【入院が不要な小児救急患者(1,513人:22年2月(全県・1週間))】	減少	減少	減少	減少
			増加 1,726人(22年11月)			
診療所小児科医の救急病院の小児救急外来への参加等	岡山県 (岡山県医師会、岡山県病院協会へ委託)	圏域内の救急病院に登録する小児科医師数の増加	増加	増加	増加	増加
			登録者なし			
大学への寄附講座の設置、研修奨学金制度等の創設など	岡山県 (一部、岡山大学へ寄附)	圏域内の病院の医師数(132.2人)の概ね2割程度の増加	139人	145人	152人	159人
			現状維持(微減) 130.8人(22年度末)			
医学部地域枠の設定	岡山県	県内で勤務することが確実な医師を41人確保	14人	23人	32人	41人
			13人			
看護職員確保対策	岡山県 (岡山県看護協会等へ委託)	圏域の人口10万対看護師数(793人)の概ね1割増加	813人	833人	852人	872人
			増加 876人(22年末)			

目標達成シート

岡山県 津山・英田

都道府県名	計画実施地域
岡山県	津山・英田医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
病院群輪番制病院の受入機能の強化等	関係の病院	救急患者の収容時間の短縮 【津山消防:33分、美作消防:37分(20年)】	現状維持	短縮	短縮	短縮
			現状維持 津山消防:34分 美作消防:37分 (21年)			
救急医療への適切なかかり方の啓発事業等	岡山県	軽症患者の救命救急センターへの受診件数の減少 【救急車:2,554人、その他:23,667人(21年度)】	現状維持	減少	減少	減少
			減少 救急車:2,539人 その他:19,491人 (22年度)			
診療所小児科医の救急病院の小児救急外来への参加等	岡山県 (岡山県医師会、岡山県病院協会へ委託)	小児救急医療拠点病院に登録する小児科医師数(6人)の増加	増加	増加	増加	増加
			増加 11人(22年度末)			
訪問看護支援モデル事業の実施等	岡山県 (岡山県看護協会へ委託)	訪問看護ステーション数(11施設:20年末)の増加	現状維持	増加	増加	増加
			現状維持 11施設(22年度末)			
医療機関の情報を共有する医療情報・遠隔医療支援システムの整備	岡山県等 (一部、岡山県病院協会へ委託)	医療機関の情報を共有する医療情報システムの整備	検討	検討	検討→整備	整備→運用開始
			システム仕様の検討			
救急医療情報システムの改修	岡山県	搬送先のリスト化やシステム入力の簡素化などに対応するシステム改修	検討	改修	—	—
			改修内容の検討			
周産期オープンシステム事業	津山中央病院ほか	連携参加医療機関数(県北地域:7、県南東部医療圏:15)	17施設	17施設	17施設	22施設
			増加 17施設(22年度末)			

目標達成シート

岡山県 津山・英田

都道府県名	計画実施地域
岡山県	津山・英田医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
周産期母子医療センターのNICU、GCUの機能強化	津山中央病院	ハイリスク妊婦や低出生体重児新生児等の受入体制の充実	充実	—	—	—
			分娩監視装置等の整備による充実			
大学への寄附講座の設置、研修奨学金制度等の創設など	岡山県 (一部、岡山大学へ寄附)	圏域内の病院の医師数(206.8人)の概ね1割の増加	212人	217人	222人	227人
			現状維持(微減) 205.2人(22年度末)			
医学部地域枠の設定	岡山県	将来へき地等で勤務する医師を41人確保	14人	23人	32人	41人
			13人			
看護職員確保対策	岡山県 (岡山県看護協会等へ委託)	圏域の人口10万対看護師数(861人)を概ね県平均に引き上げる	874人→978人	887人→994人	899人→1,011人	912人→1,027人
			増加 931人(22年末)			

目標達成シート

広島県 広島

都道府県名	計画実施地域
広島県	広島二次医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標，下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
広島市民病院のコントロール機能の整備	広島市	・救急隊が3以上の病院に受入要請を行い，不調に終わった救急患者は，すべていったん広島市立広島市民病院が受け入れて処置を行うことにより，受入交渉回数4回以上の受入困難事案を解消 ・救急搬送患者の病院への搬送時間を短縮 ・二次救急輪番病院に参加する医療機関を増加	基本設計・実施設計	増改築・機器整備	増改築・機器整備	
			計画どおり			
支援医療機関に対する支援	広島市	安佐地区二次救急輪番病院の内科患者のうち軽症患者の割合を低下	支援準備・調整等	コントロール機関の支援	コントロール機関の支援	コントロール機関の支援
			計画どおり			
コントロール機能を支援する情報システム	広島県	安佐地区二次救急輪番病院の内科患者のうち軽症患者の割合を低下	システム設計・開発	システムの運用	システムの運用	システムの運用
			計画どおり			
安佐地区夜間急病センター(仮称)の設置	広島市	・県内での頭頸部がんや前立腺がんに対する強度変調放射線治療などの高精度放射線治療の実施件数を増加	土地・建物購入，改修工事			
			計画どおり			
高精度放射線治療センター(仮称)の設置	広島県(広島大学，広島市民病院，県立広島病院，広島赤十字・原爆病院)	・県内の医師数を増加させるとともに，勤務医等の離職率や就業復帰率を改善し，病院勤務医数を増加 ・県内のがん治療専門医や救急科専門医など専門医を増加	整備・運営主体の調整	用地取得・設計	建物整備	施設整備
			計画どおり			
広島県地域医療総合支援センターの施設整備	広島県	関係団体との事前調整	整備・運営主体の調整	用地取得	設計	施設整備
			計画どおり			
広島県地域医療推進機構の創設・運営	広島県	概ね計画どおり	関係団体との事前調整	設置準備，機構運営・事業実施	機構運営・事業実施	機構運営・事業実施
広島大学寄附講座の開設	広島大学	・若手医師の育成支援と定着促進を図り，広島県内の初期臨床研修医在籍数を増加	寄附講座の創設	寄附講座の運営	寄附講座の運営	寄附講座の運営
			計画どおり			

目標達成シート

広島県 福山・府中

都道府県名	計画実施地域
広島県	福山・府中二次医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標，下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
府中地域の医療機能の強化	府中市	・厚生連府中総合病院の分娩及び小児救急医療を再開 ・府中地域の医師数の増加	協議・検討 機能分化・連携検討	協議・検討 設計	協議・検討 改修・建替工事	協議・検討 建替工事
			計画どおり			
公立世羅中央病院及び三原市立くいき市民病院の機能強化	世羅中央病院企業団	・公立世羅中央病院における救急搬送患者の受入率の向上 ・在宅療養患者を支援する医療機関を増加	実施設計・増改築工事	増改築工事 実施設計・建替工事	解体撤去	
			工事の一部が遅れているが、全体スケジュールに影響なし			
府中地域及び世羅地域医療機能連携合同会議の開催	府中市，世羅町	府中地域及び世羅地域の医療連携を促進	合同会議の開催	合同会議の開催	合同会議の開催	合同会議の開催
			開催調整に時間を要し，未開催。			
福山地域救急支援診療所(仮称)の設置	福山市	二次救急医療機関を受診する軽症患者数の減少	用地取得・設計	用地所得・設計 (建築工事・機器整備)	建築工事・機器整備 (建築工事・機器整備)	建築工事・機器整備 (設置運営)
			用地選定に不測の日数を要し，用地取得等は次年度以降に順次実施。			
大学医学部地域枠の拡大	広島県	中山間地域の医師数を増加	広島大学ふるさと枠の増 岡山大学地域枠の増	広島大学ふるさと枠の増 岡山大学地域枠の増	広島大学ふるさと枠の増 岡山大学地域枠の増	広島大学ふるさと枠の増 岡山大学地域枠の増
			概ね計画どおり			
瀬戸内海巡回診療船「済生丸」の建造	広島県	診療対象島嶼部におけるがん検診受診率の向上	事業検証・あり方検討	事業検証・あり方検討	事業検証・あり方検討	新船建造
			計画どおり			

目標達成シート

山口県 萩

都道府県名	計画実施地域
山口県	萩保健医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
休日急患診療センター及び地域医療連携支援センター整備事業	萩市	<p>【地域の救急医療体制の再構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで在宅当番医制によって低水準に保たれている二次救急医療機関における特別な医療処置を必要としない時間外受診者割合(12.5%)を今後も維持する。 患者と医療機関の最適なマッチングを行うことによって、地域の医療資源を効率的に運用できる医療提供体制を構築する。 二次医療機関について、個々の病院の専門性を生かした機能分化と連携を促進する。 	在宅当番医制の維持が困難となっていることから休日急患診療センター整備に向けた検討を行う。また、患者の状態に応じた適切な医療機関の受診勧奨、幹旋調整を行う地域医療連携支援センター整備に向けた検討を行う。	休日急患診療センターに係る基本・実施設計及び代替地の取得。地域医療連携支援センター整備に向けた検討を行う。	休日急患診療センター建設工事に着手。 地域医療連携支援センターに係る基本・実施設計を行う。	休日急患診療センター整備及び開設。 地域医療連携支援センター建設工事に着手及び整備。
			計画どおり達成(協議会及び専門部会を設立)			
地域連携情報システム構築事業	萩市	<p>【救急医療体制の充実】</p> <p>ドクターヘリを活用して、搬送時間の短縮に取り組むと同時に、救命救急センターの機能を高めることにより、救命率の向上や後遺症の軽減を図る。</p>	休日急患診療センターの患者等に対するトリアージを支援するための情報システム構築に向けた検討を行う。	休日急患診療センターの患者等に対するトリアージを支援するための情報システム構築に向けた検討を行う。	休日急患診療センターの患者等に対するトリアージを支援するための情報システム構築に向けた具体的な検討を行う。	休日急患診療センターの患者等に対するトリアージを支援するための情報システムを構築。
			休日急患診療センター整備に向けた検討と並行して、効果的な情報システムの構築に向けた検討を行った。			
ドクターヘリ導入促進事業	山口県 山口大学医学部 附属病院	<p>【救急医療体制の充実】</p> <p>ドクターヘリを活用して、搬送時間の短縮に取り組むと同時に、救命救急センターの機能を高めることにより、救命率の向上や後遺症の軽減を図る。</p>	基幹病院にヘリポートを整備し、平成23年1月の運航開始を目指す。	年間を通じての円滑な運航を実施。	岩国医療センターの移転に伴いヘリポートを整備する。	全救命救急センターにヘリポートが整備され、最適な機関で対応できる体制を構築する。
			平成23年1月運航開始。			
救命救急センター機能強化事業	山口大学医学部 附属病院	<p>【救急医療体制の充実】</p> <p>ドクターヘリを活用して、搬送時間の短縮に取り組むと同時に、救命救急センターの機能を高めることにより、救命率の向上や後遺症の軽減を図る。</p>	基地病院の救命救急センターに医療機器を整備し機能強化を図る。	救命救急センターに医療機器を整備し機能強化を図る。	-	-
			計画どおり達成。			
災害派遣医師チーム(DMAT)体制整備事業	山口県	<p>【災害医療体制の充実】</p> <p>圏域の地域災害拠点病院にDMATを養成するとともに、全県のDMATの装備を充実させて、災害医療体制を強化する。</p>	萩圏域の地域災害拠点病院にDMATを養成し、全県のDMATに移動用緊急車両等を整備する。	H23年度新たに養成したDMATに移動用緊急車両等を整備する。	-	-
			萩圏域の地域災害拠点病院にDMATを養成し、全県のDMATに移動用緊急車両等を整備した。			

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
医師確保対策強化事業	山口県	【医師の確保】 医師については、臨床研修医を県全体で年100名程度確保する。	「地域医療再生枠」入学者7名に対し修学資金貸与	「地域医療再生枠」学生17名及び「外科枠」学生4名に対し修学資金貸与	「地域医療再生枠」学生27名及び「外科枠」学生数名に対し修学資金貸与	「地域医療再生枠」学生37名及び「外科枠」学生数名に対し修学資金貸与
			計画どおり達成			
医師確保促進事業	山口県		臨床研修医を県全体で100名程度確保する。	臨床研修医を県全体で100名程度確保する。	臨床研修医を県全体で100名程度確保する。	臨床研修医を県全体で100名程度確保する。
			臨床研修医を県全体で78名確保した。			
潜在看護職員再就業支援事業	山口県	【看護師の確保】 看護師については、再就業コーディネーターの新設により、再就業研修の受講者の再就業率を改善し、さらに、訪問看護師就業予定者から訪問看護師管理者まで職位別研修を開催することで訪問看護師の確保促進を図る。	再就業コーディネーターを新設し再就業を促進する。	再就業コーディネーターを配置し再就業を促進する。	再就業コーディネーターを配置し再就業を促進する。	再就業コーディネーターを配置し再就業を促進する。
			計画どおり達成			
訪問看護師育成支援事業	山口県		訪問看護師の職位別研修を開催し訪問看護師を確保する。	訪問看護師の職位別研修を開催し訪問看護師を確保する。	訪問看護師の職位別研修を開催し訪問看護師を確保する。	訪問看護師の職位別研修を開催し訪問看護師を確保する。
			計画どおり達成			

目標達成シート

山口県 長門

都道府県名	計画実施地域
山口県	長門保健医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
休日夜間診療センター及び地域医療連携支援センター整備事業	長門市	【地域の救急医療体制の再構築】 ・中核病院等の二次救急医療機関における、特別な医療処置を必要としない時間外受診者の割合を県平均(32%)まで引き下げる。	時間外の初期救急医療を担う体制を整備するため、休日夜間診療センター整備に向けた検討を行う。また、患者の状態に応じた適切な医療機関の受診勧奨、幹線調整を行う地域医療連携支援センター整備に向けた検討を行う。	休日夜間診療センター建設用地を取得し、造成工事を行う。建物の設計を行う。	建物の建設工事、備品購入を行う。	建物の建設工事、備品購入を行う。10月運用開始。
			計画どおり達成(協議会及び専門部会を設立)			
地域連携情報システム構築事業	長門市医師会	・患者と医療機関の最適なマッチングを行うことによって、地域の医療資源を効率的に運用できる医療提供体制を構築する。 ・中核病院等の二次医療機関の専門性を生かした機能分化と連携を促進する。	地域医療連携支援センターで患者トリアージを支援する「地域連携情報システム」構築のための検討を行う。	診療所の電子カルテ整備、「地域連携情報システム」、「診療支援システム」の整備	中核病院の電子カルテ整備	システム全面運用開始。
			計画どおり達成(協議会及び専門部会を設立)			
地域住民に対する適切な医療受診の啓発活動事業	長門市		地域の新たな初期救急医療体制を住民に早期に定着させるため住民に対する啓発活動を行う	地域の新たな初期救急医療体制を住民に早期に定着させるため住民に対する啓発活動を行う	地域の新たな初期救急医療体制を住民に早期に定着させるため住民に対する啓発活動を行う	地域の新たな初期救急医療体制を住民に早期に定着させるため住民に対する啓発活動を行う
			計画どおり達成(市民アンケート実施)			
総合周産期母子医療センター等機能強化事業	山口県	【広域的な周産期医療体制の構築】 NICU、GCUの増設等により、総合周産期母子医療センターのNICU稼働率を10%緩和する(長門圏域からの受入重篤患者数を年間20人程度増加させる)。	基本構想の策定を行う。	NICU・GCU増設に向けた具体的な検討を行う。 稼働率緩和のためのNICU長期入院児の抑制や在宅等への移行支援策についての検討を行う。	NICU・GCU増設計画作成 ハイリスク新生児の早期発見体制の整備や長期入院児移行支援マニュアルのための調査研究を行う。	NICU・GCU増設 長期入院児移行支援に関するマニュアル策定等を行い、NICUの稼働率緩和を図る。
			計画どおり達成(「山口県周産期医療システム基本構想」で増床の整備目標を位置付けた。)			
周産期医療情報システム開発のための基礎調査事業	山口県	【広域的な周産期医療体制の構築】 基礎調査事業の成果から「周産期医療情報システム」の仕様を作成し、山口県救急医療情報システムの見直しに反映させる(医療機関における搬送患者情報のリアルタイム把握等)。また、地域におけるハイリスク妊婦の在宅管理、周産期医療連携体制を検討する。	周産期医療施設状況調査を実施し、連携体制の現況把握を行う。	周産期医療連携強化のための調査事業の具体案作成	調査事業や症例検討を実施し、必要な医療情報等の連携システムを検討	調査・分析に基づき必要な医療連携システム等の構築・普及
			計画どおり達成			

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
医師臨床研修推進 設置事業	山口県	【医療従事者の確保】 医師については、臨床研修医を県全体で年 100名程度確保する。	臨床研修医を県全体で100名程 度確保する。	臨床研修医を県全体で100名程 度確保する。	臨床研修医を県全体で100名程 度確保する。	臨床研修医を県全体で100名程 度確保する。
			臨床研修医を県全体で78名確 保した。			
地域医療推進講座 開設事業	山口県		臨床研修医を県全体で100名程 度確保する。	臨床研修医を県全体で100名程 度確保する。	臨床研修医を県全体で100名程 度確保する。	臨床研修医を県全体で100名程 度確保する。
			臨床研修医を県全体で78名確 保した。			
地域医療教育研修 センター整備事業	山口県		臨床研修医を県全体で100名程 度確保する。	臨床研修医を県全体で100名程 度確保する。	臨床研修医を県全体で100名程 度確保する。	臨床研修医を県全体で100名程 度確保する。
			臨床研修医を県全体で78名確 保した。			
プレ・ナース応援事 業	山口県	若い世代への看護PRを行うこと により県内看護師等養成施設卒 業生の県内定着率向上を図る。	若い世代への看護PRを行うこと により県内看護師等養成施設卒 業生の県内定着率向上を図る。	若い世代への看護PRを行うこと により県内看護師等養成施設卒 業生の県内定着率向上を図る。	若い世代への看護PRを行うこと により県内看護師等養成施設卒 業生の県内定着率向上を図る。	
		計画どおり達成				

目標達成シート

徳島県 東部 I

都道府県名	計画実施地域
徳島県	東部 I 医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
総合周産期母子医療センターのNICU増床	徳島大学病院（国立大学法人徳島大学）	県下唯一の総合周産期母子医療センターである徳島大学病院にNICUを整備することで、周産期医療の充実が図られる	整備	整備		
NICU専任看護師の養成	徳島大学病院（国立大学法人徳島大学）	専任看護師の養成を図ることで周産期救急体制の充実が図られる	養成開始 未実施	継続実施	継続実施	継続実施
ポストNICU病床の整備	徳島病院（国立病院機構）	NICU長期入院児の退院後の受入体制を整備することでNICU満床による受入不可事例が減少する	整備	整備		
「総合メディカルトレーニングセンター」の整備	県立中央病院（徳島県）	トレーニングセンターの整備により医療従事者の養成を図り、育児期間中でも働けるよう保育施設を整備することで医療従事者の確保が図られる	検討 検討	設計着手	設計	建設着手、完成
看護師等養成所の教育環境整備	徳島県	教育環境の改善により看護師の養成体制の充実が図られる	整備 整備			
寄附講座(ER・災害医療診療部)の設置	徳島大学病院（国立大学法人徳島大学）	派遣医師による診療、研究により救急医療を担う医師の養成・確保が図られる	講座設置(医師2名確保) 設置(H22.4)	継続実施	継続実施	継続実施
ドクターヘリコプターの導入	県立中央病院（徳島県）	県下全域の超急性期患者の搬送時間が短縮され救命率向上が図られる	検討 検討	導入準備	導入・運航開始	運航
開業医等による応援診療に対する助成・支援体制の整備	徳島県医師会	開業医等による救急医療機関への応援診療により、救急勤務医の負担が軽減される	制度構築、運用 検討	継続実施	継続実施	継続実施
医師事務作業補助者の設置補助	各病院	慢性的な勤務医の不足による医師の疲弊が軽減される	県下で12名配置 県下で45名配置(緊急雇用創出事業活用)	県下で12名配置	県下で12名配置	県下で12名配置

目標達成シート

徳島県 東部 I

都道府県名	計画実施地域
徳島県	東部 I 医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
「小児医療支援センター」の設置	徳島大学病院（国立大学法人徳島大学）	派遣医師による診療、研究により小児科を担う医師の養成・確保が図られ、小児救急医療拠点病院化に向けた取組が推進される	事業委託(医師2名確保)	継続実施	継続実施	継続実施
			委託(H22.4)			
小児救急電話相談事業(#8000)の実施	徳島県	保護者の育児不安を解消し、時間外軽症患者が減少することで救急勤務医の負担が軽減される	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			継続実施（H21.11から）			
周産期医療連携体制構築・運営事業（搬送コーディネータ設置）	徳島大学病院（国立大学法人徳島大学）	母体搬送コーディネーターの設置による受入先調整を実施することで特定の医療機関への患者集中が軽減される	設置	継続実施	継続実施	継続実施
			検討			
精神科救急医療体制整備事業	県立中央病院（徳島県）	精神科救急情報センターを設置し相談窓口を一本化することで、輪番病院や空床情報の提供など迅速な情報提供が図られる			センター設置	継続実施
患者情報地域連携基盤システム及び遠隔医療診断システムの整備	徳島県、国立大学法人徳島大学、徳島大学病院（国立大学法人徳島大学）、県立中央病院他	ICTを活用した患者情報や疾病ごとのクリティカルパスの構築により医療機関との連携強化が図られるとともに、システムを活用した遠隔画像診断の実施による医療の平準化が図られる	検討	システム構築	システム運用	システム運用
			検討			
「がん対策センター」の設置	徳島県、県立中央病院（徳島県）、徳島大学病院（国立大学法人徳島大学）	在宅緩和ケアの支援や情報共有、がん診療機能の高度化が図られる	センター設置	継続実施	継続実施	継続実施
			センター設置			
脳卒中クリティカルパスの構築	徳島県	クリティカルパスの構築により医療機関の役割分担と連携が推進される	検討	システム構築	システム運用	システム運用
			検討			
急性心筋梗塞クリティカルパスの構築	徳島県	クリティカルパスの構築により医療機関の役割分担と連携が推進される	検討	システム構築	システム運用	システム運用
			検討			
歯科診療受診困難者対策事業	県歯科医師会	高齢者や心身障害者(児)など、自力での歯科受診が困難な患者の診療体制が強化される	事業実施			
			事業実施			

目標達成シート

徳島県 東部 I

都道府県名	計画実施地域
徳島県	東部 I 医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
薬剤師在宅医療連携の推進	県薬剤師会	薬剤師と連携した在宅医療の推進が図られる	事業実施	継続実施	継続実施	継続実施
			事業実施			
県立海部病院「地域医療研究センター」の整備	徳島県、県立海部病院 (徳島県)	県立海部病院で診療や研修に従事する医師や実習を行う医学生等の環境改善が図られる	設計	改築着手	完成、運営	運営
			検討			
寄附講座(総合診療医学・産婦人科)の設置	徳島大学病院(国立大学法人徳島大学)	派遣医師による診療、研究により地域医療及び周産期医療を担う医師の養成・確保が図られる	講座設置(医師7名確保)	継続実施	継続実施	継続実施
			設置(H22.4)			
開業医等によるへき地応援診療に対する助成・支援体制の整備	県医師会	開業医等によるへき地医療機関への応援診療によりへき地勤務医の負担が軽減される	制度構築、運用	継続実施	継続実施	継続実施
			検討			
自治医スキルアップ研修・ドクターバンク医師特定研修の実施	徳島県	自治医科大学卒業医師やドクターバンク登録医師の医療技術の向上と地域医療体制の維持・充実が図られる	事業実施	継続実施	継続実施	継続実施
			検討			
「地域医療再生創造機構」の運営	徳島県、地域医療再生創造機構	派遣調整や医師確保事業の実施により、へき地を中心とした医師確保が図られる	運営開始	継続実施	継続実施	継続実施
			運営開始			
医学部定員増に伴う医師修学資金貸与枠の拡大	徳島県	県内地域医療に従事する医師の安定的な養成・確保が図られる	7名に貸与	14名に貸与	21名に貸与	28名に貸与
			7名に貸与			
徳島県臨床研修連絡協議会への支援強化	徳島県臨床研修連絡協議会	県医師会や臨床研修病院と協同したセミナーの開催などにより臨床研修医の確保が図られる	支援開始	継続実施	継続実施	継続実施
			支援開始			
看護師等養成所の専任教員養成費の補助	徳島県、各養成所	看護師養成所教員の教育力が向上され、看護師の質の向上が図られる	養成開始	継続実施	継続実施	継続実施
			養成開始			
看護学生修学資金の拡充	徳島県	看護職員の県内定着が図られる	貸付枠拡大	継続実施	継続実施	継続実施
			県内で新規貸付枠を60名から83名に拡大			

目標達成シート

徳島県 東部 I

都道府県名	計画実施地域
徳島県	東部 I 医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
認定看護師（訪問看護、がん、糖尿病）等の養成	各医療機関	不足している訪問看護、がん、糖尿病など特定分野の看護師が増加する		県下で7名養成	県下で7名養成	県下で2名養成
新人看護職員卒後研修の実施	県看護協会	新人看護職員の質の向上が図られる	研修開始 検討	継続実施	継続実施	継続実施
計画策定等経費	徳島県		地域医療対策協議会等の開催など	継続実施	継続実施	継続実施
			地域医療協議会の開催			

目標達成シート

徳島県 西部

都道府県名	計画実施地域
徳島県	西部Ⅱ医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
県立三好病院の救急医療機能整備	県立三好病院（徳島県）	県立三好病院の改築工事に伴いヘリポートが整備されることにより重篤患者の転院搬送時間が短縮される	設計	改築着手	工事	完成
			設計(H22.12)			
西部圏域夜間休日診療体制の整備	徳島県、三好市	救命救急センターである県立三好病院への時間外軽症患者の減少により、救急従事医師の疲弊が軽減される	設計	工事、完成		
			検討			
院内助産所、助産師外来の施設・設備整備	各病院	分娩取扱病院の産科医の負担が軽減される	整備			
周産期医療連携体制構築・運営事業	県立三好病院（徳島県）、町立半田病院（つるぎ町）	分娩取扱病院から産科医が派遣され、圏域内での妊婦検診が可能となる	検診開始		事業継続	事業継続
「がん診療連携地域センター」機能強化事業	徳島県、県立三好病院（徳島県）	圏域内でのがん診療体制が確保される	センター設置	事業継続	事業継続	事業継続
			設置(H22.4)			
公立3病院等総合医療情報連携システムの構築	県立三好病院（徳島県）、市立三野病院（三好市）、町立半田病院（つるぎ町）他	圏域内医療機関の適切な機能分担と連携が図られる	システム整備	運営	運営	運営
			検討			
院内保育所の共同実施の施設・設備整備	各医療機関等	勤務環境の改善により慢性的に不足している医師、看護師の定着が図られる	整備			
看護師等養成所の教育環境整備	各医療機関等	教育環境の改善により看護師の養成体制強化が図られる	整備			
			検討			
無医地区出張診療所の施設・設備整備	三好市	無医地区を抱える地域での医療の確保が図られる	検討	整備	事業継続	事業継続
			検討			

目標達成シート

徳島県 西部

都道府県名	計画実施地域
徳島県	西部Ⅱ医療圏

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
寄附講座(地域外科診療部)の設置	徳島大学病院(国立大学法人徳島大学)	派遣医師による診療、研究により外科医療を担う医師の養成・確保が図られる	講座設置(医師3名確保)	継続実施	継続実施	継続実施
			設置(H22.4)			
医師事務作業補助者の設置補助	各病院	慢性的な勤務医の不足による医師の疲弊が軽減される	県下で12名配置	県下で12名配置	県下で12名配置	県下で12名配置
			県下で45名配置(緊急雇用創出事業活用)			
看護師等養成所の専任教員養成費の補助	徳島県、各養成所	看護師養成所教員の教育力が向上され、看護師の質の向上が図られる		養成開始		
看護学生修学資金の拡充	徳島県	看護職員の県内定着が図られる	貸付枠拡大	継続実施	継続実施	継続実施
			県内で新規貸付枠を60名から83名に拡大			
認定看護師(訪問看護、がん、糖尿病)等の養成	各医療機関	不足している訪問看護、がん、糖尿病など特定分野の看護師が増加する		県下で7名養成	県下で7名養成	県下で2名養成
医師の短時間正規雇用支援	各医療機関	勤務医の負担軽減、子育てとの両立など勤務医の定着が図られる	制度構築、運用	継続実施	継続実施	継続実施
			検討			

目標達成シート

香川県 高松

都道府県名	計画実施地域
香川県	高松医療圏

事業名	事業実施責任者	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標・下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
県立中央病院の機能強化(3次救急強化)	香川県	新県立中央病院における「心臓センター」や「脳卒中センター」等の整備				新病院整備
高松市民病院、香川病院、塩江病院の統合再編	高松市	高松市立の3公立病院の再編整備				新病院整備
救命救急センターの後方支援体制の強化(屋島総合病院の機能強化)	香川県厚生農業協同組合連合会	急性期からリハビリに移行した患者の受入れ整備		関連機器整備		
救命救急センターの後方支援体制の強化(さぬき市民病院の機能強化)	さぬき市	急性期からリハビリに移行した患者の受入れ整備		新病院整備		
初期救急体制の強化(高松市夜間急病診療所)	高松市	高松市夜間急病診療所の整備(診療科目の追加、診療時間の延長)				新診療所整備
在宅医療の強化(訪問看護ステーションの充実)	香川県看護協会	高松訪問看護ステーションにおいて24時間体制のショートステイの実施	ショートステイ施設整備	ショートステイ事業開始	事業の継続	事業の継続
			施設整備完了			
在宅医療を担う人材のネットワークづくり	香川県	在宅医療を担うネットワークづくりや人材の養成・支援のための枠組み構築	委員会の立上げ等	委員会での調査研究等	委員会での調査研究等	モデル事業の実施
			委員会設置・調査検討			
島嶼部における看護職員の確保対策	中核病院等	島嶼部医療機関への看護師派遣等に係る補助制度の創設・実施	補助制度の創設・補助実施	補助実施	補助実施	補助実施
			制度創設、補助実施			
救急歯科診療体制の充実	高松市歯科医師会	歯科救急医療センターへの医療機器整備	診療機器整備			
			診療機器整備			
離島における歯科診療体制の充実	香川県歯科医師会	離島の歯科診療所への医療機器整備	診療機器整備			
			診療機器整備			

事業名	事業実施責任者	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標・下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
乳がん検診の実施体制の強化	・(財)香川県総合検診協会 ・小豆島町	がん検診率を50%以上とする	乳がん検診機器の整備		検診率50%以上	
			整備完了			
夜間救急電話相談事業の拡充	香川県	・小児救急電話相談事業の拡充 ・成人向け救急電話相談事業の拡充	小児相談事業の拡充	成人向け相談の開始	運用	運用
			小児電話相談拡充			
広域災害救急医療システムと周産期医療情報システムの統合・拡充	香川県	救急・災害システムと周産期医療システムの統合整備		システム開発整備	システム運用開始	運用・再開発
遠隔医療ネットワークの機能強化	香川県医師会	遠隔医療の機能強化の実施等による参加医療機関数の拡大	サーバ等機能拡充の整備		参加機関数100以上の達成	
			整備完了・参加数目標達成(108)			
がん登録体制強化事業	がん診療拠点病院	院内がん及び地域がん登録機関数を30機関以上、地域がん登録届出件数を3500件以上	院内がん登録システム補助			登録数等の目標達成
精神科医療体制の強化	・社会医療法人大樹会 ・香川県	・精神科救急最終受入れ病院の指定 ・合併症拠点病院の指定	合併症拠点病院の指定	精神科救急最終拠点病院の指定	空床確保等の運用	空床確保等の運用
			合併症病院指定(空床確保実施)			

目標達成シート

香川県 中讃

都道府県名	計画実施地域
香川県	中讃医療圏

事業名	事業実施責任者	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標・下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
県西部の地域救命センターの整備(三豊総合病院)	三豊総合病院企業団	地域救命救急センターの整備	関係医療機器整備	救急棟整備・センター指定	関係医療機器整備	
			医療機器整備			
小児救急・周産期医療体制の充実強化(香川小児病院)	国立病院機構香川小児病院	周産期体制の強化(NICUの増床、MFICUの増床、後方病床の整備)			新病院整備(NICU等の増床整備)	
中讃医療圏の二次救急医療体制の強化(香川労災病院)	労働者健康福祉機構香川労災病院	救急棟の整備(ICU10床増床)		救急棟整備(ICUの増床整備)		
中讃地区の後方支援機能の強化(滝宮総合病院)	香川県厚生農業協同組合連合会	急性期からリハビリに移行した患者の受入れ整備		新病院整備		
中讃地区の後方支援機能の強化(坂出市立病院)	坂出市	急性期からリハビリに移行した患者の受入れ整備				新病院整備
香川県医師育成キャリア支援プログラムの運営	香川県	キャリア支援プログラムの30名以上の参加	参加者数の確保	参加者数の確保	参加者数の確保	30名以上の参加
			3名参加			
地域医療に関する寄附講座の設置	香川県	地域医療に関する寄附講座の実施	講座の開設・実施	講座実施	講座実施	講座実施
			実施			
県民医療推進枠入学者への修学資金貸付	香川県	香川大学及び愛媛大学医学部の県民推進枠医学生への奨学資金貸付	奨学資金を7名に貸付	貸付者15名	貸付者22名	貸付者29名
			貸付者7名			
香川地域医療・キャリアサポートセンターの整備	香川大学	キャリアサポートセンターの整備		センター整備	センターでの研修	センターでの研修
看護職員の多様な勤務形態導入支援	香川県	短時間正規雇用の導入など、就労環境改善に向けた取組みに補助	補助の創設・実施	補助の実施	補助の実施	補助の実施
			2医療機関で実施			

事業名	事業実施責任者	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標・下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
病院内保育所運営費の補助	公的病院	院内保育所の運営補助の実施	補助の実施	補助の実施	補助の実施	補助の実施
			3医療機関で実施			
瀬戸内海巡回診療船「済生丸」の整備	社会福祉法人恩賜財団済生会	新済生丸の造船整備				新船の造船整備
地域医療に関する普及啓発事業	香川県ほか	適正受診に関する普及啓発や、市町が行う啓発への補助を実施	普及啓発事業等の実施	普及啓発事業等の実施	普及啓発事業等の実施	普及啓発事業等の実施
助産師養成機能の拡充	香川県	香川県立保健医療大学に助産師専攻科を設置		研修機器等の整備	専攻科開始	専攻科の継続
休日救急歯科診療の充実	香川県	休日の在宅当番医制の実施	休日歯科診療の実施	休日歯科診療の実施	休日歯科診療の実施	休日歯科診療の実施
			実施			
在宅歯科診療体制の充実	在宅歯科診療所	在宅歯科診療を実施する診療所に必要機器を整備	診療所への補助実施			補助の実施
			12機関へ補助			
歯科医療人材の充実	香川県	歯科衛生士の復職支援や専門研修の実施	研修の実施	研修の実施	研修の実施	研修の実施
			実施			
臓器移植・骨髄移植の体制強化	(財)いのちのりレー財団	臓器移植に向けた体制整備	啓発等人員の拡充	啓発等人員の拡充	啓発等人員の拡充	啓発等人員の拡充
			1名増員			

目標達成シート

愛媛県 宇摩

都道府県名	計画実施地域
愛媛県	宇摩圏域

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)				
			22年度	23年度	24年度	25年度	
初期救急医療体制の拡充・強化							
四国中央市急患医療センター移転・整備事業費	急患医療センターの施設整備	四国中央市・宇摩医師会	老朽化が著しい急患医療センターを移転・新築し、必要な機器の整備や診療時間の延長等により診療機能の強化を図るとともに、新たに急患医療センター業務に参画する医師の募集・教育システムの導入等を通じて、急患医療センターの運営体制の基盤強化を図ることにより、圏域内の初期救急医療体制を拡充し、二次救急病院の負担軽減を図る。	急患医療センター新築工事設計委託	急患医療センター新築工事	—	—
	急患医療センターの医療機器等の整備		計画通り実施	—	急患医療センター医療機器等の整備	—	—
四国中央市急患医療センターの診療時間延長等	急患医療センターの診療時間延長等の診療体制強化	愛媛大学・四国中央市・宇摩医師会	—	—	診療時間の延長等による診療体制強化	診療体制強化後のセンター運営(継続)	診療体制強化後のセンター運営(継続)
適切な受診行動の定着化							
「かかりつけ医カード」の普及・定着化事業	四国中央市・四国中央保健所	不意な傷病の際にかかりつけ医以外の医療機関や二次医療機関等に搬送された場合においても、担当医が他の疾病や薬の飲み併せ等による副作用についてかかりつけ医に照会することにより、迅速な情報収集が可能となり、救急医療現場の医療・搬送従事者の負担軽減を図る。	救急医療機関の適正受診啓発用資材の配布と意識啓発のための講演会の開催	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	
			計画通り実施	—	—	—	
救急医療体制再編に関する住民懇話会開催事業	四国中央市・四国中央保健所	圏域内の救急医療体制の再構築にあたり、再編後の各医療機関の機能・役割分担(初期救急と二次救急、主として担う診療分野等)や、新たな救急搬送体制について、広く圏域内住民に認知してもらい、新たな役割・機能分担に即した受診行動を心がけてもらう。	—	—	救急医療体制再編に関する住民懇話会開催	—	
			—	—	—	—	
初期救急医療体制の拡充・強化							
二次救急医療等を担う中核病院整備(施設)事業	救急医療体制充実のための施設整備(改修)	四国中央病院(再生三島病院)※三島医療センター	県立三島病院の施設等の譲渡を受け、同病院を新たに「三島医療センター」として改修したうえで、増床後の四国中央病院の分院として位置付け、両病院の一体的な運営に努めることにより、診療機能の強化や医師の集約化を図る。将来的には、本院を「三島医療センター」の場所に移設・統合することにより、名実ともに350床規模の中核病院の形成を目指す。	—	中央監視装室、地下機械室改修工事	追加改修工事	追加改修工事
	救急医療体制充実のための施設整備(改修)	四国中央病院	—	—	透析センター整備改修工事	追加改修工事	追加改修工事

		事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)				
				22年度	23年度	24年度	25年度	
二次救急医療等を担う中核病院整備(施設)事業	救急医療体制充実のための施設整備(建替)	石川病院	増床により総病床数で250床程度まで規模拡充を図ることにより、基幹型臨床研修病院の指定要件である、「年間患者受入人数3千人以上」を満たすことのできる中核病院として、地域医療に一層の貢献を行う。	—	新築移転工事	新築移転工事	—	
				—			—	
	二次救急医療等を担う中核病院整備(医療機器)事業	専門外来に必要な医療機器の整備	四国中央病院(再生三島病院)※三島医療センター	圏域内において、中核あるいは唯一の役割を担っている専門診療分野(四国中央病院:小児・周産期医療分野、石川病院:脳神経外科、循環器科分野)を中心に、診療機能の強化や医師の集約化を図ることにより、これまで以上に、住民の高度・専門医療ニーズに対応できる体制を構築する。三島医療センターについては、内科の診療・入院を中心に、外科・整形外科、リハビリ科、透析等の外来機能を担う。	—	多項目自動血球分析装置整備	追加機器整備	追加機器整備
		小児・周産期医療、乳腺及びがん治療等に必要な医療機器の整備	四国中央病院		乳腺及びがん治療のための医療機器整備	小児・周産期・乳腺・がん治療及び専門外来のための医療機器整備	追加機器整備	追加機器整備
高度・専門医療機能の強化(医療機器等整備)事業	脳卒中治療や急性心筋梗塞治療に必要な医療機器等整備	石川病院		—	—	脳卒中治療や急性心筋梗塞治療に必要な医療機器等整備	—	
				—	—		—	
愛媛大学と連携した医師確保対策								
地域医療再生学講座(仮称)開設事業		愛媛大学	愛媛大学医学部の協力・支援のもと、地域医療再生に関する講座を開設するとともに、同大学附属病院内に、二次救急医療のほか、小児・周産期、脳神経外科等の専門医療に従事する医師の養成や派遣を担う新たなセンター機能を整備するなど総合的なシステムを新たに構築し、圏域内の地域医療提供体制の維持に必要な医師を継続的・安定的に確保できる体制を構築する。	救急医療をはじめとする地域医療体制の維持のため、愛媛大学医学部内に専門講座を開設するとともに、活動拠点として四国中央市にサテライトセンターを設置	講座教員による圏域の医療再生等に関する研究、現地診療支援、地元医師に対する救急初療に関する指導及び医学生に対する医療実習等教育の実施	事業の継続実施	事業の継続実施	
				計画通り実施				
勤務医等の処遇の改善								
認定こども園整備事業	医師等の子育て支援のため、延長、夜間、休日保育等に対応できる認定こども園を整備する。	四国中央市	働く機会を求める女性医師等のための就労環境の整備などを行い、安定して医療を供給するための勤務環境づくりを行う。	—	—	認定こども園の整備	認定こども園の整備	
				—	—			

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
医療連携の推進						
宇摩圏域地域医療再生計画推進協議会開催事業	四国中央市	県や地元自治体、関係医療機関、医師会、住民代表等で構成する「宇摩圏域地域医療再生計画推進協議会」を設置し、医療再生計画に基づく取組みについて、実施段階での関係者間の調整や協議を行うとともに、地域医療再生計画の進捗状況の検証や計画の見直し・修正等を行う	計画実施段階における関係者間での調整や協議を行うための協議会の設置・開催	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施
			計画通り実施			
医療連携による口腔ケア普及	宇摩歯科医師会	介護、医療の分野で口腔ケアの実践、要望の受付を行うとともに、介護、医療、行政機関との連携のもと、潜在患者の発掘、口腔ケアの普及・啓発を行う。	在宅歯科診療に必要な医療機器整備	—	—	—
			計画通り実施	—	—	—
地域医療を支援する拠点センターの設置	愛媛大学	愛媛大学医学部内に、地域医療に関係する講座群の他、医師の卒後臨床教育機能を担当する総合臨床研修センター、医師や研修医、医学部生が、地域医療に必要な技能等を修得するトレーニング施設等を一括配置することにより、大学の持つ人的ネットワークの更なる活用や、医師派遣をはじめ学生の実習や臨床研修機能等の強化を通じ、地域医療を担う医師の養成を図る。	愛媛大学地域医療支援センター(仮称)の整備	愛媛大学地域医療支援センター(仮称)の整備	—	—
			繰越(設計の検討に不測の日数を要したため)		—	—
公立病院等に勤務する医師の確保	愛媛県・愛媛大学	愛媛大学医学部の支援・協力を得て、派遣医師が、認定医・専門医資格の取得や専門分野の症例研究等のため研修を行う場合の新たな支援制度を創設することにより、派遣医師のモチベーション向上や診療技術の向上を通じた魅力ある病院づくりに取り組み、県内の公立病院等の医師確保の円滑化を図る。	—	地域医療支援センターの設置	事業の継続実施	事業の継続実施
			—			
地域医療を担う自治医科大学卒業医師等の養成と県内定着促進						
自治医科大学卒業医師等キャリア形成支援事業	愛媛県	自治医や県外からの転入医師のニーズに対応した研修計画の策定や、研修・勤務先の斡旋・紹介、必要となる情報の提供など、総合医としてのキャリア形成を多面的に支援するコーディネーターを、新たに配置するとともに、当該コーディネーターが作成したキャリア形成プランに沿った勤務・研修が実現できるための推進組織の設置等を行うことにより、自治医をはじめとした総合医の県内定着化を促進する。	県外在住医師と県内医療関係者との交流を図るためのセミナー等の開催	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施
			計画通り実施			
瀬戸内海巡回診療船済生丸建造事業	済生会	瀬戸内4県(岡山、広島、香川、愛媛)の離島医療を担う巡回診療船済生丸の新船建造を行い、離島における継続的な受療機会を確保する。	—	—	—	巡回診療船済生丸の新船建造
			—	—	—	

目標達成シート

愛媛県 八幡浜・大洲

都道府県名	計画実施地域
愛媛県	八幡浜・大洲圏域

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
初期救急医療体制の拡充・強化						
大洲・喜多地区休日・夜間急患センター整備・運営事業等	大洲市・喜多医師会	二次救急医療を担う救急告示病院における軽症患者の増大が、救急現場の医師の疲弊を増大させ、圏域内の二次救急体制の逼迫化の最大の要因となっていることから、地元医師会や開業医の協力を得て、軽症患者の受け皿となる休日夜間急患センターを整備し、初期救急医療体制を拡充・強化して、二次救急医療機関の負担軽減を図る。	休日夜間急患センター新築工事設計委託	休日夜間急患センター新築工事	休日夜間急患センター運営	休日夜間急患センター運営
			計画通り実施			
			—	医療機器等の整備	—	—
八西地区休日・夜間急患センター整備・運営事業等	八幡浜市・八幡浜医師会		—	休日夜間急患センター運営	休日夜間急患センター運営	休日夜間急患センター運営
			—			
トリアージナースの養成	市町・医師会	患者の重症度を判断し、診察の優先順位を決める看護師「トリアージナース」の養成を行い、休日夜間急患センター等に配置する。	看護師等医療関係者にトリアージナースに対する共通理解を図るための研修等実施	救急看護師(トリアージナース)養成補助等	事業の継続実施	事業の継続実施
			計画通り実施			
適切な受診行動の定着化						
「かかりつけ医カード」の普及・定着化事業	市町・八幡浜保健所	不意な傷病の際にかかりつけ医以外の医療機関や二次医療機関等に搬送された場合においても、担当医が他の疾病や薬の飲み併せ等による副作用についてかかりつけ医に照会することにより、迅速な情報収集が可能となり、救急医療現場の医療・搬送従事者の負担軽減を図る。	救急医療機関の適正受診啓発用資材の配布と意識啓発のための講演会の開催	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施
			計画通り実施			
救急医療体制再編に関する住民懇話会開催事業	市町・八幡浜保健所	圏域内の救急医療体制の再構築にあたり、再編後の各医療機関の機能・役割分担(初期救急と二次救急、主として担う診療分野等)や、新たな救急搬送体制について、広く圏域内住民に認知してもらい、新たな役割・機能分担に即した受診行動を心がけてもらう。	救急医療体制再編に関する住民懇話会開催	事業の継続実施	—	—
			計画通り実施	計画通り実施	—	—

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)				
			22年度	23年度	24年度	25年度	
連携・ネットワーク型広域救急医療体制の整備							
二次救急病院の 医療機器整備事業	内視鏡システム、超音波診断装置、テレビX線装置等の整備	市立大洲病院	圏域内の救急告示病院が得意とする医療機能を強化・充実し、主たる病院と従たる病院の輪番により、中等症以上の救急患者の疾病内容に応じて、八西地区、大洲・喜多地区の両地域から、24時間365日体制で受け入れることのできる、「診療科別広域救急医療体制」を整備する。 このため、圏域内の救急医療体制が円滑、効果的に実施され、地域の医療ニーズに即した医療サービスを提供できるよう、各医療機関の医療機器の整備充実を図る。	全身用X線CT、医用画像保管装置整備	超音波診断装置、内視鏡マネージメントシステム等整備	追加機器整備	—
	計画通り実施						—
	全身用CT、心筋シンチ装置、超音波診断装置等の整備	喜多医師会病院		全身用CT装置整備	—	追加機器整備	—
	計画通り実施						—
	血管撮影装置、全身用X線CT装置等の整備	大洲中央病院		—	血管撮影装置、全身用X線CT装置等整備	—	—
MRI、マルチスライスCT、テレビレントゲン等の整備	西予市立宇和病院	—	—	—	MRI、マルチスライスCT、テレビレントゲン等整備		
人口呼吸器、MRI、電子内視鏡、マルチスライスCT等の整備	加戸病院	—	全身MRI、CT等整備	—	—		
広域救急医療体制調整協議会(仮称)の開催	八幡浜保健所	救急医療体制の実施、検証のため、関係病院、医師会、愛媛大学、市町、消防、県(保健所等)等からなる組織を設置し、必要な連絡・協議・報告等を行うとともに、実施結果を検証し、必要に応じ計画の見直しを行い、事業がより適切なものとなるよう努める。	計画実施段階における関係者間での調整や協議を行うための協議会の設置・開催	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	
計画通り実施							
主要病院の建替え等							
病院の建替え	市立八幡浜病院	圏域内の主要な病院の一部には、老朽化が進み、救急医療やへき地医療、災害医療などの政策医療、臨床研修医の受け入れによる医師養成に十分対応できず、さらに医師の招聘に当たり魅力を欠く状況が生じている。このため、これらを最新の医療ニーズに対応できる病院にリニューアルすることによりその再生・機能強化を図る。	—	—	—	新築工事	
	西予市立宇和病院		—	—	—	新築工事	
その他の取組み							
医療連携による口腔ケア普及	県歯科医師会八幡浜支部	介護、医療の分野で口腔ケアの実践、要望の受付を行うとともに、介護、医療、行政機関との連携のもと、潜在患者の発掘、口腔ケアの普及・啓発を行う。	在宅歯科診療に必要な医療機器整備(八幡浜)	在宅歯科診療に必要な医療機器整備(大洲)	—	—	
計画通り実施					—	—	

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
愛媛大学と連携した医師確保対策						
地域救急医療学講座(仮称)開設事業	愛媛大学	愛媛大学の協力・支援のもと、医学部内に、地域救急医療に関する講座を開設するとともに、附属病院及び圏域内に、医師派遣による診療支援や地元医療機関の医師や医学生・研修医等に対する教育・指導等を行うセンター機能を新たに整備し、救急医療に従事する医師の養成や派遣に関する総合的なシステムを新たに確立することにより、圏域内の救急医療提供体制の維持に必要な医師を継続的・安定的に確保できる体制を構築する。	救急医療提供体制の維持のため、愛媛大学医学部内に専門講座を開設するとともに、活動拠点として市立八幡浜総合病院内にサテライトセンターを設置	講座教員による圏域の救急医療体制等の研究、現地診療支援、地元医師に対する救急初療に関する指導及び医学生に対する医療実習等教育の実施	事業の継続実施	事業の継続実施
			計画通り実施			
地域医療を支援する拠点センターの設置	愛媛大学	愛媛大学医学部内に、地域医療に係る講座群の他、医師の卒後臨床教育機能を担当する総合臨床研修センター、医師や研修医、医学部生が、地域医療に必要な技能等を修得するトレーニング施設等を一括配置することにより、大学の持つ人的ネットワークの更なる活用や、医師派遣をはじめ学生の実習や臨床研修機能等の強化を通じ、地域医療を担う医師の養成を図る。	愛媛大学地域医療支援センター(仮称)の整備	愛媛大学地域医療支援センター(仮称)の整備	—	—
			繰越(設計の検討に不測の日数を要したため)		—	—
公立病院等に勤務する医師の確保	愛媛県・愛媛大学	愛媛大学医学部の支援・協力を得て、派遣医師が、認定医・専門医資格の取得や専門分野の症例研究等のため研修を行う場合の新たな支援制度を創設することにより、派遣医師のモチベーション向上や診療技術の向上を通じた魅力ある病院づくりに取り組み、県内の公立病院等の医師確保の円滑化を図る。	—	地域医療支援センターの設置	事業の継続実施	事業の継続実施
			—			
地域医療を担う自治医科大学卒業医師等の養成と県内定着促進						
自治医科大学卒業医師等キャリア形成支援事業	愛媛県	自治医や県外からの転入医師のニーズに対応した研修計画の策定や、研修・勤務先の斡旋・紹介、必要となる情報の提供など、総合医としてのキャリア形成を多面的に支援するコーディネーターを、新たに配置するとともに、当該コーディネーターが作成したキャリア形成プランに沿った勤務・研修が実現できるための推進組織の設置等を行うことにより、自治医をはじめとした総合医の県内定着化を促進する。	県外在住医師と県内医療関係者との交流を図るためのセミナー等の開催	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施
			計画通り実施			
瀬戸内海巡回診療船済生丸建造事業	済生会	瀬戸内4県(岡山、広島、香川、愛媛)の離島医療を担う巡回診療船済生丸の新船建造を行い、離島における継続的な受療機会を確保する。	—	—	—	巡回診療船済生丸の新船建造
			—	—	—	

目標達成シート

高知県 安芸

都道府県名	計画実施地域
高知県	安芸医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
病院GP養成プログラムや拠点病院間ネットワーク整備のための検討会の開催	高知医療再生機構	・病院GP養成プログラム及び拠点病院間ネットワークの構築	検討会の実施 計画どおり	検討会の実施	検討会の実施	構築
病院GP等のキャリア形成拠点となる新県立病院の整備	高知医療再生機構	病院GP等のキャリア形成拠点となる新県立病院の整備	設計 計画どおり	施工	施工	施工・竣工
指導医資格取得のための研修支援、及び指導医の招聘	高知医療再生機構	・指導医資格取得 ・指導医の招聘	・指導医資格取得 ・指導医の招聘 ・指導医資格取得 1名 ・指導医の招聘 0名	・指導医資格取得 ・指導医の招聘	・指導医資格取得 ・指導医の招聘	・指導医資格取得 ・指導医の招聘
医学生・臨床研修医の研修支援、及び臨床研修医の確保のための事業への支援	高知医療再生機構	・臨床研修医の増加(50名以上) ・臨床研修後の医師の確保(40名以上)	・臨床研修医の増加 ・臨床研修後の医師の確保 ・臨床研修医 H21:36名→H22:41名 ・臨床研修後の医師の確保 H21:32名→H22:34名	・臨床研修医の増加 ・臨床研修後の医師の確保	・臨床研修医の増加 ・臨床研修後の医師の確保	・臨床研修医の増加 ・臨床研修後の医師の確保
専門医等資格取得のための支援、及び先進的医療機関への留学支援等	高知医療再生機構	・専門医等資格取得	資格取得 ・専門医資格取得 10名	資格取得	資格取得	資格取得
コメディカル職員の研修支援、及び認定看護師等の資格取得支援	高知医療再生機構	コメディカル職員の資質向上	資格取得 ・認定看護師資格取得 4名	資格取得	資格取得	資格取得
県内医療機関への医師の就業斡旋・広報活動の実施	高知医療再生機構	県外からの医師の招聘	県外からの医師の招聘 1名	県外からの医師の招聘	県外からの医師の招聘	県外からの医師の招聘
高知医療再生機構の管理運営費及び庁費	高知医療再生機構	高知医療再生機構の運営	高知医療再生機構の運営 計画どおり	高知医療再生機構の運営	高知医療再生機構の運営	高知医療再生機構の運営

目標達成シート

高知県 中央・高幡

都道府県名	計画実施地域
高知県	中央・高幡医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
ドクターヘリ運航体制整備事業、病院前救護体制整備支援事業、啓発事業、災害医療救護体制強化事業	県、医療機関	・急性期医療を担う医師の確保 ・患者を的確な医療機関に迅速に搬送できる体制の充実 ・医療機能に応じた救急医療機関の役割分担と連携強化	迅速的確な救急医療提供体制の確保 計画どおり	迅速的確な救急医療提供体制の確保	迅速的確な救急医療提供体制の確保	迅速的確な救急医療提供体制の確保
小児救急医療確保事業、地域における小児医療確保事業	県、医療機関	・小児科医の維持確保	小児科医の負担軽減 計画どおり	小児科医の負担軽減	小児科医の負担軽減	小児科医の負担軽減
医療従事者等レベルアップ事業、訪問看護体制整備支援事業、地域医療提供体制整備支援事業、嶺北地域医療再生事業、地域包括ケアシステム構築事業、普及啓発事業	県、(社)吾川郡医師会、(社)高知県歯科医師会ほか	中央・幡多医療圏における地域医療提供体制の充実（地理的に効率的な在宅医療提供が難しい一方、過疎化・高齢化が一層進む中山間地域における医療提供体制の構築）	急性期医療提供体制の充実 計画どおり	在宅移行に向けた退院支援の仕組みづくり	地域の実態にあった在宅医療体制の検討	在宅医療が選択できる環境づくりの推進（必要な施設・設備の整備）
高知医療センターへの精神科病棟の整備	県	・高知医療センターへの精神科病棟の整備 ・民間では対応が困難な精神科医療の提供	設計・施工 計画どおり	施工・竣工	高知医療センターへの精神科病棟の運営	高知医療センターへの精神科病棟の運営
医師等医療従事者の宿舎及び研修センターの整備	高知医療再生機構	・医師等医療従事者の宿舎及び研修センターの整備 ・医師のキャリア形成支援	設計 計画どおり	施工・竣工	医師のキャリア形成支援	医師のキャリア形成支援

目標達成シート

福岡県 京築

都道府県名	計画実施地域
福岡県	京築

当該地域における事業	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
1 京都医師会看護 高等専修学校奨学金 事業	社団法人京都医師会	地元定着の准看護師の 確保		貸与者10名	貸与者10名×2学年	貸与者10名×2学年
2 豊前築上医師会看護 高等専修学校奨学金 事業	社団法人豊前築上医師会	地元定着の准看護師の 確保	貸与者10名	貸与者10名×2学年	貸与者10名×2学年	貸与者10名×2学年
3 デイホスピス強化事業	社団法人京都医師会	在宅医療の推進 (受入人数の増)	デイホスピス会場の運 営・初度設備整備	デイホスピス会場の運 営	デイホスピス会場の運 営	デイホスピス会場の運 営
			デイホスピス会場の運 営・初度設備整備			
4 京築メディカルセンター 建設事業	社団法人京都医師会	行橋京都休日夜間急患 センターの機能強化			施設・設備整備	
5 豊築休日急患センター・ 成人病検診センター 機能強化事業	京築広域市町村圏事務組合	豊築休日急患センター 及び成人病検診セン ターの機能強化	施設・設備整備	施設整備	設備整備	
	社団法人豊前築上医師会		設備整備			
6 京都医師会看護高等 専修学校改築事業	社団法人京都医師会	老朽化施設の改築			施設整備	
7 京築地区地域医療連携 ネットワーク構築事業	社団法人京都医師会	圏域内医療機関相互の ネットワーク構築		ネットワーク構築		
	社団法人豊前築上医師会					

目標達成シート

福岡県 八女・筑後

都道府県名	計画実施地域
福岡県	八女・筑後

当該地域における事業	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
1 救急・災害医療体制整備事業	筑後市立病院	筑後市立病院の救急・災害対応機能強化		施設・設備整備		
2 精神科救急医療体制整備事業	医療法人清友会植田病院	精神科救急の治療環境確保等	施設・設備整備	施設・設備整備		
	筑水会病院		施設・設備整備			
3 へき地診療所整備事業	八女市	圏域内の診療所の機能向上等		施設・設備整備		
4 AED整備事業	八女市	山間部主要集落集会所等へのAED配備		AED整備		
5 へき地ヘリポート整備事業	八女市	夜間運航対応ヘリポートの整備		施設整備		
			施設整備に着手			
6 ドクターヘリ夜間運航事業	学校法人久留米大学	ドクターヘリの夜間運航による救命率の向上	設備整備	運航	運航	運航
			設備整備			
7 周産期医療対策事業	筑後市立病院	筑後市立病院における出産取り扱い再開		助産師外来設置、助産師研修等の実施	助産師外来設置、助産師研修等の実施	助産師外来設置、助産師研修等の実施
8 訪問看護ステーション整備事業	社団法人八女筑後医師会	老朽化施設の改築	施設・設備整備			
			施設・設備整備			

目標達成シート

福岡県 八女・筑後

都道府県名	計画実施地域
福岡県	八女・筑後

当該地域における事業	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
9 地域医療情報管理システム整備事業	社団法人八女筑後薬剤師会	麻薬等医薬品の備蓄情報の共有化	システム構築	システム運用	システム運用	システム運用
			システム構築			
10 共同託児所施設等整備事業	筑後市立病院	女性医療従事者確保			施設整備	
1 寄附講座設置事業	国立大学法人九州大学 学校法人福岡大学 学校法人久留米大学	医師研修プログラム等による地域における安定的な医療体制の構築	寄附講座を設置、地域への医師派遣	寄附講座を設置、地域への医師派遣	寄附講座を設置、地域への医師派遣	寄附講座を設置、地域への医師派遣
			寄附講座を設置、地域への医師派遣			
2 緊急医師確保対策奨学金事業	福岡県	産科等、特定診療科における医師の確保	貸与者5名	貸与者5名×2学年	貸与者5名×3学年	貸与者5名×4学年
			貸与者4名			
3 久留米大学医学部環境整備事業	学校法人久留米大学	定員増に伴う教育環境低下の防止	設備整備			
			設備整備			
4 事業管理事務費	福岡県	地域医療再生計画の円滑な実施	事業者との協議等	事業者との協議等	事業者との協議等	事業者との協議等
			事業者との協議等			

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
佐賀県	北部医療圏

	事業責任者 (実施事業者)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
医師事務作業補助者(医療クラーク)の採用	医療機関	医師不足の解消	15名	5名	5名	5名
			0名			
短時間正規雇用導入支援事業	医療機関	医師不足の解消	—	1か所	1か所	1か所
			—			
地域医療支援協議会の設置・運営	唐津市	地域医療の役割分担の構築	設置・6回開催	6回開催	6回開催	6回開催
			6回開催			
地域住民に対する周知・啓蒙	唐津市	地域医療への理解	1回実施	1回実施	1回実施	1回実施
			シンポジウム			
医療従事者に対する研修事業	唐津赤十字病院	二次医療体制の強化	8回実施	8回実施	8回実施	8回実施
			9回実施			
ICTを活用した医療情報の地域連携システムの構築	医療機関	地域の医療連携体制構築	実施	実施	実施	実施
			実施(PACS除く)			
救急医療情報システムの整備	佐賀県	適切な救急搬送の支援体制構築	開発整備	運用	運用	運用
			完了			
唐津赤十字病院の移転新築整備	唐津赤十字病院	唐津赤十字病院を中心とした医療体制の再構築	—	—	—	着工
			—			

	事業責任者 (実施事業者)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
唐津救急医療センターの移 転新築整備	唐津市	平日・休日の夜間診療の体 制構築	—	—	—	着工
			—			
緊急被ばく医療施設の移転 新築整備	佐賀県	災害医療の強化	—	—	—	着工
			—			
夜間対応薬局の新築整備	県薬剤師会	平日・休日の夜間診療の体 制構築	—	—	—	着工
			—			
災害医療D-MAT資機材の整 備	唐津赤十字病院	D-MAT機能強化	整備	—	—	—
			整備完了			
病院群輪番制病院等の設備 整備	医療機関	救急医療の充実強化	—	—	実施	実施
			—			
休日歯科センターの整備	唐津市	休日歯科診療の効率化	—	—	—	着工
			—			
県立病院の建替及び医療体 制整備	佐賀県	二次医療圏の再生に資する	—	着工	継続	竣工
			—			

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
佐賀県	西部医療圏

	事業責任者 (実施事業者)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
医師事務作業補助者(医療クランク)の採用	医療機関	医師不足の解消	15名	5名	5名	5名
			14名			
短時間正規雇用導入支援事業	医療機関	医師不足の解消	—	1か所	1か所	1か所
			—			
地域医療支援協議会の設置・運営	伊万里有田地区統合病院	地域医療の役割分担の構築	—	—	設置・開催	開催
			—			
地域住民に対する周知・啓蒙	伊万里有田地区統合病院	地域医療への理解	—	—	1回実施	1回実施
			—			
医療従事者に対する研修事業	伊万里有田地区統合病院	二次医療体制の強化	—	—	実施	実施
			—			
ICTを活用した医療情報の地域連携システムの構築	医療機関	地域医療の連携体制構築	実施	実施	実施	実施
			実施(PACS除く)			
救急医療情報システムの整備	佐賀県	適切な救急搬送の支援体制構築	開発整備	運用	運用	運用
			完了			
伊万里有田統合病院の新築整備	伊万里・有田地区医療福祉組合	公立病院の統合による医療体制の再構築	—	着工	継続	竣工
			—			

	事業責任者 (実施事業者)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
ドクターヘリ離発着施設の整備	伊万里・有田地区医療福祉組合	救急搬送体制の構築	—	—	着工	竣工
			—			
休日夜間急患医療センターの移転新築整備	伊万里市	平日・休日の夜間診療の体制構築	—	着工竣工	—	—
			—			
夜間対応薬局の新築整備	県薬剤師会	平日・休日の夜間診療の体制構築	—	着工竣工	—	—
			—			
寄附講座の設置	佐賀大学	医師不足の解消	設置・15名育成	21名	26名	27名
			10名育成			
医学部定員増に伴う修学資金貸付	佐賀県	医師不足の解消	新規7名	新規7名	新規7名	新規7名
			新規5名			
既存修学資金の貸与枠拡充	佐賀県	医師不足の解消	新規5名	新規5名	新規5名	新規5名
			新規5名			
女性医師復職支援事業	医療機関	医師不足の解消	受講10名	受講10名	受講10名	受講10名
			受講1名			
地域医療支援センターの新築整備	佐賀大学	医師不足の解消	着工・竣工	—	—	—
			完了			
院内保育所の整備	医療機関	医師不足の解消	実施	実施	実施	実施
			希望なし			

目標達成シート

長崎県 離島

都道府県名	計画実施地域
長崎県	離島

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
対馬いづはら病院、 中対馬病院再編・整備事業	長崎県病院企業団	対馬いづはら病院と 中対馬病院を再編統合・移転新築	-	-	施設整備	施設整備
			-			
上対馬病院整備事業	長崎県病院企業団	人工透析設備増設	-	-	施設整備（完了）	
			-			
有川病院整備事業	長崎県病院企業団	リハビリ設備整備 人工透析設備増設	設備整備（完了）			
			設備整備（完了）			
奈良尾病院移転整備 事業	長崎県病院企業団	無床診療所化 移転新築	実施設計（完了）	施設整備（完了）		
			実施設計（完了）			
公立病院診療支援事業	長崎県病院企業団	診療情報ネットワークシステム整備	システム整備（完了）			
			システム整備（完了）			
しまの医療スタッフ ネットワーク事業	長崎県病院企業団	医師・看護師ローテーション派遣による確保	上五島（医師1、看護師2）	上五島（医師1、看護師2）		
			上五島（医師1、看護師2）			
大学地域卒業奨学金貸与事業	長崎県	地域卒業奨学金貸与数（6名/年）	6名	12名		
			0名			
医療研修環境整備事業	長崎大学	医療研修センター研修機器整備	機器整備	機器整備		
			機器整備			

目標達成シート

長崎県 佐世保・県北

都道府県名	計画実施地域
長崎県	佐世保・県北

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
佐世保市立総合病院 救命救急センター整備事業	佐世保市	救命救急センター整備（1箇所）	-	実施設計	施設整備	施設整備（完了）
			-			
長崎労災病院救急外来拡張事業	長崎労災病院	外来機能強化	-	施設整備	施設整備（完了）	
			-			
佐世保共済病院救急体制整備事業	佐世保共済病院	外来機能強化	-	設備整備	設備整備（完了）	
			-			
佐世保中央病院救急体制整備事業	佐世保中央病院	外来機能強化	-	設備整備（完了）		
			-			
拠点病院医師確保事業（佐世保）	佐世保市医師会	二次救急医療機関負担軽減	-	-		
			-	-		
小離島医師確保対策事業	県北医療機関	離島医師負担軽減	-	-		
			-	-		
回復期リハビリ病棟施設整備事業	県北医療機関	回復期リハビリ病床整備（1箇所）	-	施設整備		
			-			
拠点病院医師確保事業（県北）	平戸市医師会 北松浦医師会	二次救急医療機関負担軽減	-	-		
			-	-		
へき地病院再生研修センター整備事業	平戸市	県北地域研修センター整備（1箇所）	施設整備（完了）			
			施設整備（完了）			
医療情報救急システム構築事業	長崎県医師会	本システムホスティング構築、佐世保・県北地域へのあじさいネット普及	ホスティングシステム構築	情報提供病院システム整備	情報提供病院システム整備	周産期システム整備
			ホスティングシステム構築			

目標達成シート

長崎県 佐世保・県北

都道府県名	計画実施地域
長崎県	佐世保・県北

事業名	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
地域医療支援センター運営事業	佐世保市	地域医療支援センターを整備し、疾病管理・住民教育等の推進	-	センター整備		
			-			
ドクターヘリ給油施設等整備事業	国立長崎医療センター	ドクターヘリの効率的運用	-	調査業務	設計・施設整備	施設整備（完了）
			-			
大学救命・救急センターヘリポート整備	長崎大学病院	3次救急医療機関連携体制強化	-	-	-	施設整備
			-	-	-	
救急画像伝送システム整備事業	長崎県	離島・本土医療機関ネットワークシステム整備	-	-	システム整備	
			-	-		

都道府県名	計画実施地域
熊本県	阿蘇

目標達成シート

熊本県 阿蘇

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況 (上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
病診連携推進事業	熊本県 阿蘇中央病院	○平成26年度に阿蘇中央病院が地域医療支援病院となり、施設・設備が圏域内医療機関の共同利用に供する体制が整う	○阿蘇中央病院による病病・病診連携を目的とした研修会等の実施	○阿蘇中央病院による病病・病診連携を目的とした研修会等の実施及び連携体制の検討	○阿蘇中央病院による病病・病診連携を目的とした研修会等の実施及び連携体制の検討	○阿蘇中央病院による病病・病診連携を目的とした研修会等の実施及び連携体制の構築
			○阿蘇地域の医療機関を対象とした救急医療の研修会を2回実施			
休日・夜間等初期救急支援事業	阿蘇郡市医師会	○地域の医療機関による休日・夜間の初期救急医療体制を整備され、年間300日の確保が図られる体制が整う	○阿蘇郡市医師会による地域の開業医を対象とした初期救急研修会の実施	○阿蘇郡市医師会による休日・夜間等初期救急医療支援体制の検討・モデル的实施及び初期救急研修会の実施	○阿蘇郡市医師会による休日・夜間等初期救急医療支援体制の改善検討・モデル的实施及び初期救急研修会の実施	○阿蘇郡市医師会による休日・夜間等初期救急医療支援体制の改善検討・モデル的实施及び初期救急研修会の実施
			○阿蘇郡市医師会による地域の医師を対象とした、初期救急医療に関する研修会を2回実施			
脳卒中等地域連携クリティカルパス(地域版)の作成・運用	地区医師会 回復期医療機関	○平成25年度に地域版を導入し、圏域の関係する医療機関が参画することにより、急性期病院退院後の患者を圏域内で受け入れる数を増やす	○阿蘇地域における医療提供体制実態調査	○阿蘇地域版クリティカルパスの検討・試行	○阿蘇地域版クリティカルパスの運用	○阿蘇地域版クリティカルパスの検証・改善検討
			○県医師会主催による地域連携クリティカルパス検討委員会に参画し、阿蘇地域版の作成を検討			
訪問看護推進事業	熊本県	○訪問看護の充実	/	○訪問看護師数の増加	○訪問看護師数の増加	○訪問看護師数の増加
				○訪問看護PRパンフレット作成、研修会開催		

都道府県名	計画実施地域
熊本県	阿蘇

目標達成シート

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況 (上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
地域連携推進事業	阿蘇市 圏域内市町村	○救急医療に関する信頼の確立による、圏域内の安全安心体制の構築	○阿蘇市主催による住民を対象とした地域医療に関する啓発事業の実施	○小国地域主催による住民を対象とした地域医療に関する啓発事業の実施	○圏域内市町村主催による住民を対象とした地域医療に関する啓発事業の実施	○圏域内市町村主催による住民を対象とした地域医療に関する啓発事業の実施
			○阿蘇市主催による「地域医療を考える市民フォーラム」を実施			
医療連携パス研修・医療従事者研修事業	地区医師会 回復期医療機関	○圏域の8割を超える医療従事者が参加し、研修を通じてネットワークを構築する	○連携パス等に関する研修会の実施	○連携パス等に関する研修会の実施	○連携パス等に関する研修会の実施	○連携パス等に関する研修会の実施 (圏域の8割を超える医療従事者が参加)
			○県医師会主催による地域連携クリティカルパス検討委員会に参画し、阿蘇地域版の作成を検討			
小児医療体制の整備	小国公立病院 熊本赤十字病院	○高度な医療処置を必要とする小児救急患者の入院体制を整備する ○小国公立病院の小児科常勤医が年1回程度研修に参加できる	○小国公立病院小児科医の研修機会確保事業の実施	○小国公立病院小児科医の研修機会確保事業の実施及び熊本赤十字病院に対する小児救急医療機器関係整備	○小国公立病院小児科医の研修機会確保事業の実施	○小国公立病院小児科医の研修機会確保事業の実施
			○日本小児アレルギー学会への参加に係る代診医確保の補助を実施			
適正な受診に関する啓発	熊本県	○かかりつけ医を確保している小児の割合を増加させる	○保護者を対象とした出前講座の実施及び保護者向けパンフレット作成	○保護者を対象とした出前講座の実施及び保護者向けパンフレット作成	○保護者を対象とした出前講座の実施及び保護者向けパンフレット作成	○保護者を対象とした出前講座の実施及び保護者向けパンフレット作成
			小児救急ガイドブック (阿蘇地域版) を作成し、阿蘇郡市に配布を実施			○かかりつけ医を確保している小児の割合の調査を実施し、検証

都道府県名	計画実施地域
熊本県	阿蘇

目標達成シート

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況 (上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
圏域内周産期医療体制の構築	阿蘇温泉病院 熊本県	○圏域内での分娩率の向上 ○新生児蘇生法講習会の受講完了者の増加	○周産期医療スタッフ、救急隊の研修の実施	○周産期医療スタッフ、救急隊の研修の実施 ○阿蘇温泉病院に対する医療機器整備。	○周産期医療スタッフ、救急隊の研修の実施	○周産期医療スタッフ、救急隊の研修の実施
			○阿蘇温泉病院のスタッフへの研修補助の実施 ○救急隊への新生児蘇生法講習会の実施			
高度医療を要する周産期医療体制の整備	熊本市 熊本大学 熊本県	○阿蘇圏域からの円滑な搬送と周産期医療体制の後方支援の強化	○NICUの機器整備、新生児用救急車の配備、重症心身障害児寄附講座の開設	○重症心身障害児寄附講座の運営 ○周産期医療体制の後方支援の検討	○重症心身障害児寄附講座の運営 ○周産期医療体制の後方支援の検討	○重症心身障害児寄附講座の運営 ○周産期医療体制の後方支援の検討
			○NICUの機器整備、新生児用救急車の配備、重症心身障害児寄附講座の開設及び運営			
脳卒中・急性心筋梗塞医療推進事業	熊本大学 熊本県	○医師派遣を行い、複数医師体制による救急医療機能の向上 ○住民への普及啓発活動強化による2疾患の発症予防	○脳卒中・急性冠症候群医療連携寄附講座の開設に向けた調整 ○普及啓発の推進	○脳卒中・急性冠症候群医療連携寄附講座の運営 ○阿蘇医療圏への4名医師派遣 ○住民への普及啓発の推進	○脳卒中・急性冠症候群医療連携寄附講座の運営 ○阿蘇医療圏への4名医師派遣 ○住民への普及啓発の推進	○脳卒中・急性冠症候群医療連携寄附講座の運営 ○阿蘇医療圏への4名医師派遣 ○住民への普及啓発の推進
			○同上寄附講座をH23.4月開設 ○脳卒中発症時の救急対応等に関するリーフレットを作成し配布			

都道府県名	計画実施地域
熊本県	阿蘇

目標達成シート

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
遠隔医療システムの整備	阿蘇中央病院 小国公立病院	<p>○t-PA対応病院が地域病院を支援する際の仕組みを報告書として取りまとめ、そのモデルをもとに、他の中核病院への事業拡大を図る</p> <p>○遠隔画像診断による支援を受けるため、中核病院（阿蘇中央病院・小国公立病院）がPACSを整備し、各診療科専門医の欠員に対応できる仕組みづくりを図る</p>	<p>○阿蘇中央病院と熊大病院神経内科とのt-PA対応モデル事業実施</p> <p>○小国公立病院における遠隔読影依頼システムの整備</p>	<p>○阿蘇中央病院t-PA関係事業のH22年度の結果をもとに事業拡大、システム導入</p>	<p>○地域の医療機関へシステム（t-PA関係）の普及</p>	<p>○地域の医療機関へシステム（t-PA関係）の普及</p> <p>○阿蘇中央病院における遠隔医療システム整備を実施</p>
			<p>○阿蘇中央病院 t-PA関係モデル事業の実施</p> <p>○小国公立病院における遠隔医療システム整備を実施</p>			
救急医療情報システムの整備	熊本県	<p>○救急医療情報システムの効果的活用による、医療機能の分化と救急搬送の効率化を図る</p>	<p>○「広域災害・救急医療情報システム」及び「医療機能情報システム」の統合</p>	<p>○新システムの運用・改善検討</p>	<p>○新システムの運用・改善検討</p>	<p>○新システムの運用・改善検討</p>
			<p>○「広域災害・救急医療情報システム」及び「医療機能情報システム」の統合</p>			
県境地域の救急医療体制整備	熊本県	<p>○県境の医療連携を考えるための会議を開催し、課題の解決を図る</p>	<p>○県境の医療連携を考えるための会議を開催し、関係者が課題を共有する</p>	<p>○県境の医療連携を考えるための会議を開催し、医療連携について協議</p>	<p>○県境の医療連携を考えるための会議を開催し、医療連携について協議</p>	<p>○県境の医療連携を考えるための会議を開催し、医療連携について協議</p>
			<p>○蘇陽地域と宮崎県五ヶ瀬町との県境医療連携連絡会議を開催し、関係者による意見交換を実施</p>			

都道府県名	計画実施地域
熊本県	阿蘇

目標達成シート

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況 (上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
地域救急医療支援体制の構築	救命救急センター、消防機関、熊本県等	○重症以上の患者の搬送時間を短縮させる。	○ヘリ救急搬送体制の準備・構築	○ヘリ救急搬送体制の準備・構築	○ヘリ救急搬送体制の拡充	○ヘリ救急搬送体制の拡充
			○救急ワークステーション、画像等伝送システム導入に向けた検討	○救急ワークステーション、画像等伝送システム導入に向けた検討	○救急ワークステーション、画像等伝送システム導入に向けた検討	○救急ワークステーション、画像等伝送システム導入に向けた検討
			○ヘリ救急搬送運航要領案の策定			
			○画像等伝送システムに係る電波状況調査等の実施			

都道府県名	計画実施地域
熊本県	天草

目標達成シート

熊本県 天草

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
天草地域医療連携事業	熊本県	<p>○天草地域医療センターへの医師集約と公立病院への医師派遣体制を構築</p> <p>○天草地域医療センターによる公立病院への診療支援体制整備（遠隔医療システム等の整備・診療支援体制の充実）</p> <p>○上天草総合病院の診療体制を整備</p>	<p>○天草医療圏の向上を図るための検討</p>	<p>○天草医療圏の向上を図るための検討</p> <p>○遠隔医療システム等の整備</p> <p>○天草地域医療センターへのMRI導入</p>	<p>○天草医療圏の向上を図るための検討</p> <p>○ヘリポート等の整備</p>	<p>・天草医療圏の向上を図るための検討</p>
			<p>○天草地域医療再生推進会議を設置して医療圏全体について3回の検討を実施</p> <p>○遠隔医療システム導入についての会議を設置して3回会議を実施し、地元意見を集約</p> <p>○医師確保の方策に関する検討会を設置して2回会議を実施し、地元が共同で医師確保を進めていく方向を確認</p> <p>○ヘリポート設置に関する検討会を設置して1回会議を実施し、天草地域医療センター設置確認</p> <p>○啓発として、県医療対策協議会と合同で天草地域医療連携研修会を2回開催、脳卒中对策意見交換会を1回開催</p>			

都道府県名	計画実施地域
熊本県	天草

目標達成シート

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
専門医派遣寄附講座 開設事業	熊本大学医学部附 属病院	専門医の円滑な地域 への派遣	<ul style="list-style-type: none"> ○専門医を15名程度 地域の拠点病院に派遣 ○18名の専門医を新 規に地域へ派遣 ○地域専門医療推進学 寄附講座開設 ○寄附講座から医局へ の特任助教派遣による 医局の能力強化 ○特任准教授による現 在の専門医制度の検 証、県内の専門医派遣 状況の検証実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○専門医を15名程度 地域の拠点病院に派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ○専門医を15名程度 地域の拠点病院に派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ○専門医を15名程度 地域の拠点病院に派遣
総合医育成寄附講座開設 事業	熊本大学医学部附 属病院	総合医派遣のシステム 構築	<ul style="list-style-type: none"> ○代診医派遣による地 域医療のセーフティ ネットモデル構築 ○自治医科大学生・熊 本大学学生への地域医 療研修実施 ○熊本県地域医療セミ ナー実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○寄附講座から代診医 を派遣し、セーフ ティネットのモデル について実証し、構築 する。 ○自治医科大学生・熊 本大学学生への地域医 療研修実施 ○熊本県地域医療セミ ナー実施（2回） 	<ul style="list-style-type: none"> ○寄附講座から代診医 を派遣し、セーフ ティネットのモデル について実証し、構築 する。 ○自治医科大学生・熊 本大学学生への地域医 療研修実施 ○熊本県地域医療セミ ナー実施（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ○寄附講座から代診医 を派遣し、セーフ ティネットのモデル について実証し、構築 する。 ○自治医科大学生・熊 本大学学生への地域医 療研修実施 ○熊本県地域医療セミ ナー実施（1回）
			<ul style="list-style-type: none"> ○寄附講座から代診医 を派遣し、セーフ ティネットのモデル について実証 ○自治医科大学生・熊 本大学学生への地域医 療研修実施 ○熊本県地域医療セミ ナー実施（1回） 			

都道府県名	計画実施地域
熊本県	天草

目標達成シート

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
総合医養成プログラム作成補助事業	基幹型臨床研修病院	地域で必要とされる総合医の養成		○総合医プログラム作成病院において年5名の養成研修実施	○総合医プログラム作成病院において年5名の養成研修実施	○総合医プログラム作成病院において年5名の養成研修実施
熊本県医師修学資金貸与制度拡充事業	熊本大学医学部附属病院	○100%貸与し、地域に勤務する医師を確保	○修学資金の100%貸与	○修学資金の100%貸与	○修学資金の100%貸与	○修学資金の100%貸与
			○5名募集し、5名入学（貸与）	○5名募集し、5名入学（貸与）		

都道府県名	計画実施地域
熊本県	天草

目標達成シート

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
臨床研修医確保強化事業	熊本県	<p>○県内で120名程度の臨床研修医を確保</p> <p>○臨床研修の指導医を4年間で200名程度養成</p>	<p>○臨床研修病院協議会の設置</p> <p>○県内臨床研修病院合同で東京都・福岡県での説明会に参加</p> <p>○臨床研修指導医の育成支援（50名程度）</p>	<p>○県内臨床研修病院合同で東京都・福岡県での説明会に参加</p> <p>○臨床研修指導医の育成支援（50名程度）</p>	<p>○県内臨床研修病院合同で東京都・福岡県での説明会に参加</p> <p>○臨床研修指導医の育成支援（50名程度）</p>	<p>○県内臨床研修病院合同で東京都・福岡県での説明会に参加</p> <p>○臨床研修指導医の育成支援（50名程度）</p>
			<p>○臨床研修病院協議会を設置（事務局：熊本県）</p> <p>○臨床研修病院合同で東京都、福岡県での説明会に参加（一部は不参加）、なお、東京都は熊本県の説明希望者が少なく、各病院の参加も厳し為、次年度からは、福岡県にのみとし、また、いくつかの病院は、これを契機に県外広報、広報方針などを検討し、広報充実が図られた</p> <p>○熊本大学に委託し、臨床研修指導医の育成を支援（52名）</p>			
糖尿病医療スタッフ養成支援事業	熊本大学医学部附属病院	<p>○糖尿病専門医の増加</p> <p>○糖尿病療養指導士の増加</p>	<p>○糖尿病保健医療連携体制整備</p>	<p>○糖尿病保健医療連携体制整備</p>	<p>○糖尿病保健医療連携体制整備</p>	<p>○糖尿病保健医療連携体制整備</p>
			<p>コーディネーター（特任助教）1名を配置</p>			

都道府県名	計画実施地域
熊本県	天草

目標達成シート

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
移植医療推進支援事業		○熊大医学部附属病院を拠点とした関係施設との連携強化、移植医療の研究、医療従事者の育成及び検査体制等の整備を行うことにより、県内における移植医療の推進を図る。	○HLA検査体制の整備	○HLA検査体制の維持	○HLA検査体制の維持	○HLA検査体制の維持
			○県内移植医療機関のネットワーク構築	○県内移植医療機関のネットワーク構築	○県内移植医療機関のネットワーク構築	○県内移植医療機関のネットワーク構築
			○医療従事者等に対する移植医療推進啓発	○医療従事者等に対する移植医療推進啓発	○医療従事者等に対する移植医療推進啓発	○医療従事者等に対する移植医療推進啓発
			○HLA検査体制を整備 ・検査機器の整備 ・検査員の確保 (1名) ・日本臓器移植ネットワークへの入会 (移植検査施設)			
			○県内移植医療機関のネットワーク構築 ・移植医療の技術向上のため学会・研修会に医療関係者を派遣 (11名) ・移植医療推進啓発のため市民公開講座を開催 (参加者130名)			
			○医療従事者に対する移植医療推進啓発 ・県内医療機関関係者を対象とした研修会開催 (参加者45名) ・県内医療機関関係者による検討会開催 (1回)			

都道府県名	計画実施地域
熊本県	天草

目標達成シート

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況 (上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
地域連携クリティカルパス支援事業	熊本県 (受託者：熊本大学医学部附属病院)	○全県的な地域連携クリティカルパスの導入	○5種類のパスを整備 ○パス導入目標：200件	○2種類のパスを追加 ○パス導入目標：300件	○パス内容の改訂 ○パス導入目標：400件	○パス内容の改訂 ○パス導入目標：500件
			○パス導入実績：224件			
看護師等養成力強化事業	看護師等養成所	○専任教員及び看護学生の看護実践能力の強化	○6養成所の教育環境整備	○20人程度の専任教員の実習施設研修及び11養成所の教育環境の整備	○30人程度の専任教員の実習施設研修及び8養成所の教育環境の整備	○30人程度の専任教員の実習施設研修及び8養成所の教育環境の整備
			○5養成所の教育環境整備			

都道府県名	計画実施地域
熊本県	天草

目標達成シート

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
看護職員の継続教育体制の拠点整備	熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ○県内看護職員の継続教育体制を整備し看護職員の資質の向上を図る。 ○教育プログラムの作成と実施 ○看護職員継続教育のための拠点づくり ○各圏域における継続教育体制の整備 ○看護職員研修情報の一元化 	<ul style="list-style-type: none"> ○継続教育体制整備に関する検討 ○モデル地区における教育プログラムの検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○継続教育体制整備に関する検討 ○モデル地区（2～5圏域）における教育プログラムの検討・実施 ○拠点づくり及び情報一元化の準備 	<ul style="list-style-type: none"> ○継続教育体制整備に関する検討 ○教育プログラム案の作成、周知、実施、評価 ○各圏域（5～10圏域）における継続教育の実施 ○拠点の周知 ○ホームページ作成 	<ul style="list-style-type: none"> 継続教育体制整備 ○教育プログラムの作成、実施、評価 ○各圏域（10圏域）における継続教育の実施 ○拠点の周知、運用体制の確立 ○ホームページ運用、周知
在宅歯科診療医支援事業		<ul style="list-style-type: none"> ○在宅歯科診療実施医療機関の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ○12の歯科医療機関に在宅歯科診療機器を設置 ○12の歯科医療機関に在宅歯科診療機器を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○5の歯科医療機関に在宅歯科診療機器を設置 		
県医師確保対策事業の拡充		<ul style="list-style-type: none"> ○熊本県地域医療再生計画事業の円滑な推進 ○熊本県内公立病院への医師確保 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療対策協議会4回開催 ○ドクターバンク利用による医師就業2名 ○医療対策協議会3回開催 ○ドクターバンク利用による医師就業1名 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療対策協議会4回開催 ○ドクターバンク利用による医師就業2名 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療対策協議会4回開催 ○ドクターバンク利用による医師就業2名 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療対策協議会4回開催 ○ドクターバンク利用による医師就業2名

都道府県名	計画実施地域
熊本県	天草

目標達成シート

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況（上段達成目標、下段達成状況）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
キャリア支援センター設置事業	県内医師団体等	○女性医師等のキャリア形成支援による就業継続	○センター開設、キャリア形成支援業務開始	○センター業務による女性医師等のキャリア形成支援	○センター業務による女性医師等のキャリア形成支援	○センター業務による女性医師等のキャリア形成支援
			○女性医師有志へのヒアリング実施、ニーズ把握			
自治体病院院内保育所整備事業	県内自治体立病院	○県内自治体立病院に院内保育所設置を推進し、女性医師等の離職を防止する。	○自治体立病院2か所に院内保育所整備	○自治体立病院2か所に院内保育所整備	○自治体立病院3か所に院内保育所整備	○自治体立病院3か所に院内保育所整備
			自己資金による整備1件			

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
大分県	中部・豊肥

	事業責任者 (実施事業者)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
救命救急センター施設・設備整備事業	大分大学医学部 附属病院	救命救急等の整備や熱傷ベッド等の設備整備を行い、救命救急センターとしての機能強化を図り、救命率の向上と救急医をはじめとする医師の養成・確保を目指す。				
地域医療再生施設・設備整備事業 (ヘリポートの整備に対する補助)	大分大学医学部 附属病院	救命救急棟の屋上ヘリポートの整備を行い、広域救急医療及び災害医療体制の充実を目指す。				
救命救急センター設備整備事業 周産期医療体制整備事業	大分市医師会立 アルメイダ病院	地域周産期母子医療センターの産科病床(5床増)等の整備や血液ガス分析装置など救命救急センター専用の設備整備を行い、周産期医療及び三次救急医療の機能強化を図る。	救命救急センター専用の設備整備を行う。	血液ガス分析装置や画像読み取り装置等救命救急センターの機能強化が図られた。		
地域医療提供体制整備事業(統合病院の整備及び県立三重病院の診療所への改修に対する補助)	豊後大野市民病院	<ul style="list-style-type: none"> ・豊肥医療圏内の平成18年患者調査時の圏域内完結率の向上を図る。 ・豊肥医療圏の管外搬送人員の割合を平成20年の39.8%より引き下げる。 ・覚知から医療機関に到着するまでの時間を、平成20年の39.7分から県平均にできるだけ近づくよう短縮する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県立三重病院の周辺住民の医療を確保するため、県立三重病院を診療所に改修する。 ・高度医療機器(心臓用及び頭腹部用血管連続造影装置)を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・診療所への改修が終了し、県立三重病院の周辺住民の医療を確保できた。 ・高度医療機器の導入により、これまで県立三重病院が担ってきた医療機能を統合病院が担う体制が整備された。 		
地域医療再生施設・設備整備事業(患者搬送車の整備に対する補助)	二次救急医療機関	中部、豊肥医療圏における病院間搬送件数の割合を平成20年の16.6%、27.2%より引き下げる。	患者搬送車5台の導入を行う。	患者搬送車5台が導入され、病院間搬送やDMAT活動などに活用されている。		
小児救急医療体制整備推進事業(小児初期救急医療運営費に対する補助)	大分市	小児初期救急体制を整備し、小児救急医療の機能分担を図ることで、小児二次救急医療機関勤務医の負担軽減を図る。	大分市の小児初期救急医療体制を構築する。	開業医等による夜間在宅当番医制が実施され、小児二次救急医療機関との機能分担により患者の分散化が図られた。		
地域医療再生施設・設備整備事業(リハビリテーション病棟の整備に対する補助)	津久見中央病院	リハビリテーションの医療提供体制を強化し、平成20年度の患者数15,487人を平成25年度を目標に2倍にする。	津久見中央病院のリハビリテーション病棟の増築を行う。	高齢者等が身近な地域でより質の高い、総合的なリハビリテーションを受けられる体制が整備された。		
地域医療再生施設・設備整備事業(緩和ケア病棟の整備に対する補助)	アルメイダ病院	新たに緩和ケア病床を21床整備し、待機患者数を減少させる。				

	事業責任者 (実施事業者)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
地域医療再生施設・設備整備事業(画像診断情報のネットワーク体制整備に対する補助)	二次・三次救急医療機関等	画像診断のネットワーク化を整備した二次・三次救急医療機関等を3施設増やす。	画像診断のネットワーク化を整備した医療機関を増やす。			
			2医療機関において、画像診断情報の共有化及びネットワーク構築の環境が整備された。			
保健所機能強化事業(脳卒中患者のクリティカルパスの普及等)	県	医療・福祉・保健が連携し、在宅医療を支える体制を構築するための検討を行い、地域における医療提供体制の充実を図る。				
医療機関医師等支援事業(医師事務作業補助者・看護事務作業補助者の確保に対する補助)	二次・三次救急医療機関等	医師や看護師の事務作業の負担軽減を図り、各医療機関における事務作業補助者の採用を推進する。	35名の看護師事務作業補助者を雇用する。 ※医師事務作業補助者の雇用は、診療報酬改定により事業効果が達成されたため、事業中止の見直しを行った。			
			45名の看護師事務作業補助者を雇用了。			
質の高い看護職員育成支援事業(看護学生の演習資機材購入に対する補助)	看護師養成所	新人看護師の離職率を9.95%から9.0%に引き下げる。	5看護師養成所において、演習資機材を導入する。			
			4看護師養成所で演習資機材が導入され、質の高い学習が行える環境が整った。			
質の高い看護職員育成支援事業(看護会館の整備に対する補助)	県看護協会	看護研修センターにおける看護師研修参加数を、3,600人から5,000人とする。	看護会館の整備を行う。			
			看護会館の移転新築が行われ、看護師の研修環境が整った。			
質の高い看護職員育成支援事業(訪問看護師養成のための補助)	県看護協会	訪問看護師を90名養成する。				
ドクターヘリ導入等についての調査・検討	県	平成24年9月からのドクターヘリの導入を目指す。	ドクターヘリの基地病院を決定する。			
			ドクターヘリの基地病院が、大分大学医学部附属病院に決定し、格納庫の適地調査を行うなど、運航に向けた準備開始した。			
新型インフルエンザ対策強化事業(感染症隔離病棟の改修補助)	県立病院	徹底した感染防止対策を図ることのできる体制を整備する。	感染症隔離病棟の改修を実施する。			
			新型インフルエンザの重症患者に対応できる完全個室の陰圧病床6床を整備した。			

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
大分県	北部・東部三次医療機関

	事業責任者 (実施事業者)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
地域医療再生施設・設備整備事業(救急・周産期・災害拠点病院としての機能強化のための施設・設備整備に対する補助)	中津市民病院	<ul style="list-style-type: none"> ・北部医療圏内の平成18年患者調査時の圏域内完結率を向上させる。 ・覚知から医療機関に到着するまでの時間を平成20年の35.0分から県平均にできるだけ近づくよう短縮する。 ・中津市民病院での分娩取扱の早期再開を目指す。 ・中津市民病院における小児の初期救急医療体制を整備し、二次救急医療機関小児科の負担軽減を図る。 	医療提供体制充実のための施設設備整備を行う。(平成24年度完了予定)			
			免震構造やリニアック棟など、一部施設設備整備が完了した。			
地域医療再生施設・設備整備事業(患者搬送車の整備に対する補助)	二次救急医療機関	北部医療圏における病院間搬送の割合を平成20年の22.4%より引き下げる。				
地域医療再生施設・設備整備事業(重度心身障がい児受入施設及び設備の整備に対する補助)	別府発達医療センター	後方病床や検査室、設備の整備を行い、周産期母子医療センターのNICUの空床確保など後方支援体制を整備する。	NICUの空床確保を推進するための施設・設備整備を行う。			
			重度障がい児を受け入れるために必要な施設・設備整備に着手した。			
救命救急センター設備整備事業(ドクターカーの整備に対する補助)	新別府病院	広域救急医療体制の充実を図り、周辺医療圏等の支援体制を強化する。	ドクターカーを導入する。			
			ドクターカーが導入され、今後の広域救急搬送体制の充実、支援体制の強化が期待される。これにより、県内の救命救急センター4施設すべてにドクターカー配備が完了。			
地域医療再生施設・設備整備事業(ヘリポートの整備に対する補助)	別府医療センター	広域救急医療体制の充実を図り、周辺医療圏等の支援体制を強化する。				
周産期医療体制整備事業(新生児搬送用高規格救急車の整備に対する補助)	別府医療センター	地域周産期母子医療センターに新生児用高規格救急車を整備し、周辺医療圏等の支援体制を強化する。	新生児搬送用高規格救急車を導入する。			
			新生児搬送用高規格救急車の導入により、今後、東国東地域や北部医療圏に対する支援体制の強化が期待される。			

	事業責任者 (実施事業者)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
小児初期救急医療体制整備推進事業(小児初期救急医療運営費に対する補助)	中津市	小児初期救急体制を整備し、小児救急医療の機能分担を図ることで、小児二次救急医療機関勤務医の負担軽減を図る。	平成24年9月の小児初期救急センター設置に向けて、モデル的に開業医等による中津市民病院への支援(診療時間外の診療)を行う。			
			中津市民病院に、週1～2回程度大学病院及び開業医による診療支援が行われた。			
地域医療再生施設・設備整備事業(小児初期救急センターの整備に対する補助)	中津市民病院	小児初期救急体制を整備し、小児救急医療の機能分担を図ることで、小児二次救急医療機関勤務医の負担軽減を図る。				
地域医療再生施設・設備整備事業(画像診断情報のネットワーク体制整備に対する補助)	二次・三次救急医療機関等	画像診断のネットワーク化を整備した二次・三次救急医療機関等を2施設増やす。	画像診断のネットワーク化を整備した医療機関を増やす。			
			希望医療機関がなかったため未実施。			
保健所機能強化事業(脳卒中患者のクリティカルパスの普及等)	県	医療・福祉・保健が連携し、在宅医療を支える体制を構築するための検討を行い、地域における医療提供体制の充実を図る。	脳卒中患者のクリティカルパスを作成する。			
			クリティカルパスを作成し、運用を開始した。			
大分医学生修学サポート事業(医師修学資金貸与制度の拡充)	県	大分大学医学部地域枠入学生を毎年13人受け入れ(地域枠5名増)、将来本県の地域医療を担う医師の育成・県内定着を図る。	大分大学医学部地域枠入学生を13名受け入れる。			
			大分大学医学部地域枠入学生を13名受け入れ、将来の地域医療を担う医師の養成を図った。			
地域医療教育・研修推進事業	県	大分大学に設置された地域医療学センターと連携し、教育研修の実践フィールドとして豊後大野市民病院(公立おがた総合病院と県立三重病院の統合による)内に「地域医療研究研修センター」を設置し、医学生や研修医の段階から、地域医療現場での教育研修の充実を図り、医師の育成・県内定着を図る。	「地域医療研究研修センター」を設置し、地域医療を担う医師の育成・県内定着を図る。			
			「地域医療研究研修センター」を設置し、医学生や研修医の地域医療現場での教育・研修の充実を図った。			
地域医療再生施設・設備整備事業(豊後大野市民病院の短期宿泊施設の整備に対する補助)	豊後大野市民病院	研修医が研修を受けやすい環境づくりを推進する。	豊後大野市民病院に短期宿泊施設を設置する。			
			宿泊棟2棟(4戸)、研修センター1棟を設置し、研修医の各所属医局からの通勤負担の軽減を図り、勤務しやすい環境が整備された。			
地域医療再生施設・設備整備事業(画像診断情報のネットワーク体制整備に対する補助)	臨床研修病院等	初期及び後期研修医が大学医学部から指導・支援を受けながら臨床研修病院等で研修を行うことができる体制を整備する。	画像診断のネットワーク化を整備した医療機関を増やす。			
			2医療機関において、ネットワークが構築され、研修環境の充実が図られた。			

	事業責任者 (実施事業者)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
県立病院地域医療支援事業(地域医療部設置による地域中核病院等に対する医師派遣の仕組みづくり)	県・県立病院	大分県立病院に地域医療部を設置し、医師不足が深刻な地域中核病院や産休・育休等により代替が必要なへき地診療所等への新たな医師派遣・代診派遣の仕組みを構築する。	地域医療部を設置する。			
			地域医療部が設置され、2名の医師を配置したが、地域中核病院等への派遣までには至っていない。			
医師確保緊急対策事業(後期研修医に対する研修資金の貸与)	県	後期研修医が、地域中核病院等で勤務しやすい仕組みづくりを行い、特定診療科医師等の県内定着を推進する。	地域中核病院で研修を行う後期研修医に対する研修資金の貸与を20名に行う。			
			後期研修医3名に研修資金の貸与を行った。			
地域中核病院医師研修支援事業(医師の国内外での研修資金の補助)	地域中核病院	病院勤務医の地域中核病院等での勤務環境を整備し、医師の県内定着を推進する。	地域中核病院勤務医の国内外での研修費を6名(1年5名、半年1名)補助する。			
			地域中核病院勤務者1名(1年間研修)に補助を行った。			
短時間正規雇用支援事業	二次・三次医療機関等	平成21年度のモデル事業実施医療機関を1病院から5病院拡大し、女性医師の就業促進を図る。	助成枠の拡大(2施設増)による制度の定着を図る。			
			1医療機関増の2医療機関に助成を行った。			
質の高い看護職員育成支援事業(専門看護師等の資格取得に対する補助)	病院・看護協会	専門看護師を1名から5名に増やす。 認定看護師を53名から93名に増やす	専門・認定看護師10名程度を養成する。			
			認定看護師11名が養成された。			
新型インフルエンザ対策強化事業(施設・設備整備に対する補助)	初診対応医療機関	徹底した感染防止対策を図ることのできる体制を整備する。	新型インフルエンザの外来診療施設設備の整備を行う。			
			13の初診対応医療機関に整備を行った。			
地域医療再生推進事業	県	地域医療再生計画の計画的な執行や進行管理等を行う。	地域医療再生計画の計画的な執行や進行管理等を行う。			
			地域医療再生計画の計画的な執行や進行管理等を行った。			

目標達成シート

都道府県名	計画実施区域
宮崎県	宮崎県北部医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
医療の確保 (県全体)	宮崎県 宮崎大学	本県内で勤務することが 確実な医師を140人以上 確保するとともに大学から の医師派遣機能の強化を 図る。	平成25年度までに本県内で勤務 することが確実な医師を140人 以上確保するとともに大学から の医師派遣機能の強化を図る。 ・宮崎大学地域医療学講座を4月 に開設し、医学部学生及び高校 生等に対する地域医療の教育・ 啓発等を実施 ・地域枠・地域特別枠の医学部 合格者を新たに8人確保 ・医師修学資金を新たに14人 に貸与(うち地域特別枠6人)し、 累計で49人に貸与 ・宮崎大学医学部附属病院への ドクターヘリ導入に向けた体制 の整備	平成25年度までに本県内で勤務 することが確実な医師を140人 以上確保するとともに大学から の医師派遣機能の強化を図る。 -	平成25年度までに本県内で勤務 することが確実な医師を140人 以上確保するとともに大学から の医師派遣機能の強化を図る。 -	本県内で勤務することが確実な 医師を140人以上確保すると ともに大学からの医師派遣 機能の強化を図る。 -
救急医療体制の 強化	宮崎県 宮崎大学 延岡市 日向市	・初期の救急患者受入割合を 平成20年度比で20%以上増 やす。 ・県立延岡病院における軽症 患者数を平成20年度比で20% 以上減らす。 ・県立延岡病院の救急搬送患 者受入割合を平成20年度比で 10%以上、日向入郷圏域で5% 以上減らす。 ・県立延岡病院の医師確保・ 施設・設備整備による体制の 強化を図る。	・平成25年度までに初期の救 急患者受入割合を平成20年度 比で20%以上増やす。 ・平成25年度までに県立延岡 病院における軽症患者数を平 成20年度比で20%以上減らす。 ・平成25年度までに県立延岡 病院の救急搬送患者受入割合 を平成20年度比で宮崎北部医 療圏域で10%以上、日向入郷 圏域で5%以上減らす。 ・平成25年度までに県立延岡 病院の医師確保・施設・設備 整備による体制の強化を図る。 ・延岡市夜間急病センターの 診療を支援する非常勤医師を 確保 ・延岡市夜間急病センターの 施設整備を実施 ・救急医療機関(4施設)、輪 番医療機関(3施設)の設備 整備を実施 ・日向入郷圏域の3病院の 救急勤務医手当を支援 ・宮崎大学医学部附属病院 医療スタッフ(7人)や消防機 関職員(49人)のドクターヘ リ研修を実施 ・看護職を対象とした救急 看護研修会を実施(県内7 医療圏8回延905人) ・小児救急医療電話相談の 受付を365日に拡大	・平成25年度までに初期の救 急患者受入割合を平成20年度 比で20%以上増やす。 ・平成25年度までに県立延岡 病院における軽症患者数を平 成20年度比で20%以上減らす。 ・平成25年度までに県立延岡 病院の救急搬送患者受入割合 を平成20年度比で宮崎北部 医療圏域で10%以上、日向 入郷圏域で5%以上減らす。 ・平成25年度までに県立延岡 病院の医師確保・施設・設備 整備による体制の強化を図る。 -	・平成25年度までに初期の救 急患者受入割合を平成20年度 比で20%以上増やす。 ・平成25年度までに県立延岡 病院における軽症患者数を平 成20年度比で20%以上減らす。 ・平成25年度までに県立延岡 病院の救急搬送患者受入割合 を平成20年度比で宮崎北部 医療圏域で10%以上、日向 入郷圏域で5%以上減らす。 ・平成25年度までに県立延岡 病院の医師確保・施設・設備 整備による体制の強化を図る。 -	・初期の救急患者受入割合を 平成20年度比で20%以上増 やす。 ・県立延岡病院における軽症 患者数を平成20年度比で20% 以上減らす。 ・県立延岡病院の救急搬送患 者受入割合を平成20年度比で 10%以上、日向入郷圏域で5% 以上減らす。 ・県立延岡病院の医師確保・ 施設・設備整備による体制の 強化を図る。 -

目標達成シート

都道府県名	計画実施区域
宮崎県	都城北諸県医療圏

	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標、下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
医師の確保 (県全体)	宮崎県 宮崎大学	本県内で勤務することが 確実な医師を140人以上 確保するとともに大学から の医師派遣機能の強化を 図る。	平成25年度までに本県内で勤務 することが確実な医師を140人 以上確保するとともに大学から の医師派遣機能の強化を図る。 ・宮崎大学医学部附属病院救急部 の救命救急センター化に向けた医 師確保・設備整備を実施	平成25年度までに本県内で勤務 することが確実な医師を140人 以上確保するとともに大学から の医師派遣機能の強化を図る。	平成25年度までに本県内で勤務 することが確実な医師を140人 以上確保するとともに大学から の医師派遣機能の強化を図る。	本県内で勤務することが確実な医 師を140人以上確保するとともに 大学からの医師派遣機能の強化を 図る。
救急医療体制の強化	都城市郡医師会病院 宮崎大学	・平成27年度までに本圏 域における救急搬送患者 の受入割合を10%以上 増やす。 ・都城市郡医師会病院の 重症患者への対応能力を 高め、圏域外の高次医療 機関への搬送件数を減少 させるとともに、圏域内 の重症患者の搬送先決定 までの時間短縮を図る。 ・平成25年度までに都 城市郡医師会病院の小児 科医師を新たに3名確保 する。 ・平成27年度までに都 城市郡医師会病院を中心 とした本圏域の医療機関 相互の連携強化等により 、本圏域全体の救急医療 機能の向上を図る。	・平成27年度までに本圏 域における救急搬送患者 の受入割合を10%以上 増やす。 ・平成27年度までに都 城市郡医師会病院の重症 患者への対応能力を高め 、圏域外の高次医療機関 への搬送件数を減少させ るとともに、圏域内の重 症患者の搬送先決定まで の時間短縮を図る。 ・平成25年度までに都 城市郡医師会病院の小児 科医師を新たに3名確保 する。 ・平成27年度までに都 城市郡医師会病院を中心 とした本圏域の医療機関 相互の連携強化等により 、本圏域全体の救急医療 機能の向上を図る。 ・宮崎大学医学部附属病 院医療スタッフ(5人)の研 修を実施 ・都城市郡医師会病院を 中心とした事業については 24年度から事業開始予 定	・平成27年度までに本圏 域における救急搬送患者 の受入割合を10%以上 増やす。 ・平成27年度までに都 城市郡医師会病院の重症 患者への対応能力を高め 、圏域外の高次医療機関 への搬送件数を減少させ るとともに、圏域内の重 症患者の搬送先決定まで の時間短縮を図る。 ・平成25年度までに都 城市郡医師会病院の小児 科医師を新たに3名確保 する。 ・平成27年度までに都 城市郡医師会病院を中心 とした本圏域の医療機関 相互の連携強化等により 、本圏域全体の救急医療 機能の向上を図る。	・平成27年度までに本圏 域における救急搬送患者 の受入割合を10%以上 増やす。 ・平成27年度までに都 城市郡医師会病院の重症 患者への対応能力を高め 、圏域外の高次医療機関 への搬送件数を減少させ るとともに、圏域内の重 症患者の搬送先決定まで の時間短縮を図る。 ・平成25年度までに都 城市郡医師会病院の小児 科医師を新たに3名確保 する。 ・平成27年度までに都 城市郡医師会病院を中心 とした本圏域の医療機関 相互の連携強化等により 、本圏域全体の救急医療 機能の向上を図る。	・平成27年度までに本圏 域における救急搬送患者 の受入割合を10%以上 増やす。 ・平成27年度までに都 城市郡医師会病院の重症 患者への対応能力を高め 、圏域外の高次医療機関 への搬送件数を減少させ るとともに、圏域内の重 症患者の搬送先決定まで の時間短縮を図る。 ・都城市郡医師会病院の 小児科医師を新たに3名 確保する。 ・平成27年度までに都 城市郡医師会病院を中心 とした本圏域の医療機関 相互の連携強化等により 、本圏域全体の救急医療 機能の向上を図る。
周産期医療体制の強化	国立病院機構都城病院 小林市立病院	・国立病院機構都城病院 の施設・設備の整備や、 域内の関係医療機関との 連携強化による体制の強 化により、平成25年度ま でに県の総合周産期母子 医療センターである宮崎 大学医学部附属病院への 患者搬送割合の低減を目 指す。 ・病院の産科医がいない 西諸医療圏においては、 小林市立病院の環境整備 を進めることにより、平 成25年度までに産科医の 確保(休診中の産科の再開) を目指す。	・国立病院機構都城病院 の施設・設備の整備や、 域内の関係医療機関との 連携強化による体制の強 化により、平成25年度ま でに県の総合周産期母子 医療センターである宮崎 大学医学部附属病院への 患者搬送割合の低減を目 指す。 ・病院の産科医がいない 西諸医療圏においては、 小林市立病院の環境整備 を進めることにより、平 成25年度までに産科医の 確保(休診中の産科の再開) を目指す。 ・国立病院機構都城病院 の口腔外科設備整備を 実施 ・国立病院機構都城病院 の産科手術室施設・設備 整備を実施	・国立病院機構都城病院 の施設・設備の整備や、 域内の関係医療機関との 連携強化による体制の強 化により、平成25年度ま でに県の総合周産期母子 医療センターである宮崎 大学医学部附属病院への 患者搬送割合の低減を目 指す。 ・病院の産科医がいない 西諸医療圏においては、 小林市立病院の環境整備 を進めることにより、平 成25年度までに産科医の 確保(休診中の産科の再開) を目指す。	・国立病院機構都城病院 の施設・設備の整備や、 域内の関係医療機関との 連携強化による体制の強 化により、平成25年度ま でに県の総合周産期母子 医療センターである宮崎 大学医学部附属病院への 患者搬送割合の低減を目 指す。 ・病院の産科医がいない 西諸医療圏においては、 小林市立病院の環境整備 を進めることにより、平 成25年度までに産科医の 確保(休診中の産科の再開) を目指す。	・国立病院機構都城病院 の施設・設備の整備や、 域内の関係医療機関との 連携強化による体制の強 化により、県の総合周産 期母子医療センターであ る宮崎大学医学部附属 病院への患者搬送割合の 低減を目指す。 ・病院の産科医がいない 西諸医療圏においては、 小林市立病院の環境整備 を進めることにより、産 科医の確保(休診中の産 科の再開)を目指す。

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
鹿児島県	鹿児島医療圏

鹿児島県 鹿児島

	実施責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標, 下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
鹿児島大学病院救命救急機能強化事業	鹿児島大学	鹿児島医療圏の高度救急医療体制の機能強化	救急外来器材等を整備 所期の目標を達成	病棟改修工事実施設計	病棟改修工事, 病棟機器整備等	救命救急センター運用開始
大隅地域夜間急病センター設置事業	鹿屋市	他の医療圏において, 夜間に二次救急医療機関を受診する患者を減少させ, 患者が多いことが原因で地域の二次救急医療機関で対応できず, 鹿児島医療圏の医療機関へ搬送される救急患者数を減少させる	大隅地域夜間急病センターの整備 所期の目標を達成 「大隅広域夜間急病センター」平成23年4月1日開設			
総合臨床研修センター整備事業	鹿児島大学	新臨床研修医制度開始初年度である16年度の1年目臨床研修医数105人と同数程度を確保	総合臨床研修センター設計委託及び研修医宿舎の整備等 所期の目的を達成 研修医宿舎の完成	総合臨床研修センター工事	総合臨床研修センター工事	総合臨床研修センターのシミュレーター等購入及び研修会開催
周産期医療施設設備整備事業	今給黎病院	医療機器の整備等により, 周産期死亡, 新生児死亡の低減並びに周産期医療体制の充実	医療提供体制の強化を図るため医療機器の整備を実施 所期の目標を達成			
救急医療遠隔画像診断センター(仮称)整備事業	鹿児島県	地域の各医療機関等における治療方針の決定を支援し, 各医療圏で対応可能な症例を増やす	救急医療遠隔画像診断センター(仮称)設置に向けて基本計画の作成 所期の目標を達成	遠隔画像診断システムの構築及び運営	遠隔画像診断センターの運営	遠隔画像診断センターの運営
急患搬送円滑化推進事業	鹿児島県, 枕崎市	ドクターヘリ導入までの間, 救急搬送に積極的に活用する消防・防災ヘリの資機材の整備	救急用資機材の整備及び給油タンクローリーの更新に対する支援 初期の目標を達成	ヘリ搭載救急資材の整備		
臨床研修病院連携強化対策事業	鹿児島県初期臨床研修連絡協議会	新臨床研修医制度開始初年度である16年度の1年目臨床研修医数105人と同数程度を確保	臨床研修医数105人程度確保に向けた取り組み 臨床研修医合同研修会や指導医養成講習会等を開催するとともに, 県内外の研修医・医学生への働きかけを行い臨床研修医の確保対策を実施	臨床研修医数105人程度確保に向けた取り組み	臨床研修医数105人程度確保に向けた取り組み	臨床研修医数105人程度確保に向けた取り組み
地域医療支援方策検討事業	鹿児島県	深刻化する医師不足に対処するため各地域に必要な医師配置のフレームを示す	医師実態調査及び支援方策検討委員会の開催 所期の目的を達成	二次保健医療圏別の地域協議会等を開催し, 医師配置フレームを策定		

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
鹿児島県	奄美医療圏

鹿児島県 奄美

	実施責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上段達成目標, 下段達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
県立大島病院地域救命救急センター整備事業	県立大島病院	奄美医療圏の基幹病院である県立大島病院に開設する地域救命救急センターを整備し、圏域外への搬送件数を出来るだけ減少	地質調査, 基本・実施設計	建設工事	建設工事及び医療機器等整備	地域救命救急センター開設
			建設予定地の地質調査及び建物の基本設計を実施			
県立大島病院地域救命救急センター運営事業	県立大島病院	奄美医療圏の基幹病院である県立大島病院に開設する地域救命救急センターを整備し、圏域外への搬送件数を出来るだけ減少	25年度地域救命救急センター開設に向けた取り組み	25年度地域救命救急センター開設に向けた取り組み	25年度地域救命救急センター開設に向けた取り組み	
			救急センター棟の実施設計や医療機器選定業務を担当する職員を配置			
県立大島病院医師公舎整備事業	県立大島病院	医師公舎の整備により常勤医の欠員の解消に加え、離島・へき地の医師確保対策を積極的に推進	既宿舍解体設計, 基本・実施設計	既宿舍解体工事	新医師公舎建設工事	
			建物予定地の地質調査及び建物の基本設計を実施			
医師修学資金貸与事業	鹿児島県	離島・へき地で勤務する医師の確保	地域枠10名を拡充し修学資金を貸与	地域枠10名を拡充し修学資金を貸与	地域枠10名を拡充し修学資金を貸与	地域枠10名を拡充し修学資金を貸与
			所期の目標を達成			
地域枠修学生離島・へき地医療実習等	鹿児島県	離島・へき地で勤務する医師の確保	地域枠医学生に対して離島・へき地医療実習等を行う	地域枠医学生に対して離島・へき地医療実習等を行う	地域枠医学生に対して離島・へき地医療実習等を行う	地域枠医学生に対して離島・へき地医療実習等を行う
			延べ35名に対する医療実習及び延べ115名に対する学習会を実施し離島・へき地医療等に対する理解を深め、医学的知識や技術等の習得を促進			
離島・へき地医療視察支援事業	鹿児島県	離島・へき地で勤務する医師の確保	県外在住医師が、複数の市町村にまたがる離島・へき地の医療機関等を視察する際に要する経費を支援	県外在住医師が、複数の市町村にまたがる離島・へき地の医療機関等を視察する際に要する経費を支援	県外在住医師が、複数の市町村にまたがる離島・へき地の医療機関等を視察する際に要する経費を支援	県外在住医師が、複数の市町村にまたがる離島・へき地の医療機関等を視察する際に要する経費を支援
			県外在住の医師が、就業先医療機関の選考に当たり本事業を活用し県内施設に就業			

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
沖縄県	宮古・八重山保健医療圏

地域医療再生計画	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上記達成目標、下記達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6の2 在宅歯科支援研修事業	沖縄県歯科医師会	在宅歯科医療を充実し、要介護者や障害者の全身ケアの維持につなげる。在宅歯科医療を実施するに当たって、必要な研修等を行い、在宅歯科医療に携わる歯科医師の増加を図る。	在宅歯科医療を実施するに当たって、必要な研修を行う。	在宅歯科医療を実施するに当たって、必要な研修を行う。	在宅歯科医療を実施するに当たって、必要な研修を行う。	在宅歯科医療を実施するに当たって、必要な研修を行う。
			在宅歯科医療を実施するに当たって、必要な研修を行った。			
6の2 在宅歯科診療機器整備事業	沖縄県歯科医師会	在宅歯科医療実施に必要な機器整備を行う	在宅歯科医療実施に必要な機器整備を行う。	平成22年度に機器整備を実施。24年度以降の機器整備を検討する。	在宅歯科医療実施に必要な機器整備を行う	在宅歯科医療実施に必要な機器整備を行う
			在宅歯科医療実施に必要な機器整備を行った。			
6の2 準がん診療連携拠点病院整備事業	沖縄県(病院事業局)	がん診療拠点病院の要件を満たさないが、それに準ずる病院を準がん診療拠点病院に指定し、相談支援、登録事業などを行い、がん対策を推進していく。	がん診療連携支援病院において、がん診療に係る医師等の研修事業、相談支援事業、がん登録促進事業等を実施する。	がん診療連携支援病院において、がん診療に係る医師等の研修事業、相談支援事業、がん登録促進事業等を実施する。	がん診療連携支援病院において、がん診療に係る医師等の研修事業、相談支援事業、がん登録促進事業等を実施する。	がん診療連携支援病院において、がん診療に係る医師等の研修事業、相談支援事業、がん登録促進事業等を実施する。
			がん診療連携支援病院において、がん診療に係る医師等の研修事業、相談支援事業、がん登録促進事業等を実施した。			
6の2 地域がん診療拠点病院機能強化事業	県病院事業局、那覇市立病院	地域がん診療拠点病院でのがん対策事業を充実させ、宮古・八重山保健医療圏のがん対策に係る地域医療連携を推進する。	がん診療連携拠点病院において、がん診療に係る医師等の研修事業、相談支援事業、がん登録促進事業等を実施する。	がん診療連携拠点病院において、がん診療に係る医師等の研修事業、相談支援事業、がん登録促進事業等を実施する。	がん診療連携拠点病院において、がん診療に係る医師等の研修事業、相談支援事業、がん登録促進事業等を実施する。	がん診療連携拠点病院において、がん診療に係る医師等の研修事業、相談支援事業、がん登録促進事業等を実施する。
			がん診療連携拠点病院において、がん診療に係る医師等の研修事業、相談支援事業、がん登録促進事業等を実施した。			
6の2 がん医療連携体制推進事業	沖縄県	がん医療連携におけるクリティカルパスの導入促進を図るとともに、がん情報と知識を提供する体制を構築する。	がん患者、医療従事者等を対象に「沖縄のがん対策、日本のがん政策」講演会の開催、がん患者の医療制度、医療体制に関する必携(がんサポートハンドブック)を作成配布することにより、がん医療連携体制が推進する。	がん患者、医療従事者等を対象に講演会の開催、がん患者の医療制度、医療体制に関する必携(がんサポートハンドブック)を作成配布することにより、がん医療連携体制が推進する。	がん患者、医療従事者等を対象に講演会の開催、がん患者の医療制度、医療体制に関する必携(がんサポートハンドブック)を作成配布することにより、がん医療連携体制が推進する。	がん患者、医療従事者等を対象に講演会の開催、がん患者の医療制度、医療体制に関する必携(がんサポートハンドブック)を作成配布することにより、がん医療連携体制が推進する。
			がん患者、医療従事者等を対象に「沖縄のがん対策、日本のがん政策」講演会の開催、がん患者の医療制度、医療体制に関する必携(がんサポートハンドブック)を作成配布することにより、がん医療連携体制が推進された。			

地域医療再生計画	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上記達成目標、下記達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6の2 がん患者相談支援モデル事業	沖縄県	がん患者団体への委託による相談支援体制強化と、がんに関する情報提供体制の強化を図る。			がん患者団体への委託による相談支援体制強化と、がんに関する情報提供体制の強化を図る。	がん患者団体への委託による相談支援体制強化と、がんに関する情報提供体制の強化を図る。
6の2 がん罹患患者生存確認調査事業	沖縄県	がん登録の充実強化により、罹患集計データの品質、完全性の向上等により精度を高め、がん予防や治療等の疫学研究等に活用する。			がん登録の充実強化により、罹患集計データの品質、完全性の向上等により精度を高め、がん予防や治療等の疫学研究等に活用する。	がん登録の充実強化により、罹患集計データの品質、完全性の向上等により精度を高め、がん予防や治療等の疫学研究等に活用する。
6の3 研修医等宿舎確保事業	沖縄県(病院事業局)	圏域外からの医療従事者を確保するため、医師、看護師、研修医等の宿舎を整備する。			圏域外からの医療従事者を確保するため、医師、看護師、研修医等の宿舎を整備する。	圏域外からの医療従事者を確保するため、医師、看護師、研修医等の宿舎を整備する。
6の3 救急医療体制強化のための施設・設備の整備	宮古島市	県立宮古病院内の改築に際し、同病院に宮古島市が運営する休日・夜間救急診療所を整備し、一次救急を担う。		県立宮古病院内の改築に際し、同病院に宮古島市が運営する休日・夜間救急診療所を整備する。	県立宮古病院内の改築に際し、同病院に宮古島市が運営する休日・夜間救急診療所を整備する。	
6の3 救急設備の改修	沖縄県(病院事業局)	県立八重山病院は、年間25,000人の救急患者を取り扱い、救急搬送患者の約85%を引き受けている。救急室の改築を行い、必要な医療機器整備を行う。		県立八重山病院の救急室の改築を行い、必要な医療機器整備を行う。	県立八重山病院の救急室の必要な医療機器整備を行う。	
6の3 救急患者搬送車整備事業	沖縄県(病院事業局)	宮古及び八重山保健医療圏の小規模離島における救急患者搬送に使用する車両を整備し、スムーズな搬送を行う。	八重山保健医療圏の小規模離島における救急患者搬送に使用する車両を整備し、スムーズな搬送を行う。	八重山保健医療圏の小規模離島における救急患者搬送に使用する車両を整備し、スムーズな搬送を行う。		
			町の事情により、平成23年度に実施することとした。			
6の3 離島診療所の整備	竹富町	老朽化した竹富診療所・医師住宅及び黒島診療所・医師住宅を改築し、医師の快適な労働環境を確保する。		老朽化した竹富診療所を改築し、医師の快適な労働環境を確保する。	老朽化した竹富診療所の医師住宅を改築し、医師の快適な労働環境を確保する。	老朽化した黒島診療所・医師住宅を改築し、医師の快適な労働環境を確保する。

地域医療再生計画	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上記達成目標、下記達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6の3 院内助産所整備事業	沖縄県(病院 事業局)	産婦人科医の確保が不安定な宮古及び八重山保健医療圏において、助産師外来の整備を行うことにより、産婦人科を補完する。	県立宮古病院及び県立八重山病院の助産師外来において、必要な医療機器の整備等を行い、分娩施設等の充実及び産婦人科医師の負担軽減のための体制整備を図る。	県立宮古病院及び県立八重山病院の助産師外来において、必要な医療機器の整備等を行い、分娩施設等の充実及び産婦人科医師の負担軽減のための体制整備を図る。	県立宮古病院及び県立八重山病院の助産師外来において、必要な医療機器の整備等を行い、分娩施設等の充実及び産婦人科医師の負担軽減のための体制整備を図る。	県立宮古病院及び県立八重山病院の助産師外来において、必要な医療機器の整備等を行い、分娩施設等の充実及び産婦人科医師の負担軽減のための体制整備を図る。
			県立宮古病院及び県立八重山病院の助産師外来において、必要な医療機器の整備等を行い、分娩施設等の充実及び産婦人科医師の負担軽減のための体制整備が図られた。			
6の3 院内保育所整備事業	沖縄県(病院 事業局)	交代制勤務である医療従事者の勤務状況に対応できるように24時間対応可能な院内保育所を整備する。			院内保育所を整備する予定であったが、利用希望者の減が見込まれており事業費から減額する。	
6の3 新生児集中治療室の改修	沖縄県(病院 事業局)	八重山圏域で妊娠分娩産褥、周産期の病態の入院医療を全て取り扱っている県立八重山病院は、それに係る施設及び設備が不十分であるため、その整備を行い、圏域で周産期医療が完結できるようにする。		県立八重山病院の周産期医療施設及び設備その整備を行う。	県立八重山病院の周産期医療施設及び設備その整備を行う。	
6の3 ITを活用した地域医療連携システムの構築	沖縄県(病院 事業局)、各 地区医師会	宮古・八重山保健医療圏の中核病院である県立病院と圏域の病院・診療所の医療情報のIT化を図り、診療情報を共有化することで、地域医療連携を推進する。			宮古保健医療圏で、地域医療連携を推進するため、中核病院である県立病院と圏域の病院・診療所の医療情報のIT化を図り、診療情報を共有化する。	八重山保健医療圏で、地域医療連携を推進するため、中核病院である県立病院と圏域の病院・診療所の医療情報のIT化を図り、診療情報を共有化する。
6の3 医療機能提供制度機能拡充事業	沖縄県	医療機能提供制度ネットワークの機能を拡充し、各疾病に対応した医療機関の検索機能、地域連携等の強化を図る。			医療機能提供制度ネットワークの機能を拡充し、各疾病に対応した医療機関の検索機能、地域連携等の強化を図る。	

地域医療再生計画	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上記達成目標、下記達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6の3 地域医療連携推進協議会の設置・運営	沖縄県	宮古・八重山保健医療圏のそれぞれの地区医師会、県立病院、民間病院・診療所、保健所等で構成する協議会を設置し、地域医療連携を検討推進していく。	各地区で脳卒中、糖尿病に関する医療連携委員会の開催、県見に向けた疾病予防に関する講演会等が実施し、地域医療連携体制が推進する。	各地区で脳卒中、糖尿病に関する医療連携委員会の開催、県見に向けた疾病予防に関する講演会等が実施し、地域医療連携体制が推進する。	各地区で脳卒中、糖尿病に関する医療連携委員会の開催、県見に向けた疾病予防に関する講演会等が実施し、地域医療連携体制が推進する。	各地区で脳卒中、糖尿病に関する医療連携委員会の開催、県見に向けた疾病予防に関する講演会等が実施し、地域医療連携体制が推進する。
6の1 後期臨床研修医派遣事業	沖縄県	県立病院群、群星沖縄(民間)及びRyuMIC(琉大)の3研修グループが連携して、研修の一環として離島などの医師不足地域等の病院で臨床研修を実施する。	研修グループが連携して、研修の一環として離島などの医師不足地域等の病院で臨床研修を実施する。	研修グループが連携して、研修の一環として離島などの医師不足地域等の病院で臨床研修を実施する。		
6の1 医師等の離職防止・再就職の促進対策	沖縄県	・女性医師等復職支援 ・短時間正規雇用支援 ・医師交代勤務等導入促進 ・離島離職防止事業等実施支援 ・医師事務作業補助	①復職支援研修を2病院で計画、1病院にて実施する。②就労環境改善について8病院で計画、8病院で実施する。③①②の実施により医師の離職防止、医師確保対策を実施する。	①復職支援研修、②就労環境改善等の事業により、医師の離職防止、医師確保対策を実施する。	①復職支援研修、②就労環境改善等の事業により、医師の離職防止、医師確保対策を実施する。	①復職支援研修、②就労環境改善等の事業により、医師の離職防止、医師確保対策を実施する。
6の1 専門医人材育成・人材確保事業	沖縄県	国内外で実施される専門研修会等に医師を派遣し、専門医を育成し、県内における専門分野の後進指導を行う。	国内外で実施される専門研修会等に医師を派遣し、専門医を育成し、県内における専門分野の後進指導を行う。	国内外で実施される専門研修会等に医師を派遣し、専門医を育成し、県内における専門分野の後進指導を行う。	国内外で実施される専門研修会等に医師を派遣し、専門医を育成し、県内における専門分野の後進指導を行う。	国内外で実施される専門研修会等に医師を派遣し、専門医を育成し、県内における専門分野の後進指導を行う。
6の1 医学教育者・指導医育成事業	琉球大学	琉球大学とハワイ大学と協力して沖縄の地域医療を活かした医学教育フェロシッププログラムを開発し、実施する。			琉球大学とハワイ大学と協力して沖縄の地域医療を活かした医学教育フェロシッププログラムを開発し、実施する。	琉球大学とハワイ大学と協力して沖縄の地域医療を活かした医学教育フェロシッププログラムを開発し、実施する。
6の1 臨床研修医確保対策 合同説明会参加モデル事業	沖縄県	研修医確保のための合同説明会へ県内の臨床研修病院が合同で参加することで、研修医確保への効果を確認する。			研修医確保のための合同説明会へ県内の臨床研修病院が合同で参加することで、研修医確保への効果を確認する。	研修医確保のための合同説明会へ県内の臨床研修病院が合同で参加することで、研修医確保への効果を確認する。

地域医療再生計画	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上記達成目標、下記達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6の1 沖縄県看護師等修学 資金貸与事業の拡大	沖縄県	貸与人数を増加し、また新たに学校納付金貸与制度を新設し、養成施設の学生の中途退学や休学を防ぐ。	貸与人数を増加し、また新たに学校納付金貸与制度を新設し、養成施設の学生の中途退学や休学を防ぐ。 第一種修学資金127名、第二種修学資金17名、計144名の貸与実績。H21年度の貸与者数は86名だったため、基金を活用しての予算拡充により貸与者数増加につながった。	貸与人数を増加し、また新たに学校納付金貸与制度を新設し、養成施設の学生の中途退学や休学を防ぐ。	貸与人数を増加し、また新たに学校納付金貸与制度を新設し、養成施設の学生の中途退学や休学を防ぐ。	貸与人数を増加し、また新たに学校納付金貸与制度を新設し、養成施設の学生の中途退学や休学を防ぐ。
6の1 看護研修センターの 建設	沖縄県看護協会	看護研修センターを整備し、看護の研修を強化することにより、看護職の資質向上、離職防止、復職支援を図る。		看護の研修を強化して、看護職の資質向上、離職防止、復職支援を図るため、看護研修センターを整備する。	看護の研修を強化して、看護職の資質向上、離職防止、復職支援を図るため、看護研修センターを整備する。	看護の研修を強化して、看護職の資質向上、離職防止、復職支援を図るため、看護研修センターを整備する。
6の1 看護職教育研修事業	沖縄県看護協会	新人看護職の卒後臨床研修の実施、指導者の育成、離島等の衛星通信研修、認定看護師の育成等を行う。	新人看護職の卒後臨床研修の実施、指導者の育成、離島等の衛星通信研修、認定看護師の育成等を行う。 ①新人看護職員研修「責任者研修」定員30人に対し、51人の研修を実施し修了した。②新人看護職員研修「実施指導者研修」定員50人に対し、65人の研修を実施し修了した。③①②により新人看護職員研修を実施する指導者に必要な知識・技術を習得させることができた。	新人看護職の卒後臨床研修の実施、指導者の育成、離島等の衛星通信研修、認定看護師の育成等を行う。	新人看護職の卒後臨床研修の実施、指導者の育成、離島等の衛星通信研修、認定看護師の育成等を行う。	新人看護職の卒後臨床研修の実施、指導者の育成、離島等の衛星通信研修、認定看護師の育成等を行う。
6の1 沖縄県ナースセンター事業の充実・拡大	沖縄県看護協会	ナースセンター事業の充実強化、看護の心普及啓発訪問看護支援事業の強化等により、看護職の復職支援等を図る。	ナースセンター事業における相談の窓口として職員を雇用し、事業の充実を図った(求人相談件数:922件、求職相談件数:1072件、就職者数:172人)。労働環境・研修等その他の相談の増加等事業の強化が図れた。	ナースセンター事業の充実強化、看護の心普及啓発訪問看護支援事業の強化等により、看護職の復職支援等を図る。	ナースセンター事業の充実強化、看護の心普及啓発訪問看護支援事業の強化等により、看護職の復職支援等を図る。	ナースセンター事業の充実強化、看護の心普及啓発訪問看護支援事業の強化等により、看護職の復職支援等を図る。
6の1 島しょ・へき地の 看護職者の人材養成・人材確保事業	沖縄県	島しょ・へき地で勤務する看護職者の人材養成・人材確保のための看護研修事業を実施する。			島しょ・へき地で勤務する看護職者の人材養成・人材確保のための看護研修事業を実施する。	島しょ・へき地で勤務する看護職者の人材養成・人材確保のための看護研修事業を実施する。

地域医療再生計画	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上記達成目標、下記達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6の1 離島診療所医師の代 診医派遣事業	沖縄県	へき地診療所等の代診医師等のために、へき地医療支援機構に常勤の医師を配置する。	へき地診療所等の代診医師等のために、へき地医療支援機構に常勤の医師を配置する。	へき地診療所等の代診医師等のために、へき地医療支援機構に常勤の医師を配置する。	へき地診療所等の代診医師等のために、へき地医療支援機構に常勤の医師を配置する。	へき地診療所等の代診医師等のために、へき地医療支援機構に常勤の医師を配置する。
			75日の代診を行った。			
6の1 遠隔画像支援システム	沖縄県	県内の離島診療所20カ所に、インターネット回線を介して、医療機関の画像情報など診療所で必要とする医療情報を得る。	県内の離島診療所20カ所に、インターネット回線を介して、医療機関の画像情報など診療所で必要とする医療情報を得る。			県内の離島診療所20カ所に、インターネット回線を介して、医療機関の画像情報など診療所で必要とする医療情報を得る。
			実施計画の作成に時間を要するため、実施時期を延期することとした。			
6の1 Web会議システム導入による連携推進事業	沖縄県	Web会議システムを整備して臨床講義等を配信し、県全体の研修の質の向上と、離島の医療情報格差の是正に役立てる。	Web会議システムを整備して臨床講義等を配信し、県全体の研修の質の向上と、離島の医療情報格差の是正に役立てる。	Web会議システムを整備して臨床講義等を配信し、県全体の研修の質の向上と、離島の医療情報格差の是正に役立てる。		
			実施計画の作成に時間を要するため、実施時期を延期することとした。			
6の1 離島・へき地診療所等の医療機器等整備	沖縄県(病院事業局)、市町村	離島・へき地診療所等に妊婦管理のための胎児モニター等の周産期に係る機器を整備することにより、医師等の円滑な診療実施を支援する。	17箇所の離島診療所等で医師の円滑な診療実施を支援する医療機器の整備を行い、離島における医療及びそれに必要な医師等の確保のための体制整備を図る。	13箇所の離島診療所等で医師の円滑な診療実施を支援する医療機器の整備を行い、離島における医療及びそれに必要な医師等の確保のための体制整備を図る。	離島診療所等で医師の円滑な診療実施を支援する医療機器の整備を行い、離島における医療及びそれに必要な医師等の確保のための体制整備を図る。	離島診療所等で医師の円滑な診療実施を支援する医療機器の整備を行い、離島における医療及びそれに必要な医師等の確保のための体制整備を図る。
			17箇所の離島診療所等で医師の円滑な診療実施を支援する医療機器の整備が行われ、離島における医療及びそれに必要な医師等の確保のための体制整備が図られた。			
6の1 小児救急電話相談事業(#8000事業)	沖縄県	小児患者の保護者向けの電話相談体制を整備することにより、地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進する(モデル事業)。	小児患者の保護者向けの電話相談体制を整備することにより、地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進する(モデル事業)。	小児患者の保護者向けの電話相談体制を整備することにより、地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進する(モデル事業)。	小児患者の保護者向けの電話相談体制を整備することにより、地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進する(モデル事業)。	小児患者の保護者向けの電話相談体制を整備することにより、地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進する(モデル事業)。
			H22年7月から電話による相談業務を開始し、本年3月までに、268日間で4,389件、1日平均16件の相談に対応した。			
6の1 在宅療養を支える環境づくり事業	市町村	台風時等の緊急時に備え医療的ケア児に対し台風時等の緊急時に備え発電機等を給付する。			台風時等の緊急時に備え医療的ケア児に対し台風時等の緊急時に備え発電機等を給付する。	

地域医療再生計画	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上記達成目標、下記達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6の1 難病患者等人工呼吸器用外付けバッテリー等給付事業	沖縄県、市町村	災害等に伴う停電時の電源確保のため、人工呼吸器を装着した在宅難病患者の人工呼吸器用外付けバッテリー等を給付する。			災害等に伴う停電時の電源確保のため、人工呼吸器を装着した在宅難病患者の人工呼吸器用外付けバッテリー等を給付する。	
6の1 重症難病患者入院施設確保事業	沖縄県、難病拠点・協力病院	病状悪化等の理由で入院治療が必要となった在宅の重症難病患者に対して、適時・適切な入院施設等の確保を行う。			病状悪化等の理由で入院治療が必要となった在宅の重症難病患者に対して、適時・適切な入院施設等の確保を行う。	病状悪化等の理由で入院治療が必要となった在宅の重症難病患者に対して、適時・適切な入院施設等の確保を行う。
6の1 災害時医療資器材整備事業	沖縄県	DMAT派遣等、災害時の医療活動に必要な資器材等の整備			DMAT派遣等、災害時の医療活動に必要な資器材等を整備する。	

目標達成シート

都道府県名	計画実施地域
沖縄県	北部保健医療圏

地域医療再生計画	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上記達成目標、下記達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6の2 地域医療連携体制総合調整事業	沖縄県医師会	地域連携クリティカルパスの管理・運用等、良質な地域医療連携を推進していくための基盤を整備する。	県医師会において、ITを活用した医療連携システムを構築するため、IT連携委員会、脳卒中部会、糖尿病部会が立ち上げ、システム基礎仕様を検討する。また、脳卒中市民講座を開催し、地域住民の疾病に対する予防意識及び地域連携に対する意識向上を図る。	県医師会において、ITを活用した医療連携システムを構築するため、IT連携委員会、脳卒中部会、糖尿病部会で、システム基礎仕様を検討する。また、脳卒中市民講座を開催し、地域住民の疾病に対する予防意識及び地域連携に対する意識向上を図る。	県医師会において、ITを活用した医療連携システムを構築する。また、脳卒中市民講座等を開催し、地域住民の疾病に対する予防意識及び地域連携に対する意識向上を図る。	県医師会において、ITを活用した医療連携システムを構築する。また、脳卒中市民講座等を開催し、地域住民の疾病に対する予防意識及び地域連携に対する意識向上を図る。
			県医師会において、ITを活用した医療連携システムを構築するため、IT連携委員会、脳卒中部会、糖尿病部会が立ち上げ、システム基礎仕様を検討した。また、脳卒中市民講座を開催し、地域住民の疾病に対する予防意識及び地域連携に対する意識向上を図られた。			
6の2 在宅歯科支援研修事業	沖縄県歯科医師会	在宅歯科医療を充実し、要介護者や障害者の全身ケアの維持につなげる。在宅歯科医療を実施するに当たって、必要な研修等を行い、在宅歯科医療に携わる歯科医師の増加を図る。	在宅歯科医療を実施するに当たって、必要な研修を行う。	在宅歯科医療を実施するに当たって、必要な研修を行う。	在宅歯科医療を実施するに当たって、必要な研修を行う。	在宅歯科医療を実施するに当たって、必要な研修を行う。
			在宅歯科医療を実施するに当たって、必要な研修を行った。			
6の2 在宅歯科支援センターの設置	沖縄県歯科医師会	在宅歯科支援医療機関及び多医療機関との連携に対する情報共有化のシステムを構築する。	在宅歯科支援医療機関及び多医療機関との連携に対する情報共有化のシステムを構築する。	在宅歯科支援医療機関及び多医療機関との連携に対する情報共有化のシステムを構築する。	在宅歯科支援医療機関及び多医療機関との連携に対する情報共有化のシステムを構築する。	在宅歯科支援医療機関及び多医療機関との連携に対する情報共有化のシステムを構築する。
			在宅歯科支援医療機関及び多医療機関との連携に対する情報共有化のシステムを構築した。			

地域医療再生計画	事業責任者 (実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上記達成目標、下記達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6の2 在宅医療を推進するための 基幹薬局(在宅医療支援センター)の体制 整備事業	北部地区薬剤師会	薬剤師不足を補うため、基幹病院を中心とした薬局間、医療機関等との連携のためのネットワークを作り、在宅患者訪問薬剤管理指導、無菌製剤処理加算等を算定できる薬局を増やし、薬局の在宅医療への参加システムを構築する。	①医薬品情報在庫情報システムおよび在宅業務支援システムの導入。関連の検討小委員会を実施する。②在宅医療に関する検討会を実施する。③麻薬小売業者免許取得のための説明会を実施し、3薬局が許可を取得する。④会営薬局に薬袋発行機、麻薬備品金庫を導入する。以上により、基幹薬局が在宅医療に携わるための知識の習得、環境の整備をする。	圏内薬局在宅業務情報管理及び支援システム運営、在宅医療研修会、在宅医療連携会費を実施する。	圏内薬局在宅業務情報管理及び支援システム運営、在宅医療研修会、在宅医療連携会費を実施する。	圏内薬局在宅業務情報管理及び支援システム運営、在宅医療研修会、在宅医療連携会費を実施する。
			①医薬品情報在庫情報システムおよび在宅業務支援システムの導入。関連の検討小委員会を実施した。②在宅医療に関する検討会を実施した。③麻薬小売業者免許取得のための説明会を実施し、3薬局が許可を取得した。④会営薬局に薬袋発行機、麻薬備品金庫を導入した。以上により、基幹薬局が在宅医療に携わるための知識の習得、環境の整備をすることができた。			
6の2 準がん診療連携拠点病院整備事業	北部地区医師会病院	がん診療拠点病院の要件を満たさないが、それに準ずる病院を準がん診療拠点病院に指定し、相談支援、登録事業などを行い、がん対策を推進していく。	がん診療連携支援病院において、がん診療に係る医師等の研修事業、相談支援事業、がん登録促進事業等を実施する。	がん診療連携支援病院において、がん診療に係る医師等の研修事業、相談支援事業、がん登録促進事業等を実施する。	がん診療連携支援病院において、がん診療に係る医師等の研修事業、相談支援事業、がん登録促進事業等を実施する。	がん診療連携支援病院において、がん診療に係る医師等の研修事業、相談支援事業、がん登録促進事業等を実施する。
			がん診療連携支援病院において、がん診療に係る医師等の研修事業、相談支援事業、がん登録促進事業等を実施した。			
6の3 在宅歯科診療機器整備事業	沖縄県歯科医師会	在宅歯科医療実施に必要な機器整備を行う。	在宅歯科医療実施に必要な機器整備を行う	在宅歯科医療実施に必要な機器整備を行う	在宅歯科医療実施に必要な機器整備を行う	在宅歯科医療実施に必要な機器整備を行う
			在宅歯科医療実施に必要な機器整備を行った。			
6の3 妊婦・新生児搬送用救急車の配備	沖縄県(病院事業局)	本医療圏から中部医療圏や南部医療圏へ安全に妊婦・新生児を搬送及びそのための病院間搬送をするための専用の救急車の設置する。		本医療圏から中部医療圏や南部医療圏へ安全に妊婦・新生児を搬送及びそのための病院間搬送をするための専用の救急車を設置する。		

地域医療再生計画	事業責任者(実施事業者名)	計画終了時の目標	年度ごとの達成目標・達成状況(上記達成目標、下記達成状況)			
			22年度	23年度	24年度	25年度
6の3 北部地区周産期医療体制整備事業	沖縄県(病院事業局)	北部医療圏からのハイリスク妊産婦及びNIUCに入院が必要な新生児の受入体制を強化するため、総合周産期母子医療センターの県立中部病院の医療機器の整備充実を図る。			北部医療圏からのハイリスク妊産婦及びNIUCに入院が必要な新生児の受入体制を強化するため、総合周産期母子医療センターの県立中部病院の医療機器の整備充実を図る。	
6の3 ITを活用した地域医療連携システムの構築	沖縄県(病院事業局)、北部地区医師会	地域医療連携推進協議会を設置し、圏域内でのITを活用した医療機関の医療情報の共有等について、検討を行い整備をしていく。		北部保健医療圏で、地域医療連携を推進するため、中核病院である県立病院と圏域の病院・診療所の医療情報のIT化を図り、診療情報を共有化する。		
6の1 クリニカルシミュレーションセンターの設立	琉球大学	沖縄県全体の共同利用施設として、シミュレーションを用いた医学・医療教育を行う研修施設を作る	シミュレーションを用いた医学・医療教育を行うシミュレーションセンターの整備を行うための事業構想委員会等の設置及び審議、センターの実施設計、センターの建設用地確保のための立体駐車場の整備等を行う。	シミュレーションを用いた医学・医療教育を行うシミュレーションセンターの整備を行うための事業構想委員会等の設置及び審議、センターの建設、シミュレータの整備等を行う。	シミュレーションを用いた医学・医療教育を行うシミュレーションセンターを運営する。	シミュレーションを用いた医学・医療教育を行うシミュレーションセンターを運営する。
6の1 琉球大学に寄附講座の設置	琉球大学	寄附講座を開設し、地域医療のための教育・研修を行うと共に沖縄全県の取り組みを支援する。	地域医療の向上と県民の健康増進を目的に、琉球大学へ寄附講座を設置し、地域医療教育を開始する。	地域医療の向上と県民の健康増進を目的に、琉球大学へ寄附講座を運営し、地域医療教育を実施する。	地域医療の向上と県民の健康増進を目的に、琉球大学へ寄附講座を運営し、地域医療教育を実施する。	地域医療の向上と県民の健康増進を目的に、琉球大学へ寄附講座を運営し、地域医療教育を実施する。
6の1 医学部定員に地域枠を設定し、学生に対する医師修学資金貸与事業を拡充	沖縄県	地域枠入学の学生に係る県が貸与する修学資金を、地域医療再生基金にて充当する。	地域枠入学の学生に係る県が貸与する修学資金を、地域医療再生基金にて充当する。	地域枠入学の学生に係る県が貸与する修学資金を、地域医療再生基金にて充当する。	地域枠入学の学生に係る県が貸与する修学資金を、地域医療再生基金にて充当する。	地域枠入学の学生に係る県が貸与する修学資金を、地域医療再生基金にて充当する。
			地域枠入学の学生に係る県が貸与する修学資金を、地域医療再生基金にて充当した。			